

The Contemporary Information Society: A dedication to emerging new Netizens

情報社会のいま

あたらしい住民たちへ

Shunpei Kumon

公文俊平

NTT出版



情報社会のいま——あたらしい智民たちへ

目次

情報社会とは何か 003

- はじめに——情報化は産業化ではない…003
- 1▶社会をみる二つの視点——文明と文化…005
- 2▶文明と文化をもとに社会を分類する…012
- 3▶近代社会の一つの進化局面としての情報社会…019
——トフラー説との違い
- 4▶社会をみるもう一つの観点——分布論的な見方…027

社会をみるためのモデル：S字波 029

近代社会の進化の大きな流れ 053

- 1▶近代化の三大局面…055
- 2▶近代化のさまざまな小局面…059

ソーシャル化のいま 093 ——通識・衆智とソーシャルメディア

- 1▶衆智としての通識——ブログとツイート…097
- 2▶^{ソーシャル}社会知、ソーシャルグラフ、ソーシャルメディア…123
- 3▶情報社会の“文化変容”＝人々の価値観や世界観の変化…132

智民たちのいま 139

- 1▶ サイバーアクティビストの出現… 142
- 2▶ サイバーアクティビズムの分化と群衆化… 145
——スラックティビストとスマートモブズ
- 3▶ 日本での智民形成… 153

日本の情報化のいま 171

あとがき	197
参考・参照文献	200
索引	207

情報社会のいま——あたらしい智民たちへ

情報社会とは何か

▶はじめに——情報化は産業化ではない

私たちはいま、“情報化”、つまり“情報社会化”が急速に進んでいる時代に生きています。これまでの“産業社会”から“情報社会”への移行が進んでいるのです。

この大きな社会変化は、ある日突然産業社会が終わって情報社会が始まるといった性格の変化ではありません。産業社会の特徴が次第に色褪せていくなかで、情報社会の特徴が色濃くなっていくとみるべきでしょう。

産業社会には、二つの大きな特徴があります。その第一は、モノやサービス(仕事)が、“商品”として生産され、お金(貨幣)を媒介として売買されるという特徴です。私たちは、たいていのモノを、自分で作るのではなく、コンビニやスーパー、あるいは量販店で買ってきます。電車賃やタクシー料金を払って“移動”というサービスを買います。洗濯や掃除のような“家事”サービスは自家生産することが普通ですが、その手段である“家電”は、商品として買い入れたモノです。こうした商品の生産のほとんどは、“営利”を目的とする私企業によって行なわれています。営利企業は、商品を生産するための手段(原材料や労働など)もまた商品として買い入れて、“商品による商品の生産”をします。だから、売り上げから原価を差し引くことで“利益”を計算することができます。私企業による営利が経済活動の中心をなしている

社会のことは、“資本主義社会”と呼ばれます。今日の産業社会は、単に商品社会であるだけでなく、同時に資本主義社会でもあります。

私企業による商品生産を否定して、国営企業に生産を委ねる産業社会のことは、“社会主義社会”と呼ばれます。商品生産(と貨幣によるその売買)まで否定してしまうと“共産主義社会”ということになります。共産主義化の試みは、社会主義革命直後のソ連で短期間行なわれましたが、およそ現実的ではないことが明らかになって中止されました。全面的な社会主義化も結局は行き詰まってしまふことがはっきりしたのが、20世紀の大きな教訓の一つです。しかし、部分的な社会主義化は必要でも望ましくもあることが——とくにヨーロッパや日本での経験を通じて——はっきりしたのも、20世紀のもう一つの大きな教訓だったといつてよいでしょう。

産業社会の二つ目の大きな特徴は、モノやサービスの生産に、機械が広く使われることです。機械化は、営利企業による商品生産の過程だけでなく、営利企業の生産した商品を買ってきて消費する、“消費者”としての私たちの生活のなかにも広く入り込んでいます。今日の私たち消費者は、家電や自動車のような“耐久消費財”——より正確には“消費者用機械”——に囲まれて暮らしています。その意味では、今日の産業社会は、同時に機械社会でもあります。

情報社会の特徴をこれまでの産業社会との対比で考えてみると、やはり二つの大きな特徴があることに気づきます。その第一は、情報社会の主要な産物である情報や知識の多くは、“商品”として生産・販売されていないことです。情報や知識、とりわけデジタル化されたそれは、分けてもなくなりません。ごくわずかな費用でいくらでもコピーを作つて分け合うことができます。ですから、それらは自由な“通有(分け合い)”を前提した“通識”——これは私の造語ですが——として生産され流通します。つまり、情報社会は同時に通識社会でもあります。

情報社会の大きな特徴の第二は、通識の生産と流通が、“インターネット”と呼ばれる独自のインフラの上で、“ソーシャルネットワーク”とか“ソーシャルメディア”と呼ばれる独自のプラットフォームやメディアを媒介とし

て行なわれていることです。私は、情報社会のこの第二の大きな特徴のことを“ソーシャル化”と呼びたいと思います。つまり、情報社会は同時にソーシャル社会でもあります。

こういふと、“ソーシャル化”を日本語にすると“社会化”ではないか。ならば“ソーシャル社会”は“社会社会”ということになり、無意味な同義反復になってしまうのではないかという突っ込みが入れられそうです。しかし、後でもっと詳しく説明しますが、私は、“近代社会”が、“軍事化”、“産業化”、および“情報化”という三つの局面からなると考えています。そして、“軍事社会”が政治優位の“政治社会”であり、“産業社会”が経済優位の“経済社会”であったとすれば、これからの“情報社会”は社会(ソーシャル)優位の“ソーシャル社会”になるだろうと想像しているのです。

この本では、急速に情報化が進んでいる現代社会の現在に焦点を合わせて、いわばその瞬間写真を切り出してみたいと思います。しかし、現在の意味を理解するためには、それを時間の流れのなかにおいてみることに、つまり、歴史的な文脈を考慮することが不可欠です。しかもそれが情報社会の現在だとすれば、「社会とはそもそも何か」、「情報社会とはどんな社会なのか」という議論も、ある程度しておかないわけにはいきません。つまり、社会学的な文脈も考慮しておく必要があるでしょう。そこで、いささか迂遠なようですが、まずは“社会”一般と、その特殊な形としての“情報社会”について考えてみるどころから話を始めたいと思います。

1▶ 社会をみる二つの視点——文明と文化

この本では、“社会”とは、

| 日常的に相互行為を繰り返しながら共同生活している人々の集まり

のことだと、とりあえずしてみましよう。しかし、人間は裸一貫で生活しているわけではありません。単身で登山するアルピニストは、テントから毛

布、着替え、食料、燃料、医薬品から始まり、炊事道具や登山道具の一식을背負っているでしょう。まして人々の集まりともなれば、個々人の衣食住だけでなく、社会としての円滑な共同生活、つまり“社会生活”を支えるための多種多様な装備が必要になります。学校、病院、商店、工場から、軍隊や警察、行政府や議会や裁判所、冠婚葬祭のための施設や備品、交通・通信や電力・ガス・水道のネットワークなどがそれです。さらにそれに加えて、人々がそれらの物的な装備を自覚的・意識的に構築し運用するための知的な装備となっている、言語化されたさまざまな知識、とりわけ思想と技術も忘れるわけにはいきません。私は、人間の社会生活を支えているこれらの装備群のことを“文明”と呼び、その個々の要素のことを“文明素”と呼ぶことにしています。文明素のなかでは、文明全体の知的基盤となっている思想と技術をとくに重視しなくてはならないでしょう。

とはいえ、人々の社会生活を支えているのは、人間が自覚的・意識的に作り出している“文明”だけではありません。それに加えて、社会のなかに生まれ落ちた人々、あるいは他の社会から流れ入ってきた人々が、親や仲間や隣人たちから無意識的に学びとりながら他の人々にも伝えていく、認識や評価や行為の“原理”というか“パターン”があります。堅苦しくいえば、“世界観”や“価値観”、“行為パターン(身のこなし)”がそれです。吉田民人の科学論の言葉でいえば“プログラム”といってもいいかもしれません。いずれにせよ、人間がそれにくるまれて生活している“文明”の深層にはこのような無意識的な原理ないしプログラムがあって、それが文明そのものを紡ぎだし動かしているように思われます。私は、文明を紡ぎだし動かしているこれらの原理のことを、“文化”と呼び、その個々の要素のことを“文化子”と呼ぶことにしています*1。

“文明”と“文化”のこのような区別は、生物学での“表現型”と“遺伝子型”の区別に対応させて、なされています。生物学でいう“表現型”は、生物の形態や挙動の性質をさします。“遺伝子型”は、ある特定の環境条件のもとでそれが“発現”することによって生物の“表現型”を決定する因子だとみなされているのですが、私は、社会学でもそれと似たような見方ができる

のではないかと考えているわけです*2。

とはいえ、人間も生物の一種である以上、社会について考えようと思えば、“文明”の背後に“文化”をみるだけでなく、“文明”や“文化”のそのまた深層に“遺伝子”の役割や生理学的背景——とりわけ脳生理学的背景——をみる、生物学的な視点も大切でしょう。今日の“進化心理学”の主流は、“刺激-反応”という“行動主義”的な観点からの人間行動の説明を捨てて、認知や行動の背後に“心”の働きを認める方向に進んでいます。“ハードウェア”としての人体が、目や耳や各種の臓器などさまざまに特化した器官の集まりであるように、“ソフトウェア”としての心は、“食物嗜好モジュール”や“連帯形成モジュール”などさまざまに特化した“モジュール”の集まりだと考えるのです。心のモジュールは何百万年かけて進化し、10万年ほど前の旧石器時代中期に、その当時の生活様式(文明)によく適応した組み合わせのものになったそうです。その後私たちの“心”は、旧石器時代人のそれから、ほとんど進化していません[エヴァンス/サラータィ 03]。ですから、私たちの心(のモジュール)は、人種や社会の違いとは無関係な普遍性をもっています。

そればかりではありません。私たちは、面倒な決定や選択は避けて問題を先送りし、惰性に身を委ねがちです。自制心は弱く、目の誘惑にはすぐ負けてしまいがちです。何かにつけて仲間に同調し他人のまね(模倣)をしがち

★1——“文化”と“文明”という言葉のこのような使い方は、たとえば文化人類学での“文化”という言葉の使い方とはかなり違ってきます。文化人類学では、ここでいう“文明”も“文化”のなかに含めることが普通です。しかし、とくに“文化”という言葉には何十、何百もの違った使い方があり、私のような使い方がまったくの例外というわけではありません[公文94]。また“文化子”という言葉は、生物学者のリチャード・ドーキンスが提案した“ミーム”という概念[ドーキンス80]の訳語として使われることが多いのですが、ドーキンスを読むかぎり、ここで私がいう“文明”と“文化”の区別はとくになされていません。ドーキンスの“ミーム”は、どちらかというところ“文明素”に近いように思われます。村上泰亮は、もっとも基本的な文化子として“技術”と“消費”の文化子をあげています[村上94:第十八条]が、それらもまた“文明素”だとみなすほうがもっと適切のように思われます。

★2——このような見方からすれば、生物の場合の“表現型”にあたる文明はより進化が早いですが、“遺伝子型”にあたる文化は相対的に進化が遅いと考えることができるでしょう。

です。私たちのこのような“自動化”された行動の多くは、石器時代人の心どころか、爬虫類にも共通する脳のもっとも古い部分に支配されているのだそうです[セイラー/サンスティーン 09]。

しかし、この10万年ほどの間に、人類の社会は大きく変化しただけではなく、社会の間のさまざまな差異も生まれてきています。そうした変化や差異を説明するためには、普遍的な心のモジュールや自動化された行動だけに頼ることはできません。やはり、単なる生物学的な基盤だけでない新たな要因、たとえば、新石器時代以降の人類がもつようになったさまざまな“文化子”を考慮に入れる必要があるでしょう。とはいえ、「文化と遺伝子は長い年月の間に相互作用し合い、これが自然淘汰を生んで、個人とその社会が生き延び繁栄していくのを助けた可能性がある」ことも、最近の研究結果は指摘しています。この研究によると、“集団志向型”の文化をもつ社会では、“危険を逃れたい”という衝動と関係している“S対立遺伝子”の保有者が80%以上いますが、この遺伝子は同時に“不安”や“うつ”とも関係があり、社会が集団志向的になることで、“不安”や“うつ”の発現が抑制されているというのです*3。

さらに、“文明”の具体的な形を決める上では、“生理”や“文化”だけでなく“環境”や“気候・風土”も、大きな役割を果たしていることも否定できません[和辻 35]。他方、人間が主体的にものを考え、自分自身や自分を取り巻く社会、さらにはその環境に能動的に働きかける存在でもあるとすれば、文化はともかく文明のレベルでは、人間の“自由意志”ないしはその発動としての“政策”も、社会のあり方に大きな影響を及ぼしているということもいえるでしょう[ジョンソン 82]。

そうかと思うと最近では、“モノ”としての人間の挙動や各種の社会現象を、物理学的な観点から見直す、“経済物理学”や“社会物理学”の有効性にも、新たな注目が集まっています[高安 04][ブキャナン 09-1]。

*3—『AFP BB News』2009年10月30日、<<http://www.afpbb.com/article/environment-science-it/science-technology/2657956/4829784>>。

そういうわけで、文明の具体的なあり方を決めている要因として、そのどれをとくに重視するかによって、“社会科学”ないし“文明論”には、通常の社会・経済学的アプローチのほかに、

物理学的アプローチ
生物学的アプローチ
環境論的アプローチ
文化論的アプローチ
政策学的アプローチ

のいずれかをとくに重視するタイプの違いが生まれてきます。全部を“総合的”にバランスよく考慮すべきだという主張は、いうことは簡単ですが実行は容易ではありません。

ここで、物理学や生物学のレベルでの議論はさておいて、人類社会がもっている“文化子”について考えてみましょう。まず、人類社会に普遍的にみられる文化子ですが、そのようなものが存在するとしても、それを、先に述べた生理学的な意味での“心のモジュール”から区別することは難しいかもしれません。しかし、ここでは敢えて、“物語作り”の文化子を、普遍的な文化子のもっとも重要な例だとみなしましょう。

“物語作り”というのは、私たちが共通にもっている特徴的な認知の仕方です。私たちは、さまざまな事柄を類型化して把握します。つまりなんらかの“類名”——たとえば“大地震”——をそれぞれの事柄につけます。そしてそれらを、時間の流れのなかに位置づけることで、“出来事”——たとえば“昨年9月1日の大地震”——とみなします。さらに、一連の出来事を、それらが起こった時間の順序に従って並べ、先に起こったことが“原因”となり、その“結果”として後のことが起こった——たとえば“投資銀行家の強欲が引き起こした大不況”——と解釈しがちです。それもしばしば自分にとって都合のいいような形でです[タレブ09:第六章]。そのような類型化と因果関連づけの傾向は、比較的稀にしか起こらない出来事の連鎖については、とくに

強くみられるようです。私たちは複雑な世界を単純な秩序に従っているものと解釈することで、それを“理解”し(たつもりになっ)たり、記憶したりすることが楽になるのです。それが“物語作り”です。

近代の“科学”は、そのような“物語”を、“反証”が可能な“仮説”の形で提出するというルールを作ることで、単なる物語を科学の域に高めました。ある仮説を反証する観察結果や実験結果がみつかり、その仮説がどんなに心地よいものであろうと、どんなに美しいものであろうと、捨て去られなくてはならないというのが、今日の“科学”の決まりです。反証可能性のない形で示された物語は、科学的な仮説の名には値しないのです*4。

次に、異なる文明をもつとして質的に区別できる個々の社会は、普遍的な文化子のほかに、それぞれ独自の文化子をもっていると考えられます。さらに、宗教社会や近代社会という名前で一括されるさまざまな社会群ないし文明群もまた、他の社会・文明群から自分たちを区別できるような独自の文化子を共有しているとみられます。

宗教社会と近代社会の文化子については後で取り上げますので、ここでは、日本という国ないし地域に有史以来形作られてきた農耕文明を、他の地域の牧畜／農耕文明と区別している文化子に注目した議論の一例を取り上げてみましょう。最近出版された中山治さんの著書[中山09]がそれですが、そこでの議論を私なりに要約してみると、次のようになります*5。

★4—— この反証可能性という基準をもとにして考えると、私がこの本でこれから展開していく物語の多くは、残念ながら、厳密な“仮説”の域にまでは達していません。つまり、それらを反証するための厳密な基準は、示されていないのです。そうだとすれば、それらは、せいぜいのところ、そこそこにもっともらしい物語でしかありえないでしょう。しかし、私としては、現在進行中の“第二次科学革命”[吉田06]のなかで、社会の比較や変化のパターンを問題にするこの種の議論が、より厳密に反証可能な仮説の形をとって提示されるようになることを願っています。その意味で私は、荻上チキさんの、「人はどうしても“物語”に駆動されます。“物語”によって誤った選択をしてしまうのはまずいが、“物語”が豊かな選択肢へと開いてくれる場合もある。物語分析は人文知に一日の長があるので、実証を無視するのではなく向き合った上で、豊かな工学知への想像力を拓く作業を呼びかけなくてはいけないのかも」という言葉(<<http://diamond.jp/series/collabo/10004/>> [091106])に、強い共感を覚えます。

日本列島の上では、適度な距離をもつ海で隔離され守られた農耕社会が進化してきた。小規模の移民が列島に流入することはそれほど困難ではなかった一方、列島への大規模な侵略や列島からの大規模な逃散は容易ではなかった。そのような条件の下で育まれた文化子が“草食スピリッツ”と総称できる文化子群で、その二つの柱が、闘争を否定する“和の志向”と、神ですら死を免れないとする“無常観”だった。

それらをもとにして作られた文明は、

思想面では、情緒原理主義（“タテマエ”、“空気”）の支配とその下に隠された“ホンネ”の複合、

組織形態としては、一所懸命型の“イエ・ムラ”型集団、

行動戦略としては、タテマエとホンネの使い分けと、状況に応じた機敏で柔軟なタテマエの取り替え——たとえば“鬼畜米英”から“マッカーサー万歳”への、“成長万歳”から“くたばれGNP”への転換など——

のような特質をもっている。ほとんどの個人は、状況に応じていかようにも変化する弱い自我しかもたず、“空気”を読んでは自分のあり方を変える。空気が読めない個人は集団的ないじめの対象となる。社会的にもスペシャリストよりはジェネラリストがたっとばれる。ただし、“タテマエ”の背後に隠されている個人の“ホンネ”は、共通かつ普遍的に存在する。

これに対し、著者のいう“肉食スピリッツ”は、遊牧民、あるいは遊牧民と常に緊張・闘争状態にある農耕民の間に育まれる文化子群で、その二つの柱が、“闘争の肯定”と“無限の生命の希求”だった。

それらをもとにして作られた文明は、

★5——中山さんは、“文化子”という言葉は使っていません。“文化”と“文明”を私のように区別しているわけでもありません。以下に要約する中山さんの議論には、私流の解釈のバイアスがかかっていることを、あらかじめお断りしておきます。

思想面では、観念原理主義と冷徹なリアリズムの併存、
組織形態としては、相互扶助型の“宗教秘密結社”、
行動戦略としては、状況や相手に応じて複数の原則を使い分ける“ダブルスタンダード”——たとえばロシアは、領土問題で、中国に対しては“等分の原則”を適用するが日本に対しては“全部の原則”を適用するなど

のような特質をもっている。ここには“タテマエ”の背後に存在する“ホンネ”などというものはない。また“肉食スピリッツ”が支えるこのような文明の特徴は、信じられている宗教が一神教か多神教かということとは関係がない。

2▶ 文明と文化をもとに社会を分類する

さて、“社会”という名前で総称したさまざまな対象は、いろいろな観点から分類してみることができます。たとえば、成員の規模に目をつければ、“家族”、“村落”、“国家”などに分けてみることができます。また、地理的な位置関係に目をつけて、“農村”と“都市”などに分けてみることもできます。もっと広く、アジアとか北米、ヨーロッパなどといった広域的な広がりをもつ社会を考えてみることもできます。しかし先に、“社会”がもっている重要な属性として“文明”と“文化”をあげた以上、その分類にもこれらの属性を使わない手はありません。もっともそのためには、“文明”と“文化”それ自体がなんらかの形で分類できていなければ話にならないでしょう。そこで、次のような見方をとってみます。

まず、“文明”について、“技術”と“思想”というもっとも基本的な“文明素”に注目し、“文明”を

- (1) 技術を重視する“技術文明”
- (2) 思想を重視する“思想文明”

の2種類に分けてみましょう。そして“技術”自体については、

- (1) 採集・狩猟技術
- (2) 牧畜・農耕・都市化技術
- (3) 軍事・産業・情報技術

という三つの発展段階に分けてみることにしましょう★6。また“思想”自体についても、

- (1) 呪術(原始宗教)
- (2) 宗教(高度・有史宗教)
- (3) 智識(超宗教)

という三つの発展段階(らしいもの?)にともかく分けてみましょう。その上で、

- (1) 技術文明は、技術の新しい発展段階を産み出すような文化をもつ
- (2) 思想文明は、思想の新しい発展段階を産み出すような文化をもつ

と想定してみましょう。そうすると私たちは、人類の文明を六つの種類に大別したことになると思います。そこで、それらをあらためて

- (1) 技術文明
 - 1-1 採集・狩猟文明(その別名を“始代文明”とする)
 - 1-2 牧畜・農耕・都市化文明(その別名を“古代文明”とする)

★6——これは人類学者の標準的な分類にほぼ沿ってはいますが、“情報技術”を“軍事技術”および“産業技術”と同じ発展段階に入れたのは、私の独自の見方です。

1-3 軍事・産業・情報文明(その別名を“近代文明”とする)

(2) 思想文明

2-1 呪術文明

2-2 宗教文明

2-3 智識文明

と名づけてみましょう*7。そうすると、

既存の技術文明が行き詰まったところで新しい思想文明が台頭してそのなかで思想の新たな突破がみられる一方、

既存の思想文明が行き詰まったところで新しい技術文明が台頭してそのなかで技術の新たな突破がみられる

といった形での、文明の進化と交代についての粗削りな図式が描けることになります*8。もちろん文明のこのような分類図式は、社会の分類図式としてもそのまま使うことができます。ですから、“近代文明”といっても“近代社会”といっても事実上同じことになります。しかし、“～社会”といういい方は、文明の思想的または技術的な突破(パラダイム転換)が実際に起こった後の社会に対してだけ適用すると約束するならば、たとえば「“近代文明”は“近代社会”に一步先んじて発生した」とか、「“智識文明”が出現したからといって“智識社会”への移行がただちに起こるわけではない」といったような言葉の使い分けも可能になるでしょう。この本でも後に、そのような観点から、多分1000年ほど昔に出現して今日ではその成熟が始まっているとみ

★7—— いったん産み出された技術は次々と改良されていく傾向があるのに対し、いったん産み出された思想、とくに体系的な思想は、たえず最初の形成者のそれが準拠・引照される傾向があるとすれば、技術文明は未来指向型になり思想文明は過去準拠型になる傾向があるという特徴づけもできそうです。

★8—— とはいっても、文明のこのような“発展”や“交代”は、経済的な面での人々の一人あたり所得の持続的増加を意味したわけではないようです。最近の研究によると、一人あたり所得の持続的増加が始まったのは、1800年以降のことにすぎません[クラーク09]。

られる“近代文明”（広義の近代）と、そのなかで軍事・産業・情報技術のような“近代技術”が産み出されるにいたった、16世紀以降に成立した“近代社会”（狭義の近代）とを、区別して考えることにします。

しかし、そもそもどうしてそのような技術や思想の突破が可能になるのでしょうか。そこには、まさに“文化”が大きな影響を及ぼしているように思われます。私はこれまで、“近代文化”を形作っている主要な文化子として、

- (1) 進歩主義
- (2) 手段主義
- (3) 自由主義

の三つを想定してきました[公文04:47-48]。“進歩主義”とは、「社会のメンバーや彼らを取り巻く世界の状態は進歩が可能ばかりか、多くの場合進歩は現実には起こっている」とする世界観と、「そのような進歩は人間にとってよいことだ」とする価値観とからなる文化子です。そして、「進歩を実現させるのは適切な手段の適切な使用であって、だからこそ高次あるいは最終的な目標を実現するためにも、まずはそのための手段の獲得や改善に努力を集中すべきだ」とする信念が、“手段主義”の文化子です。さらに、これら二つの信念を補完している、「手段（または能力）の改善や進歩は、思想や行動の自由が大きいほど起こりやすくなるし、その意味で自由は善いものだ」とする信念が、“自由主義”の文化子だといっているでしょう。

同様に、“宗教文化”を形作っている主要な文化子としては、

- (1) 正統主義
- (2) 目的主義
- (3) 戒律主義

の三つの文化子を想定してきました。つまり、「世界は、基本的には衰退し終末に向かうことは不可避だとしても、ただ放置していれば誤った異端的な

考え方がはびこってたちまち墮落してしまうので、過去の聖人や教主が示した教えの正統を護持することが何よりも大切だ」とする信念が“正統主義”の文化子です★⁹。また、「人は何かの目的を実現するための手段に目を奪われるよりは、正しい目的が何かということに常に心にかけていなくてはならない」とする信念は、“目的主義”の文化子です。その際、「弱くて愚かな個人が自由勝手な考えやふるまいをすれば、たちまち異端を生み、正しい目的からの逸脱を招くので、それを防ぐためには神の与えた戒律あるいは人々を導く教会や家父長の権威に従って生活すべきだ」とする信念は、“戒律主義”の文化子だとみてよいでしょう★¹⁰。

さてこのような見方からすれば、今日の“地球社会”の特徴は、

- (1) 現存する主要な文明は、思想文明としての“宗教文明”と技術文明としての“近代文明”の二つになる
- (2) 思想の衰弱と技術の発展が進むなかで、“宗教文明”から“近代文明”への大々的な移行が——両文明の部分的な衝突と時を同じくして——発生している
- (3) とはいえ、繁栄を誇った“近代文明”もようやく行き詰まりをみせるようになり、その後継文明としての“智識文明”の出現の兆しがあちこちでみられるようになっている

といったところにあるといえるでしょう。

日本でも広く読まれた『文明の衝突』のなかで、著者のサミュエル・ハンチントンは、“現代の主要文明”として、①中華文明、②日本文明、③ヒンドゥー文明、④イスラム文明、⑤西欧文明、⑥ロシア正教会文明、⑦ラテンアメリカ文明、の七つに加えて「存在すると考えた場合」という限定をつけ

★⁹——“正統主義”を“進歩主義”と対立させて捉えるという考え方は、村上泰亮に従いました [村上94：19]。

★¹⁰——“戒律主義”はもう少し広い意味の“権威主義”に置き換えたほうがよいかもしれません。

た上で、⑧アフリカ文明を八番目の文明としてあげています。他方、「仏教は主要な宗教ではあっても、主要文明の基盤ではなかった」として、“仏教文明”を現代の主要文明の一つには数えていません[ハンチントン 98:59-63]。私は、ハンチントンのいう七つの主要文明のうち、日本文明、西欧文明、ラテンアメリカ文明の三つを“近代文明”とみなす一方、残りの四つは“宗教文明”とみなし、さらに南アジアの“仏教文明”も宗教文明の一つに追加していいのではないかと考えています。また、より包括的には、今日の近代文明は、①西太平洋分枝、②東大西洋分枝、および③アメリカ大陸分枝とでも呼ぶことが適切な三つの大きな“分枝”からなると考えます。それに対し、今日の宗教文明は、①道教、②ヒンドゥー教、③イスラム教、④キリスト正教、⑤仏教という五つの大きな分枝に分かれると考えます。問題は“アフリカ”ですが、この地域を単一の文明地域とみることは困難で、アフリカの一部には、アフリカ以外の熱帯雨林や砂漠、それに北極圏などの一部と同様に、“始代文明”や“呪術文明”が生き延びているとみてよいでしょう。

それでは、近代文明の後継者となる“ポストモダン文明(私のいう智識文明)”を支える文化は、どのような文化子から構成されるものになるのでしょうか。その内容を積極的に示すことはいまの時点では難しいでしょう。しかし大きくみれば、それらはさまざまな面で、近代社会の文化子とは対立すると同時に、宗教社会の文化子と似たものになると想像してもよさそうです。つまり、未来の「智識文化」の三本柱となる文化子としては、

- (1) 反進歩主義(存続主義)
- (2) 反手段主義(目的主義)
- (3) 反自由主義(権威主義)

が考えられそうです。とはいえ、近代文明を通過した後の智識文明が以前と同じ宗教文明にそのまま回帰してしまうはずはないので、智識文化の根幹には過去の宗教文化(および近代文化)とは質的に異なる文化子が含まれるようになるかとも考えられますが、残念ながらそれがどのようなものになりそう

かを予想することは、いまの私にはできません。しかし、たとえば最近の行動経済学者の議論を読んでいると、未来の社会での家父長的な権威主義文化の普及を予想しているようなところもあります[セイラー/サンスティーン 09]。ポストモダンの智識文化は、まさにいま出現し始めているところかもしれません。

なお、詳しい説明は後の章にゆずりますが、上の図式で“情報技術”を近代文明技術の一部に含めていることは、“情報化”は“近代化”の一局面にすぎないとする見方が暗にとられていることを意味します。

社会の進化と交代の図式としては、カール・マルクスの“唯物史観”とアルビン・トフラーの“三つの波”の図式が有名です。マルクスは、(原始共産制)→古代奴隷制→中世封建制→近代資本制→未来共産制といった形の社会発展“法則”があらゆる地域での社会発展に対して妥当すると主張しました。しかしその妥当性については、その後強い疑問が出されています。トフラーは、農業革命と産業革命という二つの大きな技術革命の後、1970年代以降技術革命の“第三の波”が到来して人類社会は“^{ポスト}脱産業社会”になると主張して大きな反響を巻き起こしました[トフラー 80]。しかし、第三の技術革命が“情報革命”と呼ぶことが適切な革命であるかどうか、“^{ポスト}脱産業社会”が同時に“^{ポスト}脱近代社会”ともなるのかといった論点については、彼は明言を避けました。私はトフラーの考えに強く惹かれはしましたが、第一の波と第二の波の間には1万年単位の時間が経過しているのに、第二の波と第三の波との間隔はたかだか200年、いやそれどころか第三の波は第二の波が進行中のところにそれに覆い被さる形で到来しているという見方には疑問を覚えざるを得ませんでした。そこで私は、トフラーのいう“第三の波”は、近代文明のなかでの二つの技術革命、すなわち“軍事革命”と“産業革命”に続く第三の技術革命であるにすぎず、これを過去の“農業革命”と並べるのは不適切だと考えました。そこからまた、トフラーのいう“^{ポスト}脱産業社会”も、実は“近代社会”そのものの一局面であって、それをそのまま“^{ポスト}脱近代社会”とみなすのは不適切ではないかという見方も、併せてもつようになったのです*11。

3▶近代社会の一つの進化局面としての情報社会 ——トフラー説との違い

これまでの話をまとめてみますと、“近代社会”とは、“近代文化”と“近代文明”をもち、そのなかで一連の技術革命に成功して、近代的な軍事・産業・情報技術を産み出すようになった社会だということになります。とはいっても、近代的な軍事技術と産業技術や情報技術が同時に産み出されたわけではなく、近代化の先発地域だった西欧の場合、それぞれがほぼ200年の間隔をおいて、軍事革命、産業革命、情報革命の形をとって出現してきたとみてよいでしょう。“軍事革命”が起こった社会を“軍事社会”と、“産業革命”が起こった社会を“産業社会”と、それぞれ呼ぶならば、“情報社会”とは“情報革命”が起こっている社会の名前にほかならないことになります。つまり“情報化の波”は、“農業化の波”と“産業化の波”に続く“トフラー流の第三の波”というよりは、近代化のなかでの“軍事化の波”と“産業化の波”に続く“第三の波”だと解釈するのです*12。

どちらの解釈をとるかはともかくとして、

“産業革命”の次にくるのが“情報革命”であって、それを契機にして“産業社会”は“情報社会”に転換していくのではないか、つまりこれまでの“産業化”に代わってこれからは“情報化”が進展するのではないか。

という見方や言葉が最初に生まれたのは、戦後の“追いつき型高度経済成長”を見事に達成してのけた1960年代後半の日本でした。その経緯につい

★11— ただしそうはいっても、先に触れたとおり、“脱(ポスト)近代文明”としての“智識文明”が部分的にはすでに出現しつつあるという見方まで否定するものではありません。

★12— 少なくともそう解釈するほうが、三つの波相互間の時間間隔は、整合性が高くなります。

ては伊藤陽一さんの詳しい解説[伊藤 90]にゆずることにして、ここでは、1960年代後半から70年代にかけての日本での情報社会論を集大成した大先達、増田米二さんの名前を特記しておくだけにとどめましょう。最初に英文で発表され[Masuda 80]、数年後に日本語版[増田 85]が刊行された増田さんの情報社会論は、スウェーデン語、スペイン語、ポルトガル語、韓国語、ハンガリー語などにも翻訳され、現在でもその新鮮さを失うことなく燦然と輝いています。

増田さんのこの本は、情報社会の特徴についてのさまざまな鋭い分析に満ち満ちているのですが、私がとりわけ感銘を受けているのは、“情報ユーティリティ”と“機会開発者”という二つのコンセプトです。実は私は、最初のうちは増田さんがこれらの言葉で何をいいたいのか、よく理解できませんでした。増田さんは、“情報ユーティリティ”とは「コンピュータと通信ネットワークを組み合わせた公共的な情報処理サービスを行なう情報インフラストラクチャのことである。その基本的性格は、誰でも、どこでも、いつでも、必要な情報が、容易かつ迅速に、しかも安価に入手できるところにある」[増田 85:105-106]というのですが、その“はしり”としてあげられていたのが当時(1984年以降)NTTが商用展開していた、電話回線を使って文字や画像を送信する“ビデオテックス”(商品名は“CAPTAIN”)システムだったりのことでした。しかしこのシステムは、個人の情報発信の手段としてはとても難易度が高く、それに相対的に高価(3分30円)でもあり、ほとんど普及しませんでした^{★13}。そういうわけで、「そうか、これが増田さんの想像していた“情報ユーティリティ”の姿だったのか」とあらためて合点がいったのは、それから十数年以上たった後で、インターネットが普及してグーグルの検索エンジンやウィキペディアが当たり前使えるようになってからのことでした。他方、増田さんが産業社会での“消費者”に代わる情報社会での新しい

★13— それとは対照的に、フランスのビデオテックス・サービスの“テレテル”は、その端末の“ミニテル”が電話番号案内サービスの廃止と引き換えに一般家庭に無償で配布されたこともあって、電子電話帳としての利用を中心に広く普及しました。しかしそれがかえって仇となって、フランスはインターネットの普及では数年の遅れをとってしまいました。

人間像として提示したのが“機会開発者”でしたが、それは「未来の新しい機会を創造的に開発していく人」、すなわち「可能性をはらんだ未来を開拓していく知的辺境の開拓者」だというイメージで語られていました。ここでも、抽象的なビジョンはともかくとして、そうなんだ、そのような新しい機会の開発が私たちの眼前でまぎれもなく進行しているなど私が実感させられたのは、“Web 2.0”や“ソーシャルメディア”のような展開が世間の耳目を集めるようになってからのことでした。さらに最近では、鳩山内閣の下で“新しい公共”をめざす動きが活発になってきたのを目の当たりにして、松井幸治さんや駒崎弘樹さんなどは、まさしく増田さんが思い描いていた“機会開発者”の典型だという思いを強くしました^{★14}。

増田さんは昔、ある座談会の席上での「コンピューターについてさぞお詳しいんでしょうね」という私の発言を受けてにやっと笑われて「実は触ったこともみたこともないんです」と答えられたことがあります。私はびっくり仰天したのですが、考えてみれば、だからこそ増田さんの心眼には、初期のコンピューターの具体的なあり方など超越した20年30年先の情報社会の姿が、はっきりと映っていたのではないのでしょうか。

さて、私の見方からすれば、近代文明、なかんずく近代社会は、“軍事化”から“産業化”、さらに“情報化”という順序で局面を転換しながら進化していきます。ここで“進化”とは、生物の場合の「世代を通じて受け継がれていく生物の質が変化していくこと」[河田 89:15]だという見方を、社会にもあてはめています^{★15}。ですから、“社会の質”、すなわち先に導入した用語を

★14— 鳩山首相の辞職の日の朝（2010年6月4日）に採択・発表された“「新しい公共」宣言”（<<http://www5.cao.go.jp/entaku/pdf/declaration-nihongo.pdf>>）は、「私たち国民、企業やNPOなどの事業体、そして政府が協働することによって、日本社会に失われつつある新鮮な息吹を取り戻すこと、それが私たちの目指す“新しい公共”に他ならない」と謳っています。そのもとになったとても感動的な問題提起は、松井さんによって2005年のメルマガのなかでなされていました（<<http://www.matsui21.com/melma/05/128.html>>）。駒崎さんの著書、なかでも[駒崎09]は、第四章で取り上げる、“サイバーアクティビズムからソーシャル・アクティビズムへの動き”の典型を示しています。

使っていえば社会が備えている“文明”（および“文化”）もまた、世代を通じて受け継がれながらも変化していくと考えるのです。いいかえれば“近代化”とは、近代社会の（形成と）“進化”の過程にほかならないとみるわけです。この本では以下、情報社会の^{いま}現在や未来を考える上で、このような“進化論的”な見方——あるいは“社会生物学的”な見方ということもできるでしょう——を中心においていきたいと思えます。

“進化論的な見方”からする近代社会の流れについての詳しい説明は後の第2章でしますが、ここではその概要だけを取りあえず述べておきましょう。

近代社会を形作っている個々の“社会的主体”（組織や個人）は、先にみた三つの文化子の中核とする“近代文化”を通有し、社会は（そしてそれを形作っている自分たち自身も）“進歩”できるし現に進歩していると信じています。しかしそのためには、進歩の達成に貢献する“手段”（ないし“力”）を、量的にも質的にもなるべく豊富にもたなくてはなりません。そこで、個々の社会的主体は、近代化のそれぞれの局面で社会的にもっとも有用とみなされる手段を、互いに競って入手し蓄積しようと試みます。そのような試みが、何がもっとも有用な手段であるかについての共通認識に基づいているだけでなく、その入手のために採用できる——あるいは採用することが社会的に容認されている——戦略や戦略の利用の仕方をめぐるルールもまた共通に受け入れられている場合には、そのような競争的試みのことを“社会ゲーム”と呼んでもよいでしょう★16。

私の考えでは、“軍事化”と呼ぶことがふさわしい近代社会化の最初の局面では、“軍事力”がもっとも有用な手段だとみなされ、その局面での支配的な社会的主体である“近代主権国家”は、競って軍事技術の開発や軍事力の拡大に努めます。しかし、なんといっても軍事力の基盤となるのは土地と

★15— [村上/西山/田中94：30] から再引用。

★16— 最近では、ソーシャルメディアをプラットフォームとしてプレーされる娯楽としての“ソーシャルゲーム”が大人気を博していますが、ここでいう“社会ゲーム”は娯楽としてのゲームではなく、近代化の各局面で支配的となる社会活動そのものをさしています。

人民です。そこで各国家は、土地や人民を、保有や略取・割譲が可能な“領土・領民”、いいかえれば“国土・国民”だとみなすようになります。そして、その獲得は、国家の“主権”の発動としての戦争や外交を通じて行なわれるようになります。獲得された領土や領民、あるいはそれらが具現している“軍事力”は、“国力”さらには“国威”という概念に抽象・一般化されます。つまり、近代化の軍事化局面で、国家が主たるプレーヤーとなっ行って行なう社会ゲームは、具体的には領土や領民の獲得をめざし、抽象的には国威の増進・発揚をめざすゲームになります。このような社会ゲームは、^{プレステイツジ}“威のゲーム”とでも呼ぶのが適切でしょう。

国家がプレーヤーとなって威のゲームをプレーする社会的な場は、“国際社会”と呼ばれる、それ自体は非主体的な社会システムです。また、主権国家のなかに組み込まれた領民——あるいは能動的にみずからの国家を形成・拡大しようとする人民——は、“^{ネーション}国民”としての自覚をもつようになります。こうして、威のゲームが広くプレーされるようになる過程で、威のゲーム自体が進化していくことはもちろんですが、それと共に“国家”と“国際社会”と“国民”も“共進化”していくことになるのです。そうだとすれば、“軍事化”局面は同時に、“国家化”、“国際化”、および“国民化”の局面でもあるということができるとでしょう。

同様に、“産業化”と呼ぶのがふさわしい近代社会化の第二の局面では、“産業力”がもっとも有用な手段だとみなされ、その局面での支配的な社会的主体である“近代産業企業”は、競って経済技術の開発や産業力の拡大に努めます。しかし、なんといっても産業力の基盤となるのは、土地や建物や労働力なども含む各種の財やサービスです。それが抽象・一般化されると“^{ウェルス}富”という観念になります。産業社会の企業は、各種の財やサービスを“商品”として生産し、それを“販売”することによって“富”に変えようとしています。そればかりか、商品の生産や販売のための手段とされる財やサービスもまた、商品として入手します。つまり、企業は“商品による商品の生産と販売”にたずさわるることによって、“原価”と“利益”の計算が可能になり、その差額としての“富”の入手に努めることが可能になります。あるいは、

最初に商品の生産手段の購入に投じられた元本を“資本”とみなすならば、企業は資本の投下と回収という過程を通じて“富”を蓄積するための競争的な社会ゲームにたずさわることになります。これが、いわゆる“資本主義的競争”ですが、ここではそれを“富のゲーム”と呼ぶことにしましょう。“富”は、具体的・構造的には“商品(や貨幣)”の形をとって存在し、抽象的・機能的には“資本”の形をとって運動するのです。企業がプレーヤーとなっ
て行なうこのような富のゲームがプレーされる場が、“世界市場”あるいは単に“市場”と呼ばれる、それ自体は非主体的な社会システムです。富のゲームが普及し進化していくなかで、企業と市場と“市民”^{シティズン}の共進化が進みます。ここで“市民”というのは、一方で企業の“従業員”となって企業に労働というサービスを商品として販売し、他方では企業が生産する商品を“消費者”として購入する人々のことをさしています。こうして、近代化の産業化局面では、人々は、“国民”であることに加えて、“市民”としての意識や行動様式を進化させるようになるわけです★17。そうだとすれば、“産業化”局面は同時に、“企業化”、“世界化”、および“市民化”の局面でもあるということができ
るでしょう。

同様な議論は、近代化の第三局面にあたる“情報化”局面についてもできます。情報化局面でもっとも有用な手段とみなされるようになるのは、“知力”だといってよいでしょう。知力の基盤となるのは、各種の“知識”や“情報”です。情報社会の“知識”は産業社会の“財”に、“情報”は“サービス”^{ウイズダム}に、それぞれ対応しています★18。それが抽象・一般化されると“智”という観念になります。情報社会を代表する組織である“智業”は、各種の知識や

★17— “市民権(シティズンシップ)”が“国籍”と同一視されている米国[宮島04]に典型的にみられるように、“市民(シティズン)”という言葉が、同時に“国民”を意味するようになるのも、その種の進化の一つの形だといえるでしょう。移民の国として出発した米国には、居住地や出自を同じくする“ネーション”という言葉や存在が近代国家の形成以前からあったヨーロッパ諸国とは違って、自分たちが建国した国家(ステート)を“国民国家(ネーションステート)”と呼ぶのは、さすがにためらわれたのでしょう。

★18— 財や知識は“ストック”だが、サービスや情報は“フロー”だという区別の仕方でもできるでしょう。

情報を、販売の対象とみなされる“商品”としてではなく、無償で——あるいはたかだか実費で——“^{シェア}通有”される“^{シェアラブルズ}通識”として創造し、それを人々に通有させることによって“智”に変えようとしています。そればかりか、通識の創造や通有のための手段とされる知識や情報もまた、通識として入手します。それによって智業は、“智者”としての名声や評判を得ようとして競争——それとも競創？——するといってもいいでしょう。これが、情報社会で今後広く普及するようになる私が予想している“智のゲーム”です★19。そういう意味では、産業社会で“(買い入れられた)商品による商品の生産”が行なわれるように、情報社会では“(通有された)通識による通識の創造”が行なわれるといってもよいでしょう。商品として買い入れられた労働や原材料、機械などは、生産過程で生産物としての商品に変換されますが、通識として通有された情報や知識は、『Wired』誌が配布したCDの表題がいうように、創造過程でそれらをもとにした“Rip. Sample. Mash. Share.”がなされることで、新たな情報や知識に変換され通有されていくわけです★20。

智業が参加する智のゲームの“プレーグラウンド”(ないし“プラットフォーム”)となるのは、グローバルなインターネットをインフラとして形作られる“ソーシャルネットワーク”でしょう。私はそれを“地球智場”あるいは単に“智場”と呼びたいと思います。また、智業の創造する通識の通有者となる一方、智業に対してさまざまな通識を——その多くは“個人情報”の形で——提供する人々のことは、“智民”と呼びたいと思います。これからの情報社会では、智のゲームが普及し進化していくなかで、智業と智場と智民の共進化が進むだろうと想像されます。そうだとすれば、“情報化”局面は同時に、“智業化”、“地球化”、および“智民化”の局面でもあるということができるでしょう。

★19— もちろんいまのところ、“智業”や“通識”のような言葉は、私が勝手に作って使っているだけで、まだ広く認められているわけではありません。それは、すぐ後に出す“智場”や“智民”についても同様です。

★20— 念のためにいえば、“rip”とはもとの情報・知識を“切り裂く”ことを、“sample”とは一部を“抜き出す”ことを、“mash”とは“すりつぶして混ぜ合わす”ことを意味します。

表0-1 近代化の三局面の比較対照表

局面	社会ゲームのプレイヤー	社会ゲームの場	社会ゲームの名前	個人のあり方	局面の別名(1)	局面の別名(2)	局面の別名(3)
軍事化	国家	国際社会	威のゲーム	国民	国家化	国際化	国民化
産業化	企業	世界市場	富のゲーム	市民	企業化	世界化	市民化
情報化	智業	地球智業	智のゲーム	智民	智業化	地球化	智民化

威のゲームについては、国際法、とりわけ戦時国際法に規定されているルールが制度化されています。富のゲームについては、所有権や商取引をめぐるルールが民法や商法の形で制度化されています。しかし、智のゲームについては、まだ広く採用されているルールがない^{★21}どころか、ゲームの名前さえ一般化していません。智のゲームが確立し普及し制度化していくのは、これから21世紀の半ばにかけてのことになるでしょう^{★22}。

ここまで議論が進んだところで、近代化の三つの局面のそれぞれにかかわる中心的な概念を、みやすい一覧表にしてまとめておきましょう(表0-1)。

★21— 各国の“著作権法”や著作権をめぐる各種の国際条約は、“通識”としての情報や知識よりも、“商品”ないし“富”としての情報や知識を対象とした取り扱いルールの性格が強いといっただよいでしょう。しかし少なくとも、近年ようやく普及しつつある“Creative Commons ライセンス(ccライセンス)”は、まさしく通識の取り扱いに関するルールとして注目すべきものです。

★22— いうまでもないことですが、今後情報化がさらに進展したからといって、軍事化や産業化が止まってしまう、あるいはなくなってしまうわけではありません。軍事化も産業化も、さらに進化(変質)しながら、まだまだ残り続けるでしょう。その意味では、情報社会の典型的な構成メンバーとしての“智民”たちが、同時に“市民”や“国民”としての自覚やふるまいを示すことは当然です。また、村上泰亮も認めていたように、たとえば産業化の“単位”として、企業だけでなく国家を考えることも可能です。村上は、「産業化の単位を国民国家と考えれば、国家間の調整メカニズムすなわち国際貿易の問題が独特の重要性をもってくる」[村上/西山/田中94:13]と指摘しています。私の言葉でいえば、国際貿易は、国家間の“富のゲーム”の問題になるのです。同じような意味で、既存の企業や国家が——それなりの変質を伴いながら——智のゲームのプレイヤーとしても活躍するようになることは、決してありえないことではありません。

4▶ 社会をみるもう一つの観点——分布論的な見方

以上は、近代化の過程を社会の進化として、それも社会のいくつかの主要構成要素の“共進化”としてみる見方の話でした。

しかし、社会のあり方をみていく上では、“分布論的”な見方——あるいは“社会物理学的”な見方——とでも呼ぶことができる、もう一つの有力な観点があります。先の進化論的な見方は、時間の流れのなかで起こる社会の、全体としての質の変化、それも非可逆的な変化に注目するものでした。これに対し、分布論的な見方は、社会を構成している主要な要素、たとえば“国家”や“企業”、あるいは“国民”や“市民”のどれかに注目します。それぞれの要素は、一面では互いに基本的に同質でありながら、他面ではさまざまな違い、とりわけ量ないし規模の面での違いをもっています。たとえば、それぞれの“主権国家”は、主権国家であるという面では互いに質的に共通ですが、自国がもっている領民や領土の規模では互いに異なっています。大きな国や小さな国が、“ちらばって”いるのです。また、それぞれの“市民”は、なんらかの企業の従業員であったり、なんらかの商品の消費者であったりするという面では互いに質的に共通ですが、自分がもっている資産や得ている所得の大きさでは互いに異なっています。お金持ちや貧しい人々が“ちらばって”いるのです。

問題は、その“ちらばり方”です。とりわけ興味深いのは、ある特定の社会ゲームが長期間にわたって繰り返しプレーされているなかで、それぞれのプレーヤーの獲得する“成果”は、どのようなちらばり方をみせるだろうかという問題です。

その答えとしては、いろいろな可能性が考えられます。一人勝ちが起きるために、ほとんどのプレーヤーはゲームから脱落して“独占”状態が出現するかもしれません。逆に、獲得しうる成果にはそれほど大きくない上限があるために、成果の規模がほぼひとしい多数のプレーヤーが、芋の子を洗うようにひしめく結果になっているかもしれません。そこまで極端なことにはならないにしても、いわゆる“ベキ分布”と呼ばれる形の、少数者の“寡占者”

ないし“ビッグヘッド”と大多数の“ロングテール”の発生がみられるかもしれませんが。あるいは、多数のプレイヤーが“ベル型の分布”——“正規分布”とか“ガウス分布”と呼ばれる分布——に従っている状態で落ち着いているかもしれません。

それは理論的な問いでもありえますが、とりあえずは経験的に観測によって確かめることが可能な問いでもありえるでしょう。

以上、社会をみる見方として、時間の流れのなかでの質的变化に注目する“進化論的”な見方と、規模は違っていても種類は同じだとみなせる複数の要素の、同じ時点(ないし期間内)でのちらばり方をみる“分布論的”な見方の二つを紹介しました。この本では以下、情報社会の現状をもっぱら第一の見方から眺めていくことにしましょう。

社会をみるためのモデル：S字波

この本では“進化論的”な見方にたって、情報社会を観察していくのですが、そのためには、それにふさわしい“モデル”——比喩的ないい方で、“図式”あるいは“レンズ”といってもいいのですが——を用意するのが役に立ちます。

これまで、時間の流れのなかでの変化、とりわけ量的な変化をみやすく捉えるためのモデルとしては、“成長モデル”と“循環モデル”——あるいはその両者を適当に組み合わせたモデル——が広く利用されてきました。

“成長モデル”には、“直線的成長”と“指數的成長”のモデルがありました。前者はたとえば、「食糧の生産高は年々同じ量だけ増える」とみるようなモデルです。後者はたとえば「人口は年々同じ率で増える」とみるようなモデルです。

しかし、この本では、何百年にもわたる“近代化”という長い期間のなかにも、これまですでに何十年にわたって進行してきたとみられる“情報化”の過程を位置づけた上で、その“現在”を観察しようとしています。そのような、何百年とか何十年といった長い期間にわたって、年々同じ量あるいは率での変化が続くと考えるのは、いかにも非現実的です。かりに“成長”、つまりなんらかの基準でみた何かの“規模の増加”が長期間にわたってみられるにしても、その量なり率自体は時間とともに変化しているとみるほうが、より現実に近いでしょう。そこで、変化の大きさあるいは率が多少とも規則

的に“循環”するとみるのが“循環モデル”ですが、この本では、そのいずれでもない第三のモデルを採用してみたいと思います。

それがこれから説明する“S字波モデル”^{★1}です。“S字波モデル”は、生物学では以前から広く使われてきました。このモデルは、成長はゆるやかに始まったあと加速するが、最後は再びゆるやかになるという見方にたっています。“S字波”の図式は、横軸に時間を取り、縦軸には規模に関する適当な指標をとって描かれ^{★2}、ゆるやかな“出現”、急速な“突破”、ゆるやかな“成熟”の三つの局面をもち、“S”の字を横に引き延ばしたような形をしています。成熟局面のモデルとしては、増加の速度が減少しながら高原状態に到達する場合（後述する基本型A）と、いったん行き過ぎた後その訂正が行なわれる場合（後述する基本型B）とが考えられます。S字波にはまた、“出現”以前の非常に長期にわたって続く可能性のある“形成”の局面と、“成熟”以降のこれもまた非常に長期にわたって続く可能性のある“定着”（ないし“衰退”）局面を追加した、拡張型を考えることもできます。

説明の便宜上、社会の進化過程にみいだされる“S字波”型のパターンの、いくつかの具体例から入ることにしましょう。まず、図1.1-1は明治以来の日本の人口の推移の実績と推計を^{★3}、図1.1-2はそれに加えて縄文時代以降の超長期的な人口推移の推計を、それぞれ示しています^{★4}。それによれば、まず縄文時代の中期にいったんピークを打った日本列島上の人口は、その晩期に急減しますが、弥生時代以降ゆるやかな増加がみられます。その後“広義の近代化”の開始と共に、人口はS字型のカーブを描いて増加し、徳川時代の後期に成熟局面に入ったように思われます。ところが、“狭義の近代化

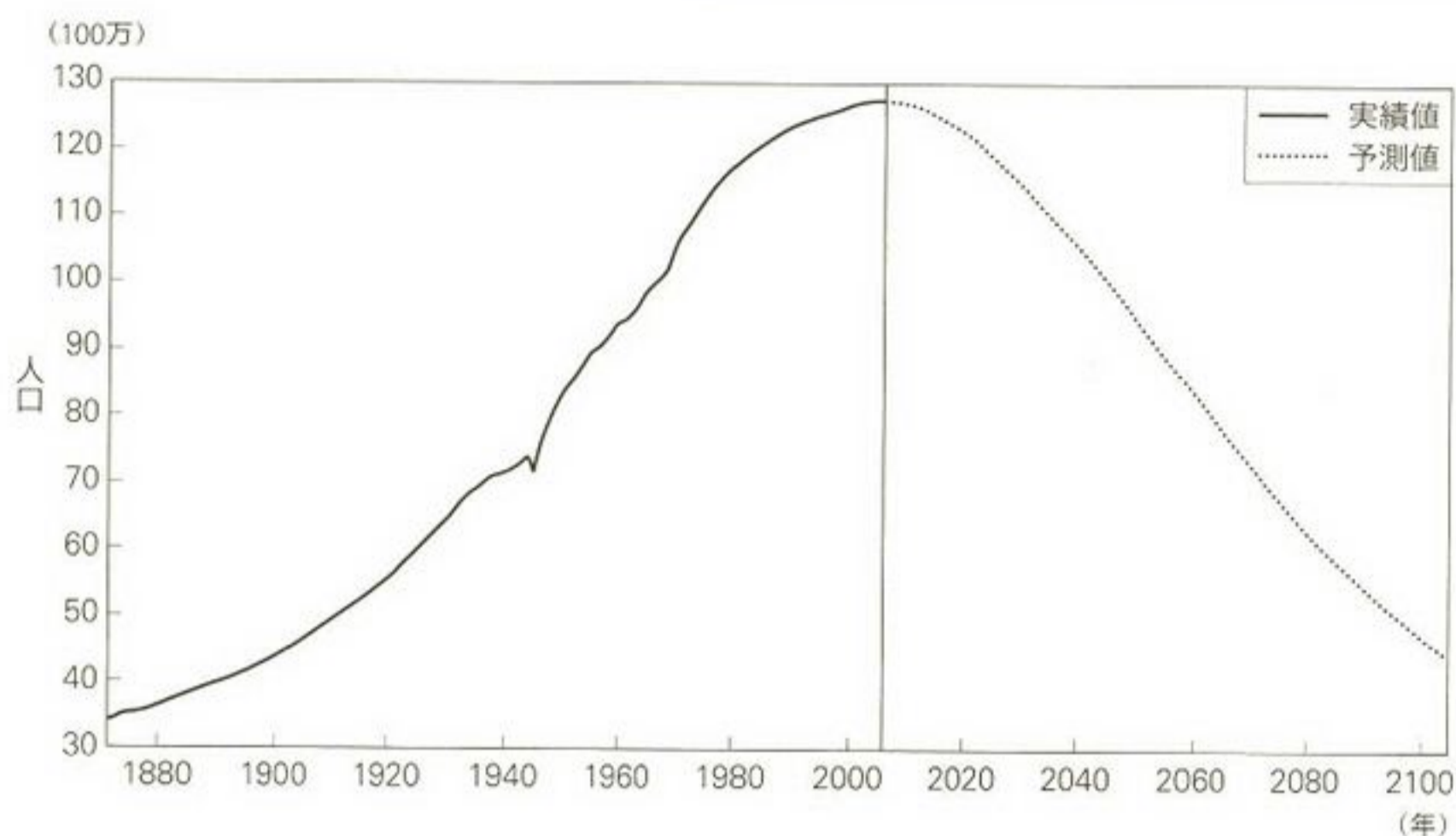
★1—— 英語では“シグモイド (sigmoid)”と呼ばれます。

★2—— ただし、イノベーションとの関係でS字波をみる立場にたって、横軸には投入した努力や時間の総量を取り、縦軸にはその成果をとるというアプローチもあります〔フォスター87〕。

★3—— 総務省統計局のデータをもとに、Wikipediaがグラフ化したものです。<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%A4%E3%83%AB:Population_of_Japan_since_1872.svg>

★4—— 明治以前の推計値は人口学者鬼頭宏のものです。<<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/1150.html>>

図1.1-1 日本の人口の推移：実績と予測



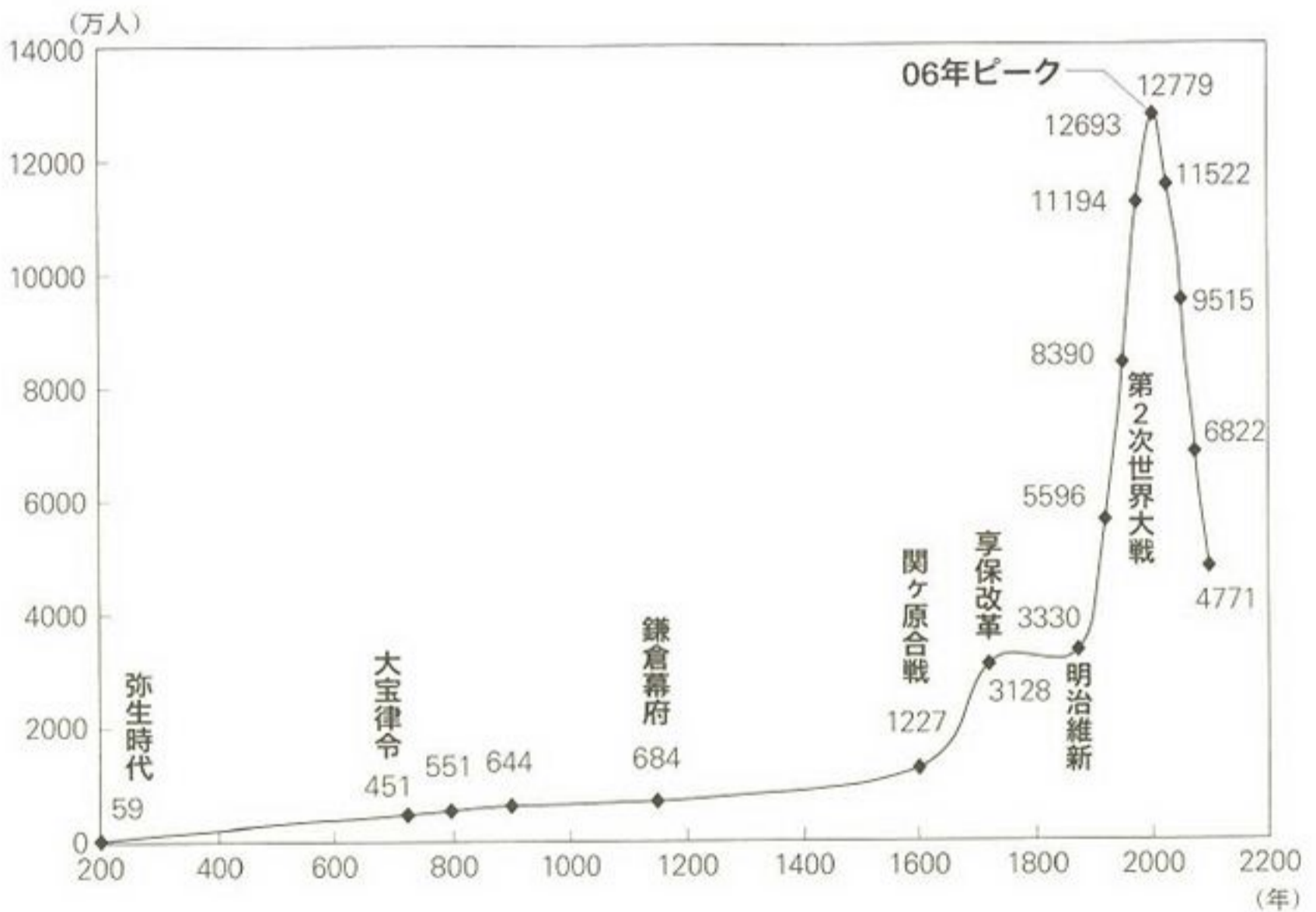
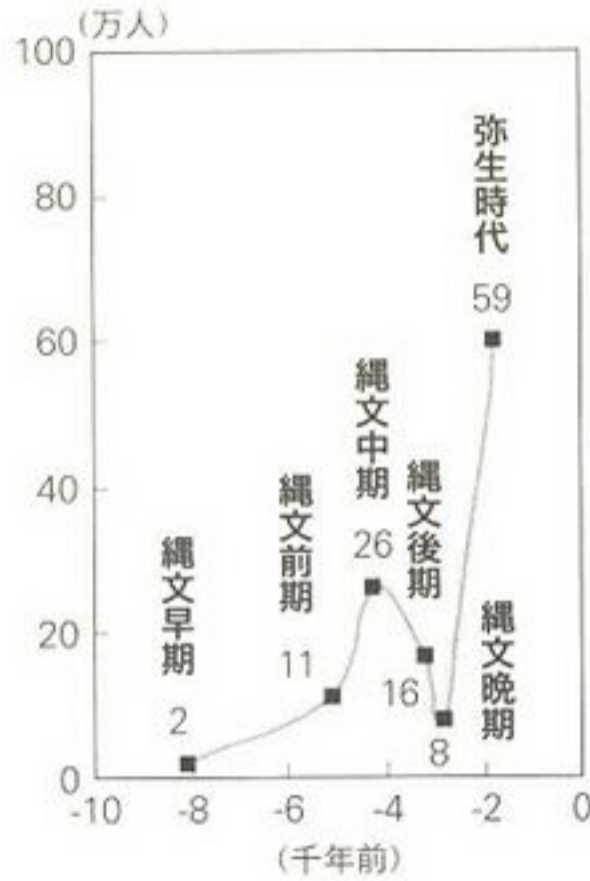
＝西欧化”局面の“出現”とともに人口の急増が発生し、現在は“突破”の後の“成熟”局面に入っているものとみられます。日本の人口がどこで“定着”局面に入るかは、これらの図からは読み取れません。

では、世界全体の人口はどうでしょうか。図1.1-3はロシアの学者たちが推定した世界人口の推移図です。

この図を眺めると、世界人口は、西暦900年(10世紀)ごろから、増加過程の“出現”局面に入り、1800年(19世紀)ごろから急激な“突破”が始まり、現在は“成熟”局面に入りつつあるといった見方が、意味をもちそうに思えてきます。著者たちは、論文のなかでは世界人口がそう遠くない将来減少に向かう可能性も指摘していますが、この図にはそのことは明示的には示されていません。

これに対し、世界人口もまた近い将来に激減すると予測した有名な例には、MITのJ・W・フォレスターが“システム・ダイナミックス(SD)”という新しい分析手法をもとに、1970年代の初頭に作った“世界モデル”^{＊5}があります。彼はそれを、コンピューターの打ち出したグラフとして示すこと

図 1.1-2 日本の人口の超長期の推移：推計と予測



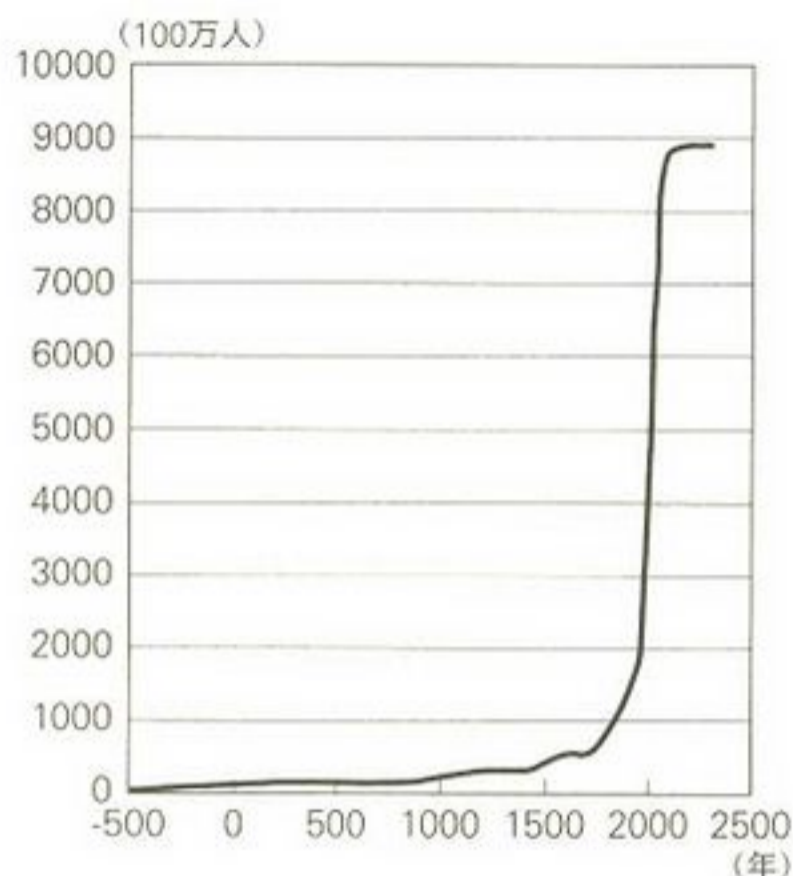
(資料)

明治維新までは鬼頭宏「人口から読む日本の歴史」(2000)

1920年、50年、75年、2000年は総務省「国勢調査」、2006年は総務省「推計人口」、

2030年、2050年、2075年、2100年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2006年12月推計)」の出生中位(死亡中位)推計

図 1.1-3 世界人口の推移



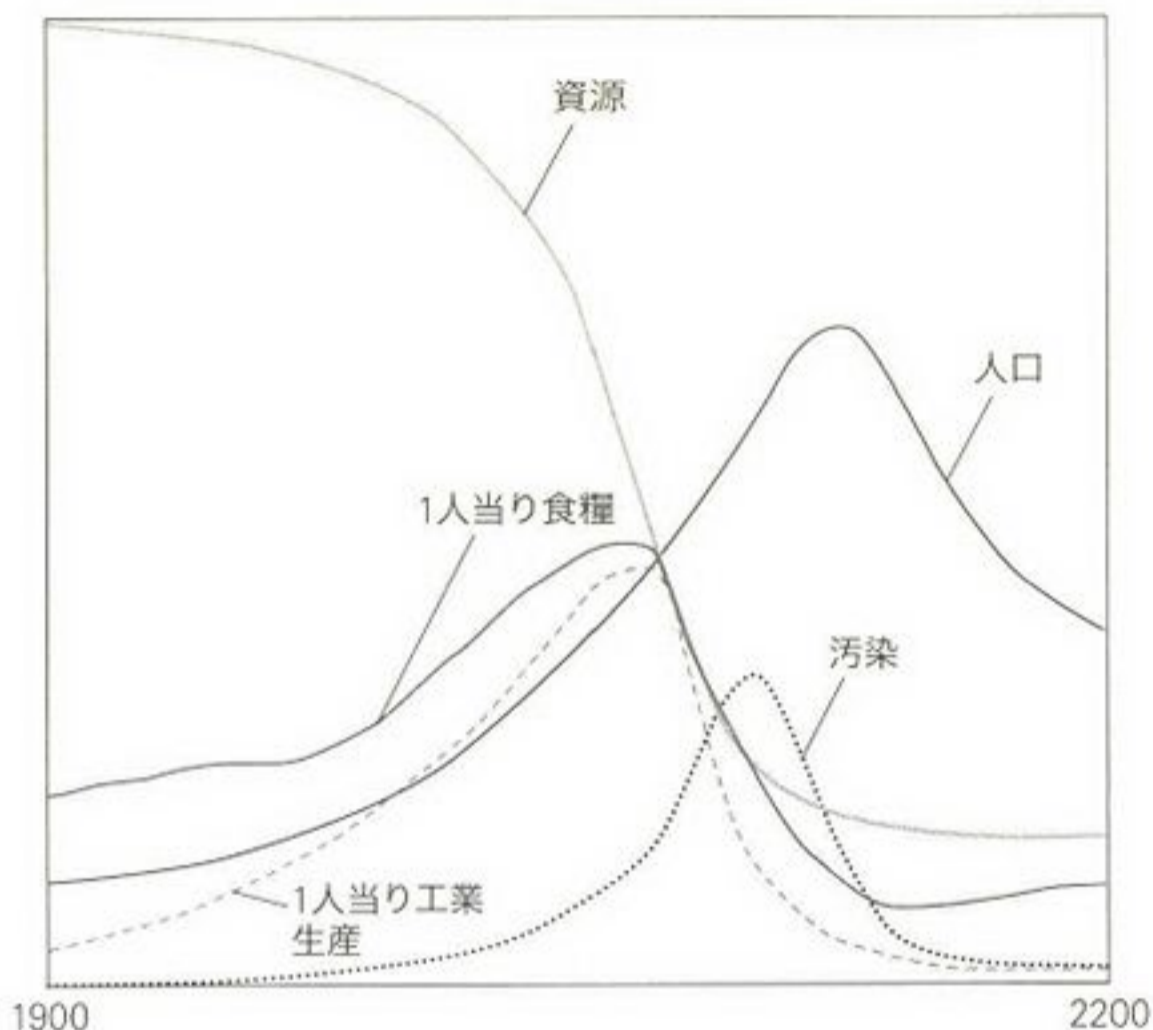
で、各方面に衝撃を与えました*6。私はそのころオタワのカールトン大学にいたのですが、学生の一人から私と同じような学問的関心をもっているポール・メドウという人物がいることを教えられ、トロント近郊のヨーク大学に彼を訪ねました。その際、彼の研究室のドアにこのグラフがはり出されていたのにたまたま目をとめて、足が震えるほど愕然としたことが、いまでも鮮烈に記憶に残っています。当時漠然とした形でいただき始めていた懸念を、眼前に可視化させて「これでどうだ」と突きつけられた思いがしたのです。

それからしばらくして、私は米国のケンブリッジに出向き、MITのフォレスター研究室と、ローマクラブの研究チームの主査となっていたメドウズ夫妻の自宅とを、訪問しました。フォレスターはそのころ、システム・ダイ

★5—— フォレスターやローマクラブの“世界モデル”は、①人口、②資源、③食糧、④工業生産、⑤汚染という5個の変数の間の相互依存関係を連立微分方程式の形で表現して、その“解”をコンピューターに求めさせるという形のものでした。

★6—— 私が最初に目にした図は、1970年にフォレスターが米国上院の公聴会に提出した証言に収められていたものです。ただし、残念ながら私の手元にはこの証言記録は残っていません。本文の図は、フォレスターの手法を受け継いだローマクラブの研究チームが、もとのモデルにさらに手を加えて作成した“標準モデル”の結果を簡略したものです[メドウズ他72:105]。

図1.1-4 世界モデルによる世界人口等の予測図



ナミックスの手法を都市の分析に応用した“アーバン・ダイナミックス”に取り組んでいたのですが、彼の研究室の学生たちが、「ボクたちは先生の本の行間が読めるようになったよ。あれをあてはめるとなんでもわかってしまっただ」といったようなことをこもごも語っていたのを聞いて、なんぼなんでもそれは行き過ぎではないかと心配したことでした。また、メドウズ夫妻の家には、たまたまソ連の数理経済学者のシャタリンが来あわせていて、雑談のなかで、「ボクは神を信じるようになった」とぼつりつつぶやいたのがとても印象的でした。

みられるとおり、このグラフ(図1.1-4)には、一人あたりの年間食糧(kg表示)や工業生産(米ドル表示)が21世紀の初めにまずピークを打って減少に転じた後、何十年かたつと汚染のレベルや人口自体も減少に向かうことが、直截簡明に示されています。しかし、もちろんこれは実データではなく、モデルによる“予測”にすぎません。それでもモデルの作成者たちは、

(イ) モデルに想定された基本的な関係の形やパラメーターの値に変化がないかぎり、世界人口は急速な成長を続けた後、今後ほぼ100年以内に頭打ちとなり、続いて急激に減少する(大破局の到来)。

(ロ) 人口の動きにみられるこのようなパターンは、資源の埋蔵量の増加(ないしその使用率の減少)、汚染発生率の低下、土地の生産性の増大、産児制限等々の政策や「技術進歩」を仮定しても、ほとんどの場合変化しない。たかだか頭打ちの時期が数十年遅れるにすぎない。

(ハ) このような結果は、資源や土地の有限性、汚染の蓄積が人口増加率に与えるマイナスの影響などがあるため、引き起こされる。

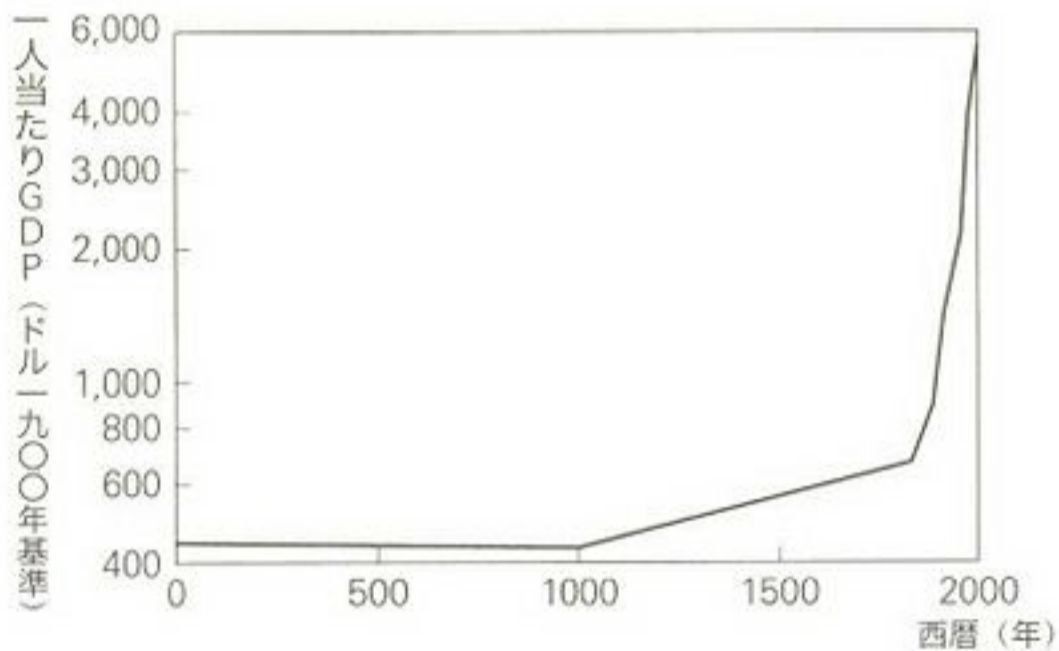
(ニ) 「破局」の到来を100年ないしそれ以上先に引き延ばし、人口や一人あたりの食糧および工業生産の水準を安定させるためには、出生率と死亡率の均等化、将来のある時点での資本蓄積の停止、資源消費率の引き下げ、工業生産からサービスや農業生産への転換、汚染発生量の引き下げ等々の一連の政策——いわゆる“ゼロ成長政策”——をすべて、しかも早急に実施する必要がある

などの結果を“発見”したと主張したのです★7。

それでは、実データに基づいたその他のS字波の例にはどんなものがあるのでしょうか。図1.1-5は、経済史家のアンガス・マディソンの研究をもとにして“近代的経済成長”の過程を可視化したもので、世界全体の一人あたりGDP(国内総生産)の増大過程が西暦1000年ごろからゆるやかに“出現”し、“1820年ごろ”から急激な“突破”局面に入り、現在でもそれが続いていることを示しています。この図をみるかぎり、それが今後“成熟”局面に入ると

★7——もちろんこのような主張は、途上国の強烈な反発を招きました。そこでローマクラブは、“ゼロ成長”に代えて“持続可能な成長”の理念を掲げることにしたのです。しかし、ローマクラブの第一レポートの発表から40年近い年月がたった現在、情報技術の急速な発達に伴うと思われる“デフレ”が、地球温暖化の進行や資源・食糧価格の高騰と同時並行的にみられるなかで、“持続可能な成長”の意味の問い直しやその現実性への疑問が、あらためて出されるようになっていきます。

図1.1-5 世界の一人あたりGDPの推移 ★8



しても、まだまだ先のことだというほかありません。

それにしても、このような図をみると、私たちはついつい、

- (1) 西暦1000年以前にも、ごくゆるやかではあれ経済は成長していたのではないか、
- (2) “近代的経済成長”の成果は、程度の差はあれ、グローバルに及んだのではないか、

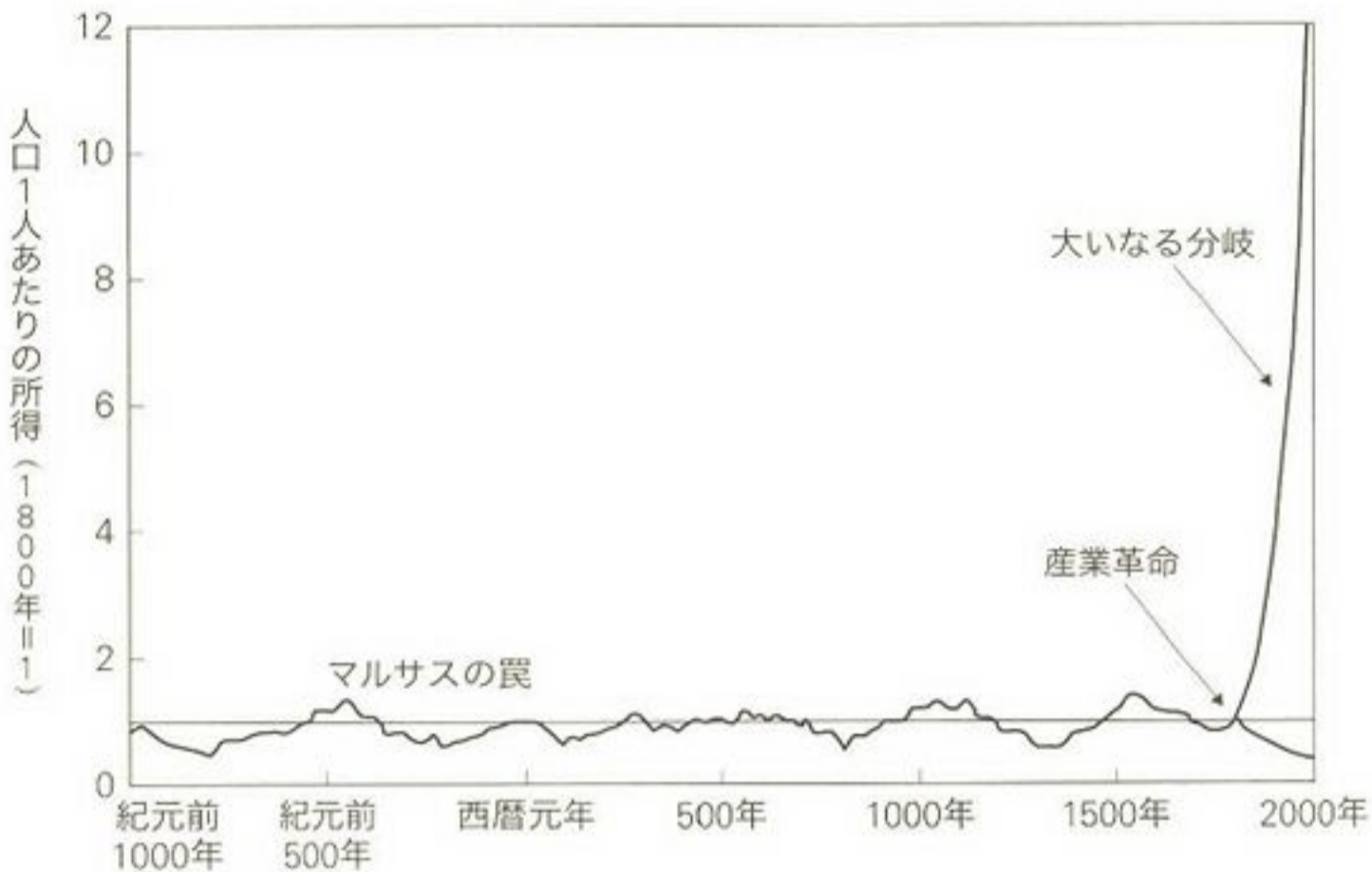
と思いたくなりますが、どうやらそれこそ“近代文化子”の一つである“進歩主義”の信念が私たちにかけているバイアスのようです。それをはっきり示しているのが、“計量経済史”学者たちによる近年の研究成果です。すなわち、世界経済史は、人口一人あたりの“所得”の推移の歴史としてみると、次の図1.1-6のようにまとめられます。

この図はなかなづく次のことを意味しています。

- (1) 産業革命の起こった1800年ごろまでは、世界の一人あたり所得には不規則な上下動はあっても長期的な傾向、とくに増加傾向はみられない。

★8—— [バーンスタイン06:35]

図1.1-6 世界経済史の全体像 ★9



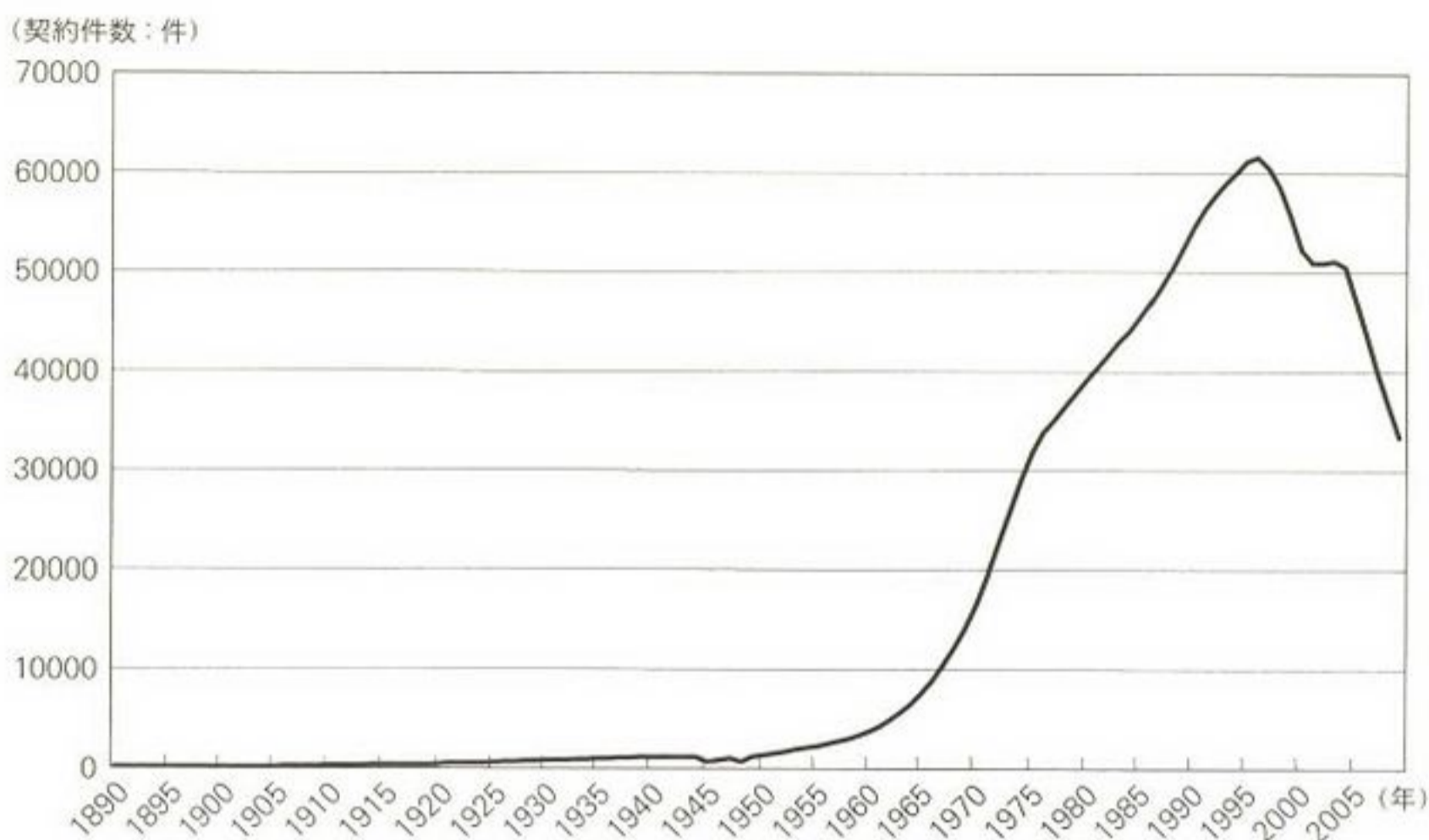
1800年ごろの人々の平均的な豊かさは、西暦紀元前1000年ごろの水準とたいして変わらない。

(2) 1800年以降、“大いなる分岐”が発生し、「多くの国では所得が急増したが、それ以外の国では減少した」[クラーク09：上15]。

ちなみに、この図の作成者のクラークは、1800年以降の一人あたり所得の急上昇過程は、「それ以前からの知識蓄積率の上昇傾向に重なって始まった、偶然の出来事にすぎない」、「この知識の蓄積の始まりは、中世、あるいはそれ以前の時代にまでさかのぼる」と述べています[クラーク09：上28]。めざましくみえる“突破”局面の前には、長く続くその準備局面があったというわけです。彼がどういうわけで“偶然の出来事”といているのか、その意味は私にはよく理解できませんが、いずれにせよ人口や一人あたり所得の急増は、地球史ないし人類史のレベルからみれば、ほんの一瞬だけ生じた一回かぎりの出来事だったということではできそうです。

★9—— [クラーク09：上14-15]

図 1.1-7 日本の固定電話の普及率の推移



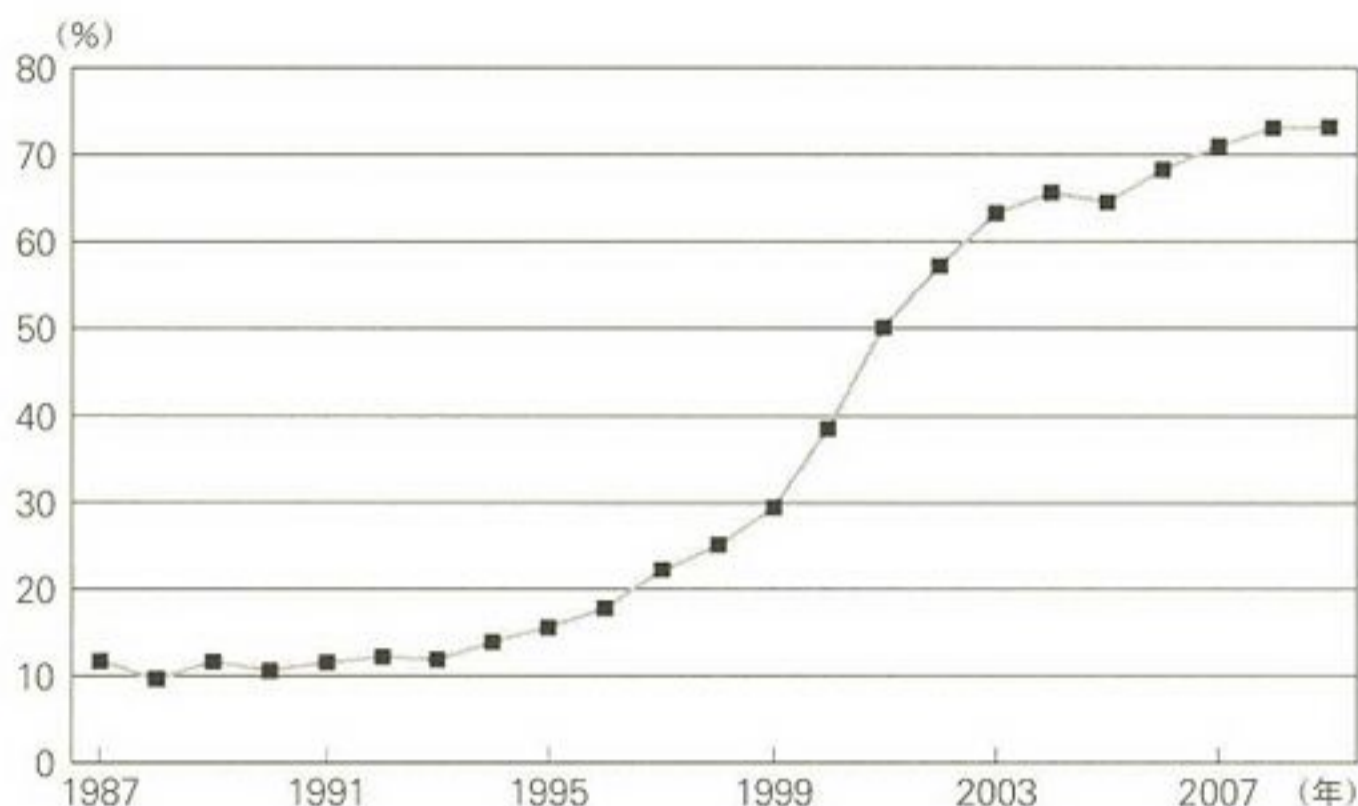
次に、経済の全体ではなく個々の産業や製品のレベルにみられるS字波の例をあげてみましょう。図1.1-7は、日本の固定電話（近年のひかり電話を除く）の普及率の推移を示しています*¹⁰。この図から、1960年代に“突破局面”に入っていた固定電話の普及は、加入申込の“積滞”が解消する1970年代末から“成熟局面”に入り、さらに近年では、携帯電話やひかり電話に取って代わられるようになって“衰退”しつつあることがみてとれます。

ではPCの場合はどうでしょうか。図1.1-8は、内閣府の調査による日本のPC世帯普及率の推移を示していますが、これで見ると、PCの普及率は、“出現局面”が1980年代半ばから90年代の半ばまでで、その後10年ほどの“突破局面”をへて、現在では“成熟局面”に入っているとみてよさそうです。ほぼ同じような傾向は、携帯電話についても読み取れます（図1.1-9）。

次に、20世紀の“第二次産業革命”を主導した米国について、第二次産業

*10 — <<http://docs.google.com/gview?a=v&pid=gmail&attid=0.1&thid=123b130e1c3e5ae3&mt=application/pdf>>

図1.1-8 日本のPC世帯普及率の推移



出所：内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査年報」

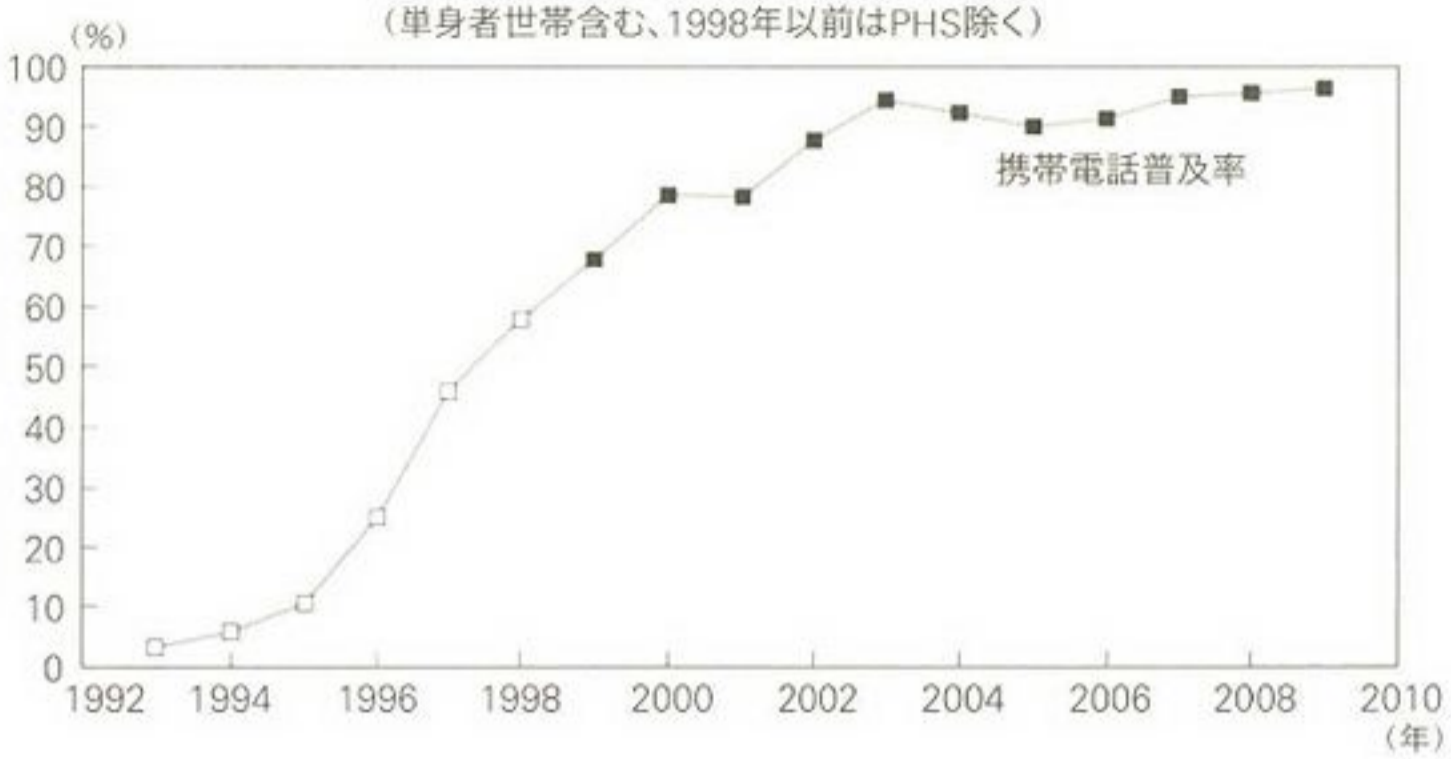
革命の申し子といえる耐久消費財、つまり自動車や家電製品の普及過程をみてみましょう。図1.1-10はもともと『ニューヨーク・タイムズ』紙の記事に添付されていた各種の耐久消費財の普及過程図から、自動車と電話と電気洗濯機だけを抜き出したものです。この図から引き出せる興味深い事実は、

- (1) 20世紀前半、つまり第二次産業革命が突破局面に入るところから本格的な普及が始まった電話や自動車、あるいは電気洗濯機のような製品の普及過程は、100年あるいはそれ以上の期間にわたっている
- (2) しかし、1930年代から第二次世界大戦中にかけて、いったんその伸びが止まり、戦後になって再び新たな普及局面に入っているために、1本のS字波というよりは、2本のS字波がつながったような形をしている

というものです。それに対し、ここでは図から省きましたが、

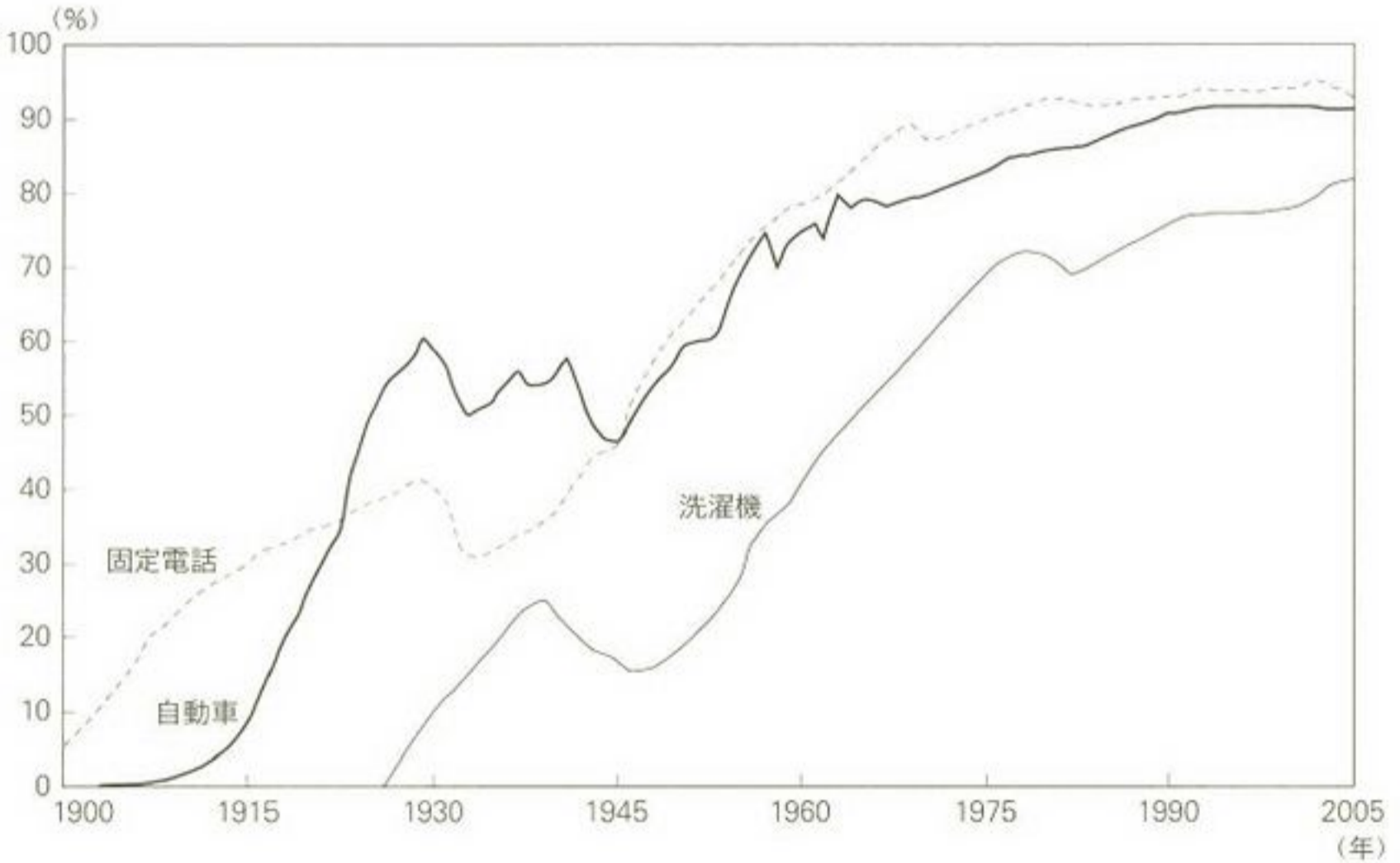
- (3) 戦後生まれの家電製品であるテレビや食器洗い器、エアコン、電子レンジなどの普及過程は、半世紀にわたる1本のS字波とみなすことができ

図 1.1-9 携帯電話の普及過程



出所：総務省情報通信政策局「通信利用動向調査」

図 1.1-10 各種耐久消費財の普及過程 ★11



★11— <http://4.bp.blogspot.com/_SIIfYhMG62M/Sifm4iqwHQI/AAAAAAAAANI/ukTYYqNpCU4/s1600-h/consumption1.jpg>

る

(4) 20世紀の終わりに登場したケータイやインターネットは、普及過程がさらに急速になり、出現・突破・成熟の三局面をほぼ四半世紀で通過している

という特徴をもっています。

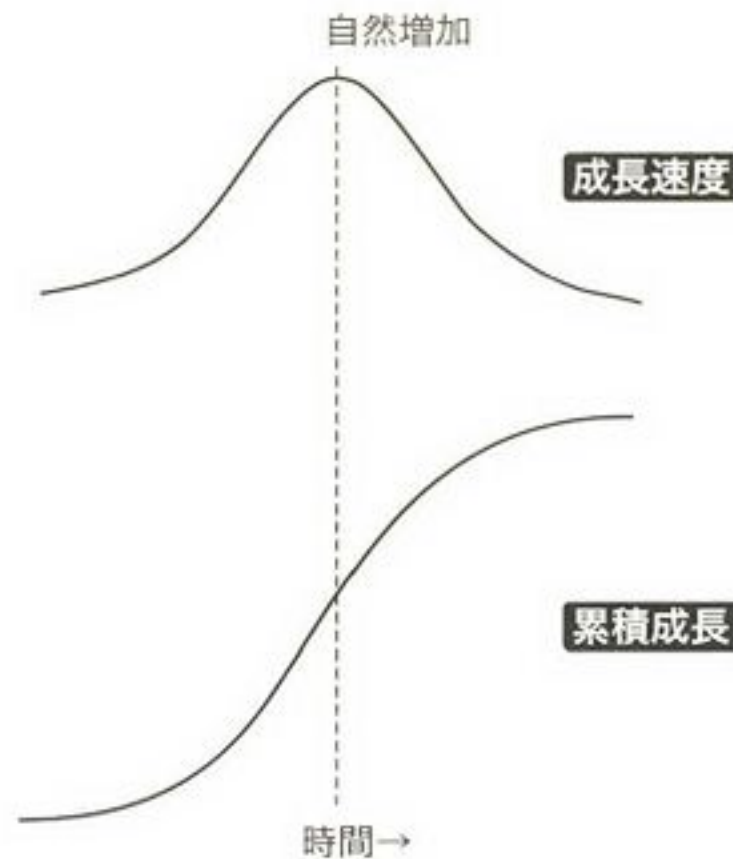
ここでとくに興味深いのは、電話や自動車に典型的にみられるように、1本のS字波というよりは、2本のS字波がいわば部分的に重なり合いながら“重畳”した形をとっているような、普及過程ないしは進化過程がみられるという事実です。これをさらに抽象・一般化すると、同質性の高い製品や産業、あるいは社会変化過程が長期間にわたって続いている場合、それをいくつものS字波の重畳的な継起としてモデル化できないかという考え方が生まれてきても不自然ではないでしょう。

まさにそのような見方をとっているのが、物理学者から“予測学者”に転進したセオダー・モーデイスです。生物学者の研究に学んだモーデイスは、事物の“ライフサイクル”として、図1.1-11のような図をまず示します[モーデイス94:30]。

この図の上半分に描かれているように、事物の“成長速度”は時間の経過と共にベル型の曲線に沿って変化しつつ“誕生→成長→成熟→衰退→死”のライフサイクルを辿るのですが、その結果としてS字型の累積成長曲線が観察されることとなります。しかしそれだけではありません。成長の局面の継続は、複数のS字型成長曲線の“カスケード”の形をとってつらなります。モーデイスはいいいます。

それぞれの局面は小規模の自然の発展そのものである。そして、全体のS字型曲線はこのような小さな局面でできあがっていることが容易にわかる。新しい成長過程は古いものが終わる前に始まっている。そして、古い成長プロセスが限界に達した後も成長を続ける。(中略) 著しく上昇している部分は早い、成功している成長であるから、保守の期間と

図 1.1-11 事物のライフサイクル



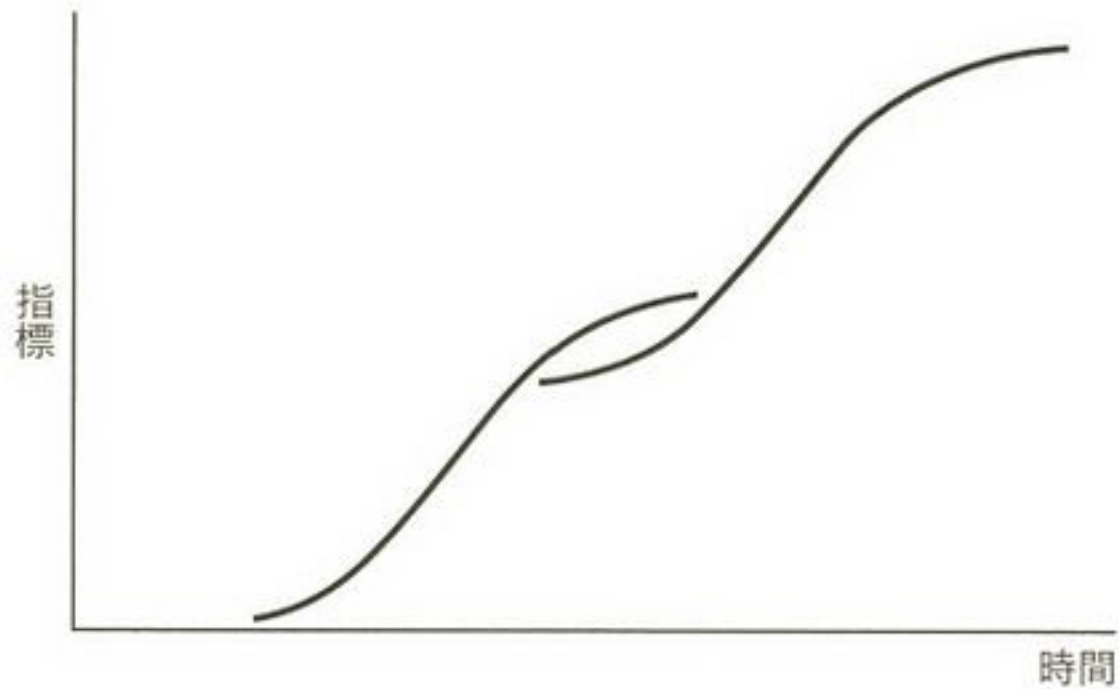
もいえる。曲線の平らな部分は成長率が鈍化していることをしめしている。これが激しくなると変革の時期である。[モーディス 94 : 147]

このような成長のカスケードというか重畳の姿は、図 1.1-12 に模式図的に示されているようなものです。

しかし、たとえば一人あたり年間エネルギー消費という一個の変数の値の推移の実データは、どういう形を示すでしょうか。そこには、石炭中心から石油・電力中心、さらに原子力その他の新エネルギー中心といった局面の転換がみられるのですが、この図のように二つの局面が一部重なっているところでも、実データは一つしかありません。そのような時期には、データはトレンドとしては横ばいになりながらそれ自身は“カオス的振動”を繰り返すというのがモーディスの考えで、彼はそれを裏づける例として、この一人あたり年間エネルギー消費の長期的な変動の実データと未来予測値とを図 1.1-13 のような形で示しています。もちろんそうした重なりのない“突破局面”では指数関数型の順調な成長がみられるわけです [モーディス 94 : 230]。

米国の超有名な発明家で技術の未来学者でもあるレイ・カーツワイルは、

図 1.1-12 成長の重畳



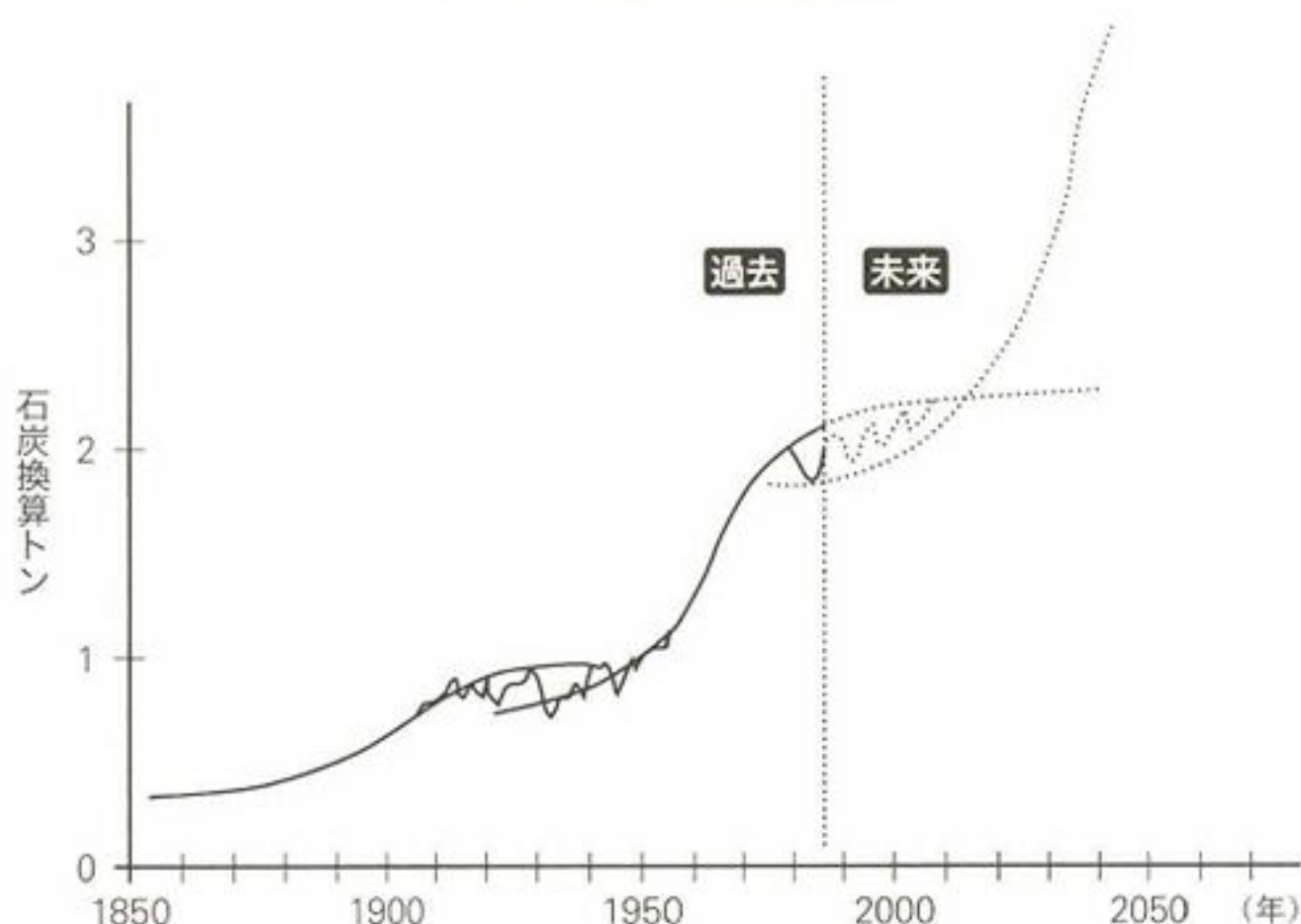
このような見方をさらに一般化させて、技術のパラダイムのライフサイクルには連続S字波型の重畳する継起がみられる、という説を唱えています[カーツワイル07：第二章]。彼のいうところでは、技術は、収穫が逡増する（いいかえれば費用が逡減する）形で発展するばかりか、その逡増の度合いがさらに加速する形で、発展していきます。つまり、そこには“収穫加速の法則”が働いていて、指数関数の指数自体が、指数関数的に増大していくというのです。ただし、そうした変化が一様に生ずるのではなく、実際にはいくつもの異なる技術パラダイムの連続的な重畳がみられるのです。すなわち、一つの技術パラダイムの発展は、

- (1) 遅い成長（指数関数的成長の初期段階）
- (2) 急速な成長（指数関数的成長の後期にくる爆発的な段階）
- (3) 一つのパラダイムの成熟に伴い、発展が横ばいになる

という形をとって進みます。この三つの段階の進み方は、文字のSを右に引き伸ばした形に似ていて、「進化のプロセスにおける指数関数的な成長は、単数のS字曲線の中だけでなく複数のS字曲線にまたがる」のだというわけです[カーツワイル07：66-67]。

図 1.1-13 世界の一人あたり年間エネルギー消費

カオス状態に伴う自然交替成長

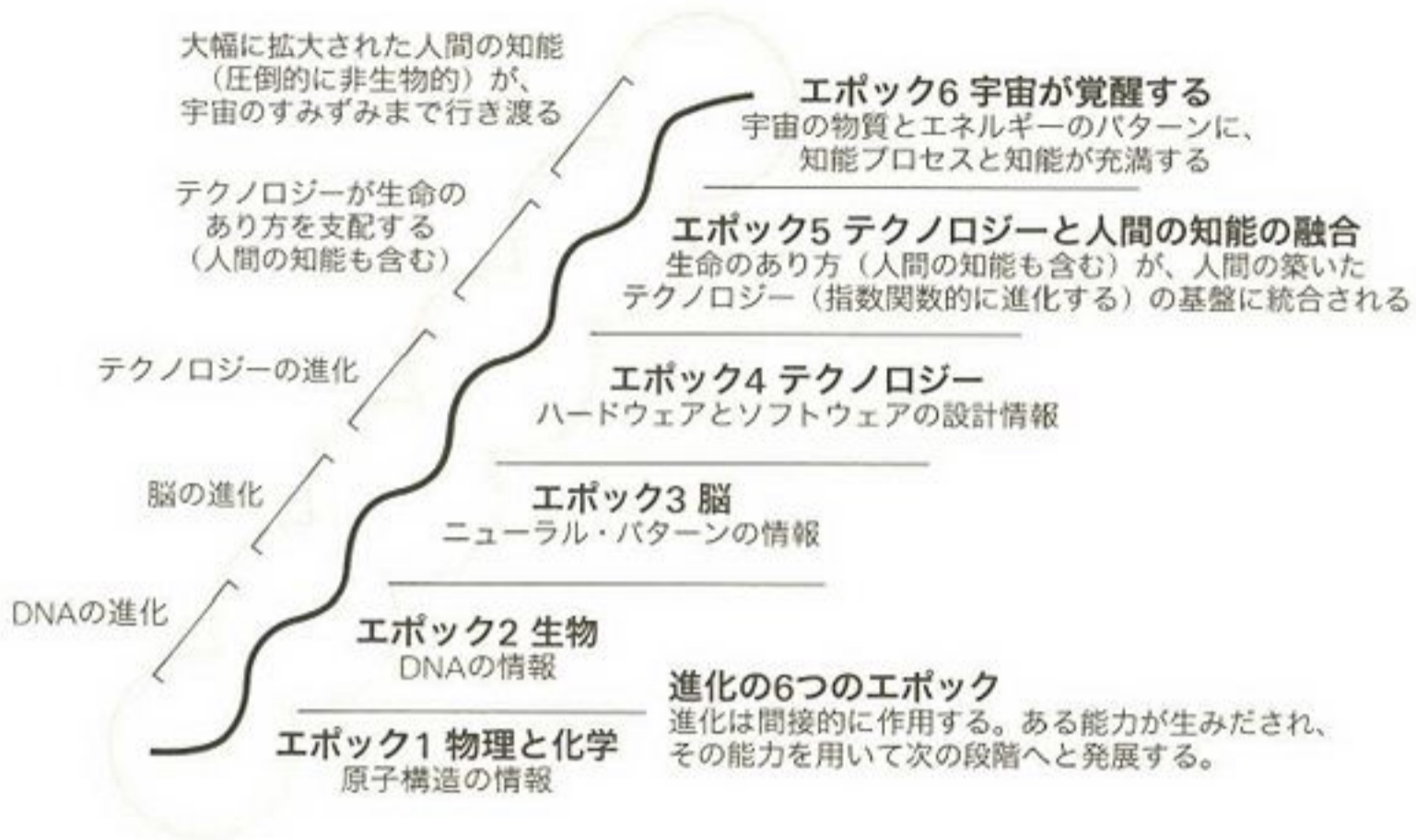


ですから、モーデイスの場合も、カーツワイルの場合も、私の言葉でいえば“出現・突破・成熟”の三つの局面をもつ複数のS字波が、前者の成熟局面と後者の出現局面を重複させながら、重畳的に継起しているというビジョンがもたれているといえます。

なかんずくカーツワイルは、このようなビジョンを人類社会だけでなく、宇宙の進化にまであてはめ、図1.1-14のような六つのエポックに分けて示しています。そして、原子・分子の出現に始まり宇宙の覚醒にいたる六つのエポックの第五番目で、宇宙は、「人間の脳の限界を、人間と機械が統合された文明によって超越することができる」“特異点”に到達すると主張するのです[カーツワイル07:28]。

そこで思い起こせば、カーツワイルほど壮大ではありませんが、序章で紹介した増田米二も、農業技術や工業技術のような“社会的技術”の発展と普及がもたらす人類社会の変革過程を、四つの技術のS字波の重畳過程として、図1.1-15のように描き出していました。増田もまた、S字波の重畳的継起という社会進化ビジョンを、はっきりともっていたのです[増田85:19]。

図 1.1-14 宇宙の進化：レイ・カーツワイルのビジョン



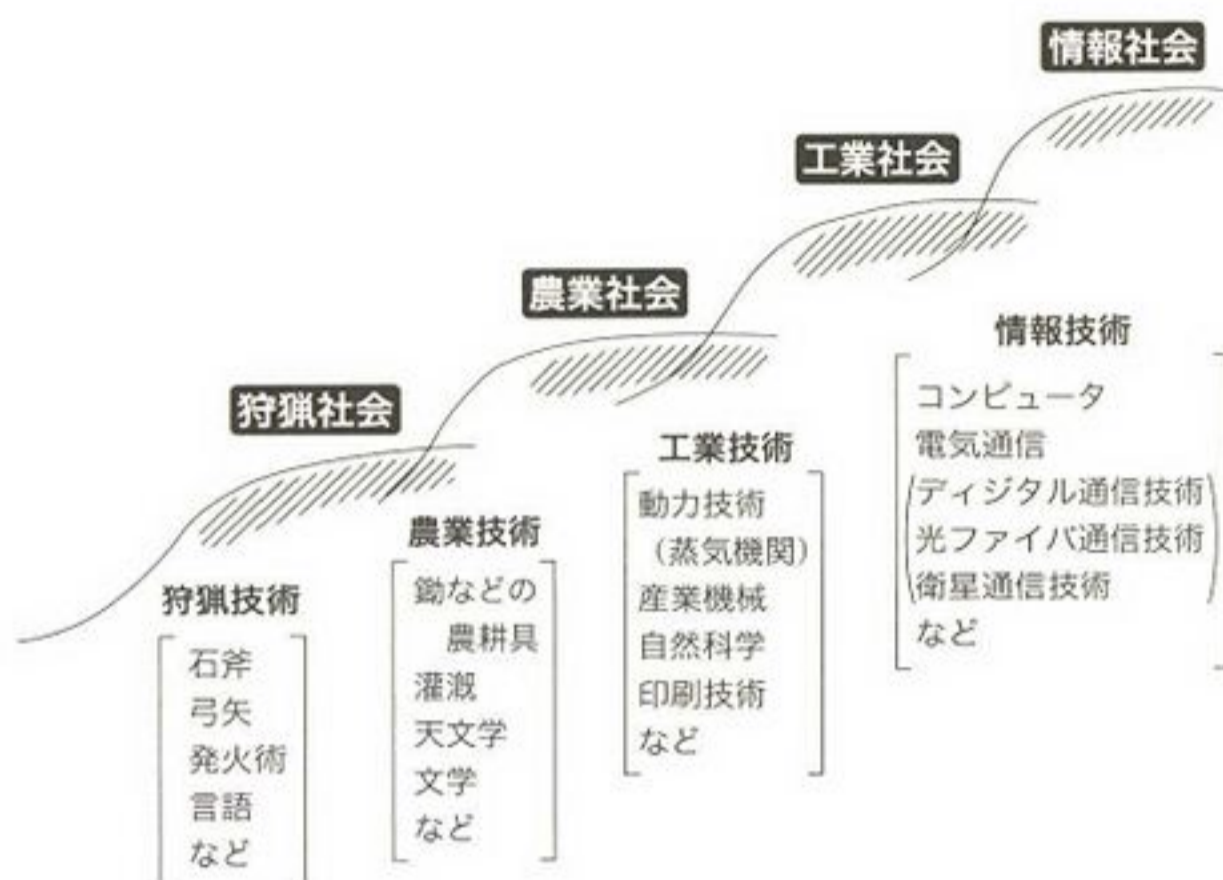
ここまでくると私たちは、S字波型の社会進化ビジョンをより抽象化・一般化した図式モデルを考えてみたくなります。横軸には時間を取り、縦軸にはなんらかの適当な規模やレベルの指標をとることにしましょう★12。

そうしますと、S字波の基本型は、図 1.1-16A または 図 1.1-16B のような、出現・突破・成熟（および定着）の三（ないし四）局面をもつ曲線として描かれることとなります（それぞれの局面の持続期間は、互いにほぼひとしいと想定されています）。

A型の基本型は、発展が成熟局面に達するとなだらかな高原状態——たとえば100%に近い製品普及率——に入っていきますが、B型の場合は、成熟局面でいったん行き過ぎとその訂正が行なわれた後で、定着状態に入って安定するか衰退していきます。しかし社会的な事象には、先に人口や電話など

★12— 実際に経験的に計測できる定量的な指標がとれなくても、抽象的・定性的なレベルや規模を想定してみてもいいでしょう。以下の図で縦軸に単に“指標”とだけ書いてあるのは特定の具体的な指標を念頭に置いているからではなく、なんらかの指標を理念的に想定しているためです。

図 1.1-15 社会的技術と人類社会の変革：増田米二のビジョン



の例でみたように、B型の場合が少なくないと思われるので、この本で“S字波”といえは、もっぱらB型の基本型を念頭におくことにしましょう。なお、この場合、定着／衰退局面は、ほかの三つの主要局面に比べるとずっと長期間にわたる可能性があります。また、出現局面の前に、“形成”局面とも呼ぶことが適切な、つまりまだ新しい事態やパラダイムの出現が定かではなく、比喩的にいうと生まれたりまた消えたりしているような不確実な局面を想定してみることもできます。

次に、S字波の複合型のいくつかをみておきます。

その第一は、いくつかのS字波がある間隔（とりわけほぼひとしい間隔）において次々に並列的に継起するケースです。図 1.1-17はB型のケースでそのような継起が起こっている例を示しています。

この図では、ほぼひとしい間隔において次々に継起するS字波があって、前者の成熟局面と後者の出現局面が時間的に重なるケースを想定していることに注目してください。その場合には、各S字波の突破局面を上向局面として、重複局面を下向局面とする“長波”の存在を想定してみることもできます。その種の長波の周期は、S字波の出現間隔にほぼ等しくなるでしょう。

図1.1-16A S字波の基本型A

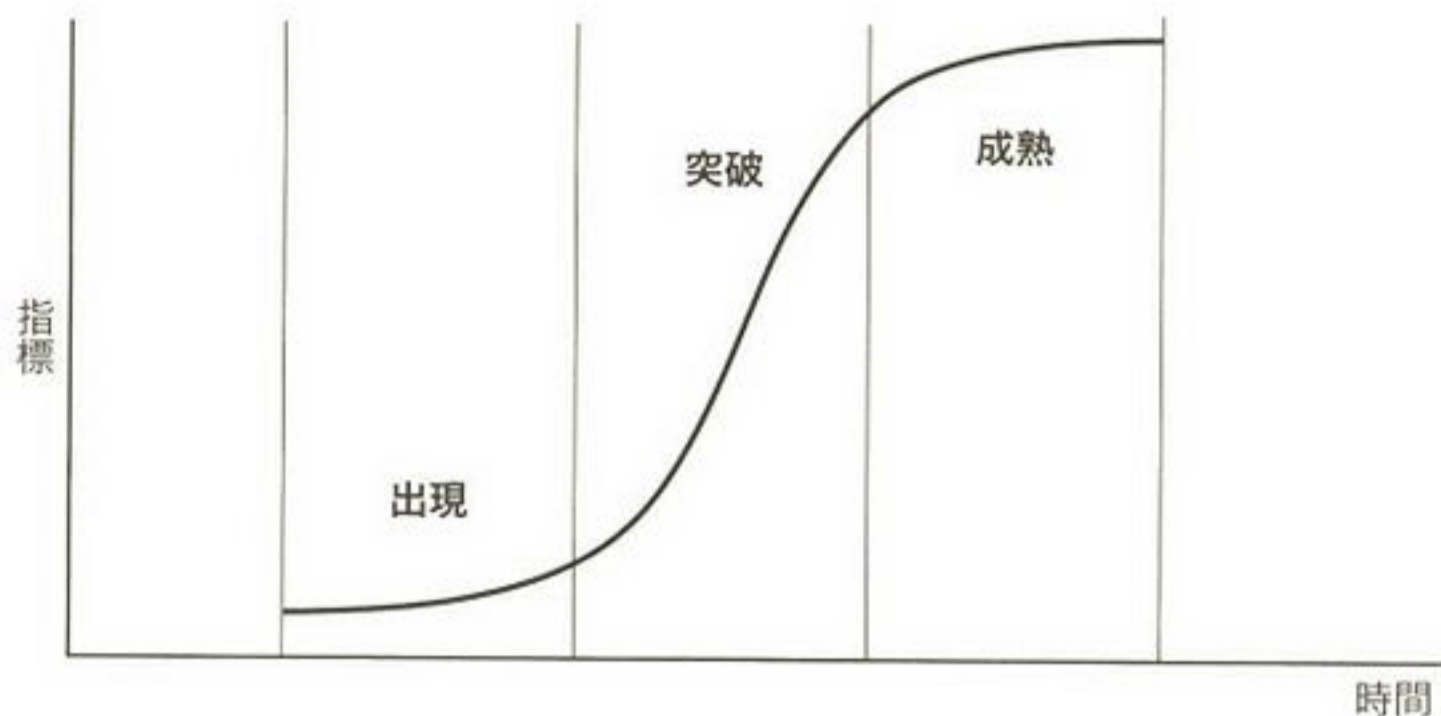
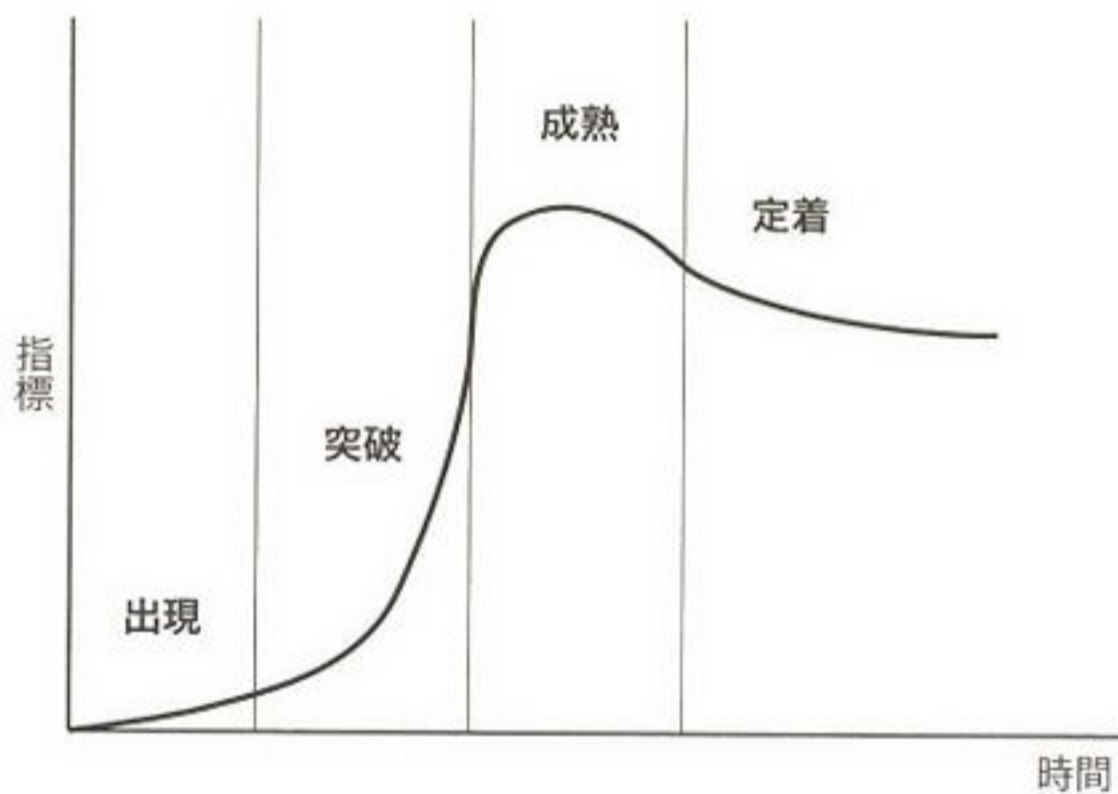


図1.1-16B S字波の基本型B



もちろん、出現間隔に揺らぎがある場合には、長波の周期も揺らいできます★13。

★13—これが、S字波の並列的継起でなく、重畳的継起である場合には、先にモーティスが示していたように、波の重複部分が“下向”ではなく“カオス的振動”の形をとる可能性も当然考えられます。

図 1.1-17 S字波の並列的継起

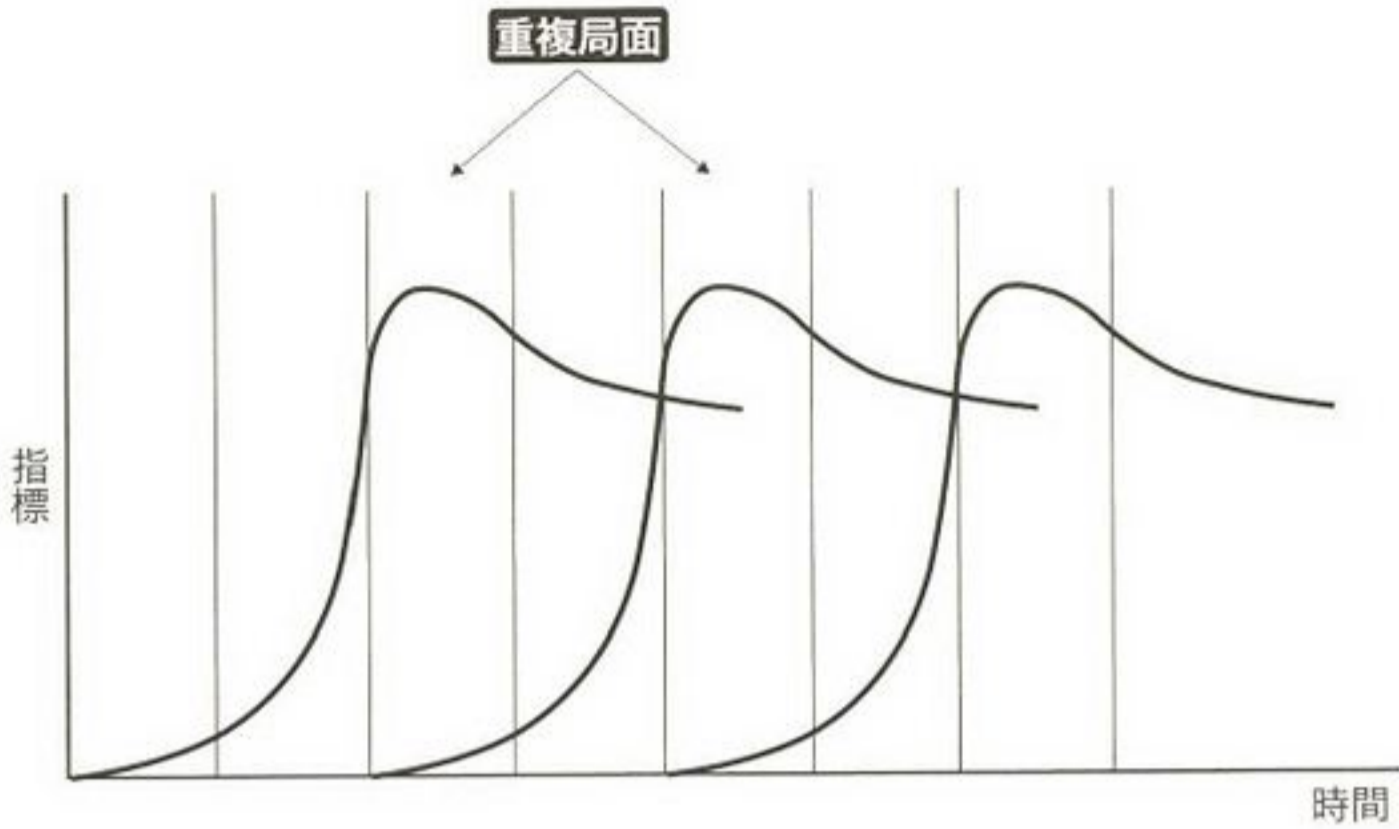
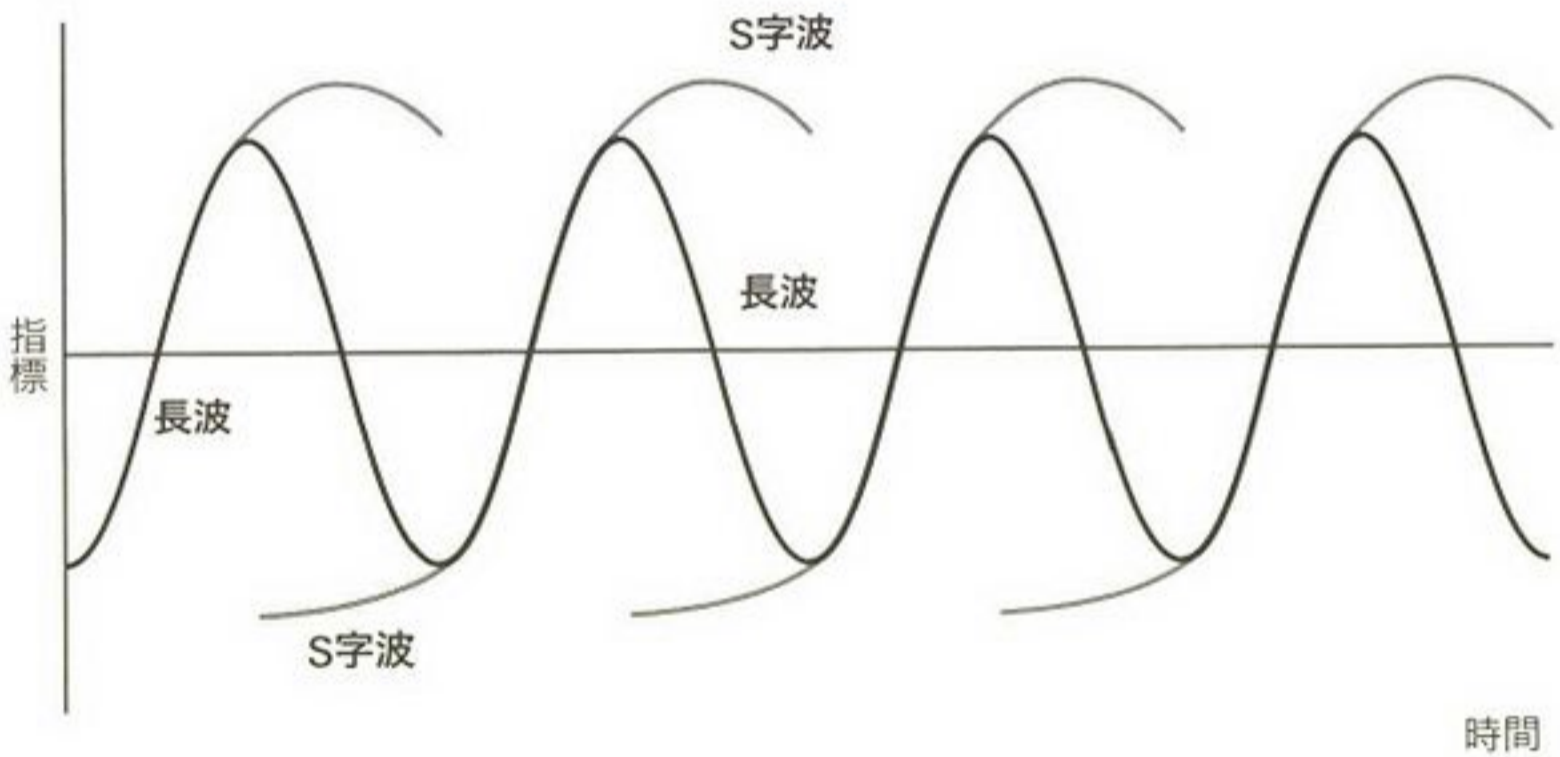


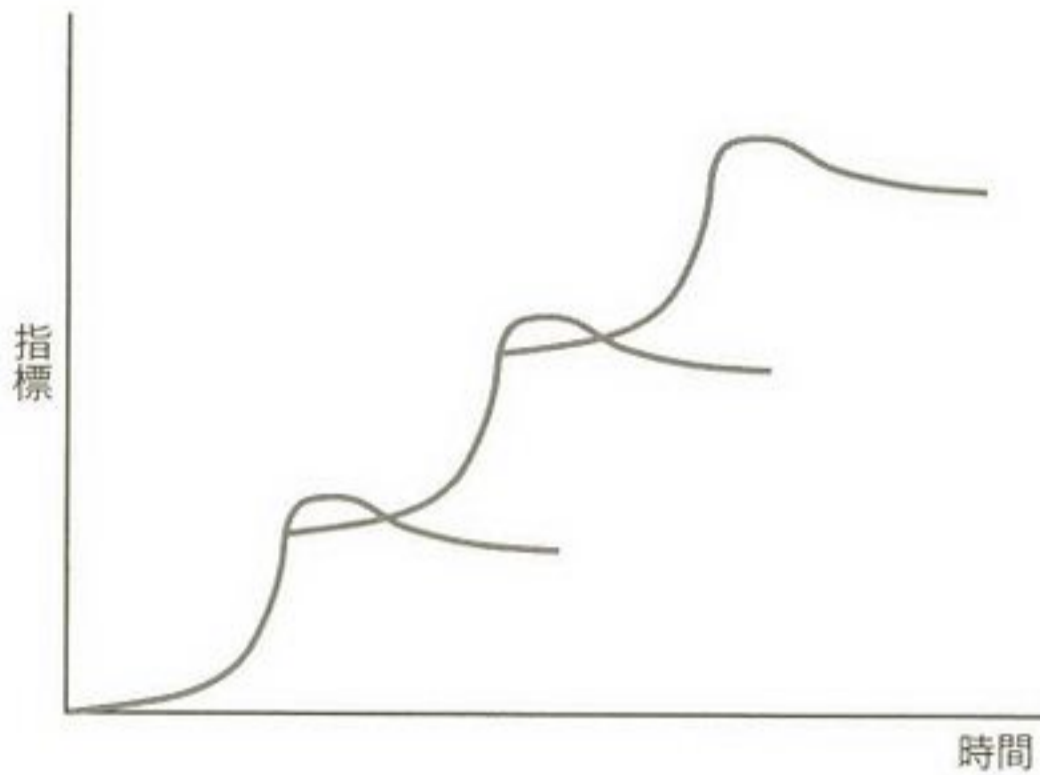
図 1.1-18 S字波の並列的継起からの長波の導きだし



また、先のカーツワイルや増田のビジョンにあったように、いくつかのS字波が、いってみればそれぞれ前のS字波の肩の上に乗っかるような形で、重畳的に継起している場合も考えられます。B型の基本型をもとに考えるとその典型的な姿は、次の図1.1-19のような連鎖型の重畳として描けるでしょう。

最後に、ある一つの大きなS字波がいくつかの小さなS字波の重畳的継起

図1.1-19 S字波の重疊的継起

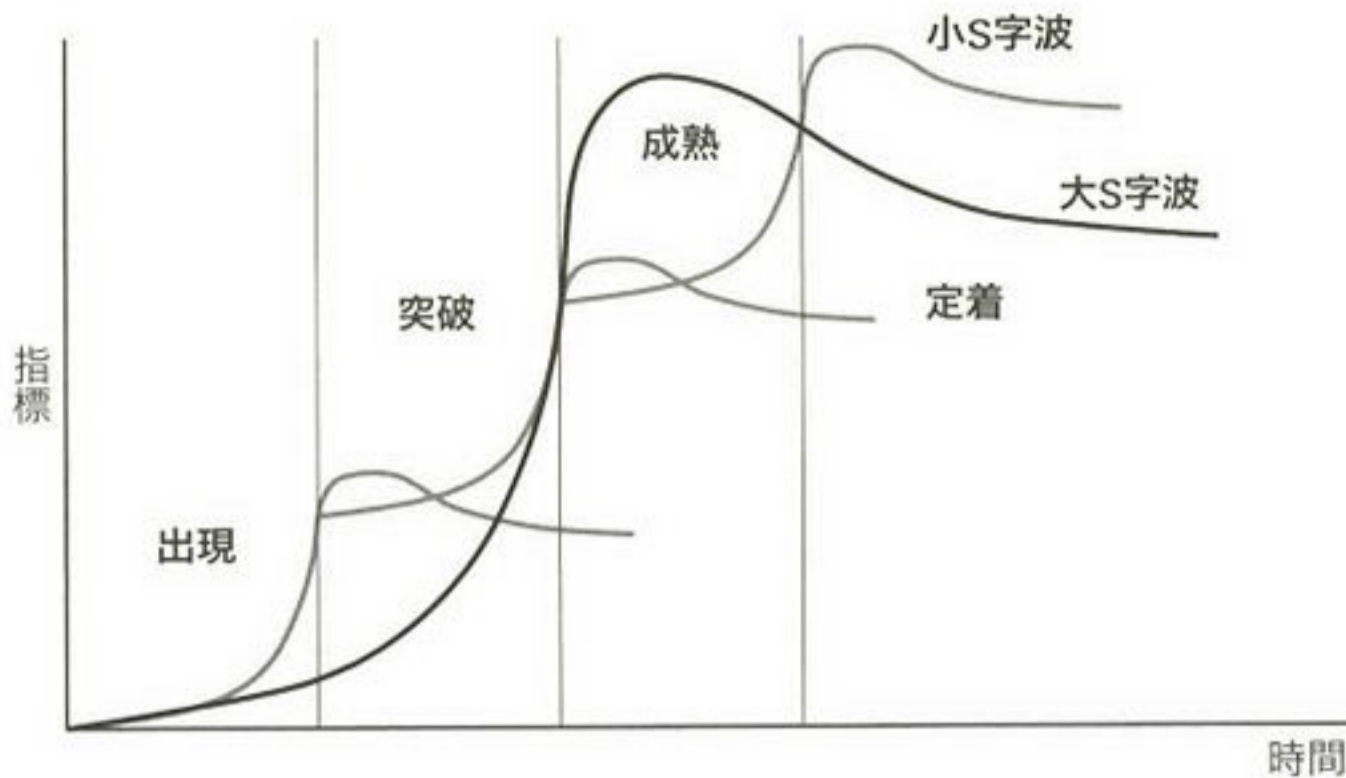


に“分解”できる、あるいは、いくつかの小さなS字波が互いに重疊的に継起するなかで互いに“複合”して、一つの大きなS字波を形作っている、といった場合も考えられます。次の図1.1-20は、そのような状況を図式化しています。この図をよくみると、大S字波の出現・突破・成熟の各局面のそれぞれに、小S字波の出現局面と突破局面（いってみれば大S字波の“出現の出現”局面と“出現の突破”局面として）が対応しているばかりか、ある小S字波の成熟局面は次の小S字波の出現局面と重なる形で、大S字波の次の局面の最初の部分とも重なっていることがわかります。

このような見方を徹底的に拡大適用していくと、社会の進化は、大小無数のS字波が互いに継起・連鎖・複合し合っている“S字波のフラクタル”の形をとって進んでいるのではないかというビジョンに導かれます。どれか一つの特定のS字波だけに視野を限定して、その局面がどこかを特定しようとすることももちろん重要ですが、同時に多数の異なるS字波がそれぞれ異なる局面にあることを複眼的にみてとって、それらの複合した全体の姿やその移り行きの姿をあれこれと思い描くことも、それに劣らず、いやそれ以上に重要なのではないのでしょうか。

私のもっとも敬愛する先達の村上泰亮(1931-93)は、産業化のもっとも基

図 1.1-20 S字波の分解と複合



本的なパターンとしては、“長期波動”を考えていました。その根底にあるのが、ほぼ1世紀ごとに出現する新しい技術革新の波（産業革命）です。村上は、利用されるエネルギーや素材の同質性で一括できる一つの技術革新の波は、前半50年の“突破”段階の波と後半50年の“成熟”段階の波とに大きく二分され、突破段階で産み出された新しい技術と産業・製品群が、成熟段階に入ると、大衆消費を可能にする技術と産業・製品群として展開するという見方をとっていました。“コンドラティエフ波”の名前で知られてきた、この約半世紀を周期とする波は、上向と下向の二つの局面に分けてみることができます。すなわち、「経済的にみると好況と物価上昇で特徴づけられる上向の四半世紀と、その逆の特徴をもつ下向の四半世紀とからなる」のですが、技術的にみるとそれが「ある意味で逆」になっていて、「経済的な不況局面は新技術の頻出する創造的な局面、経済的な好況局面は技術の応用が需要の造出につながる応用的な局面になる」というわけです。“コンドラティエフ波”は普通、経済的な好況と不況を一単位としてとりますが、産業化過程を駆動している主要な要因が、“費用の逡減”をもたらす技術の革新にあるとする村上の立場からすれば、むしろ技術の創造と応用、つまり経済的な不況と好況を一単位としてとるのがより適切だと村上は考えました。結局、「産

業化の波動は、四半世紀波、半世紀波、一世紀波の三つの層からなっていることになり、産業化の過程では、二つの下層をもつ“一世紀波”が、第一次、第二次、第三次の三つの“産業革命”の形をとって次々に現れてくるというのが、村上が到達した産業化の全体的パターンの認識でした[村上92:下338-341]。

これに対して私は、新しい技術革新の波動はほぼ一世紀ごとに現れるにしても、それ自体は、“突破の半世紀”と“成熟の半世紀”のさらに以前に“出現の半世紀”とでも呼ぶことが適切な段階というか局面をもっていると考えます。つまり、それぞれの産業革命は合計150年にわたる三つの局面からなり、一つの産業革命が成熟の局面に入るとほぼ時を同じくして、次の産業革命が出現の局面に入ることになります。ですからたとえば、20世紀の後半は、第二次産業革命の成熟の局面であると同時に、第三次産業革命の出現の局面でもあるということになるわけです。村上は、第三次産業革命が到来するという考え自体は否定しませんでした。20世紀の後半がその“突破”段階にあたるという見方には1990年代の前半に亡くなる最後まで、慎重な姿勢を崩しませんでした。私の解釈からすれば、20世紀の後半は第三次産業革命の“出現”局面にあたり、その“突破”は21世紀前半になってようやく起こることになりますから、村上の慎重な姿勢もうなずけるというものです。

以上が、社会の“進化論的”な見方に対応する“S字波”のモデルの概略の説明です。次の第2章では、このモデルをフルに活用しながら、近代化のなかで情報化が出現してくる過程を眺めていくことにしましょう。

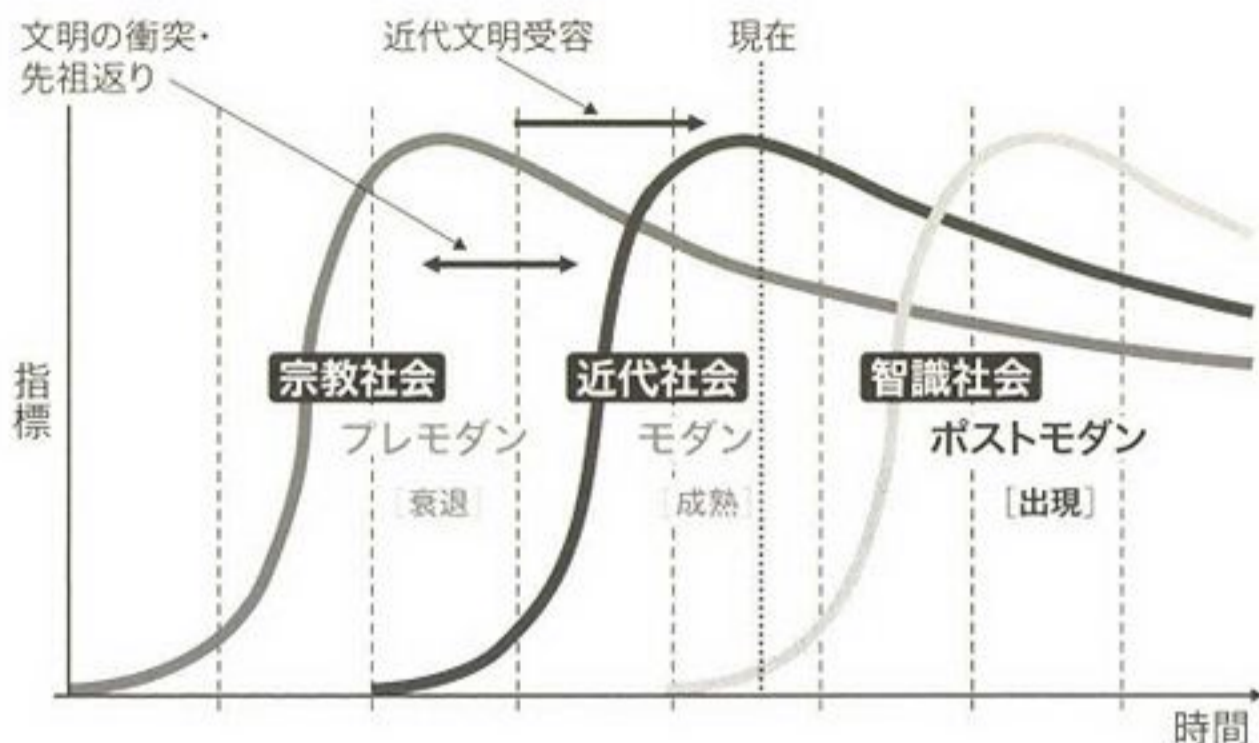
近代社会の進化の大きな流れ

この章では、近代社会の進化の大きな流れを、前章でみたS字波のモデルを使って眺めていくことにしましょう。S字波のモデルは、そうした流れを観察するための“レンズ”のようなものだと考えてください。この“レンズ”には、いろいろな倍率のものがあります。まずは倍率の小さなところから出発して、観察対象を変えたり、倍率をあげていったりしてみましょう。

観察の出発点としては、全体としての“近代社会”を、現存するその他の社会と比較してみるのがよいでしょう。現存するその他の社会としては、イスラム教やヒンドゥー教など過去の偉大な宗教文明に立脚し続けている“宗教社会”がまず考えられます。宗教社会は、はるか昔に出現してから突破の局面を迎えた後、今日では定着から衰退局面に入っているとみられます。もう一つとしては、いまようやく出現局面に入りつつあると思われる新社会としての“智識社会”もいちおう加えておくことにしましょう★1。そして、前

★1——過去の偉大な“宗教革命”に匹敵する“智識革命”は、まだ——少なくとも十分には——起こっていないかもしれません。そうだとしたら、智識社会はまだ、本格的な出現以前の“形成局面”にあることとなります。他方、吉田民人[吉田06]が唱えた“大文字の第二次科学革命”こそ、智識社会の到来を告げる智識革命(の開始)なのだと考えれば、現在は“ポストモダン社会”としての智識社会の出現がまさに始まったところだという見方もできそうです。この本では、とりあえず後の立場をとっておきたいと思います。しかし、それにしても、“智識文明”の出現はともかく、ポストモダン社会としての“智識社会”が、地球上のどこか特定の領域にすでに出現していると言いつけることには、やはりためらいを覚えます。

図2-1 現存する三つの主要社会



章での議論を念頭におきながら、それら三つの社会の進化のあらすじを、三つのS字波の継起として図示してみましょう(図2-1)。

この図を眺めていると、個々の社会は他の社会とは無関係に進化しているのではなく、互いに相互作用を及ぼし合っているはずだということに思いあたります。20世紀には、宗教社会が近代化することなどありえないという見方が支配的でした。とはいえ少なくとも相互作用は明らかに存在し、近代社会による宗教社会の植民地・従属国化や、宗教社会の側からのそれに抵抗する政治運動が広くみられました。20世紀の後半には反植民地主義がグローバルな広がりを見せるようになり、そのなかで、宗教社会と近代社会の間の“文明の衝突”現象や、宗教社会の側での“復古(原理主義化)”現象が顕著になりました。2001年の“9・11”テロやそれへの反応として起こったイラク戦争は、そのクライマックスだったといえるでしょう。

ところが、とりわけ20世紀の最後の10年間以降、中国やインドのような大宗教社会が主導する形の大々的な近代化が、突然人々の注目を引くようになりました*2。こうして世界はいまや、滔々たる勢いで“フラット化”*3、つまり“近代化”しつつあります。そればかりではありません。“宗教文明”のレベルにさえ達していないとみられていたアフリカ、それもサハラ以南の地域でさえ、20世紀末以降、産業化の急速な進展が始まっているそうです*4。

結局、今日の世界では、“文明の衝突”よりも“文明の受容”が世界の主流となったのです。しかし、それはそれで“地球温暖化”や“資源枯渇”などの深刻な問題を引き起こしています。いったんは忘れ去られていたかにみえた40年ほど前のあのローマクラブの警告[メドウズ他72]が、蘇ってきているのです。

1▶近代化の三大局面

以上を念頭においた上で、いよいよ近代化全体の流れを、大局的にみてみることにしましょう。

前章で、“近代文明化”（広義の近代化）と“近代社会化”（狭義の近代化）は区別して考えることができると述べました。つまり、私の考えでは、近代社会化とは、近代文明が出現してから何百年かたって、いよいよ近代的な軍事・産業・情報技術の突破的革新が始まった以後の社会進化過程を意味しています。いいかえれば、近代文明が“突破”局面に入ることと、近代社会が“出現”局面に入ることが重なっているわけです。近代文明の出現が10世紀前後に——多分世界のあちこちで——“封建化”と呼ばれるような地域的政治・軍事権力体の出現の形でいっせいに始まったとすれば、近代社会の出現は16世紀の、それもその後半以降の、西欧と日本にかぎられる形で始まったとみることができます。

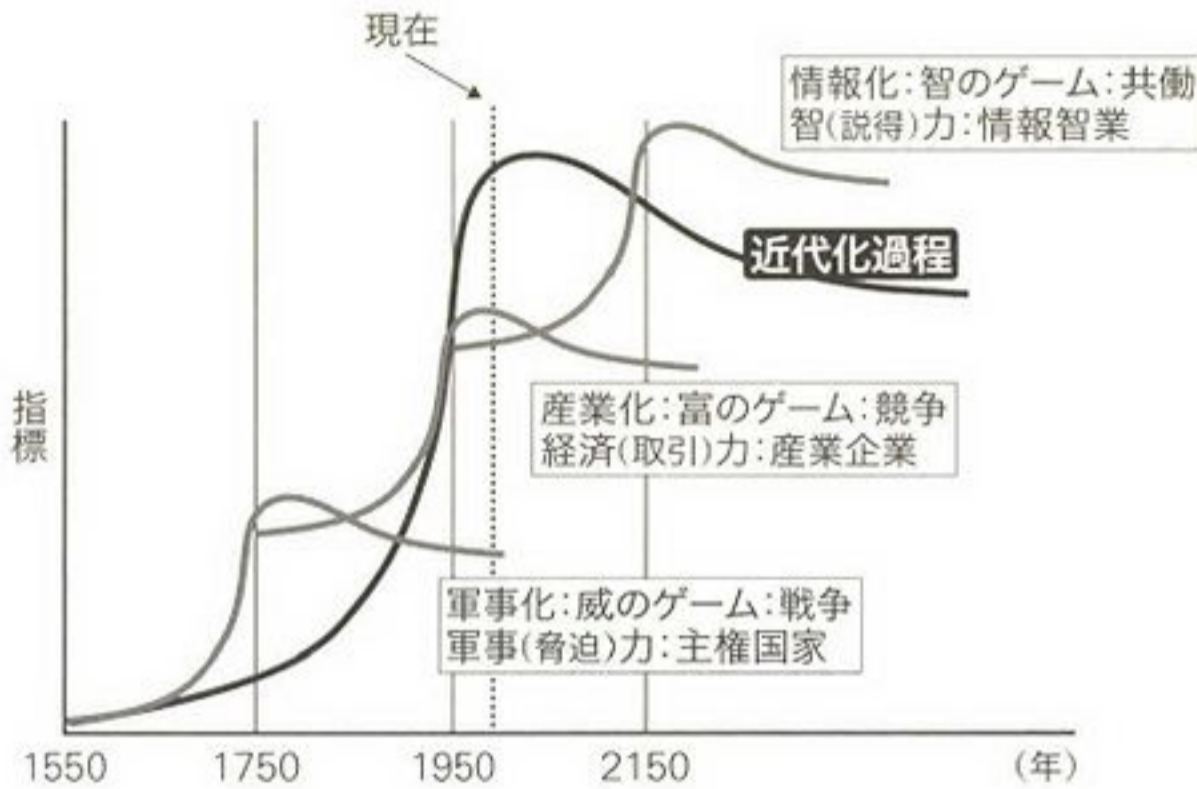
近代文明の“突破”、つまり狭義の近代化＝近代社会化が16世紀の西欧で

★2—— 実は、宗教社会の近代化は20世紀の終わりに突然始まったわけではなく、主権国家化と軍事力の強化（とりわけ核武装）という形では、20世紀の中頃からとっくに始まっていました。20世紀の終わりに目立った近代化は、それが“産業化”（やさらには“情報化”）の局面に入ったことを示すものと解釈できるでしょう。

★3—— [フリードマン06]

★4—— 英国の『エコノミスト』誌の分析によれば、「2010年までの10年間に世界で最も急速に成長を遂げた国上位10カ国のうち、実に6カ国がサハラ砂漠以南のアフリカ諸国であることが明らかになった」そうです。「躍進するアフリカ経済 ライオンキングなるか」『エコノミスト』2011年1月17日、<<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/5262>>

図2.1-1 近代社会化の三局面



最初に起こったのはなぜかについては、石井彰の一連の論考[石井09]や、グレゴリー・クラークの研究[クラーク09]が、示唆に富んでいます。しかし、日本の“戦国時代”にみられた大名領国の形成や、徳川幕府による“天下統一”とその下で可能になった経済的・社会的発展もまた、西欧に匹敵する狭義の近代化過程だったとみなすことができるでしょう。

この近代社会化(つまり、狭義の近代化)の過程を、とりわけ西欧での過程を念頭におきながら、S字波の形で要約したのが、図2.1-1です(以下では、単に“近代化”といえは、とくに断らないかぎり狭義の近代化、つまり“近代社会化”を意味すると約束しましょう)。

近代化の特徴を一言でいえば、“手段の優位”に尽きるでしょう。近代人は、人生の目的や価値の議論は過去の偉大な宗教文明の成果に委ね、自分たちはもっぱら目的を実現するための能力(力、パワー)の獲得に血道をあげてきました。そのような能力が、人間自身の外部に物化できると考えるところに“手段”の観念が生まれます。そこから、強力な手段なしには、価値ある目的の実現はおぼつかない。だから、まずは手段を手に入れよう。さらに、手段を手に入れるための手段に注目しよう、という“手段主義”的な考え方も広がっていきます。近年の情報化のなかで、手段を手に入れたという意味

の“エンパワーメント”という言葉が広く普及してきましたが、そのこと自体、情報化もまた近代化の一局面であることを如実に示しています。

人間の社会が存続・発展していくためには、その“環境”、つまり“自然”との間での物質やエネルギーの入手や処分、つまり“代謝”のためのパワー、“代謝力”を大きくすることが役に立ちます。しかし、さらに重要なのは、社会を構成している人間たちが、他人を自分の思いどおりに動かす力、つまり“権力”（“政治力”ともいいます）を手に入れることです。

この意味での“権力”には、大きく分けて三つの種類のものがあります。

その一つが、“脅迫”によって他人を恐怖に陥れていうことをきかせる力、つまり脅迫力です。脅迫力はしばしば、一方的に他人を強制して自分の思いどおりにする力、つまり“暴力”と結びついています。それらが制度化されたものが“威”^{プレステイジ}あるいは“軍事力”です。

二つ目が、“取引”によって、いってみれば利で釣ることによって他人を動かす力です。取引力はしばしば、取引条件の格差を利用して、自分の利を一方的に大きくする力、つまり“搾取力”と結びついています。それらが制度化されたものが“富”^{ウェルス}あるいは“経済力”です*5。

三つ目が、他人への愛に基づく“説得”によって自分を信頼させることで、他人を動かす力です。しかし、説得力は、その背後に、他人をうまくいいくるめて自分の思いを遂げようという“教唆力”、あるいは状況を操作して他人があたかも本人自身の意志で何かをしたくなるように仕向けることで狙いどおりの結果をもたらす力、すなわち“誘導力”、が隠されているのではないかという不信感ないし洞察をいだかせる場合も少なくありません*6。いずれにせよ、この意味での説得力や教唆・誘導力が制度化されたものを、この本では“智”^{ウイズダム}あるいは“情報力”と呼ぶことにしましょう*7。

さて、16世紀後半以降の西欧近代社会の進化の流れを大局的にみてる

★5—— 経済力という言葉は、本文でいう代謝力も含む広い意味で使われることが普通です。実際、取引力や搾取力は、その基盤となる強力な代謝力がなくては話にならないでしょう。

★6—— それは“取引”が実は“搾取”ではないかという不信感（あるいは正当な洞察）をいだかせる場合があるのと同様です。

と、ほぼ200年ごとに、軍事力が集中的に増大する“軍事化局面”、経済力が集中的に増大する“産業化局面”、情報力が集中的に増大する“情報化局面”の出現がみられたように思われます*⁸。しかも、図2.1-1に示したように、これらの三つの局面はそれぞれ、狭義の近代化そのものの三つの大局面、つまり出現局面、突破局面、成熟局面にあたりと解釈できそうです。そのような解釈からすると、現在は、近代化全体の成熟局面にあたりると同時に、図2.1-1の中央部に引かれている縦の点線が示すとおり、軍事化の定着局面、産業化の成熟局面、情報化の出現局面にもあたっていることとなります。

近代化のそれぞれの大局面では、その局面で集中的に増大する力、とりわけ手段として物化された力（プレステイτζ 威、ウエルス 富、ウイズダム 智）の入手を目的とする社会ゲームが普及します。新しいゲームの普及は、古いゲームの消滅ではないにしても、その社会的な“正統性”の動揺あるいは消失と軌を一にしています。私は、それらのゲームのことを“威のゲーム (prestige game)”、“富のゲーム (wealth game)”、および“智のゲーム (wisdom game)”と、それぞれ呼ぶことにしています*⁹。それぞれの社会ゲームは、固有のプレイヤー、ゲームの場、そして相互行為の形式をもっています。それらは図2.1-1にも書き込まれていますが、念のため一覧表にもしておきましょう (表2.1-1)*¹⁰。

★7—— 軍事力の行使が、単なる示威のレベルを超えて暴力の発動（戦争）にいたる場合には、行使のコストは高くつくものになります。取引力の行使が、実は搾取力の行使だとして取引相手の反発を招く場合には、経済力の有効性は落ちます。同様に、説得力の行使の試みが、実は教唆や誘導ではないかという疑いを引き起こすとすれば、情報力そのものに不信の目が向けられることになるでしょう。情報社会の落とし穴は、そこにありそうです。しかし、近年の“行動経済学”には、少なくともリバタリアン的な温情主義に基づく誘導——“ナッジ”とも呼ばれるようですが——には社会的な正統性を与えようとする試みがみられます [セイラー/サンスティーン09]。

★8—— これに並行する日本固有の“狭義の近代化”過程は、200年おきというよりは60年おきに継起する局面の連鎖として説明できそうですが、それについては終章にゆずります。

★9—— “威のゲーム”のことは“国威の増進・発揚競争”とか“外交・戦争ゲーム”などと、“富のゲーム”のことは“資本主義的競争”などと呼ばれることもよくあります。また今日“評判ゲーム”などとも呼ばれている新しい社会ゲームは、ここでいう“智のゲーム”、とりわけその初期的な形だとみてよいでしょう。

表2.1-1 三つの社会ゲームの比較

近代化の大局面	社会ゲーム	プレイヤー	ゲームの場	相互行為
出現：軍事化	威のゲーム	主権国家／国民	国際社会	戦争
突破：産業化	富のゲーム	産業企業／市民	世界市場	競争
成熟：情報化	智のゲーム	情報産業／智民	地球智場	共働

なお、軍国主義的な威のゲームの相互行為の中心的形式が戦争ないし闘争であることと、資本主義的な富のゲームの相互行為のそれが競争であることは、いまさらいうまでもないでしょう。それに対して、近年では情報化の進展のなかで、闘争や競争よりも協調ないし協働、つまり“コラボレーション”の重要性への注目が、世界的に高まっています。日本では“コラボ”という略称さえ、あっという間に普及してしまいました。私は、“コラボレーション”の訳語としては“共”の字を入れた“共働”を使うことにしています。それは、軍事社会では“公”の理念が優越し、産業社会では“私”の理念が優越するのに対して、情報社会では“共”の理念が優越することに対応させたいためです。

2▶ 近代化のさまざまな小局面

次に、近代化（西欧の狭義の近代化）の各大局面を、その各々を構成している三つの小局面に分解し、それらの小局面の観点からすると、現在はどのような時代にあたっているかを、さらに詳しくみていきましょう。

✦ 軍事化：国家化・国民化・国際化

16世紀の後半に出現した軍事化局面は、そこで中心的な役割を果たす社

★10— それぞれの図や表には、情報化局面での智のゲームがあたかもすでに普及しているように書いてありますが、それは誇張です。威のゲームや富のゲームには、“主権国家”や“産業企業”のようなプレイヤーや、“国際法”や“商・民法”のようなルールが制度化されていましたが、智のゲームのプレイヤーやルールの制度化は、なされるとしてもまだこれからです。

会組織に注目すれば“(主権)国家化”局面と、組織のメンバーとなる個人の意識や行動に注目すれば“国民化”局面と呼ぶこともできます★11。さらに、主権国家がプレーヤーとなる新しい社会ゲームである“威のゲーム”のプレーグラウンドとしての“国際社会”の出現にも注目するならば、“国際化”局面といういい方もできるでしょう。要するに、軍事化とは、国家と国民と国際社会の共進化過程を意味するわけです。この過程を“軍事化”と総称する理由は、16世紀以降の西欧に起こった、“軍事革命”[パーカー95]と呼ばれる軍事技術と軍制の一連の革新が、主権国家の成立にとって不可欠な技術的・制度的基盤となっているからです★12。

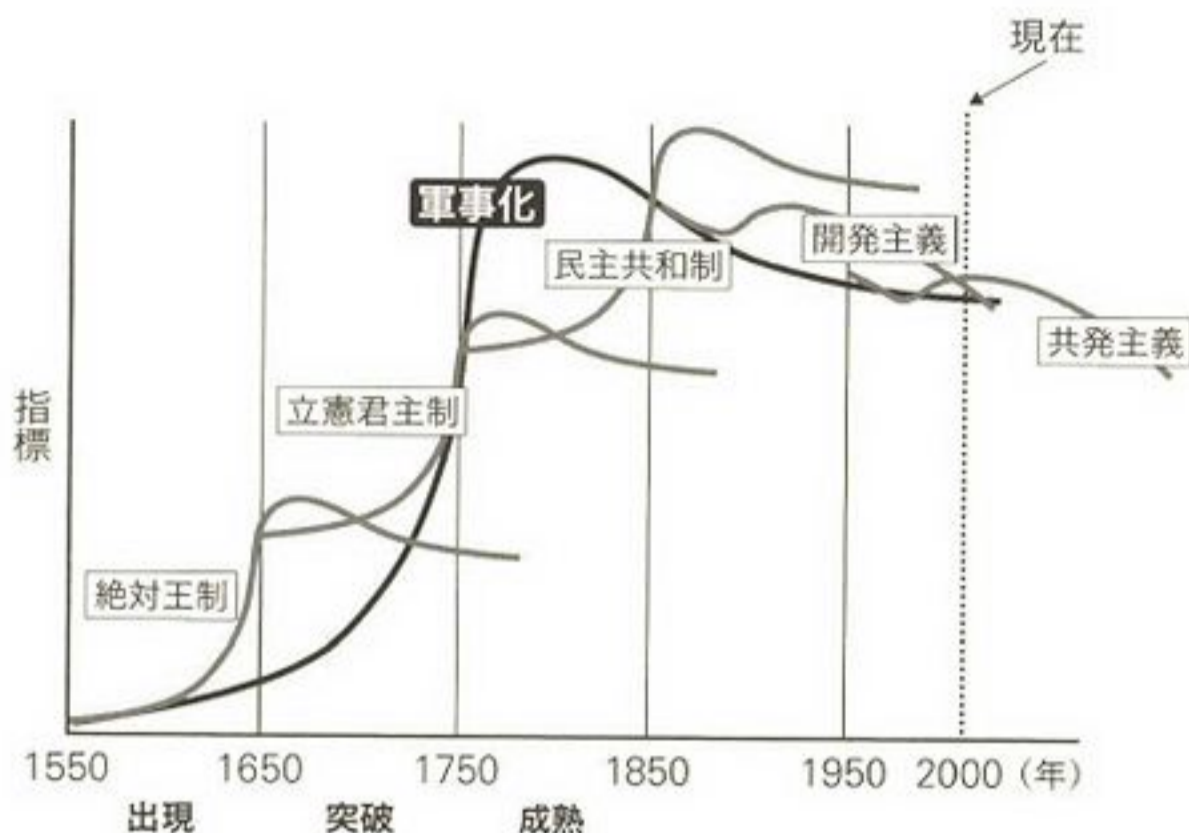
軍事化の大局面は、主権国家が“常備正規軍(徴兵制または志願制の国民軍)”を手段とし、譲渡可能とみなされるようになった“領土・領民”の入手を目的として、“国際社会”と呼ばれるゲームの場で、外交と戦争の威のゲームをプレーする局面です。土地やそこに住む人民が、祖先伝来のもの、その国固有のものではなく、それ自体が国威の増進や発揚の手段として割譲や取得が可能なものとみなされるようになったこと(“領土・領民化”)は、近代軍事社会のもっとも基本的な特徴といえるでしょう。

この大局面は、威のゲームのプレーヤーとしての主権国家のあり方に注目すると、ほぼ100年おきに出現する三つ(さらには五つ)の小局面に分解できます(図2.2-1)。すなわち、近代的な主権国家は、まず絶対王制国家として16世紀半ばに“出現”し、17世紀半ば以降には立憲君主制国家として“突破”し、18世紀半ば以降には民主共和制国家として“成熟”し、これが近代主権国家のあり方の“国際標準”となります。つまり、それ以降は、“独立”を希求する民族や地域にとっては、みずからの主権国家を“民主共和制”国家として構築することが、国際的な権利とも義務ともみなされるようになった

★11— 後の二つを合わせた“国民国家化”といういい方も、広くみられます。

★12— 軍事技術の革命的な進歩は、20世紀以降にも起こっていますが、こちらのほうは、近代化の軍事化局面での“軍事革命”とは区別して、“RMA = Revolution in Military Affairs (軍事における革命)”と呼ばれています[ノックス/マーレー04]。とくに“IT革命”との関連で起きているRMAは、“情報RMA”と呼ばれています。

図2.2-1 軍事化のS字波とその分解



のです。こうして、19世紀の後半には、その意欲と能力をもつ後発地域や民族——その典型がドイツや日本でしたが——は、先発国家を模倣して国家(国軍)の形成と自国の産業の育成——時期的にはすでに産業化も始まっていた——を政策的に追求する、“開発主義”の試みが自覚的に行なわれるようになりました。さらに第二次世界大戦以後、つまり20世紀の後半以降の世界では、能力の有無を問わず、“国民国家形成(nation building)”が世界の各地域や民族の神聖な権利とみなされるようになり、その能力に欠けた地域や民族に対しては、他の先発国——あるいはそれらをメンバーとする超国家的機関としての国連——が、国家形成や産業化、さらには情報化の推進を共働的に支援すべきことが義務とみなされる新しい“援助主義”——というか私はむしろ“共発主義”と呼びたいのですが——の理念が、グローバルに通有され始めています。しかし、それは同時に、同じ20世紀の後半以降に中国やインドのような人口超大国が意図的に推進するようになった、“新開発主義”とか“開発主義の第二の波”とでも呼ぶことが適切な局面、つまり開発主義小局面それ自体の成熟局面への移行、とも重なっています。そちらの面からみると、先発国としては、新開発主義大国を説得して、より望ましくは新開発主義大国と共働して、開発主義の行き過ぎがもたらす資源の枯渇や

地球環境の破壊をなるべく抑制する必要があります。もちろん、先発国が、みずから率先して資源や環境の保全にあたるべきことも、いうまでもありません。ですから、軍事化の大局面の観点からみた近代社会の現在の課題は、最後発国の近代化の共発主義的な支援と、先発国および新開発主義国の共働を通じた過度の開発の抑制とにあるということになります^{★13}。

✦ 産業化：企業化・市民化・市場化

18世紀の後半に出現した産業化局面は、そこで中心的な役割を果たす社会組織に注目すれば“企業化”局面と、組織のメンバーとなる個人の意識や行動に注目すれば“市民化”局面と呼ぶことができます。さらに、企業がプレーヤーとなる新しい社会ゲームである“富のゲーム”のプレーグラウンドが“世界市場”であることに注目すれば、“世界化”局面といういい方もできるでしょう。要するに、産業化とは、企業と市民と世界市場の共進化過程を意味するわけです。

産業化の局面、とりわけそのなかで“世界市場”を場とする“富のゲーム”が広く普及している“資本主義的産業化”の局面では、“商品”として生産された財やサービスを販売することで、富が追求されます。しかも、序章でもみたように、商品を生産するための“手段”、つまり労働や原材料や機械、土地や建物の使用权または所有権がすべて商品化している^{★14}ために、“原価”の計算ができ、したがって“利潤”も計算できます。これが、産業化の最大の特徴の一つである“商品化”、すなわち“商品による商品の生産”なのです。

“商品による商品の生産”という見方は、イタリアの有名な経済学者ピエ

★13— もっとも、21世紀初頭の現在でいうと、世界の“多極化”が進行するなかで、中国やインドに代表される新開発主義国による開発主義の“第二の波”の勢いは、軍拡という面でも経済成長戦略の継続的推進という面でも、とめどがないようにみえます。他方、先発国の代表としての米国は、新開発主義国のそうした動きに懸念を抱きながらも、その抑制のための説得を行ったり共働を実現したりする力を急速に失いつつあるようにみえます。「新たな均衡に向かう世界」『Financial Times』2010年12月20日、<<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/5094>>

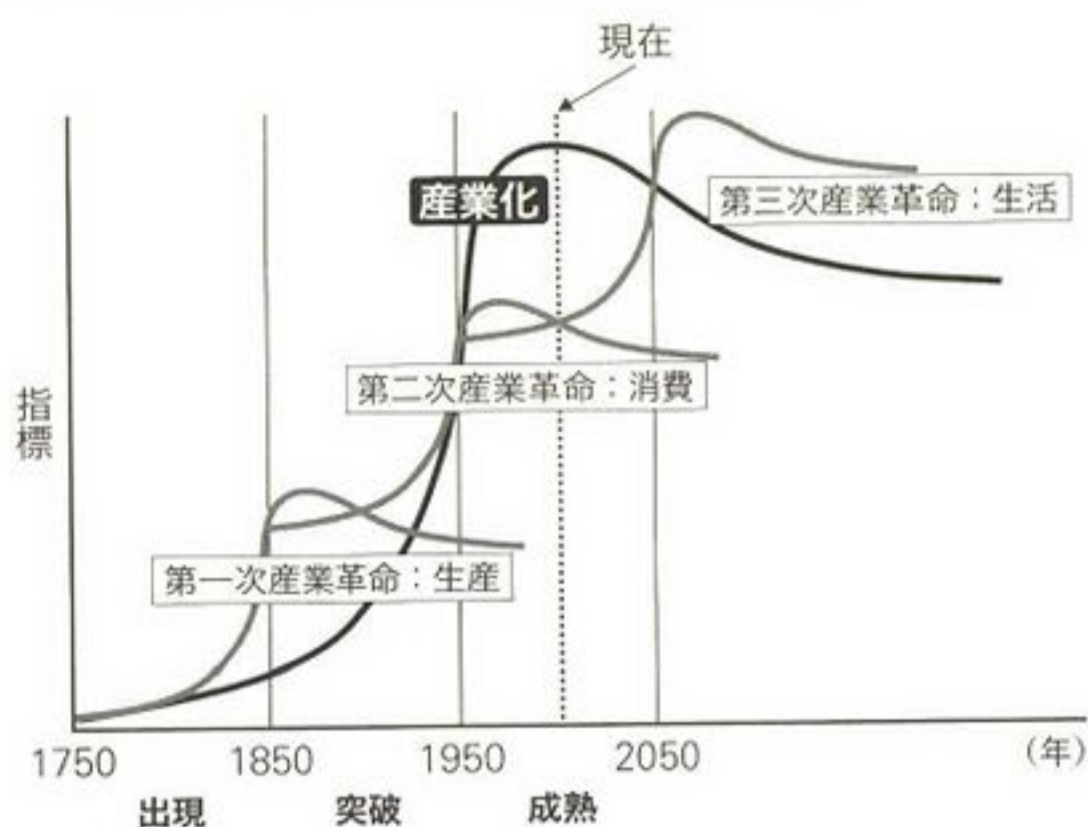
ロ・スラッフア（1898-1983）の主著の表題にもなっています[Sraffa 60]。なお、この意味での産業化とは区別される“資本主義”、つまりウォーラーस्टインのいう、「無限の資本蓄積を優先する」“システムとしての資本主義”の形成は、第一次産業革命の開始よりは200年ほど前の16世紀の西欧だとされています[ウォーラーस्टイン06：第二章]。また村上泰亮も、J・U・ネフやピーター・ラスレットのような経済史家の見解を念頭におきながら、市場の普及と私有財産権の成立と賃労働の利用という意味——つまりここでいう“商品化”という意味——での“資本主義”もまた、16世紀後半のイギリスにすでにみられたとしています[村上94：55]。

しかし産業化には、商品化だけにとどまらないもう一つの顕著な特徴があります。それが、“機械化”です。つまり、生産手段の中核が、化石燃料のような非生物的エネルギーで動く“機械”になっているのです。そのおかげで、生産の効率が格段にあがったばかりか、“機械”そのものが不断に進化していくために、時間がたてばたつほど生産のための費用が逡減していくようになりました。それが“産業革命”とまで呼ばれるようになった社会変化過程の中核をなす特徴なのです。

産業化という大局面を、いくつかの小局面に分解するには、どんな機械がどこでどのように使われるかに注目することが有用です。これが、18世紀後半以来、ほぼ100年おきに新たな“産業革命”が出現してきているとする視点です。また、それぞれの産業革命をさらに小さな局面に分解してみるためには、どのような産業が“主導産業”になっているかという視点をとってみるのが有用です。

★14— 原料を買い入れる場合のように、その“所有権”が商品化していることもあれば、土地や建物を借りたり、人を雇ったりする場合のように、その“使用权”が商品化していることもあります。ただし今日の産業社会では、人間を奴隷として売買・使用することや、商品として生産すること——養鶏場や養豚場に似た養人場を営むこと——は禁止されています。世界人権宣言は、その第4条で、「何人も、奴隷にされ、又は苦役に服することはない。奴隷制度及び奴隷売買は、いかなる形においても禁止する」と謳っていますし、日本国憲法第18条【奴隷的拘束および苦役からの自由】は、「何人も、いかなる奴隷的拘束も受けない。又、犯罪に因る処罰の場合を除いては、その意に反する苦役に服せられない」と規定しています。

図2.2-2 産業化のS字波とその分解



このような見方にたつと、産業化局面は、図2.2-2のような三つの小局面に分解できます。

すなわち、18世紀後半に出現した第一次産業革命では、石炭をエネルギー源とする蒸気機関によって動く鉄製の機械が、“工場”という特別な場所で、企業（あるいは生産者）による商品生産の手段として広く使われるようになりました。蒸気機関は、煙や粉塵や騒音を大量に発生させます。蒸気機関で動く機械も、大きく、重く、うるさい音をたてます。とても住居のなかにもちこむわけにはいきません。ですから企業は、“工場”という特別な場所を作ってそこにたくさんの機械を据えつけ、労働者を雇って生産を行なわせたのでした。

さらに、この第一次産業革命それ自体にもS字波的視点をあてはめてみましょう。そうすると、第一次産業革命は、蒸気機関製造や製鉄業のような生産財工業の形で“出現”し、織物業が主導する消費財工業の形で“突破”し、鉄道業に代表されるサービス産業の形で“成熟”に向かったと解釈できます。

これに対し、第一次産業革命の成熟局面と時期的には重なりながら19世紀後半に出現した第二次産業革命では、エネルギー源が石炭から石油に変わった内燃機関や、石炭や石油から作られる第二次エネルギーとしての電力

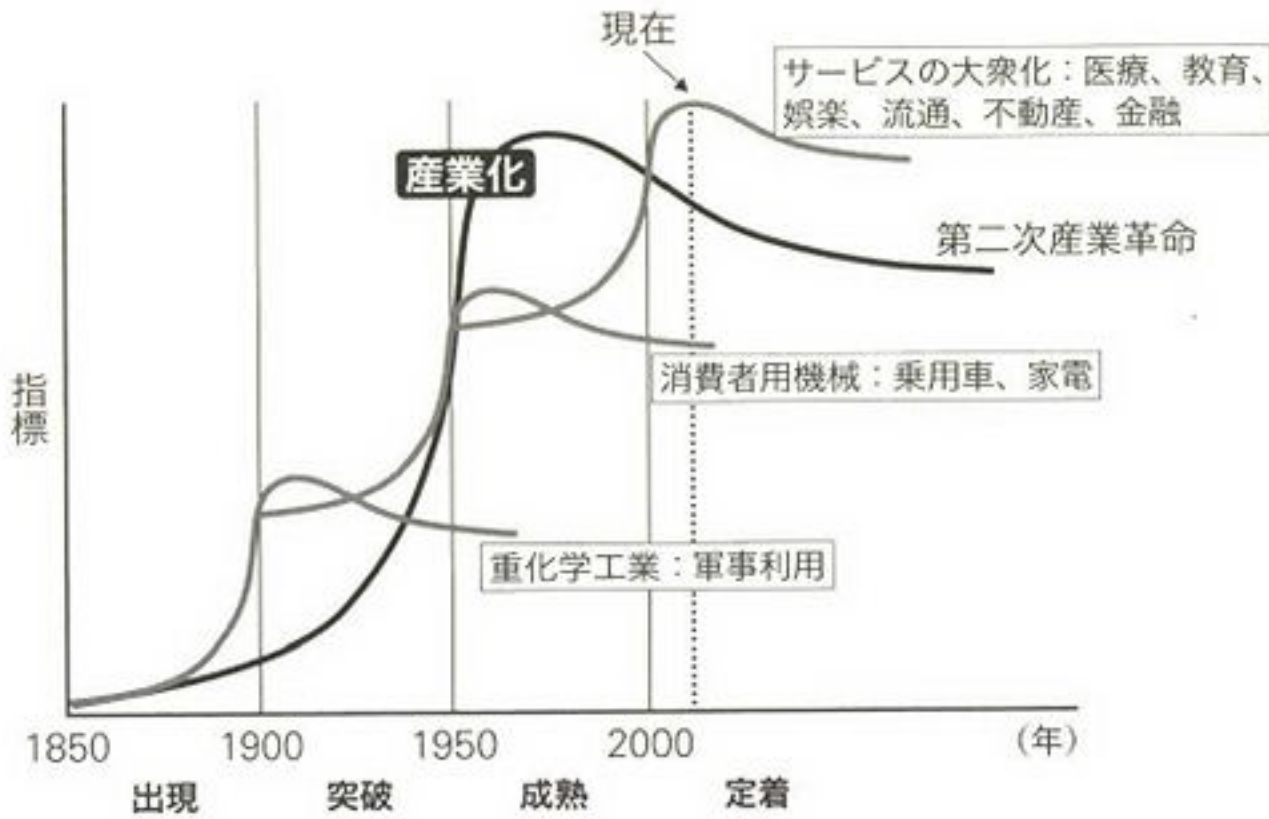
に変わった電動機が、広く普及しました。それによって機械は小型化したばかりか、騒音や煙・粉塵などもほとんど出なくなりました。また自動車のように、内燃機関を積み込んで自走する機械も出てきました。そこから機械は、生産の場だけでなく、消費の場にも入り込むようになり、その種の機械は“耐久消費財”（つまり、“消費者用機械”）と呼ばれるようになりました。その典型が乗用車であり、家電だったのです。また、素材の面では、石油を原料とする人造繊維や合成化学品、とりわけ重い鉄よりも、軽くて自由な成形のできるプラスチックが普及しました。こうして、第二次産業革命の局面では、生産者だけでなく“消費者”までが、さまざまな機械を買い込んで、自分でそれを動かして、さまざまな財（とりわけ衣服）やサービス、とりわけ各種のサービス（移動、洗濯、掃除、冷蔵等々）を生産するようになりました。しかし、この局面では、消費者が生産するサービスや財が“商品”として販売されることはまずありませんでした。だからこそ、その種のサービス生産者のことは、“消費者”と呼ばれ続けたのです。

さらに、この第二次産業革命それ自体にも、S字波のモデルをあてはめてみましょう。図2.2-3がそれです。

この図は、第二次産業革命が、重化学工業が主導する形で19世紀の後半に“出現”し、その製品はおもに軍事的に利用されたことを、まず示しています。乗用車や家電などの耐久消費財（消費者用サービス生産機械）産業が主導産業となったのは、20世紀の前半に第二次産業革命が“突破”局面に入ってからのことでした。そして第二次世界大戦の終わった20世紀の後半には、企業による各種のサービス——医療、教育、娯楽、流通、不動産、金融など——の機械化と商品化が広く進展するなかで、第二次産業革命はその“成熟”局面に入っていました。そして21世紀初頭の現在は、まさに金融業や不動産業に代表されるサービス産業の“バブル”が破裂して、その安定した着地先探しが始まっているところだとみることができるでしょう*15。

実は消費者用機械の嚆矢は、“裁縫機械（ミシン）”だったといいでしょう。米国人のアイザック・メリット・シンガーがミシンを実用化したのは1850年のことでした。つまり米国では、第一次産業革命の成熟局面（時期

図2.2-3 第二次産業革命のS字波とその分解

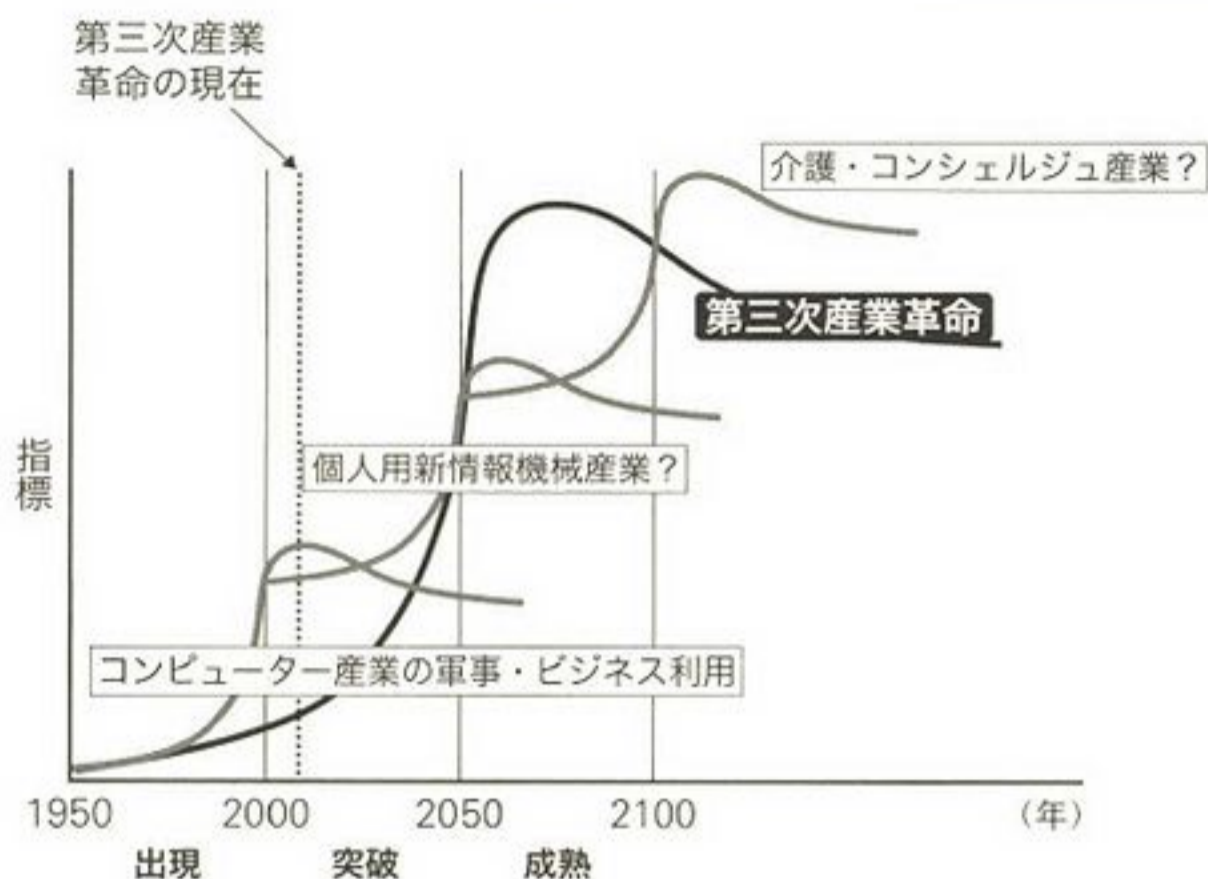


的には第二次産業革命の出現局面と重なっています)にあたる19世紀の後半に、生産財として購入された織物や糸を原料として消費財としての衣服を生産するための消費者用機械が、いち早く普及したのです。しかし、第二次産業革命が成熟局面(サービス産業化局面)に入った20世紀の後半、家庭用ミシンは結局のところ、商品として生産された“アパレル”の購入——衣服のアウトソーシング——によって駆逐されるようになります(日本の場合は、ミシンの普及とアパレル購入への転換の過程は、20世紀の後半に凝縮された形で進行了ました)。

それでは、第二次産業革命の成熟と時期的には重なりながら20世紀の後半から出現した第三次産業革命の局面では、機械化や商品化は、どのような推移をみせているのでしょうか。図2.2-4が示すように、第三次産業革命は、まさにいま、出現から突破の局面に入ろうとしているようです。

★15— もっとも、第二次産業革命全体のピークは、図2.2-3(黒線)に示されているように、サービス産業のバブル崩壊よりもはるか以前の、1970年代だったと考えられます。それは、先にみたローマクラブの警告や“石油危機”に代表されるような物的経済成長の行き過ぎ——環境破壊や資源枯渇——の危険が、産業化の先発国の間に初めて自覚されるようになった時代でした。これに対し、トーマス・フリードマンらに代表される最近の“グリーン革命”論[フリードマン06]は、21世紀前半に始まる第二次産業革命の“定着”と第三次産業革命の“突破”局面とに対応した議論だと解釈するのがいちばん適切のように思われます。

図2.2-4 第三次産業革命のS字波とその分解



第三次産業革命の出現局面での“主導産業”が、情報処理機械としてのコンピュータ産業（あるいはより広くいえば“情報通信産業”）であったことは明らかですが、今世紀の前半および後半にそれぞれ始まると予想されるその突破局面と成熟局面をどのような産業が主導するかは、まだ定かではありません。しかしこれまでの二つの産業革命からの類推で考えると、突破局面を主導するのは、やはりなんらかの消費者用というか個人用の機械になりそうです。実は、私は以前、MITのピッツ・アンド・アトムズ・センターのニール・ガーシェンフェルドの“パーソナル・ファブリケーター（個人用工作機械）”の開発の試み[ガーシェンフェルド06]に強い感銘を受け、第三次産業革命の突破局面では、人々が自分の好きな機械を自分で設計・製造して使うようになるのではないかと想像したことでした[公文04]。しかしその後、それはやはり先走りしすぎて、むしろiPhoneやiPadに代表される個人用の“スマホ”あるいは“モバイル・デバイス”（のさらなる進化型）こそが、第三次産業革命の突破局面での主導産業になるのではないかと思うようになりました*16。ことによると、さらにその先には、高い情報処理通信能力を備えた個人用の“ロボット”の普及が待っているのかもしれない。実際、第三次産業革命の突

破局面が最高潮に達する（つまり、“突破の突破”局面に入る）のが今世紀の30年代あたりだと考えると、それも十分ありうることのように思われます。他方、今世紀の後半になると想像される第三次産業革命の成熟局面では、多種多様な個人用ロボットのレンタルも含めた高度な介護や“コンシェルジュ”産業が、新しい主導産業になるのではないのでしょうか★17。

しかし、それらは情報社会の“現在”というよりは“未来”の問題です。情報社会の“現在”を考えるためには、情報社会をみるレンズの“倍率”をさらにもう一段あげてみるのが、多分もっと有用でしょう。そこで、第三次産業革命の“出現局面”のS字波を、より細かく、“出現の出現(1950-)”、“出現の突破(1975-)”、“出現の成熟(2000-)”というように分解してみることにしましょう(図2.2-5)。

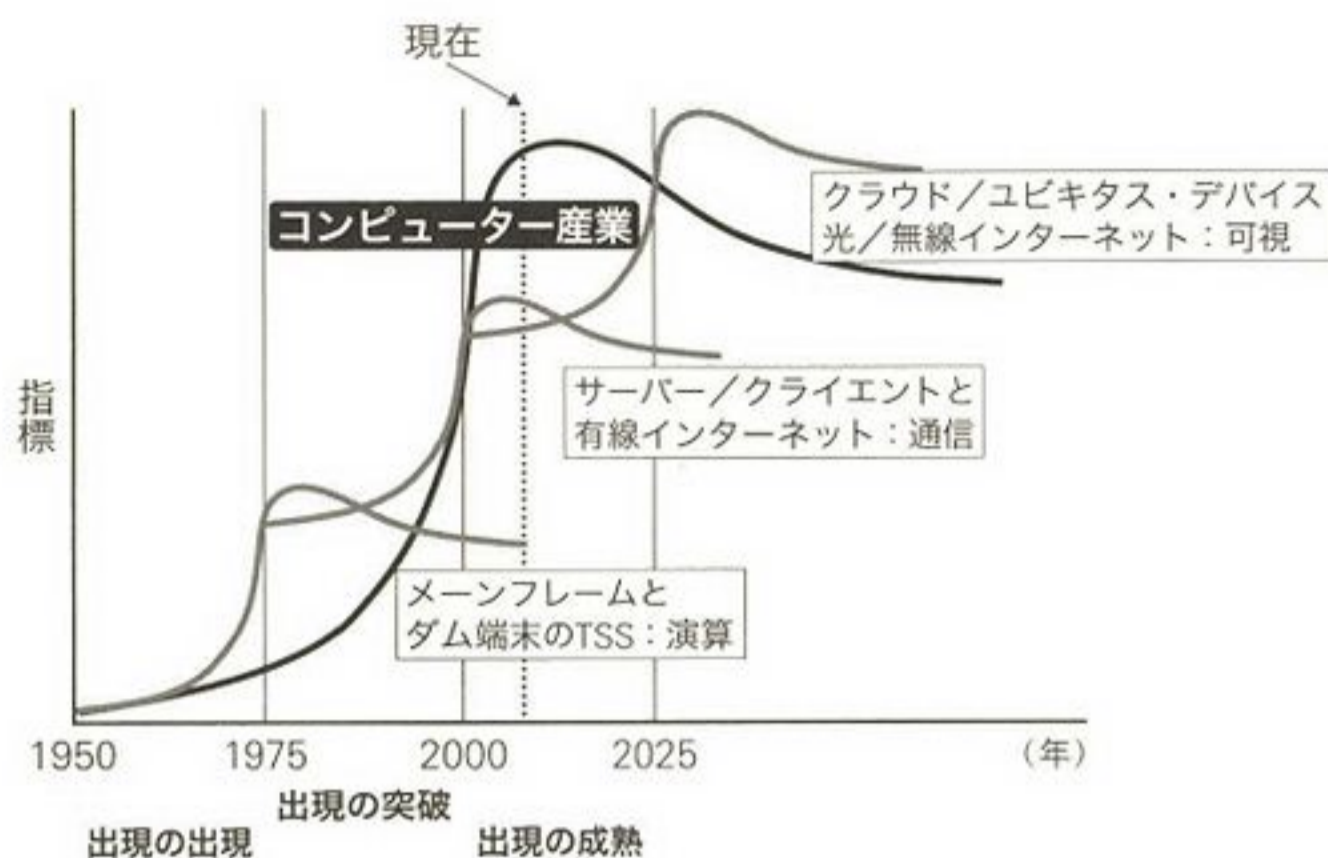
図に要約してあるように、コンピューター産業は、メインフレーム産業として1950年代に“出現”し、1970年代以降、たくさんの端末を電話線でメインフレームに接続する“TSS(タイムシェアリング・システム)”を産み出すことで一つの到達点を迎えました。この時期を象徴する言葉が“コンピューティング(演算)”でした。第三次産業革命全体としてみれば、“出現の出現”が起こったのがこの時期だったのです。

続いて1970年代の半ばごろから、コンピューターの“ダウンサイジング(小型化)”が始まることで、コンピューター産業は“突破”を果たします。それ以前のメインフレーム対ダム端末という機能分担が、この時期には“サーバー”対“クライアント(PC)”という機能分担にとってかわり、それらがローカルには“LAN(local area network)”で相互接続され、さらにグローバルには“インターネット”を通じてつながるようになり、コンピューターの世界は一気に拡大・拡散しました。かつての“スーパーコンピューター”にも

★16— 私は、2008年の7月、最初のiPhoneの発売日にたまたま1台入手できたのですが、それを使ってみて、「これこそ21世紀の“情報フォードT型”だ」と感じました。

★17— いわゆる“バイオテクノロジー”や“ナノテクノロジー”も重要な産業として発展するでしょうが、それらの産業が第三次産業革命のなかで果たす役割は、第一次産業革命では製鉄業が、第二次産業革命では合成化学工業が果たしたような、新素材の提供になるものと思われま

図2.2-5 第三次産業革命出現局面のS字波とその分解



匹敵する、いやそれよりも高度でさえある演算力とデータ貯蔵力を備えた“パーソナル・コンピューター”を、一人一人が所有してインターネットで通信し合う時代——各人の演算結果やデータを分け合う時代——が到来したのです。この時期を象徴する言葉が“コミュニケーション(通信)”になったのは当然でしょう。

そして21世紀の最初の10年、コンピューター産業はいよいよその“成熟”局面に入っていきます。主要な演算機能とデータ貯蔵機能は、高い信頼性と安全性に裏づけられた“クラウド(雲)」、つまり超高速の光通信網に直結した巨大な“データセンター”に集積されている無数のサーバー群が行なうこととなります。大企業が自前のメインフレームやサーバー群と情報システムをもつ時代は、急速に過去のものになり始めました。ニコラス・カーが“The Big Switch”という原題の近著[カー10]で指摘してみせたように、重化学工業を主導産業として始まった第二次産業革命の“出現の成熟”局面が引き起こした、自家発電から買電への転換に匹敵する歴史的“大転換”が、“クラウドコンピューティング”への転換という形で、いま私たちの眼前で起きているのです。

それは同時に、各人が所有する“端末”にも質的な転換が起こっていることを意味します。高機能で複雑な——起動するだけでも数分かかり、数百ギガからテラバイト級の巨大な外部メモリーをもつ——従来型のPCに代わって、データの保持はクラウドや“環境”にまかせた、軽くて容易に持ち歩け、しかもバッテリー持続時間の長い“ネットワーク・コンピューター”や、ケータイ電話の進化型といえる“スマートホン”が、さらにはその融合型ともいべき“タブレット・コンピューター”が、個人用端末の主流になり始めたのです。そのような進化の線上に、私たちは“ユビキタス・デバイス”と総称される多種多様な端末が、光回線とモバイルのインターネットに、いつでも、どこでも接続されている光景をみることになるでしょう。それは、端末の再“ダム化”というよりは、まさしく“スマート化”というほうがより適切でしょう。そこには、環境のいたるところにタグづけされた情報が付着（浮遊）し、リアルな世界にバーチャルな情報がかぶさる結果として“拡張現実”世界が出現することにもなるわけですが、私たちがそのような世界に暮らすことを当然と思うようになる日も、意外に近いのではないのでしょうか。そこでの“パスワード”としては、これまでの“演算”や“通信”に代わって“可視”が台頭しそうです。

この1年ほどのことですが、佐々木俊尚さんの一連の著作^{★18}に刺激を受け続けてきた私自身も、気がついてみると、自分のデータは、すべて“Dropbox”や“Evernote”のようなアプリケーションを媒介にして、“クラウド”のなかに転送・保存し、その時々任意の端末からそれを取り出して、眺めたり編集したりするようになっていました。老来、視力が低下したばかりか視野も狭窄してきた私には、文書や画像をみるには、デスクトップ用の大画面モニターや意外に重いiPadよりは、iPhoneの小さな画面に最適化されたフォーマットを使うほうがかえって便利なのが多いのです（多分、私などにはKindle3やGalaxy Tabのような新書判のサイズが最適なのでしょうが、使い勝手はもう一歩です）。

★18— とりわけ、[佐々木07] [佐々木09-1] [佐々木09-2]などが参考になりました。

第三次産業革命の“突破の出現”は、時期的には、上にみた“出現の成熟”と重なっているはずですが（さらにいえば、それは、すぐ次にみる第一次情報革命の“出現の成熟”および“突破の出現”とも重なっています）。そうだとすればやはり、第三次産業革命の突破局面での主導産業は、後述する“ソーシャルメディア”用に最適化された個人向けのモバイル・デバイスを供給する産業になりそうです。しかも、これまた後述するように、情報化局面では“個人所有”から“共同使用”への転換も進むものとするれば、そうしたデバイス自体の多くは、個人に販売されるものではなく、**“ユビキタス・ネットワーク”の“ノード”**としてレンタルされるものになりそうです。

✦ 情報化：智業化・智民化・智場化

いささか性急な断定かもしれませんが、20世紀の後半に出現した情報化局面は、そこで中心的な役割を果たす社会組織に注目すれば“智業化”局面と、組織のメンバーとなる個人の意識や行動に注目すれば“智民化”局面と呼ぶことができます。智業がプレーヤーとして参加する新しい社会ゲームである“**智のゲーム**”のプレーグラウンドを“**地球智場**”あるいは単に“**智場**”と呼ぶとすれば、情報化局面は“**地球化**”あるいは“**智場化**”局面とも呼ぶことができるでしょう。つまり、近代化の情報化局面では、智業と智民と地球智場の“**共進化**”が起こるのです。少なくとも私はそう予想しています。それは、軍事化局面で国家と国民と国際社会が共進化し、産業化局面では企業と市民と世界市場が共進化したことに対応しています。

そのことをもう少し詳しく考えてみましょう。情報化の局面では、情報や知識の多くは、もはや“**企業**”によって“**商品**”として生産・販売されるものではなくになります。ここで“**情報**”とは、事物の存在や関係のあり方（パターン）を指し示す記号列の“**流れ（フロー、ストリーム）**”を意味すると約束しましょう。そして“**知識**”とは、多くの情報が選別・整理され、互いに関連づけられ構造化され、“**ストック**”化したものを意味すると約束しましょう。新しく入手された情報は、それが“**真**”だとか“**有用**”だと認識されると、既存の知識のストックに追加されていきます。もちろんその過程で既存の知識

の一部が訂正されたり廃棄されたりすることもあるでしょう。また既存の知識のストックの一部が、フロー化されて“情報”として流れだすことは、いつでもありえます。

情報社会では、この意味での情報や知識は、社会の構成員としての“(情報) 智業”、ないしは“智民”たちによって、基本的には無料で“通有”する(“分け合う”、“シェアする”)ことを前提として、産み出されます。さらにいえば、その多くは“共働(コラボレーション)”を通じて“共創”されます。私は、“通有”を前提として産み出される情報や知識のことを、“通識(sharables)”と呼ぶことにしています。通識は、もはや所有権(知的財産権、著作権)の対象とされることはなく、“情報権”の対象とみなされるようになるでしょう。つまり、産業化の場合の“商品化”に匹敵する情報化の第一の特徴は、“通識化”だということになります。

私は旧著『情報文明論』[公文94]のなかで、“情報権”には権利主体の自由権としての側面とそこから派生する他者への請求権の側面とがあると考え、それらを

- (1) 情報自律権：すなわち、主体がその認識・評価やコミュニケーション等の情報処理活動を自律的に行なう権利、およびその派生権としての、
情報安全権：すなわち、自分の情報処理過程への他主体の介入を排除する権利、
- (2) 情報帰属権：すなわち、主体の情報処理活動の過程で発見・創出された情報は、当然その主体に帰属すると主張する権利、およびその派生権としての、
情報優先権：すなわち、自己に帰属する情報の通有を他の主体に許した場合でも、他主体によるその第三者へのコミュニケーションを禁止ないし制約する権利、
- (3) 情報管理権：すなわち、ある主体にかかわる情報の創出・入手・処理・伝達については、当該の主体が当然関知していなければならないとする権利、およびその派生権としての、

情報プライバシー権：すなわち、他の主体によるその種の行為を禁止したり、あるいはそれに対して積極的に介入したり制約を加えたりする権利、

という三つの柱からなるものとししました[公文94:133-134]。当世風にカタカナを使うならば、“情報安全権”は“情報セキュリティ権”と、“情報優先権”は、“情報プライオリティー権”と呼び直してもいいでしょう。

しかし、どのような社会的権利もそうですが、権利には絶対的なものや他の権利からまったく独立なものはありません。その意味では、情報権がもつこれら三つの側面は、相互に関連しているばかりか、相互に対立・衝突している面さえあります。たとえば、ある主体による情報自律権の主張と他の主体による情報管理権(ないし情報プライバシー権)の主張とが互いに対立・衝突する可能性は常にあります。私が他人を観察して、その人の健康状態や心理状態について私なりの見解をいだいたり、それを第三者に伝達したりするのは、一面では私の情報自律権(情報をとる権利としての)に属する事柄ですが、その内容が他人の状態にかかわる情報であるかぎりでは、その他人の情報プライバシー権を侵害している面がないとはいえません。ですから、社会的な権利としての情報権の体系を確立するためには、情報権の各側面の制限や、それらの間のなんらかの調整が必要不可欠になってきます。

そればかりではありません。情報権は、近代社会の既存の諸権利、とりわけ国家の主権や国民の人権と、また、私人(つまり企業や市民)の財産権と、対立・衝突する可能性も当然あります。いわゆる“海賊行為”は財産権と情報権との間の対立の問題ですし、最近のウィキリークスをめぐる国家秘密の“リーク”騒ぎは、主権と情報権との間の対立の問題です。ここでも、情報権以外の権利との間の調整が、慎重に配慮され、法制化されなくてはなりません。

しかし、残念なことに、情報権の主張や確立の試み、あるいは他の権利との間の調整の試みは、まだ始まったばかりです。比較的よく知られるようになった例としては、“クリエイティブ・コモンズ”による、“cc”マークを使った、情報帰属/優先権の主張があります*19。日本の文化庁は、著作権者が

自分の著作物に付加できる“自由利用マーク”の普及を推進しています★²⁰。しかし、産業社会での“著作権”については、その見直しの試みが、その緩和と強化の両面で、それぞれに進められているのが現状です。

情報化のもう一つの顕著な特徴として、通識を生産・通有するための強力な手段の出現に注目しましょう。それが、いわゆる“ソーシャルメディア”にほかなりません。このところ情報化という言葉にとってかわる勢いで広く使われるようになった“ソーシャル化”という言葉は、このソーシャルメディアの台頭と普及を意味しているとみてよいでしょう。しかし、ひとくちにソーシャルメディアといっても、実は、いろいろなレベルがあります。すなわち、広い意味では、ソーシャルメディアとは、

- (1) 情報社会の物理的インフラストラクチャーとしての光ファイバーと無線の情報通信網、いまや急速に“クラウド”化しつつある巨大データセンター、および各種の情報通信端末、とりわけ“スマート端末”
- (2) 情報社会の社会的インフラストラクチャーとしてのインターネット、とりわけワールド・ワイド・ウェブ
- (3) 通識の通有のための情報通信プラットフォームとしての各種の“ウェブサービス・サイト”、とりわけ“検索エンジン”や“ブログ”、さらにはフェイスブックやツイッターなどの“SNS = social network site”
- (4) これらのインフラやプラットフォームを利用している、互いにつながり合った人々の集まり、すなわち“ソーシャルネットワーク”

の四つの層の全体をさし、狭い意味ではそのうちの第三層をさしているともみてよいでしょう。

私は、旧著『情報文明論』以来、情報社会の中核的な相互行為の場のことは“智場”と呼んできましたが、広い意味での“ソーシャルメディア”は、ま

★19— クリエーティブ・コモンズの日本のサイトは、<<http://creativecommons.jp/>>です。

★20— <<http://www.bunka.go.jp/chosakuken/riyoumark.html>>

さに智場そのものだといいたくなります。ソーシャルメディアについては、次章でより詳しく考えてみましょう。

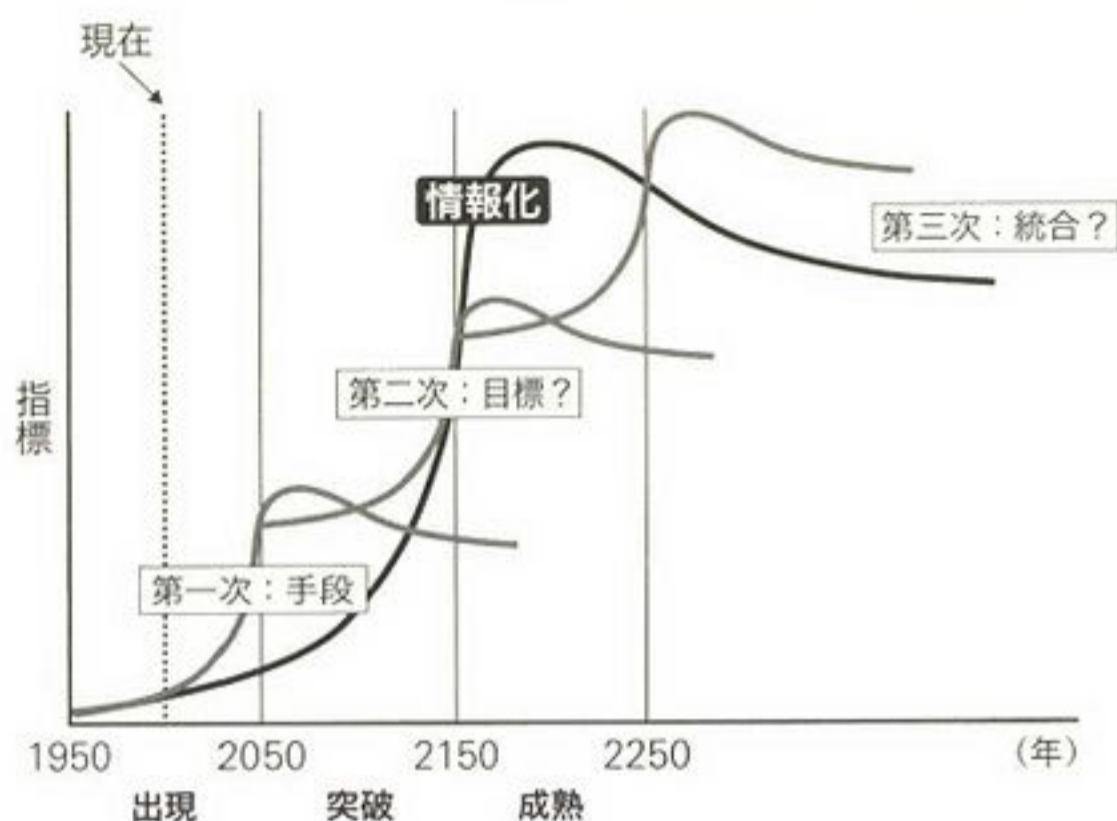
そういう次第で、主権国家が、これまでの傭兵制に代わる国民皆兵制や常備軍制を支柱とする国軍化によって威のゲームを勝ち抜こうとし、産業企業が手作業に代わる機械化による生産性の向上によって富のゲームの競争に優位を占めようとしたように、情報産業は、“ソーシャル化”を新しい手段として、共働に支えられた智のゲームにおいて、“智者”としての名声や評判を高めることに努めるようになるのです。産業社会の“市場”は、広義には商品交換の場を意味し、狭義には資本主義的な“富のゲーム”の場を意味すると解釈できますが、それと同様に、情報社会の“智場”も、広義には通識通有の場を、狭義には智本主義的な“智のゲーム”の場を意味するようになっていくでしょう。

上の二つの大きな特徴をもつ情報化大局面は、産業社会のこれまでの進化過程から類推すれば、図2.2-6のような三つの“情報革命”の小局面に分解できそうです。

すなわち、20世紀の後半から始まる、つまり時期的には産業化の成熟と重なって起こる、情報化の“出現”局面（第一次情報革命）では、人々の目的の実現にとっての手段となる知識や情報の急激な拡大がみられます。これが現在起こっていることです。そして、情報化のダイナミックスが、過去の軍事化や産業化のそれとほぼ似た経路を辿るものとすれば、今世紀の後半からは情報化の“突破”局面にあたる“第二次情報革命”が、恐らくは手段よりも目的にかかわる知識や情報の増進として始まることになるでしょう。さらに、来世紀の後半からは、情報化の“成熟”局面にあたる“第三次情報革命”が、目的と手段を統合するような高次の“智”の増進を伴いながら起こると想像されますが、そこまでいうのは先走りすぎています。ここでは、むしろ、現在進行中の、多分“第一次”と呼んでよいと思われる情報革命に注意を集中することにしましょう。

そこで、“第一次情報革命”のダイナミックスをS字波の形で描き出してみたのが、図2.2-7です。

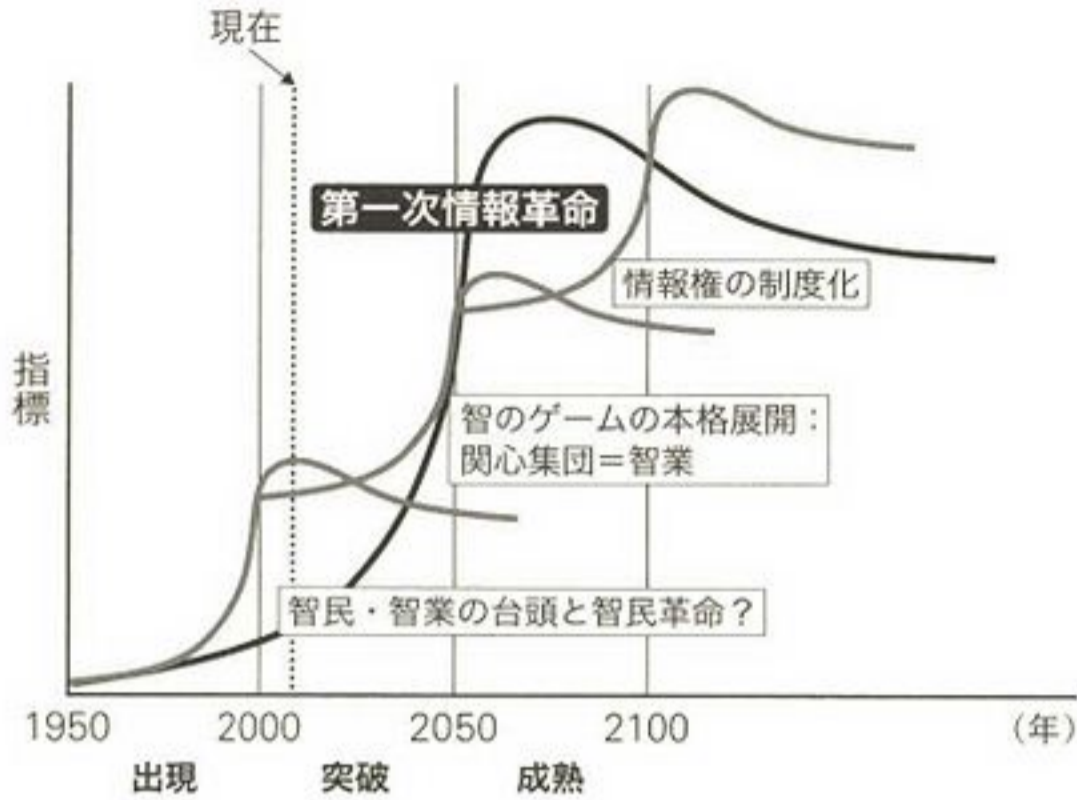
図2.2-6 情報化のS字波とその分解



まず、20世紀後半に始まる第一次情報革命の出現局面（つまり、情報化の“出現の出現局面”）では、私が“智民”および“智業”と呼んでいるような、新しい意識と行動様式をもつ個人や集団が台頭します。彼らの主たる関心事は、“市場”よりもむしろ“智場”と呼ぶことが適切な新しい社会的相互作用の場で、“通識”を共働して生産・通有したり、それを基盤としてさらに新たな共働行為を展開したりすることです。しかし、そのような活動は、既存のメディア、とりわけマスメディアや、既存の知的財産権の保持者たちにとっての、さらには既存の政治権力にとっての脅威とみなされ、それを圧殺しようとする試みや、それを新しいビジネスに転換・吸収しようとする試みが、既存の諸勢力によってさまざまな形で行なわれます。

そうすると、それに反発する智民や智業たちは、ちょうど19世紀の第一次産業革命の時代に、新興の“ブルジョワジー（市民）”たちが、“市民革命”によって政治権力をにぎったように、“智民革命”を起こそうとするでしょう。このような文脈からみれば、ウィキリークスの主宰者ジュリアン・アサンジは、明らかに“智民革命家”の一人です。彼に対する各国政府や企業の姿勢が分裂しているのも、“智民革命”の動きに対して既存の勢力がどのような態度をとるべきかについて意見が分裂していることを示しています。

図2.2-7 第一次情報革命のS字波とその分解



いずれにせよ、ネットの政治利用は韓国や米国では、すでに活発に行なわれるようになっていて、大統領選挙にも大きな影響を与えるようになっていきます。オバマ新政権下の米国では、政治・行政のあり方そのものを大きく変えることをめざす“Gov2.0”運動も盛り上がっています。日本でも、“ネットの政治利用”の解禁を求める動きは、大きな政治的潮流となっていて、民主党新政権の下で、その合法化が進められようとはしているものの、なかなか一筋縄ではいかず、事態は混乱しています*21。そのなかで、新聞やテレビに代表されるマスメディアとツイッターに代表されるネットメディアとの間の政治的な意見の対立も、このところかなり顕著になっています。とはいえそれぞれの陣営のなかでの意見も、決して一色ではありません。

しかし、単なる政治改革を超える“智民革命”となると、それがどこまで過激化するかそれとも穏健なものにとどまるか、またどこまで成功するかは、それぞれの国のおかれた歴史的・社会的条件や、そのなかで関係諸主体

★21—たとえば、脳科学者の茂木健一郎さん (@kenichiromogi) は、2010年9月9日のツイートで、「日本はもはや「内戦」状態。旧体制を維持しようとする新聞、テレビの側と、ツイッターを中心とするネット上で意見を交換する「改革派」の間に、大きな溝が出来つつある」と発言しています。

が選び取る姿勢や戦略にもよるでしょう*22。私としては、“共働”の理念を根底にもつ情報社会での“政治革命”は、やはり共働を旨として平和的に遂行されることを願っています。

上の図2.2-7にもみられるように、私の解釈では、“智民革命”は、第一次情報革命の“出現の成熟”局面に対応しています。しかし第一次情報革命自体は、それと並行して“突破の出現”局面にも入りつつあります(上の図2.2-7の真ん中で、二つの小さなS字波が重なっている部分に注目してください)。そこでは、“智業”——“関心集団”という呼び方もあります——がいたるところに台頭し、“智のゲーム”が広く普及するようになるでしょう。そして、今世紀の後半には、第一次情報革命は“突破の成熟”に成功すると同時に“成熟の出現”局面にも入り、智のゲームのさまざまなルールや、それに関連する権利義務の法制化や、新しく設定された権利義務と既存のそれとの調整が行なわれることになるでしょう。

とはいえ、これでもまだかなり先の未来にかかわる事柄の予想というか想像が多すぎます。そこで、先に第三次産業革命について試みたのと同様に、ここでも社会変化をみるレンズの“倍率”をさらに拡大して、第一次情報革命の“出現”局面だけに焦点を合わせたS字波を描いてみましょう。なお、先にも述べたところですが、この局面は全体として、時期的には第三次

★22—たとえば、企業の立場からすれば、異質であるばかりかともすれば企業活動に対立しがちな智民・智業の台頭に対処する方針の選択肢としては、

- 1) 強硬な対決姿勢をとって彼らを押つぶす
- 2) “通識”よりもより魅力的な“商品”を提供して、彼らを市場に引き戻す
- 3) 彼らの“ソーシャル”な活動を広告の場として利用する
- 4) 彼らの“ソーシャル”な活動に参加し、既存の商品の一部を通識として提供することで共存共栄をはかる
- 5) みずからも智業的な価値観や行動様式を積極的に取り入れて変身をはかっていく

などが考えられるでしょう。たとえばApp Storeの成功は、第一の選択肢を放棄した上で、第二の選択肢を基本としながら、第四の選択肢も加味(無料のアプリケーション提供を大幅に許容)した戦略をとったところにあるといえるのではないのでしょうか。さらにいえば、アップル社の“DNA”には、もともと五番目の要素が強く含まれていたという印象をもっているファンも多いと思われます。

産業革命の出現局面と同時並行的に進行していることに、あらためて注意してください。つまり、同じ時期に起こっていても、それが主として“産業化”（第三次産業革命）にかかわる出来事であるのか、それとも“情報化”（第一次情報革命）にかかわる出来事であるのかを、見分ける視点が大切なのです。なぜなら、“情報化”は、“近代化”の一局面であることは“産業化”と同じですが、両者は、その基本的な性質を異にする社会進化過程だからです。もちろん両者の間にはさまざまな相互関係や相互作用があります。情報化の影響を受けて、国家・政府のあり方が情報の公開や国民の政治・行政への参加を求める“Gov 2.0”へと変化したり、経済のあり方が、小が大を動かす“ブル経済”^{★23}や、所有よりも使用、それも共同使用に重点をおいた“シェア経済”^{★24}へと変化したりしているのは、その顕著な例ですが、しかし、それらについて考えるためにも、まずは両者を質的に区別しておかなくてはなりません。

先にもみたように、日本でいち早く始まった“情報化論”の論者たちは、“情報社会”とは“産業社会”の次に来る新しい社会だという共通認識をもっていました。しかし、“情報化論”を流行させるきっかけを作った論文が「情報産業論」[梅棹63]と題され、“工業社会”の次にくる社会が“情報産業社会”だとされていたことは、議論に多少の混乱をもたらす結果にもなったように思われます。“工業”と“産業”は、英語でいえばどちらも“industry”です。だから“情報”との関連では“工業”ではなく“産業”を使うという言葉の使い方には、多少の無理があるといわざるを得ません。それに、いずれにせよ

★23— [Hagel III/Brown/Davison 10] ちなみに、私はこの本を Kindle Store で紙版発売の数カ月後に購入したのですが、その価格 (\$17.13) がすでに紙版の割引価格 (\$18.15) と大差のないレベルに設定されていたのには驚いてしまいました。電子版の価格は、この1年の間に紙版の半値から紙版と並ぶところまで引き上げられてきたのです。やがて完全な逆転が起こるのではないのでしょうか。

★24— [Gansky 10] や [ボッツマン/ロジャース10] にその豊富な実例——とくに米国での例——が示されています。そういえば日本でも、カーシェアリングが近年、とりわけ首都圏で普及し始めています。“タイムズプラス”や“カレコ”など、もう多くの読者の目にもとまっていると思います。

“情報産業”が“産業”の一種であるならば、それは“情報”それ自体（あるいはより広く考えれば情報処理や通信にかかわるいろいろな技術＝ITやサービス）を“商品”として生産・販売する産業でなくてはなりません。つまり、“情報産業”の出現は、それまでは無料かたかだか“お布施”や“束脩”の支払いを媒介として通有されていた情報が、“産業”の提供する“商品”として“定価”で売られるようになることを意味します。これが俗に“情報の産業化”と呼ばれる事態にほかなりません★25★26。

他方、いわゆる“産業の情報化”は、第二次産業革命局面に出現した諸種の産業（さらには第一次産業革命以来の既存産業）が、第三次産業革命の技術や機械を利用するようになることを——第三次産業革命それ自体を担う新産業である情報通信産業の出現と併せて——意味することが普通です。しかし、これはこれで別の誤解を招きやすいいい方です。なぜなら、“情報技術（IT）”——通信も含めて“情報通信技術（ICT）”といういい方もあります★27——や“情報通信機械”は、第三次産業革命という“産業化の成熟局面”の産物、つまり産業化それ自体のための技術や機械なのです。もちろんそれらが、本来の意味での“情報化”を支援する技術や機械にもなれることは間違いありません。だからといってそれらが、“情報化”そのものを表していることにはならないのです。ところが日本でいう“情報化”は、もっぱらこの意味で、つまり“産業の情報化”という意味で使われています。

★25— もちろん、情報の産業化＝商品化は、商業出版や商業紙誌の出現と同時に、ある程度までは起こっていました。しかし、情報の商品化に本格的な機械化が導入されるようになったのは、第二次産業革命の成熟局面、つまり20世紀の後半のことだったといっただいでしょう。

★26— では、無料のテレビ番組をもっぱら提供している民間放送会社は、情報産業には入らないのでしょうか。そんなことはありません。放送会社が、“広告”という“情報（この場合は“コンテンツ”ともいう）”を視聴者のもとに届ける“情報通信サービス”を広告主に対して有料で——つまり“商品”として——提供している点に注目すれば、放送会社はまぎれもなく情報産業です。しかし、放送会社が、第三次産業革命の出現を主導したコンピューター産業の提供する情報技術（IT）や情報通信の機械やネットワークを活用していないとすれば、放送会社は第二次産業革命局面での情報産業にとどまっていることになります。

★27— 通信を所管していない旧通産省や現経産省は、“情報技術”といういい方をもっぱらします。通信を所管している旧郵政省や現総務省は、“情報通信技術”といういい方にこだわります。

実際、本来の意味での情報化時代とは、商品の販売よりも通識の通有が、富のゲームよりも智のゲームが支配的な社会活動になる時代なのだとすれば、それを支える技術としては、広い意味でのソーシャルメディアの作り方や運用の仕方にかかわる技術、あるいは、戦争や競争の技術とは区別される協力ないし共働の技術[ラインゴールド 03]のような“ソーシャル技術”が重視されるようになって当然でしょう*28。商品の生産や販売にかかわる企業が新しい産業技術の開発によって革命的な飛躍のきっかけをつかんだのと同様に、通識の創造や普及にかかわる智業も、新しい“ソーシャル技術”の開発によって革命的な飛躍のきっかけをつかむとあってよいはずで

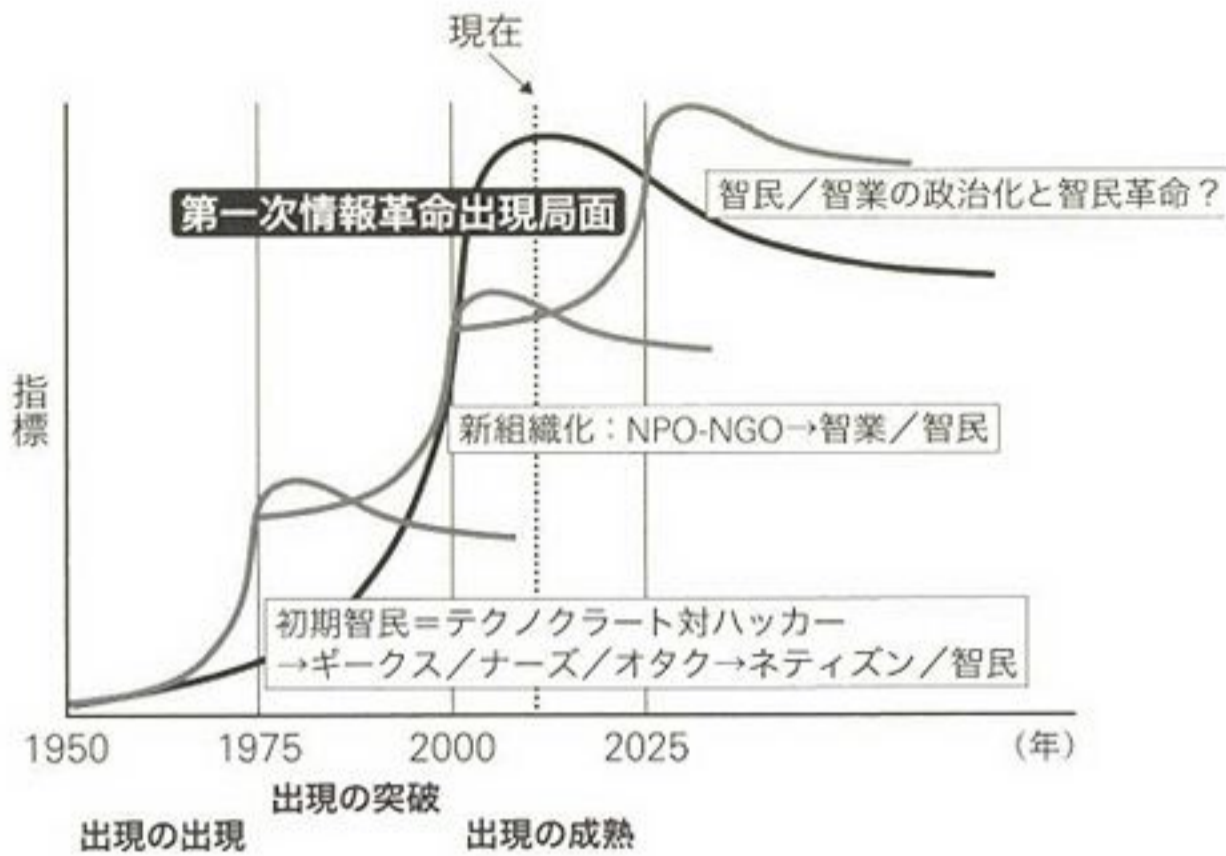
そのような観点から歴史を振り返れば、20世紀の半ばから後半にかけて“説得・宣伝の技術”や“洗脳・粛清の技術”のような“ソーシャル技術”を開発・駆使してみせた共産党やナチス党などの新型大衆政党や、1990年代の日本社会を震撼させたオウム真理教などは、まさに最初期の“智業”の典型例でした。産業革命初期の企業の製品に粗野な技術に基づく粗悪極まるものが多かったのと同様に、初期の智業の活躍を支えた技術も、粗悪な萌芽的なものにすぎず、その利用の仕方も乱暴極まるものだったと思われます。ソーシャル技術が洗練され、安全で有用なものに進化していくのは、21世紀前半の第一次情報革命の突破局面においてではないでしょうか*29。

しかし、その前に、第一次情報革命の出現局面を、もう少し詳しくみておきましょう。S字波のレンズの倍率をあげて、この出現局面をさらに小さな三つの局面、すなわち第一次情報革命の“出現の出現”、“出現の突破”、“出現の成熟”に分解してみたのが、次の図2.2-8です。

★28— その意味では、“情報技術 (IT)”という言葉が、もっぱら第三次産業革命時代の産業技術の意味で使われているのは残念です。“情報技術”が本来の意味での“情報化”を支える技術だとすれば、ここでいう“ソーシャル技術”こそ、それにふさわしいでしょう。

★29— もちろん、スパムやフィッシングの技術、他人のコンピューター・システムやデータベースに侵入して情報の窃取やデータの改竄などを行なう技術のように、悪質で反社会的な技術も、さらに発達し続けることは不可避だと思われます。それらが軍事や産業の領域に拡散して利用される可能性も当然出てくるでしょう。その意味でも、情報化を軍事化や産業化と切り離して考えるだけでは足りないのです。

図2.2-8 第一次情報革命出現局面のS字波とその分解



まず、図の左下の部分にあたる“出現の出現”局面に注目してみましょう。この局面は、さらに小さな三つの局面に分解できます。すなわち1950年ごろからの“出現の出現の出現”局面、1960年代半ばごろからの“出現の出現の突破”局面、1970年代半ばからの“出現の出現の成熟”局面がそれぞれです。

1950年代の米国では、“テクノクラート”と呼ばれる新しい知識人の台頭が注目を集めました。その多くは戦後復員して大学・大学院に入り直して理工系の学位をとった人たちで、既存の大学や政府系の研究所では収容しきれないほど大量の博士たちが、民間のシンクタンクや企業の研究所などに溢れだしたのです^{★30}。そのなかには、黒い背広にネクタイ姿の“スーツ”と呼ばれた、IBMのメインフレーム・コンピューターのエンジニアたちもいました。1950年代から60年代にかけて、大学のコンピューター・センターは彼ら“スーツ”たちによって厳しく管理されていたのですが、そのなかか

★30— そのさらに祖先は、マンハッタン計画のような戦時中の軍関係のプロジェクトや、“オペレーションズ・リサーチ（作戦研究）”の分野で活躍した“whiz kids（神童）”と呼ばれる若い科学技術者や数学者たちでした。

ら、もっと自由にコンピューターを使いたいと願う優秀な大学院生たちが、MITのような東部のアイビーリーグ大学を中心に現れて、コンピューターを自分たちが使いやすいように“ハック”しだしたことで、“ハッカー”と呼ばれるようになりました。彼らが第一世代のハッカーです。

その後、1970年代になるとハッカーの主力は、第二世代の“ハードウェア・ハッカー”にうつりました。彼らは西海岸の大学(中退)生たちで、一般の人々にコンピューターを使う機会を提供することを、活動の主目標にしていました。さらに1980年代になると、コンピューター・ゲームを作って、起業家として成功する“ゲーム・ハッカー”たちが第三世代のハッカーとして活躍するようになりました。彼らのほとんどは、高卒あるいは専門学校卒で、一流の大学院はもちろん、大学とも無縁の存在でした[レビー87]。同じころ、米国の高校には、スポーツや学業で頭角を現すことができず、服装も野暮ったいがなぜかコンピューターについてはとんでもなく詳しい“ギーク”とか“ナード”という蔑称で呼ばれる子どもたちが、たくさん現れるようになりました。そして1990年代になると、彼らは企業でのIT利用の中核を担う不可欠の存在となりました。“ギークス”という言葉は蔑称から尊称になり、「私はギークだ」と誇らしげに自称する人々がいたるところでみられ始めました。ジョン・カツツのいう“ギーク上昇”が、一つの社会現象として認知されるようになったわけです[カツツ01]。

1990年代には、商用化されたインターネットが広く普及し、インターネットを自由自在に使いこなす人々のことが“ネティズン”と呼ばれるようになりました^{★31}。そして、2000年代の現在では、生まれながらにコンピューター/ケータイやインターネットに囲まれて育った“デジタル・ネイティブ”とか“デジタル世代”と呼ばれる若者たちの行動が、賛否両論の対象になっています[公文96][タブスコット09]。

以上が、第一次情報革命の“出現の出現”局面を担ってきた、私のいう

★31— この言葉は、インターネットの普及に世界の先鞭をつけた韓国では、日常語となるほど一気に普及しました。

“智民”たちの進化のおおまかな見取り図です。テクノクラート／スーツが、先の“出現の出現の出現”局面に対応する“初期智民”だったとすれば、ハッカーの三つの世代は“出現の出現の突破”から“出現の出現の成熟”局面に対応し、ギーク／ナードやネティズンは、“出現の出現の定着”局面への移行を告げる智民のあり方だったとあってよさそうです。

こうして第一次情報革命は、“出現の出現”という点からみるとその“定着”局面に入ってからすでにかなりの時間がたちました。そこでは、“デジタル世代”が中心だとはいえ、ほとんどありとあらゆる人々が、コンピューター／ケータイとインターネットを、さらには各種のソーシャルメディアを自由に使いこなしながら、ソーシャルなコミュニケーションを活発に行なうようになっていきます。その意味では、いまや情報社会で暮らす事実上あらゆる人々が、ソーシャルコミュニケーターとしての“智民”になったということもできるでしょう。

しかし、智民の歴史にはもう一つの重要な系譜があります。先の図2.2-8を、今度はその真ん中の部分に焦点を合わせてもう一度みてください。そこには、第一次情報革命が、すでに1970年代の半ば以降、その“出現の突破”局面にも入っていたという見方が示されています。そこに現れた顕著な現象が、これまでの軍事社会や産業社会を代表していた国家（とその政府機関）や企業とは異質な組織、“ネットワーク”型の組織の大量発生でした[ファーガソン 81] [リップナック／スタンプス 84]。それらの組織には当時、国家（政府）でも営利企業でもないという意味で、“NGO（非政府組織）”とか“NPO（非営利組織）”などという名前がつけられました。しかし、それでは、それが何であるのかははっきりしません。そこで“CSO（市民社会組織）”とか“CE（市民起業家）”などという言葉も生まれたのですが、私にいわせると、その場合の“市民”の意味がもう一つ不明確というか、やはり消極的なものにとどまっています。そこで私は、これらの新型の組織は、これまでの“威のゲーム”でも“富のゲーム”でもない、“智のゲーム”（あるいは当時より普通に使われるようになった名前であれば“評判ゲーム”）のプレイヤーなのだと考え、“智業（intelprise）”という新しい名前を考案してみました。そして、智業のメンバーやフォロワーたち

のことを“智民 (netizen, smart people)”と呼んではどうかと考えたのです。これが、私のいう“智民”の第二の意味ないし系譜です。

もちろん、先にみた智民の第一の系譜を形作っているハッカーやギークたちと、この第二の系譜につながる智業や智民とは、実体的に一致している面も少なくないでしょう。しかし、20世紀後半に出現した智民をハッカーやギークだけに限定するのは狭すぎると思われます。それだと、“第一次情報革命”をもっぱら“第三次産業革命”との関連だけでみてしまう結果となります。本来の意味での情報化を考えていく上では、コンピューター産業の発展よりもむしろ、1960年代後半以来の“大学紛争”や“対抗文化”あるいは“ヒッピー文化”——ミュージカル『ヘアー』の大成功とロック音楽の普及——のなかで産み出された新しい知性のあり方や、ヨコ型の組織化を強調した“ネットワークキング”運動に注目すべきでしょう。これらの流れは、インターネットやウェブの普及するなかで“デジタル世代”の出現と合流していくこととなりますが、少なくとも発生時点では、両者は独立でした。その意味では私は、今後の大きな成長につながる“智民”の系譜としては、第二のもののほうをより重視したい気持ちに駆られます。

私はたまたま1980年の米国出張の際に、出版されたばかりの『The Aquarian Conspiracy』（その邦訳が[ファーガソン 81]です）を書店で買い求めたのですが、帰国の機内でそれこそ惹き込まれるようにして一気に読んでしまったときの感動が忘れられません。“みずがめ座”的といわれる宇宙的な意識や行動様式をもつ新しい“透明な知性”の持ち主たちと彼らの“共謀 (conspiracy)”——つまり情報・知識の通有と新しい社会的な目標の実現のための共働——についての著者のレポートは実に詳しくまた魅力的で、私はそのとき初めて、産業社会とは質的に異なる社会としての情報社会の到来を確信させられたことでした。

また最近では、帯津三敬病院の名誉病院長、帯津良一さんのお話を伺う機会があり、とても感動しました。日本有数の食道ガン手術の名手として名をあげた帯津さんが、後半生をその探究に捧げてきた“ホリスティック医療”の考え方とそれをさらに深く研究する学会や、帯津思想に賛同する全国14

カ所に支部をもつ“合宿養生塾”★³²のメンバーたち、あるいは帯津さんを信じて病院に集まってくる患者さんたちは、帯津さんがリーダー（智業の経営者）となってプレーしている智のゲームの、共働者やフォロアーだとみなしてよいでしょう。ここには、20世紀に産業化した医療が、21世紀に智業化しつつある姿がはっきりとみてとれると思います★³³。あるいはまた、ソニーで“AIBO”や“QRIO”のようなエンタテインメントロボットの開発を指揮して名声を馳せた土井利忠さんが、企業の“成果主義”を厳しく批判するようになり、“天外伺朗”を名乗って立ち上げた“ホロトロピック・ネットワーク”★³⁴や“天外塾”の活動も、起業家から智業家への土井さんの転身を鮮やかに示しています。

9・11でテロリストに乗っ取られてペンシルベニア州シャンクスヴィルに墜落したユナイテッド航空93便の予約をたまたま取り消さなくてはならなくなったおかげで命拾いをした森由美子さんは、2003年にNPO法人パンゲア★³⁵を立ち上げました。そのミッションは、「ことば・距離・文化の違いの壁を乗り越え」て世界の子どもたちに遊びのつながりの場としての「ユニバーサル・プレーグラウンド」を提供することです。森さんたちは、“壁”を乗り越えたつながりをうながすためのさまざまな“つながりの技術”を開発する一方、パンゲア・プログラムのスタッフやボランティアのための多言語の“コミュニティ・サイト”と翻訳支援システムを開発・運営しています。このパンゲアもまた、情報社会の智業の一つだといっていいでしょう。

情報社会での“智のゲーム”のプレーヤーとしての智業のメンバーは、産業社会での“富のゲーム”のプレーヤーとしての企業のメンバー、つまり“生産者”に対応する存在、すなわち“創造者”です。智業のフォロアーは、産業社会でいえば、企業の販売する商品の買い手としての“消費者”に対応

★32— <<http://inochinomori.or.jp/seminar/obitu/yojo.html>> [100215]

★33— 帯津さんの生死や健康や病についての“思想”を述べた書物としては、たとえば[帯津09-1] [帯津09-2] [帯津／五木09]などが参考になります。

★34— <<http://www.holotropic-net.org/>> [091003]

★35— <<http://www.pangaeaan.org/>> [100215]

する存在、すなわち“通有者”です。産業社会の“市民”には、商品の“生産者”としての顔と“消費者”としての顔があるように、情報社会の“智民”には、通識の“創造者”としての顔だけでなく、その“通有者”としての顔もあるわけです。

それでは“智のゲーム”とは具体的にはどのようなゲームでしょうか。もちろんそれは、“威のゲーム”や“富のゲーム”と同様、社会的なゲームであって、ケータイやゲーム機でプレーされるいわゆる“ゲーム”、とりわけ最近流行のネットワークのなかの人を対戦相手とする“ソーシャルゲーム”のことではありません。むしろその種の“ゲーム”の制作者たちが、あるいは共働し、あるいは競争しながら、すぐれたゲーム、人気の高いゲームの制作に心魂を傾け、その制作者としての“評判”や“名声”を競って求めているという図が、ここでいう“智のゲーム”のイメージです。インターネットは智のゲームの“インフラ”で、その上に載っている“ソーシャルプレイス”、つまりソーシャルメディアやソーシャルネットワークは、智のゲームのプラットフォームというか場、すなわち“智場”にほかなりません。もちろん、すぐれたインフラやプラットフォーム、あるいはその上でのさまざまなアプリケーションを産み出して普及させようとする活動も、それ自体が“智のゲーム”になりえます。その意味では、“フェイスブック”の生みの親にしてCEOでもあるマーク・ザッカーバーグは、創業後わずか7年で世界中に6億人ものユーザーを集めてのけたことからみて、現在もっとも成功している智のゲームのプレーヤー、つまり“智業家”だといえましょう。

なお、産業社会でも“市民”という言葉は、現役の生産者だけでなく、退職した生産者や失業中の生産者を含んでいます。未来の生産者となることが期待されている青少年や、現在の生産者の生活の再生産を支えている主婦も含んでいます。これらの人々は、“商品生産者”としての顔はもっていないにしても、“消費者”ではあるからです。同じように、情報社会の“智民”にも、智業のフォロアーとしての顔しかもっていない人々も含めてよいでしょう。

この智民たちが、それこそ老いも若きも、第三次産業革命の産み出した

情報通信技術を身につけ、これまでの“市民”とは異質な“ネティズン”ないし“デジタル市民”化しつつあるのが、まさに“情報社会の現在”の姿でしょう。しかし、さらにそれに加えて、智民たちは、先にもみたようにいまや急速に“政治化”しつつあります。それについては後の第四章でもっと詳しくフォローすることにして、ここでは若干の用語の整理をしておきましょう。

情報社会論をめぐって、私にいつも出される疑問というか問いは、「智民とは何者のことですか」とか、「“市民”で何がいけないのですか」といった問いです。しかし、近代社会の構成員を表す言葉には、歴史的にも地域的にも、かなりの混乱というか意味の変容がみられます。まず近代社会化の一方の本家である西欧——といっても私には英語圏の知識しかないのですが——では、主権国家の構成員をさす、日本語でいえば“国民”にあたる言葉が、いくつもあります。英語で“ネーション(nation)”といえ、近代化の文脈のなかでは、近代主権国家、それも“国民国家”とか“民族国家”——英語ではどちらも“nation states”になります——の構成員を総体として表す言葉です*36。他方、一人一人の“国民”を表す言葉としては、絶対王制や立憲君主制の局面では“subject(臣民)”が使われていました。ラテン語の“subject”は“下におかれたもの”、つまり主権者に服従する存在、主権者としての国家によって統治される存在を意味します。たしかに“国民”には、なんらかの“社会契約”を通じて自分たちが作り上げた上位の組織である“国家”の担い手、さらには“主権在民”という意味での“主権者”の面と、その“国家”の統治の対象となる面の、両面があります。その意味では、“subject(臣民)”という言い方は、“主権”といえ、ば“国家主権”よりも“国民主権”の観念がより重視されるようになる“民主化”の局面、つまり軍事化の成熟局面には、ふさわしい言葉とはいえません。そこで、軍事化の成熟局面で広く使われるようになったのが“citizen(市民)”でした。

★36— 近代主権国家、とりわけ軍事化の成熟局面で成立する“民主共和国”型の主権国家が、“単一民族国家”として構成されるべきことは、近代社会の理念でも虚構でもありました。現実にはすべての近代国家は、程度の差はあれ“多民族国家”にとどまっています。

“citizen”は、もともと西欧の中世——つまり私のいい方では“近代文明”の出現局面——に、都市に集まって住んでいた商人や職人たち、つまり、貴族と聖職者に次ぐ“第三身分”を意味していました。しかし、“近代社会”とりわけ産業社会の出現に伴って、彼らは、経済力ばかりか政治力も身につけ、“市民革命”を通じて、主権国家のあり方自体を変え、みずからが“主権者”だと主張するようにさえなります。そうなった“民主国家”のメンバーとしての国民たちが、農民も含めて“citizen (市民)”という名前を自称し続けたのは、当然のこととあってよいでしょう。つまり、市民革命に成功した国家では、この言葉は、日本語でいうならば、産業社会のメンバーとしての“市民”と、民主国家のメンバーとしての“国民”の両方を同時に意味するようになったわけです。

日本の場合は、戦前の“天皇制”国家の“国民”は同時に天皇の“臣民”でもあることが当然だとみなされていました。しかし、近代的主権国家への転換の契機となった“明治維新”という“革命”の性格については、当時もいまも、議論が分かれています。明治維新の^{ブルジョア}市民革命性をまったく否定する見方は、いまではまったくの少数派とあってよいでしょう。もっとも、手放しでそれが市民革命だったとする見方には抵抗を覚える人も少なくないようで、明治維新は“^{ブルジョア}上からの市民革命”だとする見方がいまの時点での多数意見らしいです[大藪06]。しかし、下級の武士や貴族が維新の主力だったことを否定できないために“上からの”という修飾語をつけることにこだわるくらいなら、いっそ“市民”という言葉の定義自体を拡張して、少なくとも江戸時代の城下町に集住していた下級武士は日本的近代社会のなかでの“市民”に含まれることにして、そのような修飾語はとってしまうほうがましではないかと私には思えます。

それはともかく、“民主化”という意味では、敗戦こそが、占領国アメリカによる日本の“上からの革命”だったとあってよいでしょう。しかし、日本はそれ以後、完全な主権国家の地位を回復したとはいえません。戦争に負けて占領され、講和条約を結んだ後も軍事・外交面では事実上米国の属国であり続けている日本の国家としてのあり方は、“半国家”とでもいうほか

ないでしょう。日本人の間には、自分を、そのような半国家の“国民”だとみなすことを躊躇する人も少なくないようで、そういう人々は、自分を“国民”ではなく“市民”だと規定します。とはいえ、そのような自称“市民”たちは、“富のゲーム”のプレーヤーであること——つまり営利を追求すること——にも抵抗が強く、むしろ産業化を超える価値を追求し具現しているという自覚をもっているように思われます。さりとて彼らは、反資本主義的ではあっても、積極的に“共産・社会主義者”を名乗る勇氣はなく、曖昧な形での“市民”という自称を選んでいるように思われます。とはいえ、日本語での“市民”がこのような独自の意味をもつようになった時期が、20世紀後半の“情報化”（や情報化論）の出現局面と一致していたことには、注目する価値があります。つまり、日本語の“市民”は、おぼろげながらも情報社会の“智民”としての自覚をもち始めた人々の自称だったとする解釈も、それなりの意味をもちそうだからです。いやそう解釈するほうが、よっぽどすっきりしているし実態にも即しているのではないかというのが、私の率直な感想です。

以上、“情報社会の^{いま}現在”の特徴を複眼的に理解するために、今日までの近代社会の進化=近代化の流れを概観してみました。近代化は、互いに重畳する軍事化と産業化と情報化に分解でき、その各々はさらに細かく分解していくことができます。つまり、“情報社会の^{いま}現在”は、いまでも続いている近代化過程のさまざまな大局面や小局面が互いに重畳しつつ相互作用し合っている複雑な過程として私たちの眼前にあります。その各々を区別して観察しようとするれば、倍率がさまざまに異なるS字波のレンズをあてはめてみる必要があります。この章を結ぶにあたって、これまでの観察結果を一覧表の形に整理しておきましょう。それが次頁の表2.2-1です。

なお、この本で詳しく議論する余裕はありませんが、情報化局面に入っても、国家化や産業化が終わってしまうわけではないことに注意が肝要です。しかし、国家化や産業化は、情報化とまったく無関係な独自の進化経路に沿って進むというよりは、情報化と密接に関係しつつ、情報化の影響を受けることで大きく変質していく点も見逃せません。

表 2.2-1 情報社会の現在：総括表

	現在の局面	動き
軍事化	定着	核戦争と威のゲームの非正統化 国家・政府の変質：Gov2.0
開発主義	成熟から定着へ	核拡散と過度産業化の抑制
共発主義	出現から突破へ	援助から共働へ
産業化	成熟	成長の限界と富のゲームへの反省： 競争経済から共働・共有経済へ ビジネスの変質：企業2.0
第二次産業革命	成熟から定着へ	金融バブル崩壊と金融資本主義の定着
第三次産業革命	出現から突破へ	新主導産業の台頭
第三次産業革命出現	出現の成熟へ	Web2.0とクラウドコンピューティング
情報化	出現	ソーシャル化、ソーシャルメディア
第一次情報革命	出現から突破へ	智業の台頭、智のゲームの普及
第一次情報革命出現	出現の成熟へ	智民の政治化、智民革命

21世紀の国家化の流れは、上の総括表に書き込んであるように、国家間の共働や相互援助を重視する方向に——いろいろな紆余曲折をへながらではあっても——着実に進んでいくでしょう。同様に、産業化の流れも変質していくはずですが。これまでの産業社会では、経済が国家や社会の“下部構造”としての役割を果たしてきましたが、これからの情報社会では、“下部構造”の役割は“ソーシャルネットワーク”や“ソーシャルメディア”が果たすようになり、ビジネスはその上で行なわれる傾向が強まっていくでしょう。また、情報や知識だけでなく、その他の財やサービスも、“非商品”化ないし“非私有”化されて、無償で提供されたり、共有や分有の対象となったりするものが増えていくでしょう。つまり、これまでの“競争経済”に対する

★37— そういう趣旨の分析をいち早く試みた画期的な著作が“The Wealth of Networks”という野心的な表題のもとに出版された [Benkler 06] です。その後、[Botsman/Rogers 10]（邦訳は [ポッツマン/ロジャース 10]）や [Gansky 10] が、同じような趣旨の議論を、驚くほど豊富な実例をあげながら展開しています。また最近の記事としては、ロンドンに拠点をもつ The Hub という企業が、社会起業家向けのオフィス・スペースの共有サービスを世界の23都市で提供しているというものがあります。この共有オフィス・スペースのことは、“コワーキング・スペース”と呼ばれているそうです。<<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/1614>>

“共働経済”の比重が高まっていくでしょう*³⁷。

ソーシャル化のいま —— 通識・衆智とソーシャルメディア

この章では、情報社会での知識や情報のあり方と、それをもとにして行なわれるさまざまな共働^{コラボレーション}の現状を、観察していきます。しかし、その準備として、産業社会と情報社会の違いについて、あらためて復習しておきましょう。

産業社会の中心^{リソース}的な資源である財・サービスは、そのほとんどが、企業と呼ばれる組織によって、商品の形で市場に提供されます。商品が売れたということは、それがなんらかの有用性(価値)をもっていると社会的に評価されたことを意味します。そのような評価を通じて、商品は富に転化します。

商品の売り手である企業は、販売に成功した商品の代価を、とりあえずは貨幣的な富の形で蓄積しますが、その多くは再び商品の購入にまわされ、新しい商品の生産手段となります。つまり、企業の手にある富は、繰り返し商品や貨幣に姿を変えながら、不断の増殖がめざされるわけです。カール・マルクスは、このような“自己増殖する運動体”としての富を“資本”と呼んだのでした^{★1}。

★1——“自己増殖する”といっても、富が文字どおり勝手に増殖していくわけではなく、その増殖過程には“企業”——マルクス流に言えば“資本家”——が介在しているのですが、マルクスは、資本家を資本の人格化した存在として象徴的に捉えたのです。現実の資本家(あるいは企業)は、資本の増殖にいつでも成功するわけでもなければ、人格化された資本以外の属性をもたないわけでもありません。

そればかりではありません。資本主義的な商品交換が支配的な社会関係となる産業社会では、その他のあらゆる社会関係のなかに“競争”的な商品交換関係が浸透していきます。政治は“金権政治”となり、医療は“仁術”から“算術”になり、“聖職者”が担当するはずだった教育も“資本の論理”を重視する学校経営者とその管理下におかれる教育労働者によって提供される“産業”になっていきます。そこまで言い切るのは誇張になるかもしれませんが、そういう傾向がみられることはたしかです。

しかも、第三次産業革命が突破局面に入りつつある“産業社会の現在”の著しい特徴は、政府が財政的に破綻しつつあるだけでなく、産業化した医療や教育（とりわけ高等教育）も、さらにいえば第一次産業革命の時代からいち早く産業化していたマスメディアも、いっせいに財政破綻しつつあるところにあります。これらの破綻は、産業化のいっそうの推進という観点から“ICT”の活用を進めるだけでは回避できないでしょう。なぜならそのような破綻は、社会の本来の意味での情報化と密接に関連していると考えられるからです。つまり、破綻に瀕している政府や産業の再生にとっては、何よりも、第三次産業革命と並行して進んでいる第一次情報革命への適応が、とりわけ第一次情報革命の突破局面への移行に適応した、みずからのあり方の抜本的な再構築が必要不可欠なのです。それに遅れてしまうと、智民たちは自前の政治革命をめざすでしょう。教育や医療やメディアについては、既存のそれに頼らない新しい仕組みを、自分たちで考案し採用するようになるでしょう★²。

これと同じような見方を情報社会にあてはめてみましょう。

情報社会の中心リソース的な資源は、“財・サービス”というよりは、“知識・情報”

★2—— マスメディアの壊滅については、佐々木俊尚さんの近著『2011年 新聞・テレビ消滅』[佐々木09-3]が、鋭い分析と予測をしています。米国の医療や教育の、あるいは福祉政策の惨状については、堤未果さんの報告『ルポ 貧困大国アメリカ』と『ルポ 貧困大国アメリカII』が、それを活写しています。もっとも読者としての私は、そこに描かれている“市場の失敗”例にさもありなんとうなずく一方で、だから国が取り仕切らなくてはと主張する著者の姿勢にも、首を傾げざるをえません。私たちは“政府の失敗”例もいやというほどみてきています。

だとみなすほうが適切です。知識・情報のほとんどは、“智業”や“智民”と私が呼んできた新しいタイプの組織や個人によって、“商品”としてではなく、誰でも自由に通有できる“通識”の形で、“智場”に提供されます。産業社会の商品が販売の対象であるのに対し、情報社会の通識は“通有”の対象となるわけです。

通識が通有されたということは、それがなんらかの有用性(価値)をもっていると社会的に評価されたことを意味します。そのような評価を通じて、通識は“智”に転化します。その点では、通識と商品は同じなのですが、通識が商品と決定的に異なるのは、通識の場合、それが有用な知識・情報だとして、すなわち智だとして社会的に評価された後でも、そのまま智場に残り続けることです(これに対し、ほとんどの商品は、いったん“消費者”によって購入されると市場の外に出て、非商品化し、消費されてしまいます)。その意味では、ある時点で智場に存在する通識のストックのほとんどは、同時に智でもあるといっぴよいでしょう。つまり、情報社会の通識(智)は、智場のなかで、主としては智業による媒介活動を通じて、互いに“マッシュアップ”ないし“編集”されながら、より多くの、より新しい、より高度な智の体系として進化し発展しているのです。その意味では、情報社会の智は、マルクスの擧みにならっていえば“自己増殖する運動体”としての、より新しいいい方でいえば“自己組織体”としての、“智本”になっているということもできるでしょう*3。つまり、情報社会は同時に“智本主義社会”でもあるのです。

マルクスの『資本論』の冒頭には、

資本主義的生産様式が支配的な社会の富は、個々の商品とその要素とする“巨大な商品集積”の形をとっている。したがって、われわれの研

★3——このような見方は、軍事社会にも適用できます。軍事社会の中心資源(リソース)は、土地・人民だということができるでしょうが、近代社会の一局面である軍事社会では、それらは領土・領民(あるいは国土・国民)の形をとって戦場に現れます。戦勝国は、戦敗国の領土・領民(の少なくとも一部)を、自国の領土・領民に転化し、それによって自国の“国威”を増大させるのです。

究は、商品の分析から始まる

という一節がおかれています。これはいうまでもなく近代産業社会を念頭においた言葉ですが、同じようないい方を情報社会に適用するならば、

智本主義的創造様式が支配的な社会の智は、個々の通識をその要素とする“巨大な通識ベース”の形をとっている。したがって、われわれの研究は、通識の分析から始まる

という一節が、いつの日にか書かれる『智本論』の冒頭におかれるだろうと想像したくなります（“通識ベース”という言葉に抵抗を覚える読者は、とりあえず“データベース”ないし“知識ベース”という言葉をそれに置き換えていただいても結構です）。

こうして、智本主義的な情報社会では、他のあらゆる社会関係のなかに、“共働”をもとにした“通識通有関係”が浸透していくのです。政治も、経済ももはやそれを無視することはできなくなります。ハーフォーシェの近著『「オバマ」のつくり方——怪物・ソーシャルメディアが世界を変える』[ハーフォーシェ09]はその模様を生き生きと描き出しています。すなわち、オバマ氏は“ソーシャルメディア”を巧みに利用して、米国大統領の座を手に入れたのです。ソーシャルな配慮を無視したユナイテッド航空は、輸送中にギターを壊されたミュージシャンが同社の対応の無責任ぶりを批判するミュージック・ビデオがYouTubeで何百万回も視聴されたことで手痛い打撃を受けました^{★4}。逆に、顧客を感動させ幸せにするようなカスタマー・サービスを徹底的に追求したネット靴店のザッポスは、広範囲のリピーター顧客を獲得すると同時にクチコミでの売り上げを次々と拡大することに成功し、ついには12億ドルという破格の価格でアマゾンに買収されるまでになりました[シェ

★4—— <<http://www.youtube.com/watch?v=5YGc4zOqozo>>。2011年3月現在のこのビデオの視聴回数は1000万回を超えています。

1▶衆智としての通識——ブログとツイート

そういうわけで、情報社会の通識(智)は智場のなかで不断の進化を続けているのですが、いくらそれが自由に通有できるからといって、個々の個人や組織がそのすべてを通有することは無理な相談です。そもそも通識の通有は、商品の購入と同様、各人の自由な選択に委ねられています。また、個々の消費者にとって、何百万種類もある商品のなかには使い方がわからないものがたくさんあるのと同様に、個々の智民にとってその意味がさっぱり理解できない通識もいくらでもあるでしょう。理解できたと思ったところで、それを有効に活用できるかどうか、実際に活用するかどうかは、また別の話です。

だからといって通識の通有はまったく個人的にしかなされないとか、多くの人々に通識の意味を共通に理解させるような“コミュニケーション”など起こりえないと決めつける必要もないでしょう。むしろ、産業社会の富が“国富”あるいは“諸国民の富(wealth of nations)”としてさまざまな国々によって分散的に所有されているという見方がそれなりの意味をもちうるように、情報社会の智も、やはり個人や組織を構成要素とするさまざまな^{クラウド}“衆”によって、分散的に通有されているとみることができます。個々の^{クラウド}“衆”のなかでは、通有されている各種の通識の“意味”の共通理解がかなりの程度成立しているはずです。そうだとすれば、分散的に通有されている智の総体のことは、“国富”に対比させて“衆智(wisdom of crowds)”^{★5}と呼ぶのが適切でしょう。もちろん、“国家”あるいは“国民”の規模に比べると、個々の^{クラウド}“衆”の規模は、概してはるかに小さいでしょう。しかし、^{クラウド}“衆”の場合は、それ

★5——英語の“wisdom of crowds”という言葉は、ジェームズ・スロウィツキーの名著[スロウィツキー06]の表題となって人口に膾炙しました。日本ではこの言葉は“集合知”と訳されることが多いのですが、この本では“衆智”という日本語をそれに対応させることにします。

それが縦割りに分割されているというよりは、大小さまざまな^{クラウド}“衆”が、互いにつながり合った“ネットワーク”となって——一部重複したり、あるいは包摂されたりもしながら——存在していると考えてよいでしょう。国富と衆智のこのような対照は、念頭にとどめておく価値があると思われます*6。

この意味での“衆智”は、近代社会の情報化以前の局面にも、いや近代社会以外の社会にも、もちろん存在していたでしょう。宗教文明社会では、それぞれの宗教の“聖典”あるいは“教会”が、衆智の蓄積や形成・伝播の手段となっていたといってもよいでしょう。近代社会の国家化局面では国家自身が、産業化局面では“マスメディア”が、国民的なレベルでの“衆智”の形成・伝播機関となっていました。それが、情報化局面に入ると、さまざまな“衆”の形成と“ソーシャルメディア”の普及が進むことによって、“衆智”の内容やその形成・伝播の形が変化してきたのです*7。

さて、通識についてより立ち入って考えていこうとすれば、二つの視点が考えられます。その一つは通識がどのような形で提供されているかという視点で、もう一つは通識の内容はどのようなものかという視点です。この節では、第一の視点から通識をみてみましょう。

★6——生産の社会(ソーシャル)化、すなわち“社会的生産”という観点から情報社会を分析した名著に、エール大学のヨーチャイ・ベンクラーによる『諸ネットワークの富(*The Wealth of Networks*)』があります[Benkler 06]。この書名がアダム・スミスの『国富論(*The Wealth of Nations*)』の向こうを張ったものであることは明らかです。ベンクラーが分析の単位を“衆(クラウド)”のつながりとしての“ネットワーク”にとったことは、炯眼というべきでしょう。しかし、それならさらにもう一步進んで、財・サービスの生産よりは知識・情報の創造に焦点を絞った、『諸ネットワークの智(*The Wisdom of Networks*)』を書いてほしかったと思います。いずれにせよ、そう遠くない将来に、“情報社会学徒”の手によるモニユメンタルな分析として、スミスに範をとった『衆智論』か、マルクスに範をとった『智本論』が、ぜひ書かれてほしいものです。

★7——ただし、その結果として、従来型の“マスメディア”の役割が減少することは当然ですが、消滅してしまうことまではないでしょう。むしろ、佐々木俊尚さんやさとなお(佐藤尚之)さんたちが指摘しているように、マスメディアは、新たな補完的役割を担うことで、変容しつつ存続すると思われます。佐々木俊尚「マスメディアとネットはどう補完し合えるのか(前・後編)」『ネット未来地図』vol. 117-118、2010年11月15日-22日、さとなお「ソーシャルメディアが大きく変えてしまうもの」2011年1月5日、<http://www.satonao.com/archives/2011/01/post_3096.html>

現在の情報社会での代表的な通識としては、検索エンジンのアウトプットや無償で提供されているウェブ上の百科事典“ウィキペディア”の記事がまずあげられます。日本の“2ちゃんねる”のようなBBSサイトへの投稿も立派な通識です。その“2ちゃんねる”では、一昨年から“ニュース速報(VIP)”版で、“やる夫”と総称される初心者向きの知識解説記事が次々に発表されるようになり、評判になっています*8。しかし、ここではむしろ“ブログ(の記事)”と“ツイート”の二つに注目しましょう*9。

これらの通識の中核には、その内容があることは当然ですが、ブログやツイートの場合には、それにかかわる“メタデータ”も非常に重要です。ここでいうメタデータには、“属性データ”と“関係データ”という2種類のものがあります。それはちょうど、人間の“個人”という本体にかかわる情報——それを個人に関する一種のメタデータとみなすことが可能です——が、“個人属性情報”と“個人関係情報”に分けられるのと似ています。

ブログは、もう10年以上の歴史をもち、よく知られていますが、ツイート——英語では“さえずり”を意味しますが、日本語では“つぶやき”と呼ばれることが多いです——は、ツイッター社が2006年から始めたウェブサービスである“ツイッター”に投稿される短信のことです。ツイッターは、米国では2008年に、日本では2009年にブレイクし、2011年初頭現在では、世界では1億5000万ほどのユーザーを集めているとみられます。毎日のツイート数も1億に近づきました*10。日本でのツイッター・ユーザー、つまり“ツイーター”数は、2009年の夏時点では100万人に満たなかったものが、

★8——その最初のもものが、2008年の3月2日に「ニュース速報(VIP)@2ちゃんねる(yutori)」に掲載された「やる夫で学ぶ音楽史」<<http://trendy.nikkeibp.co.jp/article/column/20080306/1007773/>>です。それ以後サブプライム問題やオセローの解説など、多種多様なテーマを取り上げた多数のやる夫記事が出現し、いまではやる夫シリーズのまとめやインデックスまでできています。

★9——そのほかに、画像ではFlickr、フォト蔵、LivedoorPICSなど、動画ではYouTube、ニコニコ動画(ニコ動)、Ustream(Ustream.tvが提供する無料の動画配信サービス)あるいはツイッターと連携したTweetcastingなども、“通識ベース”の重要な構成要素となっていますが、それらのほとんどは、いまでは、検索エンジンよりはむしろブログやツイートに組み込まれたリンクを辿って、視聴されるようになっています。

その後1年間で一気に10倍以上になり、2010年末には1300万人近くに達しているようです*11。また、マイボイスコム¹¹の調査によれば、ツイッターの認知度は、2010年末時点で68%に達し、利用率は16%と、いずれも前年の約4倍に増加しているそうです*12。

ブログもツイートも、“ワールドワイドウェブ(WWW)”あるいは単に“ウェブ”と呼ばれるコミュニケーション・プラットフォームの上のコンテンツとして存在しています。プラットフォームとしてのウェブ自体は、“インターネット”とか“ザ・ネット”と呼ばれるインフラに支えられています。つまり、情報社会で提供されている典型的な通識は、

- (1) インターネットというインフラを基盤とする
- (2) ウェブというプラットフォームの上に存在する
- (3) コンテンツ

という三層構造をもっていることになります。

✦ ブログとツイートの比較

しかし、ブログとツイートの間には特徴の違いもあります。そこで、“ブログ”と“ツイート”の比較対照をしてみましょう。

まずブログは、“ページ”とか“記事”と呼ばれる要素の総体をさしますが、その“メタデータ”としての“個体属性情報”のうちもっとも基本的なものは、

- (1) 運営者名(実名もしくはハンドル名)

★10— <[http://www.businessinsider.com/chart-of-the-day-twitthers-tweet-explosion-2010-9?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed:+businessinsider+\(Business+Insider\)&utm_content=Twitter](http://www.businessinsider.com/chart-of-the-day-twitthers-tweet-explosion-2010-9?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed:+businessinsider+(Business+Insider)&utm_content=Twitter)>

★11— Nielsen調査<<http://blogs.itmedia.co.jp/saito/2011/01/mixi-twitter-fa.html>>

★12— <http://business.nifty.com/articles/topic/110121_02/>

(2) ウェブのなかでの識別子 (url)

(3) ブログ自体の名称

の三つです。個人の場合の属性情報、とりわけ“個人基本情報”との比較でいえば、(1)は氏名、(2)は住所(または電話番号)、(3)は居住する建物名、にあたると考えてよいでしょう。したがってこれらは“ブログ基本情報”と呼ぶことができます。

しかし、ブログの各記事にはその他のメタデータ、とりわけ“ブログ付帯情報”とでも呼ぶことが適切なその他の属性情報も付加されていることが普通です。たとえば、

(4) 掲載の日付

(5) 筆署名(運営者とは異なる場合)

(6) 表題(ついていないこともある)

(7) “パーマリンク”と呼ばれるその記事ないしページ自体の識別子 (url)

などがそれです。その具体例を表3.1-1の形であげておきましょう。

さらに、最近のブログ記事には、“ブログ関係情報”にあたるその他のメタデータも付加されていることが多くなってきました。それらは、さまざまなブログ記事相互間の関連を示す情報、あるいは相互を関連づける情報です。すなわち、

(7) 他の記事へのリンク

(8) トラックバック(当該記事にリンクを張っている他の記事)一覧

(9) 関連ツイート(当該記事にリンクを張っているツイート)一覧

(10) 読者によって“ブックマーク”^{*13}されている数

(11) ツイッターで紹介(リツイート)された数

(12) 人気投票ボタン、とりわけフェイスブックと連携した“いいね”ボタンのように、フェイスブックやmixiなどの“ソーシャルネットワーク”と

表3.1-1 ブログとそのなかの記事の具体例

1) 運営者名	湯川鶴章	タケルンバ卿(takerunba)	小林啓倫(akihito)
2) ブログ全体のurl	http://techwave.jp/	http://d.hatena.ne.jp/takerunba/	http://blogs.itmedia.co.jp/akihito/
3) ブログ名	TechWave	タケルンバ卿日記	シロクマ日報
4) 記事の掲載日付	2010年7月22日	2009年12月13日	2009年12月13日
5) 記者筆者名	小俣剛貴	(運営者に同じ)	(運営者に同じ)
5) 記事表題	Google化する大学生	生き残るガラパゴスと、滅ぶガラパゴスの違い	ロイター・メディア社長曰く、「我々はコンテンツだけでなくサービスを創造している」
6) 記事のurl(パーマリンク)	http://techwave.jp/archives/51481521.html	http://d.hatena.ne.jp/takerunba/20091213/p2	http://blogs.itmedia.co.jp/akihito/2009/12/post-3d02-2.html

の連携を含んだボタン

などがあります。もちろんそのほかに、ほとんどの場合、それぞれの記事の下にはコメント欄があって、読者からのコメントも掲載されています。記事へのコメントは、直接書き込めるようになっている場合もあれば、運営者が取捨選択して掲載するようになっている場合もありますが、いずれにせよここでは、ある通識への付記の形で、二つの通識が直接関連づけられていることとなります。

なお、これまでは、自分が関心をもっているブログの記事が更新されたときにそれを自動的に通知してくれる“RSS(自動更新通知)”のサービスが多く使われていたのですが、ツイッターが普及するにつれて、“関連ツイート”に導かれてツイッター経由でブログの記事にアクセスするが増えたの

★13— 記事が“ブックマーク”されるとは、その記事に興味をもった読者が後日再度それに容易にアクセスできるように、その記事のurlその他のメタデータを、記事の内容を表すいくつかの“タグ”もいっしょにつけて保存することを意味します。保存は各自が個別的行なう場合もあれば、他の人たちとブックマークを共有する形で行なう場合もあります。後者のことは“ソーシャルブックマーク”と呼ばれています。その代表的なものが、はてな社の提供する“はてぶ”や、デリーシャス社の提供する“delicious”などです。

で、RSSの利用を止めてしまったという話もよく聞きます。たしかに、私自身も痛感していることですが、@toru_saito (齊藤徹) さん、@sasakitoshinao (佐々木俊尚) さん、@tsuruaki (湯川鶴章) さん、@yukifujino (藤野幸嗣) さん、@clione (山口裕美子) さん、@hyamaguchi (山口浩) さん、@kskszk (鈴木謙介) さんのような方々をツイッターでフォローしているだけで、私にとってはとてもありがたいとフィルターされた——あるいは佐々木俊尚さんの言葉でいえば上手に“キュレート”された“情報社会の^{いま}現在”についての良質で有益な情報が、毎日読みきれないほどたくさん入手できます。

次にツイッター^{★14}ですが、こちらはいちおう、記事の長さが短い“ミニブログ”のサービスのことだという説明がまかり通っています。たしかに、ツイッターの場合、個々のツイートの長さは140文字に制限されています^{★15}。これに対し、ブログの記事には長さの制限はありません。ブログの記事が豊富な内容と複雑な構造をもつ“多細胞”型の“通識体”になっている場合が多いとすれば、個々のツイートは“単細胞”型の“通識粒”^{★16}というか“知の粒”のようなものです^{★16}。

しかし、ブログとツイッターの間には、それ以外にも重要な違いがいくつもあります。

第一に、さまざまなブログ(とその記事)は、ウェブ世界の多数のサイトに分散しています。これに対し、すべてのツイートは、ツイッター社のウェブ・サーバーのユーザー別サイトに集中的に保管されています。そして、個々のツイートには、

★14— ツイッターのより詳しい説明を知りたい読者は、いまでは数えきれないほどたくさん出版されている“ツイッター本”のどれかを手にとってごらんになるといいでしょう。私にとって興味深く参考になった比較的初期のものには、[神田 09] [津田 09] [林/小林/津田 09] [ハント 10] などがあります。

★15— 140字という制限はアルファベット単位で勘定する言語にも、漢字やかな単位で勘定する言語にも同じようにかかっています。そのため、1個のツイートで表現できる内容は、たとえば英語に比べると日本語のほうがはるかに多くなります。

★16— Julian Dibbellは、ツイートは「思想の新サイズ」といういい方をしています。“Future of Social Media: Is a Tweet the New Size of a Thought?” *Wired*, 090602, <http://www.wired.com/dualperspectives/article/news/2009/06/dp_social_wired>

- (1) 発信者のユーザー名 (実名とはかぎりません)：たとえば“公文俊平”★¹⁷
- (2) ユーザーのアカウントID (ユーザー名と呼ばれます) と番号★¹⁸：たとえば“kshumpei”は私のアカウントID★¹⁹で、その番号は、#20,127,588ですが、アカウント名は、通常はその前に“@”マークをつけて“@kshumpei”のように書くと、まぎれがありません
- (3) 発信日付と時刻★²⁰および (多分今後は) 発信場所
- (4) そのツイートの投稿にさいして用いられたアプリケーション：たとえばツイッターの公式ウェブサイトからか、あるいはTweetdeckやEchofonのような、第三者が作成した専用アプリケーションからか★²¹
- (5) そのツイートの固有のurl (パーマリンク) と通し番号

という5種の基本的な属性情報が、メタデータ (ツイート基本情報) として付属しています。これらの属性情報はすべて外部に公開されています。ただし、現在のところツイッター社の公式サイトを通じてツイッターにアクセスした場合には、それらのメタ情報の一部しか表示されていません。公式アカウントには出てこないメタ情報をみたければ、他の専用アプリケーションを使う必要があります。

★17— ツイッター社はそのほかに、当然ですが、各ユーザーが自分で決めた“パスワード”も保管しています。

★18— ユーザー番号は、ツイッターの公式ページには表示されていませんが、専用アプリケーションによってはそれも表示しているものがあります。なお、同一のユーザー名をもつ個人や組織が、複数のアカウントを取得して使い分けることも可能です。

★19— アカウントIDは、複数もつことができます。たとえば私は、“@kshumpei”のほかに“@kshumss”という別アカウントをもち、授業用に使っています。

★20— 時刻は、絶対時刻表示か、現在からみてどれだけの過去かという相対時刻表示が選択できます。

★21— つまり、ツイッターのサービスを利用しようと思えば、ウェブからツイッター社の公式サイトに直接アクセスする以外に、自分の端末に専用アプリケーション (“ツイッター・クライアント”ともいいます) をインストールしてそれを使うことも可能です。専用アプリケーションは、表示の仕方やさまざまな追加サービス——たとえば複数アカウントの一括表示など——の提供に、独自の工夫をこらしています。

さらに、あるツイートの発信者のアイコンをクリックすれば、その人のプロフィールやその人のフォロアーやフォロイー——この二つのツイッター用語の説明はすぐ後で行ないます——の数や一覧をみることもできます。また、個々のツイートには、他のユーザー名や、他のブログ記事やツイートなどへのリンク★22が張られていることもありますし、そのツイートの内容がどの共通テーマに関連しているかを示す“ハッシュタグ (#)”が含まれている場合も少なくありません★23。また、今後の可能性としては、ブログ記事に他人が“コメント”をつけられるように、特定のツイートに対して他人が“注記 (annotations)”をつけられるようにすることが検討されているそうです★24。

図3-1.1は、ツイッター社のウェブサイトから取り出されたツイートの一例で、昨年の総選挙ではやばやと当選確実を決めた逢坂議員が発信したのですが、「当選確実なう」というコンテンツ本体に加えて、これらのメタデータ（上記の5番目を除く）も表示されていることがみてとれます★25。

ツイッターのアプリケーションがインストールされている世界中の通信デバイスからツイッター社のサーバーに送られた無数の通識粒（ツイート）たちは、比喩的にいえば大河の奔流のように、時間のなかを流れ下り、ツイートの大海のなかに漂っているのです。とはいえ、現在すでに1億人を超え、いずれは数億人にもなりかねないツイッターたちが時々刻々発信しているツイートのすべてを一人のツイッターがみることは不可能です。なんらかの

★22— ただし、リンク先のurlをそのまま表示すると、たちまち140文字の制限を突破してしまいかねないので、“短縮url”を表示する仕組みがいくつも工夫されています。

★23— たとえばハッシュタグ“#kensatsu”のついているツイートは、日本の検察について語っているツイートだといった具合です。ただしそれらは公式サイトでは直近の2週間分しか表示されません。古いものを検索したければ特別なアプリケーションを使う必要があります。

★24— ツイートに付属する多様な“メタデータ”の種類や、“注記”の可能性については、下記のブログ記事が参考になります。<http://www.readwriteweb.com/archives/this_is_what_a_tweet_looks_like.php>

★25— 現在では、このツイートは投稿の日時が古すぎるために、ツイッターの公式サイトからは検索できません。その代わりにツイッターと連動している検索エンジンのBingを使ってみつけたこのツイートのパーマリンクは、<http://twitter.com/#!/seiji_ohsaka/status/3643434495>です。

図3.1-1 ツイートの一例



“フィルタリング(しほりこみ)”をかけないかぎり、このサービスは使い物になりません。

そこにツイッターがブログと異なる第二の特徴が出てきます*26。

もちろん、ツイートの場合もブログと同じように検索エンジンを使うこともできます。ツイッター社が提供している公式の検索エンジンが“twitter search”ですが、そのほかに、日本語に特化した“twitter検索”があります。それ以外にも最近では実に多種多様な検索システムが作られているばかりか、GoogleやBingのような一般の検索エンジンもツイッターに連動するようになりました。さらにiPhoneやアンドロイド端末などのユーザーであれば、グーグルの音声検索エンジンも使えます。

ツイッターの公式検索サービスの場合には、適当なキーワードで検索すると、そのキーワードを含むツイートの一覧が返ってきます。またユーザーのアカウント名、たとえば“@kshumpei”——@はついていてもいなくてもかまいません——で検索すると、“@kshumpei”という字を含むツイートの一覧が返ってきます*27。さらに、そこに表示されたツイートのどれかから“@kshumpei”をクリックすると、今度は“kshumpei”つまり私の発信したツ

*26— もちろんブログ(の記事)も事実上無数に存在していて、なんらかの取捨選択が必要なことは、ツイッターと変わりません。ブログの場合には、そのブログなり記事のurlに直接アクセスするか、適当な“検索エンジン”で探すというのが標準的な仕方になっています。

*27— ただし、公式サイトの場合、表示されるツイートの数や、遡れる過去の日付については、上限が設定されています。

イートの一覧が返ってきます。最後にハッシュタグのどれかを検索すると、このハッシュタグのついたツイートの一覧が返ってきます。ツイートの検索サービスの特徴は、これらの検索結果のすべてを、日付・時刻の新しいもの順に表示するところにあります。

タイムライン (TL)：しかし、なんといってもツイッターの最大の特徴というか魅力は、ツイートの大河のなかから、私が選んだ発信者のツイートだけを取り出して、新しいものから順に表示してくれるサービスをもっていることです。これが“タイムライン (TL)”にほかなりません。それらのツイートにはすべての人に開かれている公開のものと、発信者が許可した人しかみることのできない非公開のものがありますが、通常は公開されています。ただし、それをみるためには、発信者を“フォロー”するという手続きをとる必要があります。つまり私が発信者を選び、その人の“フォロアー”になるわけです。こうしてフォローされた発信者のことは、“フォロイー”と呼ばれます★28。私がある人をフォローしたとき、その人は通常自動的に私のフォロイーになりますが、どうしても私にフォローされたくなければ、私を“ブロック”することもできます★29。それはともかくとして、ツイッターのユニークなところは、ユーザーたちが非対称的な“フォロアー—フォロイー”関係のつながりによって互いにネットワーク化されているところにあります。ユーザーとしての私は、ウェブからツイッター社の公式サイトにアクセスすることによって、あるいはツイートを読むための専用アプリケーション (“クライアント”ともいいます) を使って、私のフォロイーたちのツイートだけが表示されているタイムライン (TL) を読むわけですが、いうまでもなく、それぞれのユーザーのフォロイーたちは同じではないので、TLの内容は人に

★28— なぜか“フォロイー”という用語は日本ではあまり使われていませんし、ツイッターの公式サイトにも出てきません。しかしとても便利な言葉なので、この本では普通に使うことにします。

★29— ブロックされると、私からはこのフォロイーのツイートは直接読めなくなりますが、フォロイー名を“検索”するとその人のツイート一覧が出てくるので、間接的に読むことはできます。

よって変わってきます。

TLは、ツイートの大河の一部を、ユーザーである私のために、私の視点から、可視化してくれるサービスなので、各人が自分の視点から選択するフォロイーの範囲は人それぞれです。ですから、TLもまた人それぞれということになります。たとえばある日の私のTLが“仕分け”の話でもちきりになっているのに、別の人のTLはタイガー・ウッズの話でいっぱいになっているかもしれません^{★30}。

つまり、ツイッターの世界の住人たち——もっと話を広げていえば、情報社会の“智民”たち——は、“フォロアー—フォロイー関係”というか、“フォロアー・リンク”とでも呼ぶことが適切な一方向的なリンク関係によって結ばれた、“有向ネットワーク”を形作っているのです。私が誰をフォローするか（また、誰をフォローするのをやめるか）は、基本的に私の自由です。他方、私を誰がフォローするかは、相手の自由です^{★31}。私の発信するツイートは、私のフォロアーたちのTLにしか現れません。逆に、私のフォロアーが発信するツイートは、その人が私のフォロイーにもなっていないかぎり——つまり、私もその人をフォローしていないかぎり——私のTLには現れません。

リスト：ツイッターを上手に使うためには、フォロイーの選択が鍵になり

★30— ツイーターのなかには、何千人、何万人にフォローされているが、自分ではせいぜい数人しかフォローしていない“有名人”もいます。そういう人は、ツイッターを新しいマスメディアの一種として利用しようとしているのでしょう。

★31— 例外的に、自分のツイートを非公開にして、自分が承認した人にしかフォローを認めないようにすることもできますが、あまり評判はよくありません。通常は、私が特別に“ブロック”しないかぎり、私をフォローすることは自由です。逆に、フォローされたからといって、私が“フォロー返し”すべき理由も義務もありません（私自身は、コメントや返事をくださった方はなるべく“フォロー返し”するようにしていますが）。最近では、ツイッター上で“相互フォロー推進”といった理念を掲げて活動している人々もみかけますが、これは疑問です。たしかに、一方的な発信だけの目的にツイッターを使うのはあまり感心しませんが、だからといって、実質的にフォローできる相手の数にはおのずと限りがあります。そうだとすれば、あまりにもフォロアーが増えてくると、相互フォローを推進しようとしている人々は、いずれは新規フォロアーをブロックせざるを得なくなるでしょう。あるいはTLを読み切れなくなってしまうでしょう。

ます。フォロイーの数を増やしすぎると、TLはたちまちツイートでいっぱいになり、とても全部は読みきれなくなります。そこでフォロイーの数を減らすという対策も考えられますが、フォロイーたちをいくつかのグループに分類した“リスト”を作り、その時々の方の時間の余裕や関心に応じて、優先順位の高いリストのTLからみていくという“仕分け”もありえます^{★32}。

それ自体は一方向のネットワークにすぎないのに、ほとんどリアルタイムに近い双方向のコミュニケーションを実現してくれるソーシャルメディアとしてのツイッターの魅力は、第一に私がどんなフォロイーを選んでいるか、第二に私はどんなフォロアーに選ばれているかにかかっています。いまでは主要なマスメディアのほとんどは自社のツイッター・アカウントをもっていて、リアルタイムでさまざまなニュースを流しています。何人かのジャーナリストは、ツイッターの上で鮮度も価値も高い情報を積極的に提供してくれます。政治家のツイッター利用も増えてきました。大学の授業にツイッターを導入する試みも、急速に広がっています。私の場合、2009年の初めにツイッターを知って以来、まずはツイッターで特定のニュースや記事のことを知ってから、新聞やテレビをみたり、ブログにアクセスしたりするというのが、新しいライフスタイルになりました。私の弱音に励ましの言葉をくれたり、あれこれの質問にすばやく適切な返事をくれたりするすばらしいフォロアーの方々の存在も、いまでは私にとってはなくてはならない生活の支えになっています。人間だけでなく、相互フォローすることでさまざまな質問に自動的に答えたり、新鮮な情報を提供したりしてくれる、“ボット”と呼ばれるコンピューターたちも、なかなか有用です。

ツイートがブログと違ったものになっている第三の特徴は、ツイートに関連するさまざまなサービスが公式・非公式に提供されていることです。しかも、それらのサービスは、ツイッター社の公式サービスだけでなく、第三者

★32— その結果、それぞれのユーザーは自分が誰をフォローしているかだけでなく、どんなリストを作っているかも公開されるようになりました。それぞれのリストに含まれているユーザーは誰かという情報は、公開したければ公開できますし、他のユーザーがそのリストに含まれているユーザーを一括フォローすることもできます。

の提供する新規サービスも含めて、日々進化し増殖しています。

もっとも基本的な関連サービスは、“^{リプライ}返事 (@)”と“^{リツイート}中継 (RT)”の二つです。

^{リプライ}**返事** (@)：自分のフォロイーのツイートのどれかに返事したりコメントしたりしたい場合には、そのツイートが表示されている状態で“^{リプライ}返事”ボタンを押すと、“@ +相手のユーザー名”が冒頭に入ったツイートを発信することが自動的にできるようになります。とはいえ、相手も私をフォローしていないかぎり、せつかくの“^{リプライ}返事”も相手には届きません*33。何しろ、“^{リプライ}返事”といってもそれはあくまでも私の発信するツイートですから、それがみえる人は私のフォロアーだけなのです。それも、私の返事相手の人もフォローしている人にかぎられます。そこで、せめて私のフォロアー全員がこの“^{リプライ}返事”を見えるようにしたいと思えば、“@”マークの前にそれ以外の記号、たとえば“.” (ドット) マークをつけてやればよいのです。これは、“^{リプライ}返事”サービスの短所でも長所でもあります。さらに、“^{リプライ}返事”のもとになっているツイート自体の内容は、“^{リプライ}返事”のなかには表示されません。ですから“^{リプライ}返事”をみただけでは、それがどのツイートに対する返事なのかを直接知ることができないのです。ただし、“^{リプライ}返事”の対象とされているツイートのurlは、その“^{リプライ}返事”の最後のところに“in reply to (ユーザー名)”の形で間接的に表示されています*34。ですからそこをクリックすると、もとのツイートがみられるのですが、いちいちクリックしなければみえないのは、不便といえ不便です (そこで、TLのなかで、“^{リプライ}返事”のツイートの下にもとのツイート自体を表示するようにして

★33— 自分がフォローしていない人からの“^{リプライ}返事 (リプライ)”をみなければ、自分のユーザー名が言及 (メンション) されているツイートを検索してみるしかありません。もっともいまでは、その検索を自動的に行なってくれるサービスが、公式サイトも含め、ほとんどの専用クライアントに標準で付属しています。

★34— ただし、“^{リプライ}返事 (リプライ)”の公式サービスを使わずに、“@ +相手のユーザー名”で始まるツイートを“^{リプライ}返事 (リプライ)”のつもりで書いた場合には、“in reply to”はつきません。つまり、そのツイートは“^{リプライ}返事 (リプライ)”ではなく、単に特定のユーザーに言及しているだけのツイートになってしまいます。なお、この点や、すぐ後で取り上げる“^{リツイート} (RT)”の問題点については、@rikuoさんのブログでの解説 (<<http://d.hatena.ne.jp/rikuo/20091213>>) がとても役に立ちます。

くれるアプリケーションもあります)。

^{リツイート}
中継 (RT)：次に“中継”は、私がフォローしている人(つまり、私のフォロイー)のツイートで、それを——多分その人をフォローしていないと思われる——私のフォロアーたちにも知らせたい場合に使える公式サービスです。これには“RT”と“QT”の2種類があって、前者は、もとのツイートにとくにコメントも何もつけないでそのまま中継する場合に使います。後者は、もとのツイートの頭になんらかのコメントをつけて中継したい場合に使います。

公式サービスとしての“RT”を使った中継は、中継した本人のTLには表示されません。しかし、“RT”されたツイートがたしかにそのもとの発信者のものであることは、保証されています。これに対し、他人のツイートのコピーの頭に“RT”という単なる記号をつけて再発信するやり方は、“非公式RT”と呼ばれています。こちらは、冒頭に自分のコメントを追加したり、誰かが非公式RTしたツイートをさらに自分が再RTするといったふうに、RTの連鎖を作ることも可能なので、便利といえればとても便利ですが、RTされているもとのツイートの内容が改変されていないという保証はありません*35。いや、そもそもそれが本当にもとのツイートを中継しているかどうかさえ明らかではありません。“RT+ユーザー名”の後にまったく好き勝手な文章を付け加えて、そのユーザーのツイートであるかのようにみせかけたとしても、その反証は困難です。そのユーザーのツイート一覧を検索してもみあたらないからといってみたところで、あるいはRTされた本人がそんなツイートは発信していないと否定してみたところで、「いやいやずっと以前にたしかに発信されていた」とか「あなたが自分で削除してしまったのだろう」などと言い返されると、困ってしまいます*36。

★35— 実際、非公式RTの場合、RTの連鎖を作っていくと、たちまち全体の長さが所定の文字数である140字を超えてしまうので、もとのツイートの一部を省略したり書き換えたりするなど、適宜“編集”を加えた上で中継することが普通です。

“RT”には、別の問題点もあります。たくさんの人がある特定のツイートに感銘を受けて中継しまくると、RTされた同一のツイートが何度も何度も私のTLに現れてくる可能性が生まれます。たとえば、私のフォロワーではないツイーターが発信したあるツイートが、他の10人のツイーターたちによってRTされたとしましょう。かりにそのなかの4人が私のフォロワーだとしますと、私は、本来は私のTLに現れるはずのなかった特定のツイートを、多少の時間差をおいて4回も繰り返しみることになります。

もっと深刻なのは、もともとのツイートの内容が間違っていたり、しばらく時間がたった後では妥当性や緊急性をなくしていたりする場合があります。そんなツイートを何度も繰り返し読まされては困ります。許しがたいのは、RTしてもらうことを期待して、RTされやすそうな内容のツイート——ネタやデマ——を意図的に流す場合(スパム・ツイート)です。そんなツイートにTLを占領されるのはたまったものではありません。

しかし、RTには固有の長所もあります。私のフォロワーのなかに、私が見知らない——だから当然フォローなどしていない——ツイーターをフォローしている人がいて、その人のツイートを上手に取捨選択して中継してくれるとすれば、それはとてもありがたいことです。多くのフォロワーをもっていて、そのなかから興味深いツイートを選んでこまめに中継してくれる人を、何人かみつけてフォローしておくことは、ツイッターの賢い使い方の一つといえましょう。また、私のフォロワーのツイートであっても、なんらかの理由で見落としていたとすれば、それが誰か別の人にRTされることによって、あらためてそれをみるチャンスが得られることになります。実際、なんらかの理由でしばらくツイッターにアクセスしていないと、大量のツイートが私のTLを流れ下ってしまい、それらをいちいち過去に遡って読むのは、とても面倒なことです。ですから、私のフォロワーのツイートであっ

★36— それに、公式のツイッター検索では、最大限3200件しか表示されません。RTされているとされる問題のツイートがそれ以前のものかもしれないとすると、そのかぎりでは確認のしようがないのです。

でも、それがRTされると便利なことはしばしばあります。

そればかりではありません。たくさんの人によってRTが繰り返されているという事実は、そのツイートが高く評価されていることの証拠にもなります。最初に発信されたときにはうっかり見落としたり読みとぼしたりしてしまっていたツイートの価値を、それがRTされることであらためて見直すこともRTの効用の一つです。“^{リプライ}返事”の場合もそうですが、“^{リツイート}中継”は、時間とともに流れ去っていった過去のツイートを再び現在に呼び戻す働きをもっています。それは、いったんストック(知識)化された通識をもう一度フロー(情報)化させることでもあります。

ともあれ、“RT”や“QT”のサービスはどのような仕様にするのが最善かについては、まだいろいろな議論がされている最中です。公式サービスの仕様もまだまだ変更される可能性もあります。もともとツイッター関連の各種のサービスには、ユーザーが発案・提案するところから始まったり改善されたりするものが少なくありません。ツイッターのサービスは、ブログ以上に、ユーザー参加型の度合いが高いサービスだといえるでしょう。

ツイートがブログと異なる第四の特徴は、驚くほど多種多様な分析サービスが用意されていることです。たとえば、自分が読んで気に入ったツイートには、“^{ファボ}お気に入り☆”マークをつけておき、後でそれらだけをまとめて取り出すサービスは、ツイッターの公式サービスの一つですが、それに関連して、“ふあぼったー (<http://favotter.net/>)”や“favstar.fm (<http://favstar.fm/>)”などのような、誰のどのツイートが、どういうフォロワーたちによって“^{ファボ}られ”ているかを示す、第三者によるサービスが提供されています。ツイートをテーマごとに分類してくれる日本版の“Tinker.com (<http://jp.tinker.com/>)”や、普通は自分しかみることができない自分固有のTLを、互いに見せ合えるようにしてくれる“みせあったー (<http://twitter.com/miseatter/>)”のようなサービスもあります*³⁷。この種のサービスは、質・量の両面で、増大する一方で、私たちの生活をより楽しいものにしてくれます。

さらに五番目の特徴として、短縮リンクがあげられます。短縮リンクと

というのは、ウェブのサイトやページのurl、とりわけブログの個々の記事や個々のツイートへの“パーマリンク”——それらはしばしば100文字以上にもなることがあります——を、わずか140文字のツイートのなかに短縮して組み込むサービスです。この短縮リンクを使うことで、ツイッターは、ウェブのなかにストック（知識）化されているさまざまな通識を、再びフロー（情報）化することができるのです。もちろん、一般のウェブのページに含まれている“ハイパーリンク”も、それをクリックすることで、ストックとしての通識（つまり“コンテンツ”）のフロー化は可能ですが、ハイパーリンクの第一義的な機能は、ストックとしての通識の相互関連づけにあります。これに対し、ツイートに含まれる短縮リンクのそれは、すでにストック化されてウェブ空間の各所に散在してしまっている通識を、ツイッターのTLに再び呼び戻す形でフロー化するところにあります。

しかし、なんといってもツイッターのような“ソーシャルメディア”——つまり、社会関係を媒介として通識を通有させるためのメディア★³⁸——の最大の楽しみは、良質の発信者を見つけ、フォローして、良質の通識を通有するところにあります。それに加えて、自分もまた少なからぬフォロアーをもって、そのような通識の発信／通有過程の一環に加わっているという実感★³⁹がもてれば、もういうことはありません。

MITのメディアラボ副所長の石井裕 (@ishii_mit) さんも、ソーシャルテクノロジーの近未来についての最近の講演のなかで、ツイッターの魅力をこんなふうに語っています。「情報が流水となって流れていく現代の状況をよく

★37— これらの多様なサービスについては、神田敏晶さんの『Twitter革命』[神田 09]に詳しい紹介があります。とはいえ、さらに新しいサービスも毎日のように増え続けています。

★38— これが私が採用したいと思うソーシャルメディアの定義です。実際にどのようなものがソーシャルメディアとみなされているかについては、それらを列挙・分類・グラフ化した下記のような興味深い資料があります。<http://www.ideaxidea.com/archives/2010/10/conversation_prism.html>

★39— 「ツイッターを使ってフォロワーが増えると、「仕事の生産性があがり」、「健康になり」、沢山の人の支えられている安心感が得られる」<<http://blogs.itmedia.co.jp/kenjiro/2010/10/post-6131.html>>

表しているのは、ツイッターでしょう。ツイッターで私たちは、なんらかのテーマに見識をもつ人と出会うことができる。彼らから貴重な情報や面白い話を聞けるだけでなく、その人がフォローしている人へとネットワークを広げることで、世界をより深く理解できるようになります。そうした有益な情報は、リツイートを重ねることで、これまでの情報伝達では考えられなかった規模とスピードで世界の人々の間に伝播され、共有されていきます」。石井さんはまた、それを補足する形で、“流水としての情報”について「情報は流水。クラウドと100億のマシンを結ぶ水路網＝新エコシステムを高速循環する水流。印刷による永久凍結、オフライン記憶装置内での蒸発、防火壁内での死水化の堰を乗り越え、水流は加速を続ける。世界による共有・編集・再発信を繰り返しながら」とツイートしています*40。この意味での“流水としての情報”の典型が、通識としての“ツイートの大河”にほかならないでしょう。

✦通識ネットワークと衆智エンジン

ツイートに代表される通識＝知の粒たちは、通識の海あるいは大河のなかで、

- (1) 発信者別
- (2) テーマ別
- (3) 言及者別
- (4) 発信時刻や場所別

などさまざまな属性基準によるグループというか“クラスター”を形作っています。それらは適当な検索エンジンを使って可視化することができます。

個々のツイートはまた、“通識ネットワーク”の“ノード”を形作ってい

★40— 講演記録は、<http://rikunabi-next.yahoo.co.jp/tech/docs/ct_s03600.jsp?p=001755>で見られます。上に引用したツイートは、2010年9月17日20時6分に発信されたものです。

るとみなすこともできます。その場合の“リンク”としては、上にみたような各種の共通性を考えてみることもできれば、ツイートのなかに含まれている他のツイート（やブログの記事等）への“リンク”をとってみることもできるでしょう。さらに、個々のツイートのなかには“^{リプライ}返事”やコメント付きの“^{リツイート}中継”などの形で互いにリンクされているものもたくさんあります。ツイートやブログ記事が互いにどのようにリンクされ合っているかを示す情報は、通識の“関係情報”と呼ぶことができるでしょう。個人（や組織）が属性情報と関係情報をもちながら社会的ネットワークを形作っているように、通識もまた属性情報と関係情報の両方をもちながら社会的ネットワークを形作っているのです。

そればかりではありません。人のネットワークと通識のネットワークは、それぞれが別々なのではなく、互いに緊密に関係し合った複合ネットワークを形作っています。いいかえれば、通識と人との間にも、通識とその発信者、あるいは通識とそこで言及されている人ないしその通有者といったリンクが考えられます。

そういった基本的な関係を出発点にして、通識＝知の海のなかに生まれている、智の“クラスター”や“結晶”、あるいは智の“構造”——たとえば“地球温暖化”をめぐる人々の意見分布やその変化の模様だとか、次回の参議院選挙での各政党の得票予測値とその日々の動きなど——をリアルタイムで集約して解析することもできるでしょう。それらこそ、情報社会での“衆智”にほかなりません。ほとんどの人がツイッターのような“ソーシャルメディア”のユーザーになり、自分の思いや意見を通識の形で表明するようになれば、もはやいちいち世論調査などする必要はなくなります。むしろ、通識の海のなかに投げ入れられる個々の通識の評価、関連づけ、集約・整理や解析・構造化などを通じた“衆智”の発見や形成を助けてくれる、高度な人工知能の開発と活用が、はるかに有用になるでしょう。衆智を発見したり解析したりするエンジンのことは“衆智エンジン”と呼んでみたくありません。これからの情報社会では、さまざまな種類のすぐれた衆智エンジンが開発され、広く利用されるようになるに違いありません。しかしそれにはまだ

かなりの時間が必要とされそうです。とりあえず、その種の作業を人が行なっているのが、佐々木俊尚さんのいう情報の“キュレーション”だと考えられます^{★41}。日本語でいう“目利き”つまり情報コンテンツの良否や真贋の判定は、キュレーションの重要な一部ですが、この言葉自体は、情報の管理一般まで含む、もっと広い意味をもっています。ですから、通識に“タグづけ”したり、通識を“検索エンジン”に組み込んだりするのには、キュレーションの第一歩だといえましょう。また、湯川鶴章さんが指摘しているように、“togetter”も興味深いキュレーションの一例です^{★42}。“togetter”とは日本で生まれたツイッター関連のサービスで、特定のテーマあるいは特定の人々のツイートを時間順に整理し、ひとまとめにして提供するものですが、このところ急速に普及していて、“トゥギャル”などという言葉さえ生まれているほどです^{★43}。

キュレーションといえば、2ちゃんねるの“まとめサイト”なども立派なキュレーションの試みだといえます。2ちゃんねるの“まとめサイト”は次々に進化して、“まとめのまとめサイト”や“まとめのアンテナサイト”などと呼ばれるサイトが次々に生まれています。もっとも、それらがこんなに栄えるのは単にユーザーのニーズに応えようという動機のためだけでなく、たくさんのアクセスをそこに集めて評判になりたい、さらに、たくさんの“ア

★41— 佐々木さんによる“キュレーション”の定義は、「情報を収集し、選別し、意味づけを与えて、それをみんなと共有すること」というものです。『佐々木俊尚のネット未来地図レポート』(vol. 086、2010.4.12)。ここでいう“共有”は、私の言葉でいえば“通有”にあたります。この意味での“キュレーション”は、いわゆる“編集”、すなわち(ある観点から、あるいはある目的をもって)「すでにある程度出来上がっている素材を、取捨選択、構成、配置、関連づけ、調整、などすること」とは、重なっている面もありますが、違う面もあります。キュレーションの場合は、その対象が「すでにある程度できあがっている素材」である必要はありません。他方、編集の場合は、その結果を「みんなと通有する」必要はありません。

★42— 湯川鶴章「「ジャーナリズムの未来」リアルタイム・キュレーションとはtogetterのことだった」<<http://techwave.jp/archives/51506867.html>>

★43— Togetterの解説としては、<<http://www.atmarkit.co.jp/news/201002/19/togetter.html>>が有用です。なお、講演会やセミナーなどでの発言の要旨を何本かのツイートにまとめて、リアルタイムで提供するサービスのことは、その最初のすぐれた実践者である津田大介さんの名前をとって“ツダる”と呼ばれるようになっていますが、“トゥギャル”はそのもじりでもあります。

フィリエート”広告を集めて稼ぎたいという動機もあるという指摘もあります。その結果として、これらのサイトには、スレッドや発言の選択にさいしてユーザーに媚びた選び方をするような“偏向”が発生し、それがネットの“マスコミ”化を招いているのではないかともいうわけです*44。

また、キュレーションのもう一つの重要な形態とみられるのが、“プレイリスト”や“蔵書リスト”、“フォロアー・リスト”、“フォロイー・リスト”など、さまざまな“リスト”の編集や通有です。

いうまでもありませんが、よく吟味され、検証されて既存の衆智に追加される形で構造化、つまり“ストック”化される通識は、情報社会にとって重要な知識です。とはいえ、変化(進化)の速度がこれまでに比べていちだんと早くなっている今日の情報社会では、ストック化される以前の情報の“流れ(フロー、ストリーム)”としてやってくる通識のほうが、既存の衆智より高い重要性をもっている場合も少なくないでしょう。同業者たちや同好の士、同じゲームのプレーヤーたち、同じ問題に直面した人々などが、ツイートやインスタント・メッセージなどの形でリアルタイムに通識をやりとりするなかでダイナミックに“自己組織していくフロー”の形をとっている衆智、いいかえれば“知識(ストック)”として固定される以前の“情報(フロー)”としての衆智こそ、情報社会を特徴づける衆智のもっとも典型的なあり方なのかもしれません*45。

しかし、結局のところ、価値ありと認められた通識のフローは、長期記憶として脳に、あるいは外部記憶として文字や画像の形で、固定されます。つ

★44—「2chまとめサイトもマスコミだよ」(<http://anond.hatelabo.jp/20100212213743>)

★45— 現に、20世紀の巨大組織を動かしていた“ブッシュ”のパラダイムに代わって、21世紀のソーシャルネットワークでは“ブル”のパラダイムへの“大転換”が起こりつつあると主張するハーゲルたちは、急速な情報化が進んでいる現代では、通識ネットワークの“中核(コア)”として構造化されている知識としての衆智よりは、ネットワークの“周辺(エッジ)”にあっていわば“臨界状態”で生まれたり消えたりしている情報としての衆智のクラスターのほうが、突発事態に対応したりイノベーションを促進したりする上ではより有効だといいます[Hagel III/Brown/Davison 10]。この意味での衆智のクラスターをすばやくみつけだして活用できること、これがツイッターの醍醐味なのかもしれません。同じ趣旨の議論は、[オガワ10]にもみられます。オガワさんは、私の言葉でいえば通識のフローのことを“ソーシャル・ストリーム”と呼んでいます。

まりストック化させられるのです。ソーシャルメディアの世界でいえば、気に入ったツイートには“お気に入りマーク”が、残しておきたいブログの記事には“ブックマーク”や“タグ”がつけられて、後に容易に参照可能な形でストック化されます。あるいは、Evernoteのようなアプリケーションを使って、その全部や一部をコピー・ペーストしたり、摘記したりする形でストック化します。さらに、誰がどのような通識をストック化しているかという情報も、後述する“広義のソーシャルグラフ”の極めて重要な一部として、それ自体ストック化されていくでしょう。そうだとすればやはり、より多くの人々が通有してストック化している通識こそが、情報社会での衆智なのであり、情報社会の特徴は、大量の新しい衆智が、ソーシャルネットワークの“^{エッジ}周辺”において、不断に形成・再編成されたり、たちまち消滅したりしているところにあるといつてよいでしょう。

未来の衆智エンジンは、このような通識フローの自己組織化のプロセスやストック化のプロセスを、その時間や位置も明示しつつ、克明に可視化し解析してくれるに違いありません。また、グーグルの検索エンジンが特定の通識やそれへのリンク元になっている通識に対して張られているハイパーリンクの数によってその通識を評価する“ページランク”の仕組みを開発したように、未来の衆智エンジンは、それぞれの衆智を、それを通有している人々の数によってランクづける仕組み、いってみれば“ピープルランク”の仕組みを、開発してくれることでしょう。

✦ 衆智の質

衆智は、さまざまな仕方で取り出すことができるでしょう。自分自身の反省や観察はその第一歩です。しかし、さらに進んで——それほど遠くない将来に開発されると期待される——強力な衆智エンジンを使って、任意の時、場所、集団のなかに、どのような衆智が通有されているかが検索可能になるでしょう。しかし、そうして取り出された衆智には、当然のことながらさまざまな質の違いがあります。衆智の“質”は、少なくとも次の三つの基準で考えてみることができます。

その第一は、“内的基準”です。衆智は、その“粒(分子)”同士がさまざまな結びつきのもとでなんらかの“構造”を形作っているでしょう。ですから、“構造体”としての規模や内容の豊富さを、衆智の質の“内的基準”とすることができます。

その第二は、“社会的基準”です。ある衆智が、どれだけ多くの人々によって通有されているのか、あるいはその“普及度”はどの程度かという基準がそれにあたります。さらに、ある衆智それ自体の内容よりも、それを通有している“人々のネットワーク”の規模や質に注目して、それを当該の衆智の質の間接的な指標にすることもできるでしょう*46。

その第三は、“外的基準”です。ある社会に、あるいは社会を構成している人々のネットワークのなかに形成され通有されている衆智は、現実世界との関係でどこまで妥当性をもっているかと期待してよいものでしょうか。衆智が人々の思いや情感の集約であれば、その現実妥当性はとくに問題になりません。しかし、“認識智”としての衆智は、それが現在や未来の現実をどこまで“正しく”認知したり予測したりできているか、いいかえればそれがどこまで“真”なる智でありえているか、が当然問題になります。同様に、“設計・政策智”としての衆智も、それによって人々の行為の調整や協力の達成が可能になる結果として、現実を望ましい方向に制御したり変革したりしていく有効性をどこまでも持っているか、いいかえればそれがどこまで“善”なる智でありえているか、が問われなくてはなりません。さらに、思いや情感表現としての衆智についても、それが人々の心をどれだけ快くさせているのか、どこまで美しくありえているか、いいかえれば“美”なる智でありえているかを問うことも、大いに意味がありそうです。もちろん衆智がこの意味

★46— 中原淳さんは、ご自分のブログのなかで菅谷明子さんのすばらしい言葉を引用しています。「これからの時代は、個人が持つ知識量ではなく、キーパーソンをつなぐネットワークによる“集合知”をいかに自分の知(脳)の拡張として使いこなせるかが鍵になる」という言葉がそれです。ここでいう“集合知”は、“衆智”と置き換えてよいでしょう。そして中原さんは、その記事を、「賢さは、“あなたとみんなのつながり”の中にある」という、これまたすばらしい言葉で結んでいます。<http://www.nakahara-lab.net/blog/2009/07/post_1552.html>

での妥当性や有効性や審美性を常に十分もっているという保証はありません。それは程度の問題でしょう。しかし、ある条件のもとでは、衆智は、まさに“真・善・美”を具現した、すぐれた智となる可能性があると思われま
す★47。それはどんな条件でしょうか。

✦ スロウィツキーの衆智論

ジャーナリストのジェームズ・スロウィツキーは、ベストセラーになった著書、『Wisdom of Crowds (衆智)』——邦訳の題名は、『「みんなの意見」は案外正しい』[スロウィツキー06]です——のなかで、衆智が信頼できる場合として、各人が表明する意見——つまり各人が発信する“通識”——が、

- (1) 多様であること、つまり、各人が独自の私的情報を多少なりとももっていること
- (2) 独立であること、つまり、他人の意見に左右されないこと
- (3) 分散していること、つまり、各人が自分の判断で意見を個別に表明していること
- (4) 集約可能であること、つまり、各人の判断を集計して集団としての単一の判断に集約する仕組み——たとえば投票のような——が存在していること

の四つをあげています[スロウィツキー06:28]。ここで“信頼できる場合”というのは、先の用語でいえば、衆智が“真”あるいは“善”だとみなせる場合のことだといいかえていいでしょう。

もちろん、現実の集団には、これらの四条件をすべては満たしていないものが多いでしょう。少数の異分子や異論を意図的に排除する集団や、多数意

★47— 以上の三つの基準には、それぞれ“ストック・ベース”のものと“フロー・ベース”のものが考えられます。つまり、ある時点でのその“絶対値”と、時間のなかでのその“変化率”とがそれです。

見あるいは一見もっともらしい意見にほとんどの人々がたちまち同調してしまいがちな集団は、すこしも珍しくありません。個別の意見表明を許さない全体主義的な集団もありえますし、逆に個別の意見がばらばらに表明されているだけでそれらを一つに集約する仕組みをもっていない集団も考えられます。そのような場合には、多くの社会集団のなかに、人々が「驚くほど素早く特定の信念または行動へと飛びつく」ことで社会的分極化が発生する、キャス・サンスティーンという“社会的カスケード”現象[サンスティーン03:94]がみられるようになります。あるいはまた、社会心理学者ギュスターヴ・ル・ボンがすでに100年以上も前に能弁に論じたように、“精神的統一性”をもつ“心理的群衆”が発生して、通常の個人の場合には考えられないような極端な犯罪行為や英雄的行為に走る現象がみられたりもします[ル・ボン93]。つまり“衆智”がしばしば“衆愚”や“衆狂”にもなってしまう可能性は、常にあります。

しかし、上の条件(2)や(3)が必ずしも十分に満たされない場合、つまり人々がより緊密な相互関係をもつネットワークを形作っている場合でも——ツイッターやブログの空間はまさにそれにあたると思われますが——その規模と多様性が十分大きければ、良質な衆智が生まれる可能性は決して少なくないと思います。情報社会の“夢”というか“大きな物語”の核心部分は、人々が“真・善・美”のすべてを具現した“衆智”と共に生きることは可能だというものではないでしょうか^{★48}。高度な“衆智エンジン”の開発は、その可能性をさらに高めるでしょう。私は、これからの情報社会が、そ

★48— 2009年のクリスマスの日の午後、鳩山由紀夫首相(当時)を名乗る人物がツイートを発信してたちまち1万人ほどのフォロアーを集めました。ほんの20分ほどでこの人物の関係者とおぼしき人の実名が報告される一方、2時間ほどでその人物が偽者であることが確認されました。さらにその人物の正体もつきとめられてインタビューが行なわれ、ご本人は翌日、民主党本部を訪れて謝罪しました。これなどは、衆智の自己組織力を示す適例の一つだとみていいでしょう。鳩山首相ご本人は、2010年のお正月からツイッターを始め、たちまち十数万人のフォロアーを集めました。ツイッター社は、あるアカウントがたしかにその本人のものであることを保証する“Verified Account”というカテゴリーを用意していますが、ほんものの鳩山さんが使っている“hatoyamayukio”というアカウントはそれに含まれています。<<http://twitter.g.hatena.ne.jp/maname/20091226/1261764934>>

のような良質の衆智の形成と存在によって特徴づけられる社会になっていくことを期待しています。

2▶ ^{ソーシャル}社会知、ソーシャルグラフ、ソーシャルメディア

前節では、通識の提供形態に注目しました。しかし、通識について深く考えていくためには、その内容に注目することも大切です。

✦ ^{ソーシャル}社会知

これまでの近代社会では、世界への積極的な働きかけを重視する主体（個人や組織）が、世界やそれを構成しているさまざまな要素についてどのような知識（認識知や設計知）をもっているかがもっとも重視されてきました。それらは“^{オブジェクトイブ}対象知”と総称できるでしょう。近代社会での対象知の代表が、“科学技術”とりわけ“自然科学”と“工学技術”でした。

しかしこれからの情報社会では人々の知的関心は“^{オブジェクトイブ}対象知”もさることながら、むしろ認識や設計の主体としての私たち自身についての知識、いってみれば“^{サブジェクトイブ}主体知”ないし“^{ソーシャル}社会知”に向かうものと思われまゝです。なぜならば、通識、とりわけ分散的に保有される衆智が大きな役割を果たす社会では、その創造者や発信者が誰かということや、それがどのような^{ソーシャル}社会的グループないし^{ソーシャル}社会的ネットワーク——あるいは最近急に広く使われるようになった用語でいえば“ソーシャルグラフ”——のなかで通有され衆智化しているかということが、極めて重要な意味をもってくるからです。したがって、それに関する情報や知識である“^{ソーシャル}社会知”も、それ自体が重要な通識とみなされるようになるはずです。最近の“ソーシャルグラフ”への関心の高まりやその意味内容の拡張の動きは、まさにそれを如実に示していると思われまゝです。

情報社会のすぐれた観察者である齊藤徹さんの分析^{★49}を参照しながらい

★49— <<http://blogs.itmedia.co.jp/saito/2010/06/post-09c2.html>>

えば、“ソーシャルグラフ”は、狭義のそれと広義のそれに大別できます。狭義のそれは“個人関係情報”そのものですが、広義のそれには、人だけでなくモノにかかわる個人の好みや行動履歴——いうならば“個人対象関係情報”——まで追加されています(さらにいえば、今後は、人の位置情報も広義のソーシャルグラフに含まれるようになるでしょう)。なお、斉藤さんは、個人間の関係の種類としては、信頼関係と同好関係に注目し、関係の結ばれる場としてはリアルな世界とバーチャルな世界(つまりインターネット)に注目しています。さらに、個人関係情報に個人属性情報を加えたものを、広義と狭義の中間の意味でのソーシャルグラフだとしています。

✦ ソーシャルメディア

しかし、ここでもう一度通識の性質を考え直してみましよう。著作権つきで商品として生産・販売される情報・知識財は、そのままでは通識ではありません。それらは、“引用”——ないしことによっては“海賊版のコピー”——の形で、社会的ネットワークのなかであらためて公開され通有されることによって、初めて通識化します。これに対し、人々がツイッターやブログのような社会的なメディアを媒介として発信している情報や知識は、最初から通識として発信されています^{★50}。その内容は、客観化された科学・技術的な情報・知識、つまり“^{オブジェクティブ}対象知”であるよりは、個人やグループの主観的・間主観的な意見や感想や観察、あるいは体験や経験を集約した情報や知識、つまり“^{ソーシャル}社会知”である割合が圧倒的に高いでしょう。それらの通識は、その通有過程、すなわち“^{ソーシャル}社会的コミュニケーション”過程のなかで、多くの人々に通有されることを通じて、多少とも客観性を獲得していくことになります。つまり、情報社会の通識は“^{ソーシャル}社会的コミュニケーション”過程のなかで、生まれ育ち成長していくのです。

★50— 著作権つきではあっても、ウェブサイトで無料で読んだり視聴したりできる知識や情報、あるいはクリエイティブ・コモンズ型の情報権つきの知識や情報は、“準通識”と呼んでよいでしょう。

その点を念頭においていえば、20世紀に広く利用されていた新聞・雑誌・書籍・ラジオ・テレビのような“マスメディア”とも、電話・郵便・電子メールのような“パーソナルメディア”とも異なる、ブログ・ツイッター・フェイスブック・mixiなどのような“ソーシャルメディア”の最大の特徴は、先にも述べましたが、それが“既存のあるいは新たに作られる社会関係を基盤とする、通識の通有のためのメディア”であるところに求めてよいでしょう。逆に、通識の代表的なものは、ソーシャルメディアを通じて発信され通有される通識、つまりブログの記事やツイート、あるいは後述するフェイスブックのメッセージになります。

もちろん21世紀にも“マスメディア”や“パーソナルメディア”が消滅することは考えられません。マスメディアについていえば、テレビはデジタル化してインターネットや録画・再生装置と一体化していくでしょうが、依然として人々の“情報生活”のなかでかなりの比重を占め続けるでしょう。ラジオはニッチ・メディアとしてしぶとく生き残るでしょう。新聞・雑誌や書籍の多くは電子化されたりソーシャルメディアと連動したりするでしょうが、それでも巧みな課金方式を開発することで、広告モデルが破綻した後でもマスメディアとして存続し続けるでしょう^{★51}。相手との同期が必要な電話、あるいはダイレクトメールやスパムメールの海に溺れてしまった郵便や電子メールは、次第に敬遠されてショートメールやインスタント・メッセージにその多くが置き換えられはしても、パーソナルメディア自体がなくなることは、これまたありえないでしょう。現に、ツイッターやフェイスブックのなかでも、ユーザー間の“ダイレクト・メッセージ”は多用されています。しかし、これらのメディアは、どちらかといえば、ソーシャルメディアの付帯物、あるいはソーシャルメディアに寄生するメディアとしての性格を次第に強めていきそうです。つまり、ソーシャルメディアこそが21世紀の主流

★51—たとえば、佐々木俊尚さんの興味深い予想、「マスメディアとネットはどう補完しあえるのか?」『佐々木俊尚のネット未来地図レポート』(vol. 117-118, 2010.11.15-22)をごらんください。

メディアになることは確実です。私のような老人でも——かなり例外的かもしれないことは自認していますが——ふと気がついてみると、ツイッターやフェイスブックの利用、あるいはそこからリンクを辿っていくブログ記事の講読に使う時間が、その他のメディアにかける時間を上回ってしまいました。

諸国に比べて著しく低いだけでなく、なかでもフェイスブックの普及が進んでいません★56。現在のところ、日本のSNSの現在の首位はmixiが占めていてフェイスブックはその三分の一強にすぎませんが、今後どうなるかが注目されています★57。

フェイスブックの場合、その狭義のソーシャルグラフは、**実名**を原則とする双方向の“友達”関係です★58。これは、先にみたツイッターのように、ソーシャルグラフがフォロアー—フォロイーという一方向的な関係からできているのとは、大きく異なります。そのため、(狭義の)ソーシャルグラフの範囲はより限定的なものになり、その“友達”関係自体の質も、先の齊藤さんの指摘にみられるように、社会的に認められ相対的に安定している相互信頼関係や同好関係にとどまってしまいます。実名を原則としながら“友達”関係のなかでのコミュニケーションを中心とするタイプのSNSにも、当然のことながら長所だけでなく短所というか制約もあります★59。

フェイスブックに組み込まれている“ファンページ”や“グループ”機能は、その制約を乗り越えるための仕組みの一つだとみられます。“ファン

★55— <<http://blogs.itmedia.co.jp/saito/2010/09/facebook-credit.html>>、『日本経済新聞』2011年1月25日、<<http://mojix.org/2011/01/28/facebook-money>>

★56— 佐々木俊尚「フェイスブックは日本でブレイクするか」『ネット未来地図(前・中・後編)』vol. 119-121、2010.11.29-12.13。ただし前編での表記は“フェースブック”となっています。“フェイスブック”という表記は、同社の日本支社が公式に採用することで定着しつつあります。

★57— <http://www.facebook.com/note.php?note_id=137614422951374>。フェイスブックについての日本語での最新の資料としては、遠竹智寿子「常に進化し続ける——最近のFacebookの動きをまとめてみた」2011.01.26、<<http://japan.cnet.com/news/business/20425377/>> がよくまとまっています。日本でのフェイスブックのこれまでの普及の経緯については、<<http://e0166.blog89.fc2.com/blog-entry-840.html>> が参考になります。

★58— ただしこれはあくまでも原則で、実際は必ずしも守られていないようです。Ayanami Rei という名前のユーザーだけでも検索してみると1000人以上出てくるといふ報告があります。ユーザー数も結果的にかなり水増しされている可能性もあります。<<http://blogs.itmedia.co.jp/fukuyuki/2011/01/facebook-1dd5.html>>

★59— 日本の場合、2ちゃんねるやmixiにみられるように、“匿名”型のサービスが少なくとも現在のところ圧倒的に優位です。今後それがどうなっていくかについては齊藤徹さんが興味深い分析をしています。<<http://blogs.itmedia.co.jp/saito/2010/10/post-381c.html>>

ページ”には、2010年10月現在、“公式ファンページ”と“コミュニティページ”の二つがあります。前者の対象は、①ローカルビジネス、②ブランド、製品または団体、③アーティスト、バンドまたは著名人ですが、フェイスブックの利用規約に従い、それらの正式な“代理人”としての権限をもっているユーザーなら、誰でも作成できます。公式ファンページのなかには、2010年半ば現在、メンバーが100万人を超えているものが1000以上、1000万人を超えているものが12もあります。「トップ25のファンページでは平均するとそれぞれ、週間で50万人前後のファンを増やしている」そうです★60。コミュニティページは、「気になる話題や活動について情報を発信」するためのページで、「大勢のファンができれば、フェイスブック全体のコミュニティ（傍点筆者）として活用・維持されるように」なりますと謳われています。もちろん、ユーザーなら自由にページを作成できます。

“ファンページ”、とりわけコミュニティ型のその特徴は、単なる情報の発信だけでなく、社会的なイベントさらには特定の大義や目標を掲げた社会的・政治的運動のような共働行動も組織できる点にあります。その意味ではSNSは、通識の通有の場であるだけでなく、さまざまな社会的共働（social collaboration）のためのプラットフォームともなっているのです。

“コミュニティ”のなかには、世界的な注目を集めた運動の組織に成功したものもあります。フェイスブックの歴史を描いたとても魅力的な著書『The Facebook Effect』（邦訳は[カークパトリック 11]）は、ある感動的なエピソードで始まっています。2007年の暮れ、南米コロンビアの人々を憤激させる事件が起こりました。この国で跳梁を極めていた革命ゲリラを自称するFARCと呼ばれる組織が、多年拉致していた人質の解放を発表して政府と交渉を進めていたところ、実は人質の一人である4歳の子どもが、重い病気にかかって農家に捨てられていたことを政府側が発見したのです。これに怒り心頭に発した若い土木技師が、当時普及し始めていたばかりのフェイスブックに、

★60— 田中善一郎「フェイスブックのファンページ、ファン急増の大規模ページが続出」『BLOGOS』2010年7月28日、<<http://news.livedoor.com/article/detail/4911533/>>

「FARCに反対する100万人の声」というコミュニティを、2008年の1月4日の夜に立ち上げました。彼は最初、フェイスブックに登録されていた自分の“友達”100人をこのグループに招待したのですが、夜が明けてみると参加者はすでに1500人になり、2日目の夜には8000人を超え、議論だけでなく全国的なデモをやろうという機運が一気に盛り上がりました。デモは1カ月後の2月4日に行なわれることに決まりましたが、参加者はなんとコロンビア一国で、数百都市1000万人を数え、外国でも200万人の参加をみたのです。これは、SNSが共働行動の組織や推進にとっていかに強力かという動かしがたい証拠になりました。最初は自分の直接の“友達”だけを招待して作られる“コミュニティ”でも、“友達の友達”が招待され、さらに“友達の友達の友達”が招待されていくと、あっという間に巨大な集団に成長する可能性があるわけです[Kirkpatrick 10:3-5]。

他方、“グループ”、それも2010年の10月から再編成された“(新)グループ”は、フェイスブックのなかにかくつでも好きなように作られる“フェイスブックのなかのフェイスブック”とでもいうべきもので、そのプライバシーは、“公開、非公開、秘密”の三つのレベルから選べるようになっています。デフォルト(標準仕様)は“非公開”ですが、その場合には、グループの内部で非公開のチャットを行なったり、そのグループだけのメーリング・リストを作ったりできるようになりました*61。この新しく定義された“グループ”はまた、それ自身がフェイスブックの一人のユーザーのように機能します。つまり自分のプロフィールやメールアドレスをもち、ニュースの受発信もできるようになっています*62。この新しい“グループ”は、これまであまりにも無差別な個人情報公開の側に偏りすぎていたフェイスブックのあり方を、より現実社会に近づくよう修正しようとするものでもあります*63。

★61 — <<http://blogs.itmedia.co.jp/saito/2010/10/facebookgorups-.html>>, <<http://jp.techcrunch.com/archives/20101006new-facebook-groups/>>

★62 — <[http://www.insidefacebook.com/2010/10/06/groups-integrates-core-apps/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed:+Inside+facebook+\(Inside+facebook\)](http://www.insidefacebook.com/2010/10/06/groups-integrates-core-apps/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed:+Inside+facebook+(Inside+facebook))>, <<http://japan.cnet.com/news/service/story/0,3800104747,20421092,00.htm?ref=rss>>

話を戻しますが、フェイスブックが、そのソーシャルグラフを“広義”のそれに拡張したり、後述する“オープングラフ”化を通じて、他のSNSやウェブサービスとの連携を積極的にとろうとしているのも、フェイスブックのもともとのアーキテクチャーがもっていた制約を乗り越えようとする試みだとみてよいでしょう。

広義のソーシャルグラフ、いいかえれば“関心グラフ (interest graph)”では、ソーシャルネットワーク上の私の友達関係だけでなく、そこに記録された私の行動履歴や位置情報までが含まれます。フェイスブックの創設者のマーク・ザッカーバーグによれば、「[広義の]ソーシャルグラフの中核的な観念の一つは、人や物はそれがつながっている他の人や物によって規定される」というものです^{★64}。フェイスブックは、そこから、ソーシャルグラフにおける“友達”には、個人ばかりでなく、組織や物まで含まれるという拡大解釈をとるにいたりました。そして、“オープングラフ”ないし“オープングラフ・プロトコル”とは、この意味での広義のソーシャルグラフを第三者にも利用可能にすることを意味します。すなわち、オープングラフ・プロトコルの目的は、「ユーザーがウェブのどこへ行こうと、そのユーザーの[広義の]ソーシャルグラフが即座に呼び出せ、それに基づいてユーザー体験をカスタマイズできる機能」を、フェイスブックに組み込むところにあります^{★65}。

たとえば、フェイスブックの大きな特徴の一つは、友達の投稿についている“like (いいね)”ボタンを押すと、その情報が友達にフィードバックされるところにあります。“オープングラフ”化がなされると、この“like (いいね)”ボタンがフェイスブック以外のアプリケーション、たとえばアマゾンの商品購入サイトに展示されている各商品にもつくようになり、私の友達たちがそ

★63 — <http://jp.wsj.com/IT/node_123841>

★64 — “One of the core ideas of social graph is that a person or object is defined by the other people/ things they're connected to.” 2010年4月のフェイスブック第八回開発者会議 (f8) での発言。<<http://techcrunch.com/2010/04/21/hacking-the-graph-live-from-facebooks-f8-conference/>>

★65 — <<http://jp.techcrunch.com/archives/20100421hacking-the-graph-live-from-facebooks-f8-conference/>>。ただし、私には、ザッカーバーグのいう“オープングラフ”とは、“(広義の) ソーシャルグラフ”そのもの、つまり“関心グラフ”そのものをさしているようにもみえます。

ここでこのボタンを押すと、次に私がそのサイトを訪問すると、「友達の誰々さんが“いいね”とっています」という推薦情報が表示されるのです。同じことが、ニュースを読む際にも、ホテルやレストランを探して予約する際にも起こります。つまり、フェイスブックのオープングラフに参加する企業は、フェイスブック社がもっているソーシャルグラフ情報を、自分も利用できるようになるのです。これは、その企業が、フェイスブックというSNSを、自社の提供するサービスのための“プラットフォーム”として利用できることを意味します^{★66}。最近では日本の代表的なSNSであるmixiも、同じような開放化戦略を採用しました。

オープングラフの利用や先にみた“ファンクラブ”の利用などは、フェイスブックのようなSNSが、これまでのテレビなどとは比較にならない強力な広告のための、さらにはいけばビジネス自体を行なうための、プラットフォームになる可能性を示しています。毎日のようにネットワークにアクセスする何億人のユーザーや、自社のファンクラブのメンバーにもなっている数百数千万人のユーザーの存在を考えると、SNSがこれからのビジネスにとってのもっとも重要な沃野になっていくことには疑問の余地がありません。しかしだからこそ、そこでの個人情報の扱いをめぐる、多くの賛否両論が巻き起こります^{★67}。とはいえ私としては、プライバシーをめぐる議論もさることながら、企業が入手し利用する個人情報への対価というか謝礼を支払う仕組みを議論し作り上げていくことが、情報社会の今後の展開にとってはさらに重要だと考えます。情報社会での人々の所得は、各人のライフログの一部が情報として利用されることと引き換えに、その基本的な部分(ベーシック・インカム)が政府や企業によって保障されるべきではないでしょうか。

もっとも、フェイスブック内部に蓄積されている“ソーシャルグラフ”つまり、多様な個人情報の“開放”は、まだ完全ではありません。しかし、そ

★66— <<http://techse7en.com/?p=1515>>

★67— <http://www.msnbc.msn.com/id/39325170/ns/business-bloomberg_businessweek/>

の方向をめざすさまざまな試みは続けられています。2010年の10月には、各ユーザーはフェイスブックのなかの“自分の情報 (your information)”つまり自分がフェイスブックにアップした情報——プロフィール、友達リスト、写真や動画、メッセージ、日記など——を、クリック一つで自由にダウンロードでき、それを他のSNSなどに再アップすることが可能になりました*68。これは、まさしくソーシャルグラフの“オープン化”ですが、「ただし日30億回クリックされている“いいね (Like)”情報や、友人間やコンテンツとの結びつきとして蓄積されているサイト内行動履歴は公開されず、フェイスブックが引き続き独占するため、フェイスブックの圧倒的優位性は維持されるだろう」といわれています*69。

3▶ 情報社会の“文化変容” ＝人々の価値観や世界観の変化

情報化が、フェイスブックに代表されるSNSの利用の急増のような“文明”のレベル——つまり人々の行動様式や人々が利用する財・サービスのレベル——での社会変化として進むなかで、“文化”のレベル——つまり、人々の価値観や世界観、あるいはライフスタイルのレベル——での変化もまた起こっているように思われます。それは情報社会の“文化変容”と呼ぶことができるでしょう。

もちろん、この意味での“文化変容”は人々の心のなかで起こっていることなので、直接観察することはできません。結局は文明レベルにあたる、人々の表現や行動の変化から推測するしかありません。しかし、それを念頭においた上でいえば、私が、やはり文化変容は起こっているんだと痛感させられたのは、フェイスブックの創設者ザッカーバーグの次のような言葉に出

★68— <http://gigazine.net/index.php?/news/comments/20101007_facebook_zip/>, <<http://techcrunch.com/2010/10/06/facebook-now-allows-you-to-download-your-information/>>

★69— <<http://blogs.itmedia.co.jp/saito/2010/10/facebookgorups-.html>>

会ったときでした。

六年前、私たちはいくつかの単純な観念をもとにフェイスブックを作りました。すなわち、人々は、自分の友達や友達の周囲にいる人々と[情報を]通有しあい、つながりあっていたがっている。通有される内容をコントロールする手段を人々に与えてやれば、さらに多くを通有したがるだろう。より多くが通有されるようになれば、世界はよりオープンでよりつながったものになるだろう。そして、よりオープンでよりつながった世界は、より良い世界なのだ。これらの観念は、現在でも依然として私たちの中核的な原理です★70。

“フェイスブック”とは、もともとは米国の大学で公式あるいは非公式に提供されていた在学生（および教職員）の顔写真集のことです。それに若干の個人情報や検索・チャット機能などを付け加えて、ハーバード大学の学生だけを対象とした非公式のオンライン・サービスとして発足したフェイスブックは、もともと二つの特徴をもっていました。すなわちそれは、大学のなかに、さらに“友達”（からせいぜい“友達の友達”）の間に閉じたネットワークでした。同時に、そのかぎられた範囲のなかでは、多くの個人情報が公開され通有されていました。しかしその後のフェイスブックは、ユーザーの範囲を国内の他の大学からさらに一般の人々や世界へと拡大する一方、通有される情報の範囲も、“関心グラフ”から個人の行動履歴にまで広げていきました。そのような“オープン化”路線を支えたのが、上記のようなザッカーバーグの信念だったと思われます。

もちろんフェイスブックの強引ともいいたいくなるようなオープン化路線に対しては、各方面から反発が巻き起こりました。ザッカーバーグもそれに応

★70— Mark Zuckerberg, “From facebook, answering privacy concerns with new settings,” *Washington Post*, May 24, 2010, <<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/05/23/AR2010052303828.html>>

えて反省し、プライバシーを守るための修正を加えましたが、基本的な方向は変わっていません。それに、フェイスブックのユーザー数が6億を超えてさらに増加しつつあるという事実は、オープン化路線が、とりわけ若者の間で、圧倒的的支持を得ていることの証拠ではないでしょうか。私は、その背後に、プライバシーや著作権に関する“文化変容”が起きているという思いを禁じえません。現に、米国の『ウェブスター新世界辞典』は、オバマ大統領の誕生や金融バブルの崩壊が起きた2008年の終わりに、“the word of the year”として“overshare = 情報の漏らしすぎ、通有過多”を敢えて選びました。評論家のハル・ニーズビーキは、この選定を支持して、「2008年は、われわれが決定的かつ突然に新時代——覗き見文化の時代——に歩みいった年だった」と述べています [Niedzviecki 09]。

エリック・シヨンフェルドは、“すべてを公開する生き方”つまり“プライバシー”に対する“パブリシー”という考え方、つまり「ものごとをオープンにし、オープンなアクセスを許容する」ライフスタイルの広がりについて、こんなことをいっています。以下やや長くなりますがその一部を要約引用してみましょう*71。

この変化は社会の構造も変えてしまうだろうが、しかしそれは、今始まったばかりの現象だ。2009年はプライバシー攪乱の年だったと感じている人は、2010年にはもっとひどくなると覚悟したほうがいい。(中略)

公開状態で生きることには、慣れが必要だ。(中略) 私たちは、プライベートなものを公開するのではなくて、むしろ、公開状態の中から選んだものを各個人のプライベートにしていくだろう。人生と生活のデフォルトがpublicなら、これまでとは逆に、何と何をprivateにしようかなあと意識的に選ばなければならない。

今後ますます、特別に意識的に決める部分になる。(中略) 今後は、公開からプライベートへの移行を簡単にできる便宜を、Web企業は提供しなければならないだろう。

(中略) プライバシーは今後も生き残る、しかし相当に変容して、すぐにそれとは分からないようなものになるだろう。プライバシーは死んだと大騒ぎする人は多いが、それは間違いだ。われわれ一般大衆は、ひたすら、公開性のますます大きい生活を、営んでいくのみである。

日本でも、プライバシーをめぐる文化(価値観)の変容が、これからの大きなテーマになるという認識が定着しつつあるようです。たとえば、湯川鶴章さんが「人気ブログ“ソーシャルウェブが拓く未来”のプロガーであり、ソーシャル領域の若きオピニオンリーダー」と高く評価するイケダハヤトさんは、湯川さんの主宰する『TechWave』に寄稿した記事のなかで、“2011年のウェブを語る会”に参加した人々の発言を紹介しながら、こう書いています。

フェイスブックも、ロケーションも、インタレストグラフも、新しいウェブのテクノロジーの全てに共通するのは「プライバシー」というキーワードです。人々のプライバシー感覚が変わるかどうかで、ウェブサービスが栄えるかどうか変わってきます。

プライバシーを考える上で、「女。MGの日記」を執筆するプロガー、@sayuritamakiさんの「露出リテラシー」「露出社会」という言葉は印象的です。

オンライン/オフラインで露出することを肯定的に捉え、露出のメリットを享受していく姿勢がこれからは求められるでしょう。

「露出リテラシー」を身に付けた人が増えてくれば、世界中でより多くの「つながり」が発生するエキサイティングな世界が訪れます。(中略) 2011年、オンラインで自らを露出する人は一層増加するでしょう★⁷²。

★72— <<http://techwave.jp/archives/51551372.html>>

“露出リテラシー”という言葉には私も驚きましたが、考えてみれば、これまでの産業社会が“プライバシー文化”に基づく“プライバシー社会”へと歩んできたのに対し、これからの情報社会は、“露出文化”に基づく“露出社会”へと、社会進化の方向を転換させるのでしょう。そうだとすれば、情報の開示への傾向は、個人ばかりでなく政府や企業のような組織についても、動かしがたい流れとなっていくはずです。米国政府のオープン化、すなわち Gov 2.0 指向はその典型ですが、わが国でも民主党新政権のもとでの“仕分け”^{★73}の公開は、国民の耳目をそばだたせました。厚労省の冤罪事件以後、捜査・取り調べの“可視化”は、すでにとどめがたい世論の要求となっています。経産省が先鞭をつけた政府調達にかかわる情報の徹底的な開示や、ツイッターにまで広げられた“国民の声”を求める試みなどをみるにつけても、まさに時代は変わったという感を深くします。YouTubeやUstreamが先鞭をつけた情報の“ダダ漏れ”こそが、文明の新しい流れとなったのです。米国の外交文書の暴露によって世界を震撼させ、毀誉褒貶さまざまなウィキリークスの活動も、そうした流れのなかにおいてみるべきでしょう。

このようにみてくると、“情報社会”では、社会のなかでの知識・情報のあり方について、ある“文化変容”が起こっていることは否定できないでしょう。知識・情報は本来通有されるべきものであって、“プライバシー”は例外的にのみ守られるべきものでしかないという価値観への転換が起こっているのです。

それでは、それ以前の近代社会での、知識・情報のあり方をめぐる“文化”は、どのようなものだったのでしょうか。

★73— “仕分け”の公開に対しては、まるで“人民裁判”だという反発もありますが、私は慶應義塾大学の金正勲 (@kimkeio) さんの2009年11月26日午前9時11分の下記のようなツイートに共感を覚えました。「ディスクロージャーとは、政府が公開したくない情報しかし国民が知るべき情報を公開させること。今日本に最も必要なのは政策プロセスの透明性を高めること。今回の事業仕分け、賛否両論あるが、見える化をはかり、透明性を高めた点では革命的と言えよう。これが起点になることを望む」。

国家化・軍事化の局面では、知識・情報は基本的に国家（あるいは、国家を運営する“政府”のそれぞれの部局の）占有物とされていました。国家（あるいは政府の特定の部局）が“秘密”だと定める知識や情報は、外国や自国の国民、あるいは政府の他の部局に漏らされてはならないという考え方が当然とされていました。国家は、みずからが創造・入手した知識・情報のごく一部だけを、“公知”の対象として通有させていたのです。

企業化・産業化の局面では、知識・情報は企業（や市民）の“私有財産”だとする考え方が普及していきました。“知的財産”は、“秘匿”するものではなく、それを“商品化”して、積極的に販売すべきだという考え方が支配的になっていきました。企業（や市民）は、みずからが創造・入手した知識・情報のごく一部だけを、“自由財”として通有させていたのです*74。

知識・情報をめぐる軍事社会や産業社会のこのような“秘匿文化”や“私有文化”は、情報社会で勢いをえるようになった“通有文化”と明らかに対立します。そして、“秘密”や“財産”の一部が“通識”化される結果をもたらします。それが“リーク”であり“海賊行為”にほかなりません。“秘匿文化”や“私有文化”の立場からすれば、“リーク”や“海賊行為”は“犯罪”とみなされるべきです。他方、“通有文化”の立場からすれば、それらは“英雄的行為”ないしは“当然の行為”とみなされるでしょう。

もちろん、この本で繰り返し強調してきたように、私たちが近代社会に生きているかぎり、情報社会化の局面がきたとしても、軍事社会化や産業社会化の局面が消滅してしまうことはありません。ということは、あらゆる情報、とりわけ個人のプライバシーや国家・企業の機密・秘密にかかわる情報がすべて通識として公開されるようになるはずはないことを意味します。情報社会化とは、知識・情報の公開と非公開を隔ててきた線や、自由な通有と有料の販売を隔ててきた線が、公開や通有の方向に大きく動くこと、あるいは線自体の位置や幅が曖昧になることを意味しているにすぎません。そのな

★74— もちろん、それとは別に、“国家秘密”と同様に“企業秘密”もあって当然だという考え方は残りました。

かで、シヨンフェルドも指摘していたように、“プライベート”な領域の線引きもあらためてしなおされていくのでしょう。

その行き着く先を敢えて楽観的に予想するならば、情報の通識化がさらに進むと同時にさまざまな共働もまた促進され、人々や組織の間の新しい人間・社会関係が、これまでよりもよりフラットになり、よりネットワーク化されていくでしょう。その結果として、ザッカーバーグのいう“より良い社会”が自己組織的に“創発”すると期待されるのです★75。

★75— この点との関連で、日本のもっとも先導的なツイッターの一人津田大介 (@tsuda) さんのツイート（2009年10月24日午後8時10分）を引用しておきます。「昨日の朝生見て思ったのは、数年前は夢物語だったベシクインカムや、道州制、ネットを使った直接民主制（市民の政策関与）が今は割と現実的に考えてもいいんじゃないの的なモードになってきたことかなど。ある種の絶望の裏返しかもしれないけど、そこに一縷の希望も見える」。

智民たちのいま

ここでもう一度第2章での議論を思い起こしてください。

近代化の各局面で、人々は、その局面での支配的な組織（国家・企業、さらには智業）と積極的・消極的な関係を結びます。あるいは、支配的な社会ゲームに積極的・消極的に参加するようになります。それに応じて人々の自意識——アイデンティティといってもいいでしょう——も変化・進化していきます。

軍事化・国家化の局面では、人々は、公務員・兵士・納税者として国家の威のゲームに積極的に参加します。同時に、被統治者として国の行政サービスの受け手となったり、さまざまな規制の対象者となったりもします。この局面での人々のアイデンティティは、^{ポリタイカル・アニマル}“政治人”としてのそれだといえるでしょう。

産業化・企業化の局面では、人々は、経営者や従業員として企業の富のゲームに積極的に参加します。“生産者”としての役割を果たすといってもいいでしょう。同時に、“消費者”として企業の生産する商品、つまり財やサービスの買い手ともなります。この局面での人々のアイデンティティ

かし、残念ながらまだ智のゲームという観念自体、社会的に確立していません。それでも、国家でも企業でもない組織としての“NGO”や“NPO”が多数出現してきていることは、広く認知されています。あるいは、人々のさまざまな“ボランティア”活動が広がっていることも自覚されるようになりました。より積極的に、“社会的起業家”あるいは“市民起業家”といったいい方も、広くされるようになっていきます。どんなルールに従っているかはともかく、“富のゲーム”とは質的に異なる“評判ゲーム”が広くプレーされていることも知られています。この局面での人々のアイデンティティは、^{ソーシャル・アニマル}“社交人”としてのそれになるといえるでしょう*1。

以上三つの局面を区別した上で、これも第2章での議論の繰り返しですが、近代化の現状をさらに立ち入って考えてみましょう。

21世紀初頭の現在は、産業化の成熟局面にあたる“第三次産業革命”が、出現局面からいよいよ突破局面に入ろうとしています。これまでの出現局面を主導してきたのが、デジタル技術に支えられた情報通信産業、とりわけコンピュータ産業でした。他方、情報化の出現局面にあたる“第一次情報革命”も、やはり出現局面からいよいよ突破局面に入ろうとしています。これら二つの“社会革命”は、共に前世紀の半ばから始まって同時並行的に進展し、すでに半世紀以上がたっています。どちらも“智民”の出現と進化に深いかかわりをもってきました。

そして、第三次産業革命との関連でみた智民の進化の系譜は、

| スーツ→ハッカー→ギーク→デジタル世代

と辿ることができます。他方、第一次情報革命との関連でみた智民の進化の系譜は、

| ヒッピー→ネットワーク→サイバーアクティビスト→スマートモブズ

*1——あるいは、既存の“社会人”という言葉に、この新しい意味をもたせてもいいでしょう。

と辿ることができます。1970年代に広く出現したネットワーク者たちのほとんどは、コンピューターとは無縁の人々でした。もちろんネットワークにコンピューター通信を利用することも、最初は考えられもしませんでした。しかし、1980年代になるとPCの普及に伴って、電子メールとか、The SourceやCompuServeに代表される“BBS”（“パソコン通信”）などが、ネットワークの有力な手段として多用されるようになり、さらに1990年代には商用化されたインターネットが爆発的に普及しました。こうして、産業の情報化の流れ（第三次産業革命）と社会の情報化の流れ（第一次情報革命）という20世紀後半の二つの大きな社会変化は、融合するまでにはいたらなかったとしても、互いに緊密に相互作用するようになりました。そのなかで智民の政治的活動例として最初に人々の注目を集めたのは、バーチャル世界の操り手である“ハッカー”たちが、リアルな世界での政治的目的を達成しようとして行なう、大企業や政府のサーバーへの攻撃で、そこから“ハッカー”と“アクティビズム”をくっつけた“ハクティビズム”という言葉が生まれました★2。

これに対し、1990年代の後半になると、もともとはネットワーク者として活動していたアクティビストたちが、インターネットを活用して行なうようになった政治活動や社会貢献活動も目立つようになり、“サイバーアクティビズム”という言葉も生まれました。

この章では以下、前衛的な社会活動を行なう“サイバーアクティビスト”の台頭と、ケータイやスマートホンに代表されるモバイル技術の発達と普及に伴って、それが後述する“スラックティビスト”や“スマートモブズ”による群衆的な社会運動や政治運動に進化していく過程を追ってみましょう。まずは“サイバーアクティビズム”という言葉を創ったハモンドとラッシュの議論★3を下敷きにしながら、前世紀末のサイバーアクティビズムの流れに注目してみましょう。

★2— <<http://en.wikipedia.org/wiki/Hacktivism>>

1▶サイバーアクティビストの出現

ハモンドとラッシュは、“サイバーアクティビズム”の担い手となった“サイバーアクティビスト”たちの出現の背景をこんなふうに説明しています。

かくも多くの人々が電子メールや携帯電話、あるいはインターネットのチャット部屋で交信し、情報を交換し、相互作用しあうようになったのは、史上初のことだ。これによって、グローバル企業のパワーに対する新たなチェック・アンド・バランスとなるような市民責任シビル・アカウンタビリティ [とそれを具現する多種多様な主張唱道型組織] が生まれると共に、社会的価値を表明・強制する新しい仕組みが作られる結果、経済のグローバル化の行きすぎが抑えられるかもしれない。

つまり、“サイバーアクティビズム”の出現は、情報通信技術の普及と、冷戦終焉後の“グローバル化”の行きすぎに対する市民——私なら“智民”というところですが——の異議申し立てがきっかけとなったのです。その最初のケースが、1997年に起こったナイキ社批判でした。製品の製造をもっぱら東南アジアの工場に委託していたナイキ社が、ベトナムで長時間・低賃金・児童労働を強制していることが知られると、大学のキャンパスやインターネット上で、大々的な批判や不買運動が盛り上がりました。ナイキ社はそれに対し、1999年に“グローバル・アライアンス”を設立して自社を含む世界各国の多国籍企業における労働環境の調査を行ない、労働環境の改善に対して迅速に取り組めるよう対応することを余儀なくされました^{★4}。コカ・コーラ社もヨーロッパでのソフトドリンク汚染やインドでの水汚染な

★3—— Allen Hammond, Jonathan Lash, “Cyber-Activism: The Rise of Civil Accountability and Its Consequences for Governance,” <http://www.thecre.com/forums.articles/cyber_activism.htm>

★4—— <<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%8A%E3%82%A4%E3%82%AD>>

ど、しばしば批判の対象とされています。市民たちの活動は、さらに環境保全やプライバシー、保健問題などにも及んでいます。

ハモンドとラッシュのいう“市民責任過程”は、ある特定のグループがまず引き起こすことで開始されますが、

その真の力は、サイバースペースに生まれる多数のアドホックな（公式の組織も基金もない）関心コミュニティ（communities of interest）の活動から生まれる。力の根源は、人々の合意にある。だからそれなりの自己抑制力も期待できる。建設的な役割を果たすネットワーク（たとえば対人地雷禁止のために立ち上がり、わずか18カ月でグローバルな条約を結ばせることに成功してノーベル平和賞を受賞した700以上の人権グループのネットワークや、本論文の筆者自身がかかわっているグローバル森林監視グループなど）も生まれている★⁵。

しかし、サイバーアクティビストたちの活動は、たちまち“自己抑制”的なレベルを超えて、政治的な運動にも拡散していきます。そのなかでも、一気に世界の耳目を集めたのが、“シアトルの乱”^{バトル・オブ・シアトル}として知られる1999年末の、反グローバリゼーション運動でした。この年の11月にシアトルで開催されたWTO閣僚会議に対し、WTOの行為は世界の貧富の格差を拡大するものだと、世界中から数万人のアクティビストたち——さまざまなNGOのメンバーや労働組合員、学生、宗教団体、アナーキストなど——がシアトルにやってきたのです。彼らのなかには、WTOの会議そのものに参加して意見を述べようとした者もいましたが、圧倒的多数は、街頭での抗議行動を繰り広げようとしていました。最初は平和的なデモ行進として11月30日に始まっ

★5——ハモンドとラッシュの前掲論文。なおここで言及されている対人地雷禁止運動とは、92年10月に発足した地雷廃絶国際キャンペーン（International Campaign to Ban Landmines）のことです。この運動は、ジョディ・ウィリアムズが中心となり、5年足らずの間に世界60カ国、1000以上のNGOを集め、対人地雷禁止条約を結ばせることに成功して、97年にノーベル平和賞を受賞しています。これは、政府ではなく、市民が実践したアクティビズムの輝かしい前例だとされています。

た彼らの抗議行動は、Direct Action Networkなど一部のグループが会議の開催自体を阻止しようとして道路の封鎖や商業地区の打ち壊しや放火などを始めたために警察の厳しい対抗措置を招き、数日のうちに大規模な争乱事件にまで発展してしまいました。参加者たちはインターネットを使って、警察の動きや、万一逮捕されたり負傷したりした場合の対策について、活発な情報交換を行ないながら毎日の活動を組織していました*6。

5日間続いたこのシアトルの乱は、米国での反グローバル化運動の第二波のきっかけとなったといわれます*7。実際、この事件以後しばらくは、世界各地で開かれた（あるいは開催が中止された）国際機関の会議に、多数の抗議グループが集まるのが恒例になりました*8。

そのため、世界銀行は、2000年4月のワシントンでの会議は、市当局が活動家たちの動きに断固対応する姿勢をとってくれたおかげで、比較的平静に会議を終えることができたものの、2001年6月にバルセロナでの開催を予定していた会議のほうは急遽キャンセルして、“安全な”インターネットの上で開くことにしました。他方、その翌月に予定されていたジェノバ・サミッ

★6——『ウォール・ストリート・ジャーナル』のある記事は、その模様的一端を、次のように描写しています。「Protest.netからリンクの張られている“Rideboard”に行けば、参加者たちがヒッチハイクさせてもらうための申し込みができる。“Summer of Resistance”のページには、主要なすべての政治的・経済的会議の開催場所と日時が示されているばかりか、デモ参加者たちが警察機動隊の大群に尻込みしないようにと鼓舞する記事が掲載されている。さらに警察と衝突した人の後遺症を癒すための“Post-Gothenburg Trauma Healing”へのリンクさえ張られている」。く・も・ん通信『智場』no. 68、2001年9月号から再引。

★7——<http://en.wikipedia.org/wiki/World_Trade_Organization_Ministerial_Conference_of_1999_protest_activity>。なお、この事件を取り上げた書物*The Battle in Seattle*は2000年に出版され、題材にした映画『Battle in Seattle』は2007年に封切られています。

★8——他方、反グローバル化運動の活動家たちは、ジュネーブで毎年開かれる“世界経済フォーラム”の向こうを張って、2001年以来“世界社会フォーラム (World Social Forum, WSF)”を開催するようになりました。こちらのフォーラムは、第三回まではブラジルのポルト・アレグレで開かれ、その後場所を変えて現在まで続いています。組織が肥大しすぎたという批判（2009年現在で142カ国、4312組織が参加）や、運動方針をめぐる意見の分裂も出ているようです。<<http://www.newsahed.com/preview/2011/02/06/dakar-6-11-feb-2011-senegal-hosts-2011-world-social-forum/index.php>>、「世界社会フォーラムを超えて……第五インターナショナルへ」<<http://writeoff.blog.shinobi.jp/Entry/42/>>

トは、世界中から10万人とも20万人ともいわれる“反グローバリズム”の活動家に取り巻かれるなかで強行開催され、過激化する抗議行動のなかで、とうとう死者まで出してしまいました。

2▶サイバーアクティビズムの分化と群衆化 ——スラックティビストとスマートモブズ

とはいえ、前世紀末のサイバーアクティビズムの高まりがそのままグローバルな革命運動へと発展していったわけではありません。むしろそれは短期的な過熱現象だったように思われます。今世紀に入って、この種の運動に関心をもつ人、参加しようとする人の範囲がさらに広がっていったことはたしかですが、他方では2001年の“9・11テロ”の衝撃もあってのことでしょう、運動はさらにグローバル化するよりはむしろローカル化しながら、二つの方向に分化し定着していきました。

その一つは行動の限定——たとえば署名やリボン着用、あるいはウェブサイトへの書き込みからたかだかネットを通じた募金まで——です。そうした風潮を特徴づける、“スラックティビスト (slacktivist)”という面白い言葉も生まれました★9。次の引用をみてください。

個人の意識の変化と、ITテクノロジーの発達で社会貢献は大きく変わると思います。アメリカでは「Slacktivist (何か社会的なアクションを起こす必要は少しは感じているけれど、何ができるかについて十分な知識や手段がない人: slacker + activist)」という言葉がありますが、まさに今はスラックティビスト (slacktivist) の時代で、多くの人々が社会的なアクションの必要性を感じているかと思います。一方で、そうした人々の多くは、自分がどんなことができるかはよく知らないし、わざわざ知ろうともしていません (それが悪いことだとは思いません、念のため)。

★9—— <<http://en.wikipedia.org/wiki/Slacktivism>>

最近の事例では、そんなスラックティビストと呼ばれるような人たちの「社会貢献欲」を見事に吸い上げたのがハイチ地震のSMS（ショート・メッセージング・サービス）による募金だと思います。携帯電話というごく手軽な手段で、ごく小額から貢献することができる。クレジットカードを入力する必要もなく、社会的なムーブメントに乗ることもできる。Slacktivistはこうした手軽な社会貢献を歓迎するようです。実際に赤十字は、SMS経由で発生からわずか3日で800万ドルを集めることに成功しています*10。

ちなみに、“スラクティビスト”という言葉は、日本ではほとんど使われていませんが、私には、2ちゃんねるに集まって多彩な言論活動——とりわけ“祭り”と呼ばれる熱狂的な投稿の盛り上がりや、時には“大規模オフ”と呼ばれるリアルな集団行動も——を展開している匿名の“^{モブ}群衆”が、まさにそれにあたるように思えます。

もう一つは、行動目標の限定です。行動の目標を国内政治——とりわけ選挙——あるいはたかだか隣国への影響力行使に限定するなどがそれです。もちろん手段としてはインターネットが多用されますが、近年の特徴はモバイル・インターネットがますます広く利用され始めたところにあります。

『思考のための道具』や『バーチャル・コミュニティ』の著者として知られるハワード・ラインゴールドは、モバイル・コミュニケーションの広がりいち早く注目して、2002年に『スマートモブズ』を出版しました。彼が概念化した“スマートモブ”とは、

- (1) インターネットにつながったモバイルの通信機器——第三世代のケータイや現在の“スマートホン”など
- (2) いつでもどこでもできるコンピューター利用
- (3) 大規模な集合的行動の組織

*10—— <<http://www.ikedahayato.com/?p=604>>

を可能にする三つの要素技術を共に使いこなせる“スマート”な能力をもち、たとえ顔見知りではなくても互いに共働して行動できるような“^{モブ}群衆”あるいは“モバイル族”のことをさします^{★11}。情報社会では、さまざまな場所で、さまざまな機会に、さまざまな“^{モブ}モブたち”が出現して、さまざまな共働行動にたずさわります。ラインゴールドはその原型を、ショートメールやi-モード付きのケータイを巧みに使いこなしている日本の“親指族”にみいだしました。「2000年のある春の日の午後」トーキョーのシブヤで「携帯電話に話しかける代わりにそれにじっと見入っている」無数の親指族の姿を目の当たりにしたラインゴールドは、日本が、PCや有線インターネットの利用では米欧に立ち遅れていたものの、モバイルのコミュニケーションでは、世界の最先端を切って走り始めたことに気づいたのです[ラインゴールド 03]。

もっとも、“スマートモブズ”がその大規模な共働的集合行動、とりわけ政治的な行動で世界の耳目を集めたのは、アジアではあったものの、日本ではありませんでした。2001年1月、汚職にまみれていたエストラダ大統領を、ショートメールを転送しながらデモを組織して追放することに成功したのは、フィリピンの“ピープル・パワー2”と呼ばれたスマートモブでした。2002年12月の大統領選挙で、劣勢といわれていたノ・ムヒョン候補に僅差での勝利をもたらしたのは、インターネットで大々的な選挙運動を展開した韓国の“^{ネティズン}智民”たちでした。その後2003年には、目的が何であれ、インターネットで連絡を取り合って組織され、目的が達成されると解散する不特定多数の人々による集団行動のことは、“フラッシュモブ”と呼ばれるようになりました。

人々の智民化、とりわけスマートモブ化と、各地各国での反政府運動ないし革命運動の高まりとの間に強い相関関係があることはたしかです。とはい

★11— “モブ”という言葉には“モバイル”という意味は本来含まれていないのですが、“モバイル族”が登場した後になってみると、“モバイル”の略語の意味にもとれるのが、面白いところです。

え、前者を“原因”とする因果関係で両者をただちに結びつけるのは性急にすぎるでしょう。情報社会学徒の庄司昌彦さんは、最近のあるツイートで、「フィリピン民衆がエストラダ大統領を退陣させたピープルパワー2は、携帯SMSを使う人々による創発的革命だと語られることがある。でもそれは事実だけど誇張されてると現地の学者やジャーナリストは言っていた。今回の中東はどうだろう」と書いていました★¹²。もちろん、大きな社会運動や社会変化を単一の原因に帰するのは、どのみち無理なことです。しかし、発達した通信ネットワークやソーシャルメディアは、それらを利用できる環境があるかぎり、近年の大衆的な政治運動にとっての強力な手段となっていることには、疑問の余地はありません★¹³。逆に、たとえば現在進行中のエジプト革命にみられるように、政府側はソーシャルメディアだけでなく、インターネットへのアクセスから携帯電話まで全面的に遮断して民衆の動きに対抗したりするほどになっているようです★¹⁴。

また、2002年の秋に中国で発生した新型肺炎（後にSARSと命名）に関する情報を、中国政府は最初ひた隠しにしていました。しかし、それに対する知識人たちの批判の高まりや医師による内部告発がなされた結果、2003年の4月になって、政府は情報公開路線に転換することを余儀なくされました。その際、ネットの論壇も大活躍し、政府批判はSARS関連の情報隠し批判の域を越えて、報道の自由を要求するところまで高まっていきました。このときの批判に参加した人々を“スマートモブ”と呼ぶことには無理があるでしょうが、彼らを中国の“^{ネットイゾン}智民”たち——中国語では“網民”たち——と呼ぶことはまったく順当でしょう★¹⁵。

★12— 2011年1月27日21時52分のツイート。

★13— Mathew Ingram, “It’s Not Twitter or Facebook, It’s the Power of the Network,” *GIGAOM*, Jan. 29, 2011 がこのあたりの議論をうまくまとめています。<<http://gigaom.com/2011/01/29/twitter-facebook-egypt-tunisia/>>

★14— <<http://jp.blogherald.com/2011/01/30/twitters-collective-response-to-the-egyptian-protests-let-the-people-speak/>>

★15— 高井潔司「“党の喉舌”に留まるのか——せめぎ合い続く中国メディア改革の行方」<http://www.21ccs.jp/china_watching/NewspaperCritique_TAKAI/Newspaper_critique_09.html>

その後の中国では、政府によるネットの監視や統制の強化にもかかわらず、それを巧みにくぐり抜ける形で、ツイッターやブログを利用して意見の表明や連携を行なう“新意見階層”が多数出現しています。彼らは、逮捕も辞さない反体制活動家(アクティビスト)とは違って、むしろ“スラックティビスト”により近い智民たちだといってよいでしょう。ネット世論が、汚職や不正逮捕を暴き出し、大衆的抗議運動を呼びこんで改善させた例も、いまでは豊富にみられるそうです*16。中国でも智民の形成は着実に進んでいます*17。

他方米国では、2004年の大統領選挙戦で、民主党のハワード・ディーン候補の支援者たちが、その前年からインターネットを利用した“ディーン・フォー・アメリカ”という草の根選挙運動を組織して、大活躍しました*18。もっとも、この運動は、2004年の初頭から始まった予備選の直前に突然失速し、ディーンは予備選に敗れてしまいました。ディーンの実力者たちは、ネットでの支援活動を予備選での投票行動に結びつけることに失敗したのです*19。

しかしその次の2008年の大統領選挙戦では、ネットの利用がいちだんと進化しました。フェイスブックの共同設立者のクリス・ヒューズがオバマ陣営にはせ参じて、MyBO(my.barackobama.com)という名前の専用SNSを立ち上げて、支持者たちのネットワークを作ったばかりか、そこを經由して個人献金を受けつけることにして、総額6億ドルもの献金を集めました。「MyBO

★16— 高原基彰「中国におけるネット世論の勃興と民主主義」2010年11月19日、<<http://synodos.livedoor.biz/archives/1591473.html>>

★17— 北京在住のふるまいよしこ(@furumai_yoshiko)さんによる中国人のツイートの紹介がそれを如実に伝えてくれます。なお、ふるまいさんの『中国新声代』[ふるまい10]も新しい息吹きを伝える好著です。

★18— この運動の経緯は、簡単ですが[公文04]の第一章で説明しておきました。

★19— もともとこの草の根キャンペーン自体は、人々が勝手に、WWW、とくにブログを使って行なったという性格が強いものでした。しかもキャンペーンの中身は、ディーン支援というよりも、キャンペーン参加者が考えるインターネットの望ましいあり方を推進し、それに沿った政策をディーンにとらせようということのほうが主目的でした。「自分はディーンを支持するとコミットしているわけではない」といいながら、勝手に手伝っている者もいたくらいだったのです。

は支持者にとっての情報ポータルとして機能し、オンライン戦略のハブとして活躍」★²⁰したのです。さらに、オバマ陣営は、フェイスブックやツイッター、You Tubeなど16種類にもものぼるソーシャルメディアや携帯サイト、電子メールなども効果的に活用しました★²¹。その結果としてのオバマ候補の華々しい勝利については、ここでいうまでもないでしょう。

とはいえ、オバマ氏の大勝利をもっぱら“^{ネティズン}智民”たちの自発的な草の根的運動に帰するのは、これまた適切とはいえないでしょう。この勝利は、明確な戦略をもつ選対本部が大金をかけて綿密に組織した短期的な大キャンペーンがもたらしたとみるのが、より妥当でしょう。オバマ陣営は、オンライン広告だけでも16億ドルを★²²、テレビコマーシャルにも2億3600万ドルをつぎこみ、カンヌ国際広告祭りでグランプリを受賞しています★²³。また当選後は、移行期間中にChange.gov、大統領就任後にWhitehouse.govというウェブサイトを立て上げたりしたのですが、“^{ネティズン}智民”たちの支持は期待されたほどには盛り上がりせず、2年後の中間選挙——民主党は下院選挙で大敗しました——の時点では、たとえばフェイスブックのファンページの登録者数でみると、共和党の330万人に対し民主党は135万人と大差をつけられるにいたっています★²⁴。北米の情報社会事情に詳しいドン・タプスコットは、オバマは、「選挙のやり方を変えたが、統治のやり方は変えなかった。その間に、彼を大統領の座に就かせた若者の支持を失った」といっています。また、ハーバード大学政治研究所の調査によると、過去1年間、2000ゼロ年代に選挙権を取得した世代(18-29歳)のオバマ離れが深刻になっているのは、「自分たちの協力で生まれた運動から外されたと感じている」からなのだそうです★²⁵。

★20— <<http://business.nikkeibp.co.jp/article/topics/20100607/214820/>>

★21— <<http://business.nikkeibp.co.jp/article/manage/20101026/216822/>>

★22— <<http://business.nikkeibp.co.jp/article/topics/20100607/214820/>>

★23— <<http://business.nikkeibp.co.jp/article/manage/20101026/216822/>>

★24— 同上

★25— <<http://www.newsweekjapan.jp/stories/us/2010/11/post-1798.php>>

その意味では、2010年現在の米国で、“スマートモブズ”の名によりふさわしいのは、^{ティーパーティー}“茶会党”の旗印のもとに2009年から草の根的ゲリラ的な政治旋風を巻き起こして、中間選挙での共和党の躍進を支えた群衆だといえましょう。この運動が次の大統領選挙までにどのような形をとって展開していくのか、あるいは終息に向かうのか、まさに興味津々です。

米国以外では、旧ソ連圏の国だったモルドバ共和国で、ナターリア・モラーとその6人の友人がツイッター（ハッシュタグは #pman）やショートメールを使って呼びかけた、2009年4月15日の議会への抗議行動が有名です。この行動は、総選挙の不正に抗議するためのフラッシュモブを呼びかけたものでしたが、彼女たちの予想をはるかに超える2万人もの人々が集まり、“ツイッター革命”と名づけられたほどのインパクトを与え、投票数の数え直しをもたらしました*26。さらに、同年6月のイランの選挙では、選挙に不正があったと抗議する人々が、政府の規制が及ばなかったツイッターで連絡を取り合ったといわれます。その模様は外国、とりわけ米国のツイッターたちの注目の的となり、イラン選挙の報道が不十分だという抗議の嵐がCNNに対して向かう（#CNNFail）一方、#iranelectionが大盛況を呈しました。米国政府は、イランの人々がツイッターで連絡をとり続けられるようにするために、もともと予定されていたメンテナンスのためのサービス一時停止を延期するようにツイッター社に呼びかけました。こうして“イラン選挙”はこの年のツイッター上でのニュース・イベント第一位となり、ツイッター社にノーベル平和賞を与えるべきだという声さえあがりました。

もっとも、このような熱狂に対して冷水を浴びせる声もあります。米国のベストセラー作家のマルコム・グラッドウェルは、インターネットやソーシャルメディアの影も形もなかった1960年代の米国南部で、黒人の学生たちが生命の危険を冒しながら公民権運動に乗り出し、歴史的な大規模抗議行動への道を開いた先例を引き合いに出しながら、安全圏から声をあげている

*26— <<http://jiten4u.iza.ne.jp/blog/entry/1001865/>>, <<http://www.atmarkit.co.jp/news/200904/09/twitter.html>>

だけのツイッターでは革命なんか起こせっこないと指摘しました。しかし、これに対しては、ツイッター社の共同設立者のビズ・ストーンがさっそく反例をあげて反論^{★27}しましたし、また中国の若いジャーナリストで、著名なツイッターでもある安替も、言論が統制されている中国のような国で自由な言論空間を与えてくれるツイッターの重要性を強調^{★28}しました。現在の中国では、ツイッターの公式サイトへのアクセスはできないのですが、モバイル機器からアクセスするための専用クライアントが次々に作られているおかげで、そこからの受発信は可能なのだそうです^{★29}。

また、ソーシャルメディアの研究者として著名なクレイ・シャーキーは、『Foreign Affairs』誌に掲載された最近の論文「ソーシャルメディアの政治力」のなかで、群衆の政治行動には成功したものもあるが、失敗したものも同様に多いと指摘しています。米国が現在採用しているような、専制政府を倒すための手っとり早い“手段”として、インターネット関連の政策——検閲反対、自由なアクセスの要求など——を特定の国に向けて打つことは、逆効果になる場合も多いともいましています。智民たちの“ソーシャル”なコミュニケーションを支援し、人々の“共知 (shared awareness)”——私ならまさに“衆智”といたいところですが——の増大に貢献するソーシャルメディアは、むしろ、社会を長期的に変えていくような“環境”とみるべきだということです。その意味では、ソーシャルメディアの普及は、狭義の“情報化”過程そのものだといってよいでしょう^{★30}。

そのような観点からいえば、実は現在のインターネットは、智民のための十分に自由で分散的で開かれたコミュニケーション・システムとはいえませ

★27 — <<http://www.theatlantic.com/technology/archive/2010/10/exclusive-biz-stone-on-twitter-and-activism/64772/>>

★28 — <<http://www.nytimes.com/roomfordebate/2010/09/29/can-twitter-lead-people-to-the-streets/in-china-weak-ties-are-better-than-nothing-6>>

★29 — <<http://bizmakoto.jp/makoto/articles/1010/26/news016.html> http://www.newyorker.com/reporting/2010/10/04/101004fa_fact_gladwell?currentPage=all>

★30 — <<http://www.foreignaffairs.com/articles/67038/clay-shirky/the-political-power-of-social-media>>

ん。エフゲーニー・モロゾフが最近の論考で指摘しているように、ウィキリークスが米国の外交文書を公表して以来、米国政府だけでなく、(恐らくはその影響下にある)少なからぬ企業がウィキリークスとの関係を切ったことがそれを示しています。智民が政治をリードしようとする“智民革命”運動が今後より強力に展開していくためには、ウィキリークスのような試みは、たとえばスウェーデンの“海賊党”のような既存の知的財産権の制度に真っ向から挑戦する政治勢力と連携していく必要があります。同時に、現在のインターネットの構造自体も、より分散的で開かれたものに転換していかななくてはならないでしょう^{★31}。

3▶ 日本での智民形成

ここで、日本社会のなかで、智民がどのように形成され行動しているかを見てみましょう。最終章でもっと詳しく述べますが、日本の場合、第三次産業革命(産業の情報化)は、他の国々よりかなり立ち遅れています。日本の経営者も労働組合も、そして政府も、第二次産業革命の華々しい成功にいまだに酔っているようです。通信産業はインターネットへの移行を長い間ためらっていました。電力産業は“スマートグリッド”化を依然としてためらっています。しかし、第一次情報革命(社会の情報化)の面では、日本はとてつもない線をいっていると思います。

ブログの世界では、なんといっても世界のリーダーの一人は、日本人のJoi Itoでしょう。それ以外にも、在来型の知識人・学者の範疇を超えたところに出現している智民たちも少なくありません。たとえば、“アルファ・ブロガー”としては、“ハックルベリー”というペンネームで活躍し、昨年から実名を明らかにした岩崎夏海さん^{★32}、フリーターから出発して、数々の人

★31 — Evgeny Morozov, “Wiki Rehab: How to save Julian Assange's movement from itself,” *The New Republic*, January 7, 2011, <<http://www.tnr.com/article/politics/81017/wikileaks-internet-pirate-party-save?page=0,1>>

★32 — <<http://d.hatena.ne.jp/aureliano/20090508/1241790828>>

気ウェブサイトを立ち上げ、現在は数万人のユーザーをもつウェブサービスの“twilog”——自分のツイートをブログ形式で保存してくれるサービス——を運営しているロプロスさん^{★33}、コピーライターからブロガーに転じて、ついに“twitter市民革命”論に辿りついた境治さん^{★34}などの名前が思い浮かびます。若い世代も、孫正義ソフトバンク社長がツイッターを始めて3人目にフォローした若者として一躍有名になった高校生の@umekenさん（フォロアー3万1000人以上）、ツイート内容の高度さでこれが本当に中学二年生かと思わず首を傾げてしまう@GkEcさん（フォロアー14000人以上）など多士済々です。

それに加えて、先にラインゴールドの観察を紹介したように、日本は“スマートモブ”の形成では世界の最先端を行っています。軍事社会の国民が“戦士”であり、産業社会の市民が“生産者”だとすれば、情報社会の智民は“プレーヤー”です。現在の日本の智民たちの典型は、“モバゲータウン”や“GREE”の会員として、SNSが提供する各種のサービスを利用したり、いろいろな“ソーシャルゲーム”のモバイル・プレーヤーとなったりして楽しい毎日を送っている人々です。今日の“クール・ジャパン”の中核ははまさにこうしたプレーヤーたちによって形作られているのですが、その背景には、アニメやコミックやテレビゲームの長い歴史があります^{★35}。

しかし、そこだけにとどまっていると、日本の情報社会はそれこそ“ガラパゴス化”してしまいかねません。いや、日本列島が外の世界から隔絶した

★33 — <<http://bizmakoto.jp/bizid/articles/1002/10/news032.html>>

★34 — <<http://blog.goo.ne.jp/denmipapa/e/5a241bbc364c891aa7146d110393f59c?fm=rss>>

★35 — 最近、坂村健さんも同様な発言をされているのを興味深く読みました。ここにその一部を抜き書き引用しておきます。「日本にはパソコンでなく“携帯中心のSNS”という米国にない分野がある。(中略)携帯SNSが日本で大成功した一つの要因は、携帯だけでネットにつながる世代というのが、世界に先駆けて日本に生まれているからと考えることもできる。(中略)そのため日本では30代以下の若者では、携帯でネット接続することの方が普通になっている。そしてその世代のなかにオジサンたちの知らないソーシャル・ネットワークの世界が広がっているのだ」。「時代の風：「ガラパゴス」の時代」<<http://mainichi.jp/select/opinion/jidainokaze/archive/news/20101114ddm002070093000c.html>>

ガラパゴス諸島として生きていけるのならそれでもいいでしょうが、それは不可能です。日本の周辺では、遅れて近代化した国々の国威の発揚（威のゲーム）と富の蓄積（富のゲーム）の努力がたゆみなく続けられています。もちろん情報化自体も急速に進展しています。その圧力を、私たちはいまようやくひしひしと感じ始めています。軍事的安全は米国の“核の傘”に頼り、経済的安全は過去の蓄積の食いつぶしでしのぐといった暮らし方は、いつまでも続けてはいけません。これからの日本国民は、ゲームを楽しむだけでなく、政治や行政のあり方や経済のあり方を、情報社会に適合したものに変わっていくと同時に、それをもとにして他の社会や自然環境との間に安定した関係を積極的に取り結んでいかななくてはなりません。でないと、日本は、外の力に呑み込まれるか沈没してしまうしかないでしょう。

そういう次第で、この章の残りは、現在の日本で人々の関心を惹き始めている“ネットと政治”および“新しい公共”という二つのテーマについて、現状を眺めてみましょう。後者については、とりわけそれがもっているオルターナティブ“第二の経済”の側面に注目しましょう。

✦ ネットと政治

一定の政治的信条をもって、言論活動や実行行為を行なう“アクティビスト”たちの活動は何もネットの世界にかぎったことではありません。しかし、バーチャルな空間としてのネットの上でそれが注目されるようになったきっかけは、1990年代後半に起こったインターネットの普及、とりわけブログと“2ちゃんねる”のようなBBSの普及でした。

2004年に出版された『若者たちの“政治革命”』の著者たちは、1990年代半ば以降の政治参加の質的変容を、「組織からネットワークへ」の変化だったと特徴づけ、その節目とみなせる1995年を“インターネット元年”と、2000年を“インターネット政治元年”と捉えています[丸楠/坂田/山下 04]。

著者たちによれば、第一の節目にあたる1995年は、

Ⅰ (1) 青島・ノック現象：統一地方選挙での“組織型選挙”の敗退

- (2) 震災ボランティア：阪神大震災に対して、多数のボランティアたちが全国から自発的に集まって支援活動を展開
- (3) インターネット社会の到来

が起こった年でした。また、第二の節目にあたる2000年には、

- (1) 長野県・栃木県の知事選挙で、ネットワーク型選挙が組織型選挙に圧勝
- (2) “電網勝手連”、すなわちインターネットを媒介として多くの無党派層を巻き込んでいった“勝手連”の大活躍

などがみられ、選挙活動の形が、従来の組織型からネットワーク型へと決定的に変わってしまいました。ネットワーク型の選挙活動は、参加型、対等・非階層型、開放・非統制型といった特徴をもつ選挙活動のことを意味します。

ただし、著者たちがこうした変化を、「イデオロギー型参加からネットワーク型参加へ」の変化でもあると特徴づけていることには、多少の疑問を覚えます。なぜなら、新しく誕生した電子ネットワーク空間は、必ずしも“脱イデオロギー”空間となったわけではなく、むしろ、それまでのリアルな空間では比較的少なかった、“右翼的”な言説が台頭してきたという特徴をも併せもっていたからです。この意味での新しい現象の代表は、右翼の活動家およびジャーナリストとしての長い活動経験をもとに電子ネットワーク空間に飛び込んでいった瀬戸弘幸さんです。瀬戸さんは1997年にいち早くウェブサイト「世界戦略」を立ち上げると共に、2ちゃんねるその他多数のBBSでの議論にも真剣に参加し始めました。瀬戸さんは後に(2008年)、2000年ごろの2ちゃんねるについて「今のように相手を罵倒するだけの投稿ではなく、互いの立場を認め合いながら、議論を進めるだけのマナーが残されていました。今日の2ちゃんねるには残念ながら当時の面影さえもありません」と語っています*³⁶。

とはいえ、瀬戸さんのようなはっきりした右翼的イデオロギーをもつ“アクティビスト”、すなわち自称“ネット右翼”は、ネットの上では少数派にとどまりました。その後2000年代に入ると、ネットでの保守的・右翼的言説は、次第に“スマートモブ”化していき、“ネットウヨ”と、あるいはコアとしての彼らを取り巻く群衆としての“ネットいなご”など与他称(蔑称)されるようになりました。“ネット右翼”という言葉が人口に膾炙させた彼らの活動例としては、2002年のサッカーワールドカップをめぐる韓国への反発、2004年の人気マンガ『国が燃える』での“南京大虐殺”の扱い方への抗議と“イラク3邦人人質”への批判などが有名です★37。そうした現象について、ジャーナリストの佐々木俊尚さんは、2005年の5月にいち早く、「これまでマスコミで黙殺されてきた新保守論的な世論が、ネットという媒体を得て一気に表舞台へと噴出してきているというのが、実は“ネット右翼”の正体ではないかと思うのである」と述べています★38。

そのとおりだと思いますが、問題は“新保守論”の中身です。それについては、左翼の論客と思われる人々が、面白い解釈をしています★39。すなわち、「社会の中核層を含む広い世代が、保守・右傾化を意識的にせよ無意識的にせよ肯定推進している状況の裏に」は、“サブカル民主主義”が潜んでいるというのです。つまり、この世代は「アニメ、マンガ、ゲームをはじめとした世界一といわれる日本サブカルチャーの洗礼と消費資本主義の波を受けて育ち、長じてインターネットを駆使愛好する」世代であって、「もはや

★36— ウィキペディアの“瀬戸弘幸”の項目に引用されている、せと弘幸ブログ『日本よ何処へ』のなかの言葉。<<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%80%AC%E6%88%B8%E5%BC%98%E5%B9%B8>>。なお瀬戸さんは、2000年代半ばのネットの世界での自身の言論活動の記録を、「ネットが変える日本の政治」という書物に残しています[瀬戸 07]。

★37— [別冊宝島 08：第3章]

★38— 佐々木俊尚「“ネット右翼”は新保守世論」『産経新聞』コラム「断」、2005年5月8日。ウィキペディアの「ネット右翼」の項目から再引。実際、自民党の総裁選が行なわれた2007年の9月23日に、ネットでの呼びかけに応じて自民党本部前に集まって何時間も「麻生コール」を送り続けた数百人の人々も、“右翼”というよりは“保守派”のスマートモブたちだったといっていでしょう。<<http://blog.livedoor.jp/news2chplus/archives/51002536.html>>

★39— [近藤/谷崎 07]。以下、このバラグラフでの引用もこの本からです。

経済規模においてもサブカルチャーはハイカルチャーを押しよせ、いまやメインカルチャーとして社会の王道に躍り出た」というのです。さらに筆者たちは、ガンダムの作画監督の安彦良和さんの次のような言葉まで引用しています。

「何か面白いことない？」という関心にあおられるのが、サブカルチャーの世界。そこでは行儀が悪くて、刹那的で、非日常的なものを求める。昔は「お楽しみ」にすぎなかったのに、最近は偉そうな顔をして出てきて、本当の政治気分を醸し出している。サブカル政治ブームというのでしょうか^{★40}。

これらの指摘はとても興味深いものです。私にいわせると、この人たちのいう“サブカルチャー”とは、まさに“情報社会”のカルチャーで、それがそれまでの“メインカルチャー”だった“産業社会”のカルチャーに対比されているのです。前者が「いまやメインカルチャーとして社会の王道に躍り出た」とみるこの人たちの認識は、なかなかいいところを突いています。そうだとすれば、産業社会時代の政治的対立軸だった“左翼対右翼”の軸を、情報社会にもちこむのは無理があります。つまり、産業社会のカルチャーからみた“ネット右翼”という特徴づけは、情報社会のカルチャーには当てはまりません。“ネットいなご”はともかく、“ネットコア”たちの価値観や行動様式については、何か別の特徴づけが必要です。私のとりあえずの見方は、“ネット右翼”的にみえたり“新保守”的にみえたりする彼らの存在や行動は、まさにネットの上での“智民アクティビスト”と“智民モブ”たちが示す一面にほかならないというものです。

それはともかく、“智民”の台頭というより一般的な視点からすれば、すでに2007年10月には“インターネット先進ユーザーの会(MIAU)”^{★41}が結成され、“ダウンロード違法化”反対運動——これは失敗に終わりました

★40— [近藤/谷崎 07:17] より再引。

た★42——を皮切りに、さまざまな政治活動を行ない始めました。MIAUは、2008年からは児童ポルノ問題に取り組み、2009年7月に「児童買春・児童ポルノ禁止法改正についての緊急声明」を公開しています。

また、選挙運動にネットを利用しようとする試みも、“ネット政治元年”と呼ばれた2000年ごろから、ある程度なされてはいました[丸橋/坂田/山下04]。しかし日本の場合、公職選挙法のしぼりがことのほか厳しいこともあり、選挙との関連でのネット利用には、なかなか本格的な盛り上がりが見られませんでした。2002年の韓国大統領選挙でみせた韓国の“^{ネテイズン}智民”たちの大活躍は、日本の保守的な政治家たちを恐怖に陥れ、ネット選挙解禁の動きに冷水を浴びせる結果になりました★43。

そうした状況に変化の兆しははっきりとみえてきたのは、なんといっても2008年の米国の大統領選挙でのネット活用がもたらした“オバマ・ショック”と、2009年から起こったソーシャルメディアの一つである“ツイッター”の爆発的普及がきっかけでした。ツイッターの日本国内のユニークユーザー数は、2009年の6月に78万人強だったのが、2010年11月度の最新ニールセン調査によると、公式サイト経由者だけでも1244万人となり、iPhoneなどの専用クライアントを利用している人を加えると、約1600万人になるそうです。これは、国内ネット人口(PCを対象として約6000万人)の四分の一を上回る数で、わずか1年半足らずの間に、20倍にもなったことになります★44。そのなかで、政治にかかわる話題が毎日のようにツイートされ始めました。それが霞ヶ関の官僚たちの注目を引き、さらに、たくさんの政治家の方々がツイッターで活発に発言を始めました。政治家のツイートを集めた“ぼりっ

★41— 日本語名称は、2009年4月に“インターネットユーザー協会”に変更されています。代表理事は、小寺信良さんと津田大介さんで、公式サイトは<<http://miau.jp/>>です。さらに2009年12月からは、庄司昌彦さんも理事に加わりました。

★42— 失敗の理由は、日本の代表的な智民の一人である“切り込み隊長”（山本一郎さん）が鋭く分析しています。<http://kirik.tea-nifty.com/diary/2007/12/miau_f277.html>

★43— この点についての言及が、佐々木利尚さんの『佐々木俊尚流 ITニュースの読み方』[佐々木10-3]にあります。

★44— <<http://blogs.itmedia.co.jp/saito/2010/12/mixi-twitter-fa.html>>

たー”というサイトも立ち上がっていますが、そこに登録されている政治家の数は、国会議員が89人、地方議会議員と首長が476人、合計565人のぼっています★45。2009年6月の千葉市長選挙は、ケータイや動画を通じて政策をアピールしカンパを集めたIT企業（NTTコミュニケーションズ）出身の若干31歳の候補者が、堂々当選して現職最年少の市長に就任しました★46。

そうした流れのなかで、間近に迫ってきた総選挙を見越して、2009年の4月、まずアジャイルメディア・ネットワークが「インターネットが選挙を変える？——Internet CHANGEs election」★47というとても有用なセミナーを開催して、米国での事例紹介と、日本の公職選挙法の課しているさまざまな制限、とりわけネット利用制限の詳細を明らかにしました。また6月には、国際大学のグローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）が主催した、「Twitterと政治を考えるワークショップ」が開かれ、津田大介（@tsuda）さん、山崎富美（@fumi）さんという著名なツイーターに加えて、当時は二人しかいなかった“ツイッター議員”の一人、橋本岳さんが直接参加したほか、もう一人の逢坂誠二さんもツイッターで函館から参加して、雰囲気は大いに盛り上げました。同時に、その模様はツイッター上で詳細に実況中継され、さらに多くの“レス”がそれらにつけられました★48。7月には、横浜メディア研究会が、3人の地方議員を中心とした「ソーシャルメディアは政治を変える？」というシンポジウムを主催し、100名ほどの人々が参加しました。その模様は、ツイッターで中継されたばかりか、インターネットでもライブ中継されました★49。先に紹介したMIAUも、8月の総選挙では、「総選挙プロジェクト2009」を立ち上げ、アンケートやシンポジウムを行ないました。MIAUの津田大介代表理事は、そのときの思いをこう語っています。

★45— <<http://politter.com/>>. 本文中の数字は2011年の2月1日現在のものです。

★46— <<http://www.j-cast.com/2009/08/17047525.html>>

★47— <<http://bizmakoto.jp/makoto/articles/0905/01/news038.html>>および<<http://bizmakoto.jp/makoto/articles/0905/05/news003.html>>

★48— 主催者として司会と米国事情の紹介などをした庄司昌彦さんが、このワークショップの話をもとに<http://www.glocom.ac.jp/j/chijo/115/044-049_05_shoji.pdf>にまとめています。

僕は[MIAUの活動に]実際に参加してみて、もっと人々のアテンション(興味、関心)を高めなければと思いました。審議会やイベントの実況をTwitterで始めたのもそのためです。今起きていることが1年後、法律になるかもしれない。それをみんなが知っていることが、見えない圧力になるんです。小さな力かもしれないけど、その先に国民の視線があるということ、官僚の人たちも意識せざるを得ない。

彼らはすごくネットを見ているし、ネットでの批判を前向きに受け取る人もとても多い。僕は多くのインターネットユーザーが、さまざまな問題についてネットで話題にしたり、書いたりすることは、一見効果がわかりづらいですけど、ものすごく意味があることだと思っています。実際に少しずつそういうアクションや意見が官公庁に届き始めているわけですから。ただ、それが国会までは届いていない。なんとかしてもう1つ先、国会にいる議員たちまで届けたい。

そのために、僕らの限られたリソース何ができるか、と考えて、やったことが今の衆議院選挙の注目されているタイミングでアンケートをすることでした。

2009年半ばの時点では、こうした試みはとても新しいものでしたが、現在ではツイッター中継やUstreamを使ったネットでの実況中継などごく当たり前のものになっていることは、読者のみなさんもお承知のとおりです。

しかし、選挙運動との関連でのネット利用となると、話は面倒になります。1950年に制定された公職選挙法の第142条は、選挙期間中の“文書^{とが}図画の配布”を「法で規定されているビラとハガキ、マニフェスト」にかぎって

★49—その記録は<<http://www.stickam.jp/profile/tvkyokohamatv>>に残っています。なお、GLOCOMのワークショップと横浜メディア研究会のシンポジウムの詳細なログと、それについてのとても興味深いコメントは、@kedamattiさんの日記で見られます。<<http://d.hatena.ne.jp/kedamatti/20090701/>>, <<http://d.hatena.ne.jp/kedamatti/20090702/>>, <<http://d.hatena.ne.jp/kedamatti/20090727/>>

います。もちろん当時は、電子メールやウェブ、あるいはソーシャルメディアは存在していませんでした。問題は、それらも“文書図画”に含まれるかです。

そこで、2009年7月13日、民主党の藤末健三参議院議員が、「ツイッターを使用して選挙運動を行うことに関する質問主意書」★50を政府に提出したのですが、政府は21日に、選挙運動でのツイッター利用は、公職選挙法で禁じている、違法な文書図画の配布に該当するという見解を示しました。また国会でも、参議院選挙を間近に控えて行なわれた2010年春の公職選挙法の改正論議のなかで、ツイッターの選挙期間での使用解禁を検討することはしたのですが、審議中に、ツイッターでなりすまし★51が横行している例が取り上げられ、選挙妨害の可能性が極めて高いとして、その時点では解禁は見送られてしまいました。その結果、2009年の総選挙では、公職選挙法の規定では選挙運動にあたらなるとされている“落選運動”が、若干みられた程度にとどまりました★52。しかし、2009年の総選挙にかかわる詳細な情報は、日本インターネット新聞が運営する“ザ・選挙”★53のようなサイトでみられるようになり、各政党もウェブサイトにもさまざまな工夫をこらし始めました★54。また、選挙予測については、口コミ分析ツール開発などを手掛けるホットリンクが、東京大学と共同で、ネットの口コミをもとに、2009年衆院選や2010年参院選の勝敗を予測する「クチコミ@総選挙」や「クチコミ@参院選」、その他地方選挙の予測サイトを主要な選挙のたびごとに

★50— <<http://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/171/meisai/m171234.htm>>

★51— 多くの政治家がツイッターでの発信活動を始めたなかで、“なりすまし”もあちこちに登場しました。なかでも鳩山首相のなりすまし(2009年12月)や、菅首相のなりすまし(首相就任直後に複数個)が現れたことは大きなニュースになりました。

★52— そのきっかけを作ったのがYouTubeに投稿された画像で、「ある世襲候補が街頭で対立候補の握手を無視し続ける姿を撮影した映像」でした。「【Web選挙】(上) 敵? 味方? ネットユーザー大盛況」『MSN産経ニュース』2009年8月13日、<<http://hightree.iza.ne.jp/blog/entry/1174137>>

★53— <<http://www.senkyo.janjan.jp/>>

★54— 「政治活動 ネットに熱視線」『毎日新聞』夕刊、2009年7月28日。

立ち上げ、かなりの的中実績を誇っています★⁵⁵。

しかし、ネット利用解禁は、2010年の参院選でも見送られてしまいました。とはいえその後、すでに2007年以来ネット利用解禁を含む公職選挙法改正案を毎年提出している民主党も、ネット利用に消極的だった古手の議員たちが落選していなくなった自民党も、ネット利用解禁は時代の流れだとして、あらためて積極的な姿勢を打ち出し、超党派で改正論議を進める環境がようやく整いつつあります★⁵⁶。

では、早ければ2011年の統一地方選挙の時点でネット利用の解禁が実現したとすれば、日本の選挙はどんな姿をとるようになるのでしょうか。候補者や有権者はどう対処するのがいいのでしょうか。日本“最強”の選挙プランナーといわれる三浦博史さんによれば、そこで日本の選挙は“劇的に”変わるはず。 “ネットポリティックス”の時代がついに到来し、ネットを使えない、理解もできない候補者やその陣営は排除されます。選挙キャンペーンもボランティアの“参加型”に変わり、有権者の意思もより強く反映されるようになるでしょう。三浦さんの“ネットポリティックス”の分析やそれへの対処のための処方箋は、なかなか説得的なように私には思われま

✦新しい公共

“公共善”という言葉があります。広くもろもろの人々にとって善いことという意味でしょうが、近代社会の最初の局面、すなわち国家化の局面で

★55— <<http://senkyo.kakaricho.jp/>>。当然ながら、当選者が一人しか出ない地方の首長選挙の予測は確度が高くなります。しかし国政選挙では、これまでのところ衆院選の的中率が80%だったのに対し、参院選では60%に低下しています。どちらも、民主党が過大評価される誤りを犯しています。得票率の予測については、地方選挙の場合も、最近になるほど民主党系候補の実績が予測を下回っています。

★56— 公職選挙法の問題点はネット利用制限だけではありません。古くてわかりにくいこの法律には、献金や“事前運動”の禁止を含め、選挙運動そのもののあり方についての信じられないような厳しい制限がたくさんあります。しかも何がどこまで禁止されているか、条文を読むだけでははっきりしない“グレー”な領域が広くあります。

は、公共善の提供はもっぱら国家の役割とみなされていました。産業化の局面に入ると、社会的に有用な財やサービスのほとんどは、企業による営利活動を通じて“商品”として提供することが可能であるばかりか効率的でもありと考えられるようになり、国家の役割は治安の維持と国防に限定されるべきだという“自由主義”的な考え方——それを皮肉って“夜警国家”論ということもあります——が優勢になってきました。しかし、“ただ乗り”が可能のために市場で商品としては供給されにくい“公共財”は、治安維持や国防以外にも多々あることがわかってきました。また、営利のために意図的に粗悪な品質の商品が提供されたりする場合も少なくないことへの批判の高まりもありました。そこから、企業や企業家も“公共善”の重要性への自覚を高め、各種の財団活動や無償奉仕活動などを通じて、その提供に積極的に参加すべきだという考え方も、産業社会が成熟するなかで次第に広がって来ました。

しかし、多数の人々が公共善の提供をめざすボランティア活動に積極的に参加するようになったのは、近代社会が“情報化”局面に入った20世紀後半以降、とりわけ1980年代以降のことでした。1980年代の米国では、智民アクティビストのあり方の主流が、“智民運動家”から“智民企業家”^{★57}に変わっていきました。その勢いは、21世紀に入るとさらに強まり、それが日本にも影響を及ぼして、近年の日本では“新しい公共”という考えが“智民”たちの間に広く受け入れられつつあります。

“新しい公共”の考え方をはっきりと打ち出した最初の例は、2004年の『国民生活白書』でした。そこでは、介護や育児など、“個人・家族”でも“官”でもなかなかうまく対処できない、地域での“暮らしのニーズ”への対応の必要が述べられていました。この種のニーズは、もともとは村や町の相互扶助の仕組みで対応していたのが、近代化の進展と共にそれが壊れてしまっ

★57— これは私流の用語で、米国で当時広く使われるようになったのは、“社会企業家(ソーシャルアントルブルヌール)”という言葉でした。あるいは、“市民企業家(シビックアントルブルヌール)”という言葉も使われました。

いたのです。『国民生活白書』はさらに、退職世代も若い世代も、こうした地域のニーズに協力して積極的に応えることで“生きがい”や“喜び”が得られるだろうと指摘し、ここに新しい形の“公共”が生まれる可能性をみています。私にいわせると、これこそ、つまり“共働”を通じての“喜び”の追求こそ情報社会の“智民”たちの典型的なあり方だといえます。

また、2005年に総務省の研究会が発表した報告書『分権型社会における自治体経営の刷新戦略』も、これまでの行政経営資源が枯渇するなかで、「市民と企業、行政の協働による“新しい公共空間”の創出」を提唱しています★⁵⁸。同じころ、民主党が設立したシンクタンク“公共政策プラットフォーム”は、その設立記念シンポジウムを、“新しい公共”を具体化する“コミュニティ・ソリューション”をメインテーマとして開催しています★⁵⁹。

そして2009年の“政権交代”が実現した、翌年の1月、鳩山内閣はこの考え方を引き継いで、“「新しい公共」円卓会議”を、首相の私的懇談会として設置しました★⁶⁰。この会議は、「憲政史上初めて、その政策形成プロセスをインターネットで全公開」しながら議論を続け、翌年6月4日の早朝、首相辞任閣議の直前に最後の第8回会合を行ない、「新しい公共宣言」★⁶¹を発表

★58— 以上二つのパラグラフは、西田亮介さんのブログ、「「新しい公共」の歴史と課題」によっ
ています。<http://www.policyspace.com/2010/06/post_723.php>

★59— 通産官僚から民主党の国会議員に転じた京都出身の松井こうじさんは、『京都からこの
国の形を変える』というメールマガジンのなかで、“新しい公共の考え方”と題して、このシ
ンポジウムで打ち出された“コミュニティ・ソリューション”を、従来の“ガバメント・ソ
リューション（政府の解決）”と“マーケット・ソリューション（市場の解決）”を補完する第三の
ソリューションとして取り上げています。<<http://www.matsui21.com/melma/05/128.html>>

★60— 内閣府のホームページには、「「新しい公共」円卓会議とは、第173回国会における所信
表明演説に基づき、「新しい公共」という考え方やその展望を市民、企業、行政などに広く浸
透させるとともに、これからの日本社会の目指すべき方向性やそれを実現させる制度・政策の
在り方などについて議論を行なうことを目的として開催する会議」という説明がみられます。
<<http://www5.cao.go.jp/entaku/index.html>>。この演説は2009年9月のものですが、鳩山首相は
さらに、翌年1月の第174回国会での所信表明演説では、さらにもう一步踏み込んで、「寄付税
制の拡充を含め、これまで“官”が独占”してきた領域を“公（おおやけ）”に開き、“新しい公共”
の担い手を拡大する社会制度の在り方」を検討すると約束しました。

★61— <<http://www5.cao.go.jp/entaku/pdf/declaration-nihongo.pdf>>

してその幕を閉じました★62。

この宣言でいう“新しい公共”とは、「“支え合いと活気のある社会”を作るための当事者たちの“協働の場”」をさしています。“当事者”とは国民、企業、政府の三者をさします。国民（私の言葉でいえば智民）は新しい社会を作る主役としての配慮や意思決定や共働を行ない、参加や寄付や投資をみずから行ないます。企業は、いわば脇役として、共働に参加もしますが、とりわけ寄付や支援に大きな役割を果たします。政府は、「思い切った制度改革や運用方法の見直し等を通じて、これまで政府が独占してきた領域〔権限や資源〕を“新しい公共”に開き」ます★63。これはまさに、これからの情報社会を構築・運営していくための基本理念だといえましょう。

鳩山内閣を引き継いだ菅内閣も、2010年の9月に先の円卓会議のメンバーとの懇談会や、“新しい公共”の推進にかかわっている各府省の施策を聴取した後、10月から、“「新しい公共」推進会議”を立ち上げました。座長はどちらも金子郁容さんです。

現在、この“新しい公共”推進の先頭にたって活動している若い智民の代表は、なんといってもNPO法人フローレンス代表理事の駒崎弘樹さんでしょう。上にみた“円卓会議”と“推進会議”両方の構成員でもある駒崎さんは1979年生まれですが、慶應義塾大学総合政策学部在学中に学生ITベンチャー経営者として、さまざまな技術を事業化しました。しかしそのうちにIPO（株式公開）ばかりを目標にしたり、社会のニーズに応えるよりは自分たちの開発した技術を社会に売り込もうとしているITベンチャーの姿勢に疑問をもつようになり、短期の米国留学を試み、その経験から日本人としての自覚をもち、“日本社会の役に立ちたい”と本気で考え始め、“社会を変える仕事”をする“社会企業家”の役割に関心を強めます。そして、強い社会的なニーズがあり補助金も投入されているにもかかわらず、赤字を出すしかな

★62— この会議の民間委員の一人、駒崎弘樹さんのブログ「Days like thankful monologe」より。<http://komazaki.seesaa.net/article/152341770.html?utm_campaign=Hiroki_Komazaki&utm_medium=twitter&utm_source=am6_feedtweet>

★63— <http://www5.cao.go.jp/entaku/shiryoku/22n8kai/pdf/100604_02.pdf>

い仕組みになっているために供給が圧倒的に不足している病児保育問題の存在を知ります。大学を卒業した駒崎さんは、さまざまな試行錯誤の後、「地域の力によって病児保育問題を解決し、育児と仕事を両立するのが当然の社会をつくれまいか」と考えてNPO法人フローレンスを設立して、日本初の“共済型・非施設型”の病児保育サービス^{★64}を立ち上げ、現在では、東京23区および浦安市、川崎市、横浜市で提供しています。駒崎さんのアイデアのすぐれた点は、

第一に、コストの引き下げ、すなわち、地域に住む子育てのベテランたちを“子どもレスキュー隊”として組織することで特別な“施設”を作らなくてもサービスの提供を可能にしたこと

第二に、収入の増大、すなわち、“共済保険”型の料金制を導入することで収入を引き上げたこと

にありました。この二つのイノベーションによって、補助金に頼らず自立して存続可能な“社会企業”が誕生したのです。駒崎さんのこの革新的なアイデアは、行政も採用するところとなり、2008年には、『Newsweek』誌の“世界を変える100人の社会起業家”の一人に選ばれました^{★65}。ここまでの過程は、駒崎さんの処女作『「社会を変える」を仕事にする』のなかに生き生きと語られています[駒崎07]。

しかし、社会企業家としての名声が日増しに高まっていくなかで、駒崎さんは、自分の“働き方”に疑問を抱き始めます。自分も従業員たちも、早朝から深夜までのべつ幕なしに働き続けている。これでは家庭生活は省みられないままになるし、将来に備えての勉強や体力作りもできない。もちろん趣

★64— “共済型”というのは“共済保険”の意味で、その時々料金を支払うのではなく、定期的に“会費”を支払った上で、必要に応じてサービスを受ける仕組みです。

★65— また2010年からは、待機児童問題の解決のため、空き住戸を使った“おうち保育園”を展開し、これまた政府の待機児童対策政策に採用されています。<http://www.etic.or.jp/socialagenda/research_project/001_Kyuminkouza.html>

味も楽しめない。働き方そのものを革命的に変えることで、仕事の生産性をあげると同時に、家事や育児にも参加し、勉強や体力作りから趣味も楽しめるような“ワークライフバランス”の実現が可能になりはしないか。駒崎さんの抱いたこんな疑問と、それへのたしかかな答えを発見するまでの物語は、駒崎さんの第二作『働き方革命』[駒崎09]に見事にまとめられています。

しかもそれだけでは話は終わりません。駒崎さんのもとには全国から講演依頼が殺到していますが、そうした講演の聴衆の一人だったある“ひとり親”から、フローレンスのシステムでは月々の掛け金が高すぎてとうてい会員になれないという悩みを聞きます。そこから駒崎さんは、コンサルティング・ファームからの示唆も受けて、病児保育サービスをより多くの親たちが受けられるようにするためには、コストの引き下げや生産性の上昇努力を強化するだけではどうしても不十分で、“寄付”に依存した特別な低料金の仕組みの追加が不可欠だという認識に辿りつき、“ひとり親サポート隊員”という寄付の仕組みを開発します。駒崎さんの最新作『「社会を変える」お金の使い方』には、“寄付”がこれまでの民主主義社会・産業社会での“投票”や“投資”を補完する重要な社会的役割を果たせるという“寄付が当たり前の社会”の理念が、わかりやすく解説されています[駒崎10]★⁶⁶。

駒崎さんの考える“ソーシャルビジネス”の役割は、「非効率な公共セクターを代替し、より少ない税金でより効果の高い公共サービスを提供していくこと」でそれが「日本の限りある資源を無駄にせず、競争力にも矛盾しない道」なのです★⁶⁷。しかし、そうした意欲に満ちた“ソーシャルアントレプレナー社会企業家”的智民がいかに多数いたとしても、彼らが準備できる自前の資金額には限度があり

★66— 2010年のクリスマスをきっかけに、コミック『タイガーマスク』の主人公伊達直人を名乗る匿名の寄付運動が、日本全国に広がり、メディアによって“タイガーマスク現象”とか“タイガーマスク運動”と名づけられるまでになりました。このような現象ないし運動が今後どこまで定着していくかは即断できませんが、何かこの国の底流に大きな変化が起こりつつあるのではないかという気はします。それについての論評の例として、西田亮介さんと宇野常寛さんの論評を紹介しておきましょう。<http://www.asahi.com/culture/news_culture/TKY201101210290.html>, <<http://sankei.jp.msn.com/life/news/110131/trd11013114320016-n1.htm>>

★67— 2010年3月13日午前0時7分のツイート。

ます。そうだとすれば、彼らの活動を支える外部資金が必要不可欠になります。それを政権や政策が変わるごとに変動しかねない政府の補助金、つまり税金になるべく頼らずに入手しようとするならば、第一に考えられるのは企業の寄付金ですが、それには税制上のさまざまな厳しい制約があります。そこで、“円卓会議”も、“新しい公共”を推進するための重要な制度的支柱として、寄付税制の改革を提言したのでした。しかし、現在の駒崎さんはさらに一歩踏み込んで、毎年数千億円程度発生していると想定^{★68}される金融機関の“休眠口座”に着目し、“休眠口座基金”を原資とする少額貸付システムの創設を、“推進会議”の専門委員会に提案しています^{★69}。

私は、駒崎さんのこれまでの活動をまとめた上記3冊の著作を、深い感銘を受けながら読みました。それらは、駒崎さん自身の“自己形成の物語”であると同時に、まさしく情報社会において語られるようになるはずの“大きな物語”の一部を形作っているように思えてなりません。21世紀前半の“智業”の主流は、このような“智民企業＝社会企業”が占めるようになるでしょう。いま生まれつつある情報社会の“大きな物語”を通有する智民たちが、老いも若きも、その数をますます増やし、その内容をさらに充実させていくと同時に、情報社会そのものを確実に発展させていってくれることを、願ってやみません。

✦ 智のゲームのプレイヤー

最後に、智民の最新形態とでもいうべきものとして、智のゲームの自覚的なプレイヤーとでもいうべき智民の台頭に注目しておきましょう。批評家として出発し、作家・企業家の途をへていずれは思想家として大成したいという目標を掲げている東浩紀さんは、すでにツイッターでは、7万人以上の

★68— 詳しい調査はまだなされていないそうですが、田中康夫さんの『東京ベログリ日記』、2010年8月27日に、「金融機関全体として毎年数千億円を超えると想定」という記述がみえます。
<<http://spa.fusosha.co.jp/spa0004/number00011807.php>>

★69— <http://www.etic.or.jp/socialagenda/research_project/001_Kyuminkouza.html>, <<http://komazaki.seesaa.net/article/170996141.html>>

フォロアーをもち、出版活動だけでなく日々のツイート発信を活発に続けています。智のゲームのプレイヤーにとっては、ツイッターのフォロアー数やフェイスブックのファンページの会員数は、有力なパフォーマンス指標になるでしょう。

また最近では、“ソーシャルプロガー”というコンセプトを提唱する記事も出てきました。

この記事の筆者は、いまやブログはソーシャルメディアに“寄生”することで——つまり、私流に言えばソーシャルメディアをゲームの場とすることで——息を吹き返しつつあると指摘しています。ソーシャルプロガーとは、通識のキュレーションを行なうだけでなく、それを通じて、“自分”への高い評価や支持者を集めることを目標として活動するプロガーだとされていますが、その種のプロガーやツイーターは、まさに“智のゲーム”の自覚的なプレイヤーだとみなしていいでしょう。今後は、そうした智民たちの数が増え、彼らの間で思想運動型の智のゲームが活発にプレーされ始めてほしいものです。

日本の情報化のいま

この本もいよいよ最終章までできました。最後に、これまでの議論を踏まえて日本の情報化の現状と今後について考えてみたいと思います。

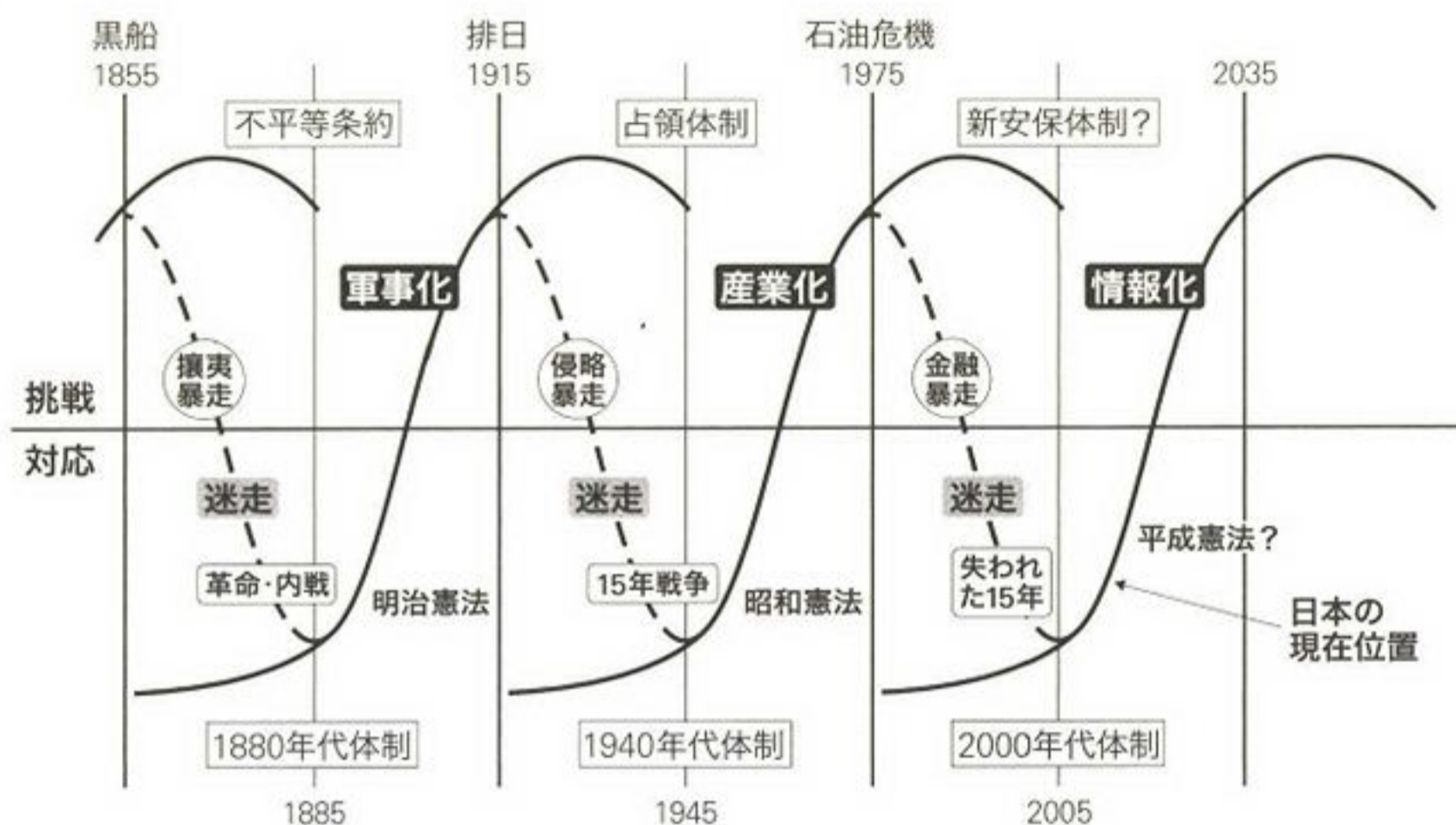
10年前、日本の1990年代は、“失われた10年”と呼ばれていました。2000年代にはそれが“失われた15年”になり、2009年に米国のヘリテージ財団が発表したウェブメモは、ついに日本の“失われた20年”について語るまでになりました^{★1}。

たしかに、経済指標をみているかぎり、この20年の日本の状態は悲惨そのものです。経済が停滞するなかで、国民の間の所得と富の格差と、国の財政赤字が拡大する一方です。しかしそのなかでも、“情報化”、とりわけこの本で注目してきた本来の意味での情報化は、着実に進展しています。その傾向は、2000年代の後半に入るとますます顕著になりました。

そのことの意味を考えるために、まずは歴史的な回顧から始めましょう。図6-1は、第1章で取り上げた“S字波”と“長波”のレンズを、幕末以降の日本にあてはめた結果を示しています。幕末以降の日本は、いわゆる“追いつ

★1—— Derek Scissors, Ph.D., and J. D. Foster, Ph.D. “Two Lost Decades? Why Japan’s Economy Is Still Stumbling and How the U.S. Can Stay Upright,” Web Memo, no. 2307, Heritage Foundation, <<http://origin.heritage.org/Research/Reports/2009/02/Two-Lost-Decades-Why-Japans-Economy-Is-Still-Stumbling-and-How-the-US-Can-Stay-Upright>>. 『フィナンシャルタイムズ』のブログにも、同じ表現がみられます。<<http://ftalphaville.ft.com/blog/2009/05/20/56052/japan-two-lost-decades/>>

図6-1 日本の“西欧化”過程



き型近代化”過程に入ったのですが、それは、西欧と並行する形でそれ以前から進んでいた自前の近代化過程が、西欧近代との本格的な邂逅に刺激されて、あらためて“西欧化”、つまり“西欧的近代化”過程へと質的な転換を遂げるにいたった過程だと解釈することができます。

この図のなかの3本のS字波にまずご注目ください。互いに60年の間隔をあけて描かれているこれらのS字波は、日本の“西欧化”過程を示しています。一つ目が軍事化、二つ目が産業化、そして三つ目が情報化を、それぞれ表しているのです。三つとも、それぞれが30年にわたる“出現”、“突破”、“成熟”の局面をもっています。ですから1本のS字波の全体はほぼ90年の期間に対応しているのですが、そこでS字波が終わったと考える必要はなく、その後さらに“定着・衰退”の局面が続いていると想像してください★²。

★2—— さらにいえば、これらのS字波は、出現局面の前に“形成”局面ももっていると考えてよいでしょう。現に、たとえば日本の西欧的産業化の“形成”は、19世紀前半にすでに始まっていたとみられます。

この図は日本の西欧化過程のなかでの“軍事化局面”が1850年代の半ばから“出現”したと想定していますが、これは西欧の軍事化に遅れること約300年です。しかし、“産業化局面”の“出現”がこの図にあるように1910年代の半ば以降だとすれば、その時点で西欧からの遅れはすでに約150年に縮まっています。さらに、“情報化局面”にいたると、日本と西欧との近代化の位相は、ほんのわずかに遅れている程度で、ほぼ一致したとみてよいでしょう*3。その結果、20世紀末の日本には、もはや“追いつき追い越す”べきモデルが外国にえられなくなってしまいました。

なお、この図の左上をみてください。そこにはもう一つのS字波の“成熟”局面だけが描かれています。このS字波は、1790年代の中頃から始まった“攘夷”¹というか西欧との邂逅に触発された“ナショナリズム”のS字波だと解釈できます。あるいは経済史家のいう“プロト工業化”、つまり初期的な工業化の波だという見方もできるかもしれません。どちらの特徴づけをとるにせよ、日本史の一つの興味深い特徴は、60年おきのS字波らしいものが、さらに何百年も以前にまで遡ってみられるということです。

つまり、私のみるところでは、西欧化の三つのS字波以前にも、少なくとも

1435-1525：近国在地領主勢力の台頭の波

1495-1585：戦国化の波

1555-1645：天下統一（信長・秀吉・家康）の波

1615-1705：新統治機構（家綱+徳川一門）確立の波

1675-1765：農業発展（吉宗）の波（いわゆる“勤勉革命”）

1735-1825：商業化（田沼）の波

1795-1885：プロト工業化、または攘夷（ナショナリズム）の波

★3—— この図を杓子定規に解釈すれば、産業化の出現は西欧（というかいまや欧米）に遅れること165年、情報化の出現は、遅れること25年だったということになります。

という七つのS字波が認められます。これらは、いってみれば、“西欧化としての近代化”ではない、日本固有の“狭義の近代化”——序章の言葉を使っていえば、それは日本の“広義の近代化”の“突破局面”にもあたっています——の波を構成しているS字波だと考えられます。この本では詳しく議論する余裕はありませんが、西欧社会の広義の近代化と同時並行する形で始まっていた日本固有の広義の近代化（および狭義の近代化）の波は、西欧近代文明との本格的な邂逅が起こった19世紀半ば以降、“追いつき型西欧化＝最狭義の近代化”の波に変容していったというのが、日本史の特徴ではないかと私は考えています*4。

この図にはまた、S字波のほかに、それぞれ30年の上向局面と下向局面をもつ60年周期の“長波”も書き込まれています。

長波の上向局面は、ある一つのS字波の突破局面に対応し、下向局面は、隣接する二つのS字波の成熟局面と出現局面とが重なっている期間に対応しています。長波の上向局面の前半15年は、前の下向局面での失敗の記憶がまだ生々しく、人々は自信を喪失しているために、長波の上向（つまりS字波の突破）が始まったという事実を——軍事的突破であれ、経済的突破であれ、さらには情動的突破であれ——なかなか確信をもって認知できません。しかし、後半の15年に入るところには、さすがに新しい自信が萌え出してきた“行け行けどんどん”的な機運が社会に横溢します。

他方、長波の下向局面の前半15年は、過信のバブルないし暴走とでもいうべき状況や行動——領土や勢力圏の拡大であれ、好景気であれ——が発生します。しかしそうしたバブルや暴走は、結局のところ破裂や惨めな失敗にいたるのですが、それに対処しようとして、新しい方策を考えるよりは過去に有効だったと思われた方策にしがみつくと——夜襲や肉弾突撃を繰り返したり、財政的バラマキを繰り返したりするのがその典型です——ために、本格

*4——これらのS字波が、日本の広義の近代化の“突破局面”を構成しているとすれば、それ以前の数百年——10世紀から15世紀にかけて——の広義の近代化の“出現局面”にあたるいくつかのS字波の存在も想定できるかもしれませんが、私にはそこまでいう勇氣はありません。

的な再生の機会をみすみす逸してしまうのが後半15年（“失われた15年”）の特徴で、その結果としてまたまた果てし無き迷走と自信喪失状態に陥ってしまうのです。

長波の上向局面（つまり、S字波の突破局面）のもう一つの特徴は、過去の負債を払拭することができずにひきずってしまうことです。戦後の高度経済成長局面（つまり、産業化のS字波の突破局面）では、なるほど経済は驚異的に発展しましたが、国家としての日本は、敗戦と占領の負債をひきずったまま、米国の高圧的な軍事的・経済的要求に結局は応じ続ける“半国家”状態に甘んじてきました。いや、その状態にすっかりなじんでしまったといってもいいでしょう。同様に、いま始まっている長波の新しい上向局面では、この本でいう“情報化”の急激な進展がみられることは確実ですが、それは経済面での新しい発展——それが不可能だとは決して思いませんが——を必ずしも約束してくれるものではないでしょう。むしろ、経済面では、“失われた15年”の負の遺産を今後もひきずり続ける可能性が強いと思われます。また、近年ようやく高まってきた憲法改正論議も、その当面の眼目は歴史の負債として残っている“半国家”状態からの脱却にあります。本来なら、新憲法の眼目は情報社会のための新しい秩序作りにおかれるべきですが、残念なことにそちらは不十分なままにとどまりそうです。同様に、情報化に適応した新しい経済体制を構築する努力も、当分なおざりにされそうです*5。その意味では、先行するモデルのない今回のS字波のなかでは、情報化それ自体を推進できるような憲法改正が必要不可欠だとしても、一度だけの改正ではどうて

★5——新しいS字波の“突破”局面は、同時に古いS字波が“定着・衰退”局面に入る時期でもあるわけです。つまり、産業化の突破局面は、軍事化の定着・衰退局面にもあたっているのです。同様に、いま始まっている情報化の突破局面は、軍事化と産業化の両方の定着・衰退局面にあたるはずだということにも、留意すべきでしょう。これからの経済政策や制度設計を考える際には、そのことを忘れてはならないと思います。しかしそのことは、経済の成長・発展がいっさい不可能になることを意味するわけではありません。すでにみてきたように、“第一次情報革命”の突破局面は、“第三次産業革命”の突破局面にもあたっています。その意味では、経済の“新しい成長・発展”は当然ありえます。ただ、その性格は大きく変化するでしょう。成長の“尺度”も新しいものを準備する必要がありそうです。

い不十分で、不断の改正努力が引き続き進められなくてはなりません。

長波にはまた、順調に発展してきた社会が、内外の環境変化、とりわけ外圧に突然直面してショックを受ける“山の10年”とでも呼べる局面と、暴走や迷走の挙げ句、ようやく本格的な構造改革の試みが行なわれる“谷の10年”とでも呼べる局面とが含まれています。長波のこれらの局面と、それに対応するS字波の局面との対応関係は、次の表6-1のようにまとめてみる事ができます。ただし、表には書き込んでありませんが、長波の“山の10年”は上向の後半および下向の前半と、“谷の10年は”下向の後半および上向の前半と、それぞれ一部(5年ほど)重複していることに注意してください。

以上のことを念頭においた上で、S字波と長波の視点を総合して、日本の西歐化過程の特徴をおさらいしてみましょう*6。

快走を続けてきたS字波の突破局面にブレーキがかかり、これまでの勢いを反省しようとする動きが出てくるのは、過去の三つのS字波のいずれの場合にも、“外圧”ないし外国勢力の“挑戦”の効果によるところが大きかったように思われます。

幕末の攘夷の波の盛り上がりは、“黒船”の来航と開国和親条約の締結によっていったんは抑えられ、二百数十年にわたって続いた徳川の治世を抜本的に改革するためのさまざまな思想の台頭や制度改革の提案がなされました。

“坂の上の雲”をめざして駆けあがった明治国家の国威の増進にブレーキをかけたのは、第一次世界大戦後に生じた国際環境の急変でした。それまで三度の戦争を通じて極東に地域的覇権を確立し、宿敵ロシアとも満蒙での権益分割の密約を“友好的”に結べるようになっていた日本は、突然三方からの新たな脅威に直面していることをいやおうなしに自覚させられたのです。東からは、“(中国の)主権尊重と門戸開放”という“新外交路線”を採用してアジアにその勢力を広げようとする米国が、北からは、“世界革命”を呼号

★6—— 60年周期の長波という観点だけから日本の近代社会の展開過程を解釈しようとした試みとしては、[公文 88]があります。また同様な長波論的視点から、幕末以降の日本経済の発展を分析もあります。

表6-1 長波とS字波の対応関係

局面の特徴	長波	旧S字波	新S字波
挑戦とショック	山の10年		
不安と暴走	下向前半	成熟前半：バブル	出現前半
迷走と自信喪失	下向後半	成熟後半：バブル破裂	出現後半
自覚と改革	谷の10年		
覚醒と試走	上向前半	定着・衰退への移行	突破前半
自信回復と快走	上向後半	定着・衰退の継続	突破後半

する共産主義ソ連が、西からは、“辛亥革命”以後とみに抗日・独立の動きを強めるようになった中華民国が、日本の行く手を阻もうとします。それを受けて日本国内では、各種の“国家改造論”がいっせいに噴出しました★7。

戦後の高度経済成長に冷水を浴びせたのは1970年代の一連の“石油ショック”でしたが、それへの思想的対応というか、この場合はむしろ思想的先駆けとして、朝日新聞社の“くたばれGNP”論[朝日71]や1973年から74年にかけて発刊された雑誌『終末から』に代表される“終末論”、あるいはローマクラブの“ゼロ成長論”[メドウス他71]などが世間の耳目を集めていました。石油危機の到来はむしろ“経済的安全保障”論の台頭を引き起こしたということもできるでしょう。

長波の言葉でいえば、これらの“挑戦”は、いずれもその“山の10年”に集中していました。

しかし、それによってそれまでの“発展”がただちに終わってしまうわけではありません。むしろ、“長波の山の10年”に一部重なりながら続いている“S字波の山(成熟局面)の前半15年”では、挑戦に対応して試みられる改造・改革への抵抗が、既存勢力の一種の暴走の形をとって頻発します。

1860年代に頻発した外交官殺害や公使館焼き討ち、あるいは外国船砲撃

★7—— 加藤陽子さんは、第一次大戦後に現れたこの種の国家改造論の典型的な主張を、①普通選挙、②身分差別の撤廃、③官僚外交の打破、④民本的政治組織の樹立、⑤労働組合の公認、⑥国民生活の保障、⑦税制の社会的改革、⑧形式教育の解散、⑨新領土統治の刷新、⑩宮内省の粛清、⑪既成政党の改造の11点にまとめています[加藤09:208]。

のような攘夷行動の暴発——それが薩英戦争（1863）や四国連合艦隊による長州砲撃（1864）を引き起こしたのでしたが——は、“攘夷のS字波”の成熟局面前半（1855-70）にあたっています。

軍事化のS字波の成熟局面前半（1915-30）にあたる1920年代には、世界的な軍縮・不戦への流れに抗する形で始まった山東出兵（1927-28）以後、張作霖の爆殺（1928）から満州事変（1931）と上海事件（1932）に続く軍部の暴走がみられるようになりました。その極みとでもいうべきものが、日本に国際連盟脱退を余儀なくさせてしまった熱河作戦（1933）でした。

産業化のS字波の成熟局面前半（1975-90）が、二度の石油危機以降困難になった実物的経済成長への制約をはねかえそうとした“金融・不動産”バブルの時代になったことはいうまでもないでしょう。これは産業界の暴走ということができます。

しかし暴走は持続が難しく、バブルはいずれ崩壊します。S字波の成熟局面の後半は、暴走やバブルの後始末が課題となるのですが、なかなか的確な対応戦略がたてられぬままに、国家的・社会的な“迷走”が繰り返される“迷走の15年”になっていきます。

攘夷のS字波の成熟局面後半（1870-85）は、倒幕には成功したもののそれ以降の方針がなかなか定まらず、政府の大半をあげて長期の海外視察を試みたり、いろいろな改革を場当たりの導入したりするなかで、政権内の内部分裂や反乱、内戦が繰り返された迷走の時代でした。明治維新（1868）に続く1870年代には、新政権がいつ倒れてもおかしくないとみる人が多かったのです★8。

軍事化のS字波の成熟局面後半（1930-45）は、いわゆる“15年戦争”の時代にあたりますが、当時の日本には、明治時代とは打って変わって、長期的な国家戦略はもちろん、その時々国際紛争に対処する上での定見もなく、さ

★8—— 武蔵忍（おし）藩の藩士の子孫である小島慶三さんは、『戊辰戦争から西南戦争へ』という興味深い著書のなかで、「明治一〇年までは、国内は乱れに乱れ、百姓一揆は幕末時代よりも多く、加えて武士の内乱も起こるようになる。あるいは両方の連合ということが起こる。……ともかく明治も一〇年までは全くの争乱状態であった」と記しています〔小島96：117-118〕。

さまざまな勢力が右往左往しながら、結局大戦争になだれこむ形になってしまったことは、周知のとおりです*9。さらに、いったん“大東亜戦争”を宣戦した後の日本軍は、緒戦でこそめざましい戦果をあげたものの、態勢を立て直した敵が反攻に転ずると有効な対処策がなく、インパール作戦のような無謀な作戦を執行するかと思えば、ガダルカナルのように戦力の逐次投入という愚行を冒したり、敵の圧倒的な火力に対してひたすら夜襲や肉弾攻撃を繰り返した挙げ句に“玉砕”したりするばかりでした。当時の日本人にとっては、“捕虜”になったり“降伏”したりすることは、まさに思案の外だったのです。

同様に、産業化のS字波の成熟局面後半(1990-2005)は、いわゆる“失われた15年”の時代にあたりますが、ここでもまた日本政府は、バブルの後遺症への適切な対処になかなか踏み切れないままに、高度成長期と同様なバラマキ型、公共事業重視型の内需振興策に頼り続け、巨額の財政赤字を積み重ねてしまいました。産業界は産業界で、輸出志向型の製造業中心の産業構造からの脱却をしえないままに迷走し続けます。せっかくのIT革命の成果も、企業経営や政治・行政の効率化にはほとんど生かされないままでした。

そうした混迷のなかで、長波の下向局面から立ち直るための抜本的な制度・政策改革の動きがようやく本格化するのは、長波の“谷の10年”にあた

*9— それ以来現在に至るまで、日本は国家戦略などもない国だという見方が、国の内外に定着しています。しかし明治期の長波の上向局面を主導した“維新の元勳”たちは、明確な長期戦略のもとに行動していました。加藤陽子さんは、米国の歴史家の、「近代植民地帝国の中で、これほどはっきりと戦略的な思考に導かれ、また当局者の間にこれほど慎重な考察と広範な見解の一致が見られた国はない」という日本評価を紹介しています[加藤 09:192]。また米国従属下にあった戦後の長波の上向局面では、さすがに“戦略”という言葉自体の使用ははばかられましたが、経済発展や経済協力についての明確な“理念”は明らかに存在し共有されていました。前者については“追いつき型経済成長”がそれでしたし、後者については“途上国の自助努力支援”[孫崎 08:176]がそれでした。長期的な戦略の欠如がはっきりしたのは、どちらの場合も、長波の下向局面、とりわけその後半のことでした。安全保障面ともなると戦略不在の状態はさらに抜きかたいままで続き、情報化の長波が上向局面に入って5年もたった後の2010年に発表された“新防衛大綱”でさえ、その致命的弱点を免れていません。孫崎享「新防衛大綱には“戦略”がない」<<http://business.nikkeibp.co.jp/article/topics/20101220/217646/>>

る時代で、それを“改革の10年”、あるいは“対応の10年”といった言葉で特徴づけることができるでしょう。30年ほど以前に始まった“挑戦”ないし“外圧”に対して、思想的な対応の試みはともかく、政策・制度面で国をあげて本格的に対処できるようになるまでには、どうしても30年、つまり一世代ほどの時間がかかるのかもしれませんが。あるいは、社会の構造変化には30年程度の“タイムラグ”がつきものだというべきでしょうか。

図6-1に描かれている長波の最初の“谷の10年”は、1880年代です。西南戦争と大久保利通の暗殺(1877)に続く1880年代には、憲法の公布を含めて、内閣制度の発足、帝国議会の開会、教育勅語や軍人勅諭の発布、教育令や学校令、日本銀行条例の布告など、近代的主権国家の根幹をなす法律や制度が集中的に作られています*10。その意味では、このころ構築されてその後の軍事化の突破局面を支えたこの新国家体制は、“1880年代体制”と呼ぶのが適切でしょう。

同様に、戦後の産業化の突破、すなわち“追いつき(つまり開発主義)型の高度経済成長”を支えた社会体制は、“1940年代体制”と呼ぶことが適切でしょう。戦後しばらくの間は、敗戦と占領による社会的断絶を強調する見方が強く、そのような観点からすれば、米国主導でいち早く行なわれた憲法改正(1946)をも含む一連の“戦後改革”が日本の戦後体制を作ったとされていました。しかし実は、戦前と戦後の社会制度には断絶よりも連続の側面が強く、とりわけ大蔵省と日銀が主導する経済運営の基本的な枠組みは、“戦時経済体制”として、すでに1940年前後に形作られていました。それがそのまま、戦後の“高度経済成長”を牽引する体制として残ったのです。そのことは、野口悠紀雄さんの有名な著書『1940年体制——さらば戦時経済』[野口95]が雄弁に示しているとおりで。しかし、戦後新体制の枠組みはそれだけにとどまるものではないこともまた明らかなので、私はそれに、占領下で行なわれた財閥解体や労働改革、農地改革や教育改革から憲法改正のよう

★10— 商法・民法と民事・刑事訴訟法の公布は1890年ですが、これも“改革の10年”に含めてよいでしょう。

な一連の戦後改革の時期も含めた1940年代を、産業化のS字波のなかでの“改革の10年”と位置づけたいと思うわけです。

社会変化の歴史的なパターンが繰り返すものなら、情報化の突破を支える新社会体制の枠組みは、2000ゼロ年代の10年間に集中するはずです。そう思って振り返れば、本格的な体制改革の試みは、すでに1990年代の後半に成立した橋本内閣の“六大改革＝行政、財政、金融、社会福祉、経済構造、教育の改革”から始まり、2000ゼロ年代前半の小泉内閣による“構造改革”路線に引き継がれています。いまの時点では、これらの試みはほとんどが惨めな失敗に終わったという評価が一般的なのですが、それでも、戦後体制を象徴する存在だった“大蔵省”の廃止を含む中央省庁の大幅な再編成は2001年に実現していますし、戦後体制の根幹をなしていた中央集権体制からの脱却の試みは、地方分権一括法(2000年)や地方分権改革推進法(2006年)の施行などを通じて、着実に進められています。2009年の“政権交代”も、戦後日本を支配してきた政治システムとしての“1955年体制”の、最終的な崩壊を示す大事件でした。その意味では、情報化のS字波の突破を支える社会体制を“2000年代体制”(あるいは“2000ゼロ年代体制”)と呼んでもそれほどおかしくはないでしょう。そればかりではありません。2005年10月に日米両国が署名した「日米同盟：未来のための変革と再編」という文書は、1960年以來の日米安保条約体制が、(1)安全保障協力の対象範囲が極東から世界に拡大された、(2)安全保障の理念が、国連への協力から“日米共通戦略”へと変化した、の二点で大きく変化したことを示すものでした。“安保条約体制”が“日米同盟体制”に取って代わられたのです[孫崎09]★11。

ただし、今回の“改革の10年”には、過去2回のそれと比べると極めて大

★11— ただし、“日米共通戦略”といっても日本にはみずからの安保戦略などないので、米国の戦略に従うしかありません。その点では、日本の“半属国”状態は、“日米同盟”によっても解消されていません。この日米同盟関係は、2009年の“政権交代”でいったんは見直されるかに思われましたが、沖縄基地問題を皮切りにそれを推進しようとした鳩山内閣の試みはたちまち挫折してしまいました。その後をうけた菅内閣は、2010年9月の尖閣事件以降、“日米同盟”をさらに強化する方向に戻りました。

きな違いがあります。それは、新体制への移行を象徴する“新憲法”の制定が、依然として行なわれていないことです。“1880年代体制”は、日本が自力で行なった1889年の“大日本帝国憲法(明治憲法)”の公布によってひとまず完成しました。“1940年代体制”の構築は、占領軍が日本にいち早く押しつけた“新憲法(昭和憲法)”によって補完的に推進されました。しかし今回は、憲法改正論議こそ、自民党が新憲法草案を発表し、国民投票法制定を提案した2005年ごろから活発化してきてはいますが、まだ改正のめどはたっていない。ようやくその前提としての“憲法改正手続法”——“国民投票法”とも呼ばれています——が、2010年の5月から全面的に施行されるようになったにすぎません。それに、先にも述べたように、そもそも憲法改正論議自体、憲法九条の改正に代表されるような日本の軍事力のあり方をめぐるものがほとんどで、情報産業革命や情報社会革命が進展している情報化時代に本格的に対応するための国の形作りという側面は、ほとんどみられません。その意味では、今回のS字波・長波過程の進捗には、少なくとも数年程度の遅れが出ているのかもしれない*12。

そこで、少し視点を変えて、突破を推進する政治システムに注目してみましよう。藩閥政権といわれた明治政府が、対抗勢力である“民党”の政権参加を認めたのは、日清戦争後の第二次伊藤博文内閣のときでした。伊藤は、野党だった自由党の指導者板垣退助に内務大臣という重要ポストを提示し、板垣はそれを受諾して入閣したのです。1896年のことでした。板垣は、その後の1898年、初の“政党内閣”といわれた第一次大隈内閣(通称“隈板”内閣)

★12— 社会の変化が時計仕掛けのシステムのように正確に進むはずはありません。S字波や長波の時間的位置や形はそれほどずれないにしても、そのなかでの出来事の起こり方には数年のずれがあってもおかしくないと思われます。たとえば幕府の崩壊(薩長革命)は、もう何年か後に起こったとしても、S字波・長波的視点からすれば不思議はないでしょう。逆に、今回の体制改革や憲法改正は、もっと早く進んでいるほうが、変化のパターンとしてはより“ノーマル”なように思われます。とはいえ、外国にモデルがある“追いつき型”の局面が終わった今日では、海外からの新しい文明素の受容にもっぱら依拠する“辺境文明”としての性格を強くもつ日本の場合、イノベーションの種類にもよりましようが、突破型の自発的な“イノベーション”の導入は至難のわざでしょう。

にも内相として入閣しています。このとき以来、日本の政治は、藩閥と民党とが、あるいは連合し、あるいは交代してそれを運営する時代に入りました。私は、このような政治システムのことを“1896年体制”と呼びたいと思います。

また、戦後の日本の政権を一貫して独占した自由民主党が設立されたのは1955年で、以来“1955年体制”（“1.5党体制”ともいわれます）という言葉が、一党政権独占型の日本の政治システムの呼び名として定着するようになっていくのは、読者もご承知のとおりです。自民党は、その後少なくとも30年ばかりは、圧倒的多数党として日本の政界に君臨しましたが、党規としての憲法改正を実現しうる三分の二以上の多数を占めることまでは、ついに一度もできませんでした。

ここで、これら二つの政治システムが成立したのが、長波でいえばその“上向局面”が始まってからほぼ10年後、あるいは“改革の10年”が終わってからほぼ5年後であることに注目しましょう。今回の“上向局面”が始まったほぼ10年後、あるいは“改革の10年”にあたる2000ゼロ年代が終わったほぼ5年後といえ、2015年ごろになります。そのころ、構造的に安定した新しい政治システムが生まれることはありうるでしょうか。

2009年の“政権交代”は、自民党をほぼ決定的に野党に追いやることには成功したようですが、二院制国会の“ねじれ”現象の問題もあり、憲法改正はおろかまともな国会運営も不可能です。2015年までには少なくとも総選挙がもう2回は行なわれるでしょう。その結果として——多分ネットの政治利用が解禁されることも重要な契機となって——政界の再編成が一気に進み、“2015年体制”と呼ぶことがふさわしい新体制が形成されることが期待されます。それが二大政党交代型のシステムになるのか、それとも三分の二以上の多数を占める大連合型のシステムになるのか、見通しは分かれています。私は、現在のような二院制が続いているかぎり、後者の可能性が大きいと考えます。恐らく平成の憲法改正は、大連合型の政権のもとで実現するのではないのでしょうか*13。

それでは、情報化のS字波の突破局面＝長波の上向局面に出現する明治以

表6-2 西欧化日本の発展目標と戦略

	軍事化 1855-1945	産業化 1915-2005	情報化 1975-2065
国内的な国のかたち	文明開化	民主主義	地域主義
対外的な国のかたち	列強化	平和国家	地球主義
発展戦略	富国強兵	産業化	広義の情報化

降での第三の国家・社会体制のもとで採用される国家的・社会的発展目標やその実現のための戦略は、どのようなものになりそうでしょうか。ここでも過去の2回のケースと比較対照しながら、予想を試みてみましょう。

表6-2がその要約です。表では、“目標”を、“国のかたち”と“対外関係”の二つに分けた上で、それらを実現するための基本戦略をまとめています。

国際列強の圧力のもとで、“大政奉還”した徳川幕府にさらなる追い打ちをかける形で“維新＝革命”を強行した藩閥勢力がめざしたのは、西欧にならって“文明開化”した国を作り上げると同時に、“世界列強”の一員になることでした。そのためにとられた国家的発展戦略は、“軍事化(強兵)”と“産業化(富国)”の同時追求という二正面戦略でした。19世紀の後半は、第二次産業革命が重化学工業の主導する出現局面に入った時代でしたから、軍事化の推進を第一に考えるとしても、産業化の推進も無視できなかつたのは当然でした。また、国家のあり方としては、新政府のリーダーたちが、近代化の先発国の英国よりも、国家主導型の開発主義的な発展戦略をいち早く採用していたプロシア(後のドイツ)のモデルに、親近感を抱いたのも当然といえましょう。ただし、“富国”と“強兵”のどちらを優先するかについては、民党と藩閥政府の間に大きな意見の分かれが残りました。

他方、敗戦・占領下の日本では、権威主義的な政府の主導のもとに“国威”の増進・発揚をめざす軍事化路線の継続はもはや論外となり、占領国にして

★13— ただし、全体として出来事の発生に遅れがみられる今回の上向局面の流れからすれば、新政治システムの成立がさらにもう5年ほど遅れても不思議はないでしょう。

覇権国である米国の指導に従いつつ、“民主国家”の構築がはかられることになりました。国際的には、戦争を放棄した昭和憲法のもと、のちに“一国平和主義”とか“一国繁栄主義”と揶揄されたような、“引きこもり”型、自国のみの安全重視型の平和国家の建設がめざされました。とはいえ、安全の保障を、米国の核の傘に求めるべきか、それとも米ソどちらの極にも偏らない“全面講和”体制に求めるべきかについては、“保守”と“革新”との間に、形式的な対立が長く残りました。しかし、“民主主義と平和主義”の理念の、“タテマエ”としての絶対性については、意見の分かれはまったくといってよいほどありませんでした。戦後の日本では、このどちらか一方を否定するだけでも、国会議員に当選することは、絶対に不可能だったでしょう。そして、これらの目標を実現するための戦略としては、徹底的な産業化、つまり“高度経済成長”戦略しかありえなかったことも当然でした^{★14}。

ところで、これらの目標や戦略についての国民的な合意が形成されたのは、軍事化の局面でも産業化の局面でも、S字波が突破局面（つまり長波が上向局面）に入ってからのことだったという点に注目する必要があります。これらの新しい目標や戦略の採用は、少なくとも後知恵からすれば、S字波の出現局面（つまり長波の下向局面）に入るところから、“客観的”には不可避となっていたことは明らかです。事実、いち早くその必要を認識・唱道していた先覚者も、決して少なくはありませんでした。しかし現実には“山が動く”ようになるためには、革命・内戦や戦争・敗戦のようなショックと、一世代30年ほどの時間が必要だったのです。

このような過去のケースを参考にすれば、現在の情報化局面で採用するのが適切な新しい発展目標と戦略へのヒントが得られそうです。実は私は、30年近く前に第二次臨時行政調査会の専門委員を委嘱されたころから、この問題を考え続けてきました。そして、国の形としては“^{リージョナリズム}地域主義”が、こ

★14— 1960年の安保条約改定反対闘争の後で成立した池田内閣は、国民所得倍増計画を打ち出して国内の宥和をはかりました。10年間で所得を倍増させようとするれば、年率7%の成長が必要になりますが、当時の野党の社会党は、8%の成長率目標を掲げてこれに対抗しました。

れからの国際社会、いや地球社会のなかでの日本のあり方としては“地球主義”^{グローバル}が、それぞれふさわしく、それらを実現するための戦略は“広義の情報化”ないし“二重の情報化”戦略、つまり、“情報産業化”と“情報社会化”の二正面戦略がふさわしいと確信するようになったのは、1990年代のことでした[公文94]。現在は、第三次産業革命(情報産業革命)と第一次情報革命(情報社会革命)が同時並行的に進展しつつ、共に突破局面に入ろうとしていることを思えば、この両方を積極的に推進することが国家と社会両方にとっての発展戦略とされて当然です。情報化のS字波が、すでに1970年代の半ばに出現局面に入っていたことを思い起こせば、その後30数年をへて、情報化の“突破”がようやく急激に進展する局面に入ったことが日々実感されるいまこそ、“地域主義、地球主義、情報化”の三本柱からなる新目標と新戦略が全面的・意識的に採用されてしかるべき時なのです。日本は、私たちがその気になりさえすれば、明確な国家的発展目標も、それを実現するための国家戦略も、共にもつことができるのです*15。

ここで次の点に読者の注意を喚起しておきたいと思います。明治時代にとられた富国強兵の二正面戦略の場合には、“富国”と“強兵”のどちらを優先するかをめぐって、国論が分裂しました。現在の日本が“二重の情報化”戦略を採用したとしても、“情報社会化”と“情報産業化”のどちらに重点をおくべきかをめぐって、世論が分裂する可能性があります。いや、現時点では、圧倒的な多数意見は“情報産業化”の推進でしょう。情報化といえどもっばら“IT”あるいは“ICT”の開発と活用のことだとする姿勢がそれを端的に表しています*16。

もちろん情報産業化の推進が重要なことは、いうまでもありません。それ

*15— 実際、2000年の終わりに制定された高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(通称は“IT基本法”)をもとに、“高度情報通信ネットワーク社会形成推進戦略”(通称は“e-Japan戦略”)が発動されたのは、もう10年も前の2001年のことでした。それが“狭義の情報化”についての理解を欠いているとか、現実にとどこまで効果を発揮しているかどうかといった批判は別にして、情報社会にいち早く歩み入りつつある日本に“国家戦略”が欠けているという指摘は、不当といわざるを得ません。たしかに安全保障面での国家戦略は欠如していますが、それについては情報化戦略を基盤として、あらためて策定すればいいことです。

も“クラウド・コンピューティング”のようなコンピューター産業それ自体の“成熟局面”に起こる歴史的転換[カー10]に後れをとらないようにすることはとりわけ大切です。しかし、もっと大切なことは、近代化の大きな流れが狭義の情報化のS字波の出現(第一次情報革命)に向かっていることの歴史的な意味を的確に捉えて、その推進戦略をとることです。少なくともその進展を妨げるような政策の採用や制度設計をしないことです。企業のビジネス戦略も、ソーシャルメディアの普及や社会的起業家の台頭のような、情報化の進展と共存したり、さらにはそれを支援したりする方向をめざすべきです。その意味では、ネット利用の規制は慎重の上にも慎重であるべきですし、ネットの政治利用の“解禁”ではなく積極的推進や、知的財産権の強化ではなく制限ないし抜本的な見直しが、いままさに必要とされているのです。これからの法制度の眼目は、財産権よりは私のいう“情報権”にかかわる権利義務の制度化におかれるべきです。いいかえれば、“智のゲーム”が円滑にプレーできるようになるためのルールの体系化が、これからの大きな課題になります(もちろん、情報権のことだけを考えるのではなく、情報権と既存の主権や財産権との適切なすり合わせも工夫しなくてはなりません)。今回の憲法改正の最大の眼目は、“民主主義と平和主義”の憲法を“地域主義と地球主義”の憲法、広義狭義両面での情報化の進展を支援する憲法に作り変えることでなくてはなりません。そのためにはたとえば、国内に連邦制を布く一方で、より広域的な国家連合(ないし連邦連合)を志向するような“二重の連邦制”をめざすことが考えられます。国民の、いや智民の基本的な権利としては、“楽しさ”ないし“共愉”を追求する権利を中核とし、それを万人の生活と安全が保障される権利によって補完すべきでしょう。義務としては、これまでの三大義務(勤労、就

★16— 新たに政権を担った民主党も、いまのところICTタスクフォースしか作れていません。タスクフォースの目的として謳われているのは、「少子高齢化の急速な進展による経済成長への影響等が懸念される中、グローバルな視点から、競争政策を環境変化に対応したものに見直すとともに、ICTの利活用により、我が国及び諸外国が直面する経済的、社会的課題等の解決に貢献するため、新たなICT政策について検討すること」だというのですが、これではほとんど意味不明です。<http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/20305_1.html>

学、納税)に代えて、“自己形成”の義務と“新しい公共”★17への参加義務とを謳いあげるのがいいでしょう。

私のいう“狭義の情報化”、すなわち“情報産業化”とは質的に異なる“情報社会化(ソーシャル化)”が急速に進展し始めたことについては、すでに少なからぬ人々が注目しています。その例として、この本を書いている間に私の目を引いた発言のいくつかを引用しておきましょう。

われわれは情報技術、特にソーシャルテクノロジー(日本だとツイッター)が与えてくれる精神的な豊かさを追求する時代の幕開け、その非常に初期の段階を歩み始めたばかりなのだと思う。

(ジャーナリストの湯川鶴章さん)★18

かつて言論はメディアによって独占され、そして言論というコンテンツは新聞や雑誌などの紙パッケージとして購入・所有されてきました。しかしいまやブログのみならずTwitterやSNSなどさまざまな議論のプラットフォームが登場してきている中で、言論は共有されるようになっていきます。そして同時に、パッケージによって購入・所有されるのではなく、検索エンジンやTwitterでのRTによってつねに参照される世界になりました。つまり「独占・所有」から「共有・参照」へと変わりつつあるということなのです。そしてこれは、新たな「公」の空間を作り出す基盤となっていくと考えています。(ジャーナリストの佐々木俊尚さん)★19

日本は不幸不幸というけれど、先行世代が作ったインフラで、お金があまりなくても楽しく生きられるという面もある。それをポジティブに捉え直して、今後のことを考えよう。また、クールジャパンとか、トヨタと

★17— 2009年10月の所信表明演説で鳩山首相が提起した新理念。

★18— <<http://techwave.jp/archives/51485958.html>>

★19— メルマガ「ノマドワーキング2010(後編)」『ネット未来地図』vol.102、2010年8月2日。

か巨大企業に比べれば生み出すお金は少ないけど、文化的な価値とかシンボルは大切に、むしろそういうものを大切にする事で人は幸せになって行く。日本も文化的なものでヨーロッパみたいに自信を持つべきだ。

(批評家・作家の東浩紀さん)★20

「多元論」的世界観へと移行するにあたって、アメリカの文化が影響を受けたのは何といっても日本文化だと思います。『インセプション』の世界観に影響を与えた作品として、1999年からの『マトリックス三部作』がありますが、『マトリックス』の世界観自体も、日本のアニメ、とりわけ押井守氏の作品や大友克洋氏の作品なくしては成立しないものだったとも言えると思います。(中略)そんなわけで、『インセプション』という作品そのものが、ここ10年間のアメリカが、日本のカルチャーに様々なものを学んできた一種の集大成だと言っても構わないでしょう。

(米国在住の評論家・冷泉彰彦さん)★21

日本がいちばんに目指すべきは経済の復活ではなく、思想や学問や文化を成熟させることでしょう。(中略)私はこれからの日本に対して、敢えて「ギリシャになれ」と言いたい。(中略)産業や資源がなく、経済的には苦しくとも、世界をリードする思想の多くが日本から生まれていく。そのような日本に多くの人々が憧れ、世界中から学びに来る。それは裏返しの希望です。しかし内面的な成熟が求められる下山の時代にこそ、ふさわしい国のあり方なのではないかと思うのです。

(五木寛之さん)★22

★20— 2010年7月23日深夜からの「朝まで生テレビ——若者不幸社会」での東さんの発言要旨を中村有里さんがまとめたものの、風観雨さんによる紹介。なお、風観雨さんは、その紹介と論評の最後を次のような言葉で締めくくっています。「日本の高度成長期を支えた環境はドラスティックに変化してしまった。『経済成長遊戯』に熱狂できた時代も終わった。ここから何を支えにしていくのか、東氏の言う通り、若者も高齢者も、みんなで話をしていく必要があるのだと思う」。<<http://d.hatena.ne.jp/ta26/20100730>>

★21— <<http://www.newsweekjapan.jp/rcize/2010/07/post-179.php>>

より最近では、2010年の初めに『クラウド時代と〈クール革命〉』[角川10]という題の書物を出版した角川グループホールディングスの角川歴彦会長は、その半年ほど後には、“クール革命”は早くも“ソーシャル革命”に変わったとして、「知識社会からソーシャル社会へのパラダイム・シフト」について語るようになりました。アスキー総合研究所は、2011年の初めに、『新IT時代への提言2011 ソーシャル社会が日本を変える』[アスキー11]という題の書物を出しています*23。

なお、長くなるので直接引用は避けませんが、Chikirinさんが「日本はアジアのイタリアに」なれとして推奨する“イタリア・モデル”もぜひ玩味してください*24。

そうはいっても、過去の“負の遺産”からの訣別が必要なこともまた当然です。“負の遺産”がどういうものかを確認するために、先の図6.1に示されていた三つのS字波の成熟局面以降を現在にまで延長してみましょう。もちろんその形は私の主観的な解釈にすぎませんが、それが図6.2です。

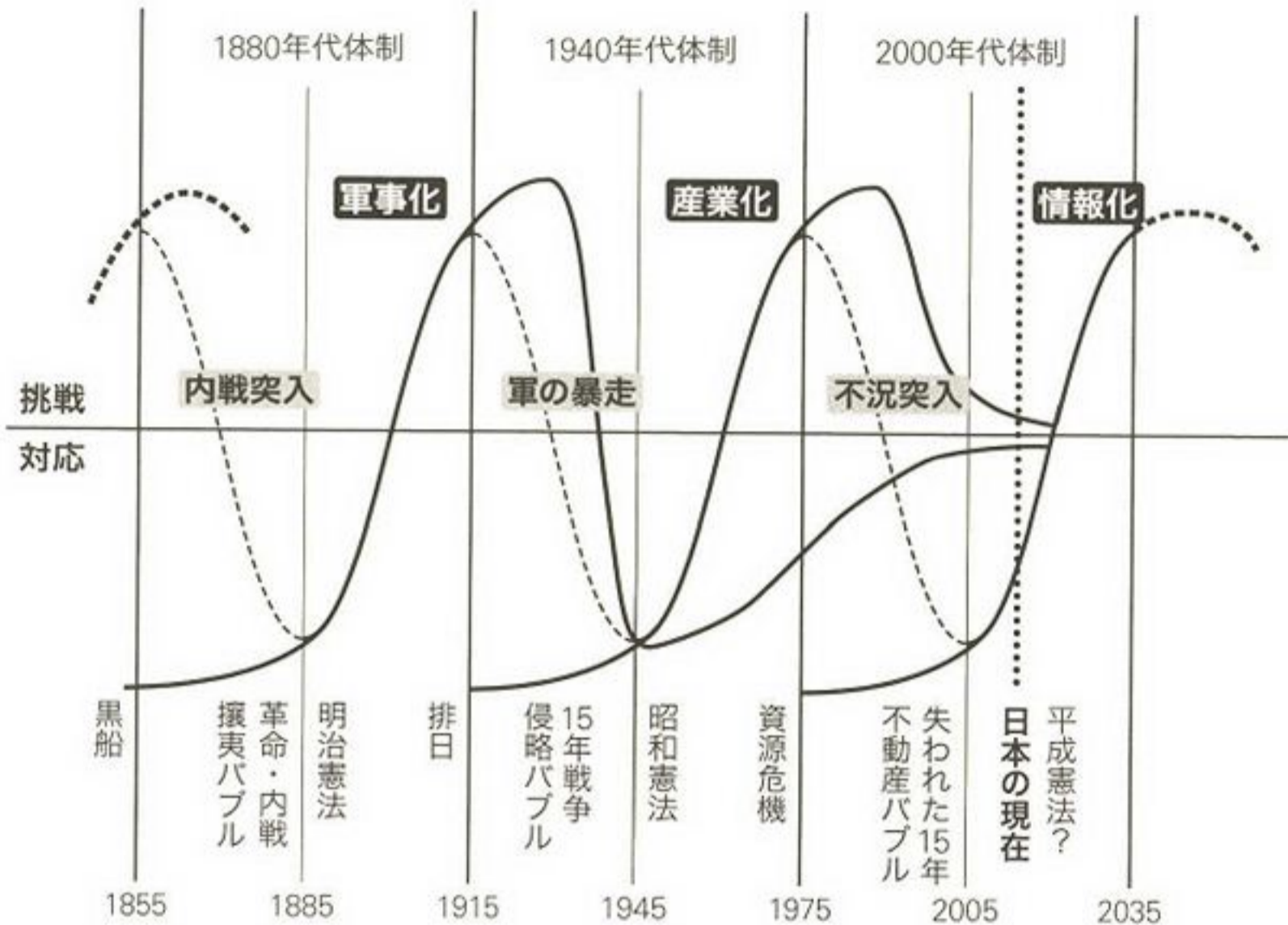
軍事化のS字波は、1930年ごろに頂上に達した後急降下して、敗戦の年(1945)に底を打ち、そこからまたゆるやかに回復していきませんが、2005年の“日米同盟”によってようやく図の水平線近くにはきたものの、まだその上には突き抜けられない——つまり独自の軍事・安保戦略をもてない——ままです。小沢一郎さんが言い出して広く普及した“普通の国”になろうという議論は、この図でいえば、せめて水平線の上には出てほしいという意味だと解釈できます。核武装論は、このS字波をさらに昔の頂点に近い位置まで

★22—『週刊ポスト』2011年1月7日号、<http://www.news-postseven.com/archives/20110102_9271.html>

★23—2011年の12月に京都商工会議所が主宰して開かれた「KYOTO CMEX」で角川会長が行なった講演の内容は津田大介さんによってリアルタイムで克明に中継、つまり“tsudaられ”ると共に、トゥゲッターでもまとめられています。<<http://togetter.com/li/75033>>

★24—<<http://d.hatena.ne.jp/Chikirin/20100730>>

図6-2 西欧化過程のなかでの日本の現在



引き上げようという議論だと解釈できますが、少なくとも後者は、この図の枠組みからいえば、およそ現実的な議論とは思えません。

産業化のS字波は、1990年ごろに頂上に達した後、やはり急降下はしていますが、まだ水平線を切って下に突き抜けてしまうところにはまだはいたっていません。“新成長戦略”論^{★25}は、下への突き抜けはなんとかして阻止しつつ、S字波を上向きに引き戻したいという願望を表していると解釈できます。

たしかに、戦後の日本国家の枠組みとなっていた米国追従の“半国家”体制は、清算されなくてはなりません。しかしそれは、日本の国の形を過去のそれに戻したり近づけたりすることであってはならないでしょう。北朝鮮による核の脅迫や尖閣事件などを契機として、“開発主義の第二の波”に乗っている、あるいは乗りたがっている新興国の脅威が、私にいわせれば必要以

★25— <<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2009/1230sinseichousenryaku.pdf>>

上に強調されていますが、より長期的な視点からみれば、むしろ、第三章で議論したような、“共済主義”へと向かう世界の大勢、主権国家間の戦争や競争ではなく調整と共働に向かう動きに則した形で、次の時代の国のあり方を設計していかななくてはなりません。グローバルにみれば、その先駆的な試みは、EUやASEANにみられるような、これまでの個別的主権国家を超える超国家的機構の構築としてすでに始まっています。この道は決して平坦な道ではありませんが、これからの多極化時代には、その流れはさらに強まるでしょう。

ただし、東アジアの場合、中国のプレゼンスがあまりにも強大なために、対等な形の国家間連携機構を作ることは実際問題として困難でしょう。見方によっては、政治的には“冊封”体制、経済的には“朝貢”貿易に似たような、一見不平等な国家間関係が、この地域に復活するようにみえるかもしれません。しかし、その内実は、既存の国家間のパワーの不均等——それもほとんど“ベキ分布”的といたいほどの不均等——を前提とした情報化時代の国家間関係のあり方としては、意外に合理的なものになりうる可能性も十分考えられます。そのような広域的な政治体制のなかでは、中国は、多極的世界を形作る“極^{ハブ}国家”の一つとして、米国やEUあるいはインドのような“極^{ハブ}国家”と対峙しつつ、自国の影響の及ぶ権内では周辺国に対して多くの義務や責任を進んで担うようになっていくのではないのでしょうか★²⁶。

では、日本も極東におけるもう一つの“極^{ハブ}国家”をめざすべきでしょうか。私は、めざすべきではないと思います。いささか唐突な言い方になって恐縮ですが、米中二大“極^{ハブ}国家”の中間に位置する21世紀の日本のあり方は、清国と薩摩のはざままで生きることを余儀なくされた江戸時代の琉球に似たものにならざるを得ないでしょう。その現実的なあり方を工夫することこそが、

★26—“多極的世界”のなかでの“極(ハブ)国家”とはどのような国家でしょうか。軍事的には核兵器を保有する“軍事大国”で、経済的には第二次からさらに第三次の産業革命を推進している“経済大国”がそれでしょう。しかしその二つの要件だけでは不十分で、私は、第一次情報革命の突破を達成できる“情報(ソーシャル)大国”(あるいは“文化大国”)という第三の要件も追加したいです。

日本にとっての21世紀の極東地政学の中心テーマとなりそうです。

“負の遺産”は、産業化のS字波のなかにもみられます。人口増加と成長経済を前提として設計された農業保護体制や、年金・医療・教育などの制度は、人口が減少し、これまでのような尺度（第二次産業革命時代の尺度）で測った経済成長率がゼロに近くなる今後の産業社会では、維持不能なことは明らかです。だからといって、受益者の負担増や支出の削減、あるいはリストラでつじつまを合わせようとする態度はあまりにも退嬰的です。“パラダイス鎖国”[海部08]などと揶揄されているような、自国のまだまだ相対的に豊かで安全な環境のなかに引きこもって、頭を隠している姿勢も大いに問題でしょう。だからといって、人々の消費をあおったり企業の投資を奨励したりすることで在来型の経済成長の復活とそれに伴う雇用の増大に期待するのは、これまた現実的とはいえません。

むしろここでも、“新しい思考”が必要です。

その一つは、第三次産業革命のなかでの技術進歩が、情報通信産業の製品やサービスの費用と価格の急低下と性能や品質の急上昇を持続的に引き起こしているという事実を直視し、それを反映した経済指標を採用すると同時に、その成果を既存の産業や行政に、また個人の生活に全面的に取り込む努力を行なうことです。名目的には“デフレ”のようにみえても、実質的には多分“二桁成長”が持続していることを、私たちは十分に自覚する必要があります。通貨や金融のシステムも、そうした事態に即応できるように変更すべきでしょう。

もう一つは、狭義の情報化に伴って経済活動の枠組み自体も構造変化している事実に注目することです。人々の日常生活の主要な部分は、商品生産への参加ではなくなり、現在では“ボランティア活動”とか“NPO事業”などと呼ばれているような“新しい公共”活動への参加になってきています。それを支える“寄付”の慣行や制度も、これから大きく発展していくでしょう。さらにいえば、ますます多くの人々がますます多くの時間を“智のゲーム”に向けるようになりつつあります。そのような人々が安心して生計をたてていける仕組みを、社会全体として案出し準備することこそが、これからの経

済運営や制度設計にとっての中心的な課題とされるべきでしょう。

その一つの可能性として、“ワークライフ・バランス”を“ライフ”のほうに思い切ってウェートをかけた形にして、江戸時代の“輪番制”に似たようなワークシェアリングの仕組みを作ることを工夫してみてもはどうでしょうか。

あるいは、産業化が進むにつれて、軍事は少数の専門家とボランティアにまかされることになっていったように、情報化が進むにつれて、経済も少数の専門家とボランティア——と多数のロボット——にまかせることにしてはどうでしょうか。今日の情報産業化（第三次産業革命、IT革命）は、それを十分可能にしていると思われまます。その上で、彼らが産み出す財・サービスを社会的に公平な形で再分配する仕組みを導入することも、工夫してみる価値がありそうです。いわゆる“所得保障”ないし“負の所得税”制度にも、こうした観点から新しく光をあててみてはどうでしょうか。

そのような制度的工夫の一つとして、人々の個人情報扱うすべての企業、とりわけソーシャルメディアのプラットフォームを提供している企業に対して——さらにいえば行政に対しても——その事業活動のなかでさまざまな形で収集される大量の個人情報——その多くは人々が商品の購入や広告の視聴、あるいはソーシャルメディアの利用などに際して、ほとんど無意識のうちに提供している情報なのですが——に対して、なんらかの形での“謝礼”の支払いを義務づけることです。もちろん、謝礼の支払いは通常の通貨でなくたとえば電子的な“ポイント”で行なったり、支払うレベルは競争的に設定されたりしてよいでしょう。いずれにせよ、情報社会と産業社会が併存している今日の社会では、日常生活のなかで人々が意識的・無意識的に発信している個人情報は、企業（や行政）にとっての極めて価値の高い資源になります。企業も行政も、それらの情報を収集し解析することで、みずからの活動を効率化するための有用な知識を引き出すことができます。そうだとすれば、たとえばグーグルやアマゾンやウォールマートのような企業が、あるいは各国の政府や自治体が、それらの情報を無償で収集しているのは、フェアとはいえません。企業も政府も、収集する個人情報の有償化を行なうこと

によって、情報社会に暮らす人々の経済的基盤——“ベーシック・インカム”——を保障することを、目標とすべきではないでしょうか。かつて第二次産業革命の時代に、フォード社は従業員の賃金を率先して引き上げることによって巨大な自動車市場を作り出し、自動車産業の——ひいては米国と世界の経済の——規模の拡大に貢献しました。同様に、現代の情報通信産業は、いやすべての産業や政府は、収集する個人情報をも有償化することによって、第三次産業革命時代の市場規模（や財政規模）の大拡大を実現できると私は思います。

もちろんそれだけでは、日本は、経済的には依然として引きこもり状態を少なくとも当分は脱しきれないかもしれません。しかし、産業化のS字波の突破局面（長波の上向局面）にあった日本が、軍事的には引きこもりながら経済的にはめざましい高度成長を遂げたように、情報化のS字波の突破局面（長波の上向局面）に入った日本も、経済的には引きこもりながら知的にはめざましい高度成長をグローバルな環境のなかで実現していくことも、十分ありうるのではないのでしょうか^{★27}。

いずれにせよ、新しい国体（憲法、国のかたち）の模索と構築の道のりは、まだ始まったばかりです。先行するモデルの存在しない時代の私たちは、手さぐりで前進するしかありません。新しい社会契約への合意が得られたら、それを暫定的な憲法の形で可視化・確認し、さらに個別立法によって制度化していかななくてはなりません。不都合が生じたり新しい可能性が発見されたりすれば、社会契約のやり直しが必要になり、それが憲法やその他の法律のさらなる改正につながっていかなくてはなりません。つまり、日本の憲法は、“欽定憲法”とか“不磨の大典”といったこれまでの形容に込められていたような、その改正が事実上不可能に近い“硬性憲法”から、必要に応じて比較的容易に改正できる“軟性憲法”に、変わっていかなくてはならないのです。

★27— やや皮肉にいえば、高度経済成長期の日本は、軍事的には引きこもり状態にあったとはいえ、自衛隊の装備については世界有数の水準を達成していました。同じような意味で、高度知的成長期の日本が、経済的には引きこもり状態にありながら、国民の豊かさの水準では世界有数のレベルを保っていくことも、十分ありうるでしょう。

情報化時代の長波の上向局面は、その意味では、相対的に安定した国体（とそれを記述した憲法）を、長い時間をかけて作り上げていく“熟議と試行錯誤の30年”になるでしょう。私たちはすでに、2009年の“憲法改正手続法”によってその第一歩をともかくも踏み出すことに成功しています。今後の展開を刮目して待ちましょう。いや待つだけではなく、積極的にその展開過程に参加していきましょう★²⁸。

★28— この過程は、今日の“情報社会学”にとってのもっとも重要な分析対象になるでしょう。さらにそれを、学問的な観点から支援・推進していくことは、21世紀に大きく花を開こうとしている“社会設計学”ないし“総合政策学”の中心課題になる、と私は確信しています。

2004年に『情報社会学序説』を上梓してから、たちまち7年の歳月がたちました。その間、2006年には念願の情報社会学会を立ち上げることができ、今年の2月には、学会員の方々ほかの絶大なご協力を得て、『情報社会学概論』を編著として刊行すると共に、それを通じて多くのことを学びました。

私としては、それに並行して、「智民論」や「通識論」をきちんと展開したいと思いながら、老来、気力・体力共に衰える一方でなかなか本格的な研究ができずにいます。せめて、前著で想定した情報社会化の流れと現実の観察結果を対比させながら“情報社会の^{いま}現在”を描いてみようと思い立ったのが2009年のことでした。ちょうどNTT出版の出版企画にも合っているということで、編集を担当していただくことになった山下幸昭さんと相談しながら少しずつ作業を進め、なんとか年内には書き上げられると思ったところで原因不明の発熱とめまいに悩まされ、半年以上作業が中断してしまいました。同じころ山下さんも病魔に冒され、長期療養を余儀なくされました。

それでも、妻の献身的な看護と、北里研究所の櫻井正智先生が処方してくださった漢方薬のおかげで、昨年秋以降作業がようやく再開できるようになりました。同じころ、山下さんも病が癒えて職場に復帰し、あらためて編集の労をとってくださったのおかげで、やっと出版にこぎ着けることができました。ありがたいかぎりです。

それにしても、このところの“情報化=ソーシャル化”の進展の速さは、驚くべきものがあります。日本でも、2009年の後半以降、ツイッターが爆発的に普及したかと思えば、昨年からはフェイスブックがその後を追う勢いをみせています。アフリカで起こっている政治的動乱の様子が、これらのソーシャルメディアで現場からリアルタイムに報道され、各国語に中継され、さらに、そこにリンクされた動画像で生々しい映像を時々刻々みるこ

とができるようになるとは、数年前にはなかなか思い及びませんでした。

私がツイッターを始めたのは2009年の2月で、それ以来1日3、4本ツイートする一方で、さまざまなツイーターをフォローし、いまでは800人近くの方々をフォローしていますが、この本を書くための貴重な情報源にさせていただいたのは、そのなかでも60人ほどの方々、とりわけ、興味深いさまざまなリンク先や最新情報を毎日のように教えてくださる、

@amneris84, @clione, @gloomynews, @gungle, @HYamaguchi, @hiroyoshi, @kenjikatsu, @kirik, @kskszk, @magosaki_ukeru, @masanorik, @massa27, @MichiKaifu, @sasakitoshinao, @sugaharataku, @tamai1961, @tekusuke, @toru_saito, @tsuda, @tsuruaki, @yukifujino

さんたちです。また、ソーシャルゲーム企業を立ち上げた甥(公文善之)からも、とくに2ちゃんねるの現状について、いろいろと教わりました。いまでは外出もかなり決心しなくてはできなくなった私にとっては、これらの方々のツイートやメッセージに接する機会がなければ、とてもこの本は書けませんでした。心から感謝します。

情報化が急進展する中で毎日のように入ってくる新しい情報や分析を消化し続けようとするれば、いつまでたっても本は書き上げられないでしょう。途中で決心して打ち止めにするしかありません。この本で言及できたのは、今年の1月末あたりまでの事態や情報にかぎられています。ウィキリークスが今後どうなっていくか、エジプトの政治争乱がどんな結末を迎えるのかなど、とても気にはなりますが待つばかりもいられません。

この本をとりわけ読んでいただきたいと思うのは、いつも舌足らずのツイートしかできないのに、私をフォローし続けてくださっているツイーターのみなさんや、フェイスブックの友人たちです。あまり堅苦しい議論にならないように、議論のくりかえしもためらわずなるべくわかりやすく書こうと努力したつもりですが、いかがでしょうか。この本を通じて、情報社会や近代社会についての私の基本的な見方と現状認識を^{シェア}通有していただければと願っています。

*

私が勤務している多摩大学情報社会学研究所研究員の山内康英、会津泉、中川譲、客員研究員の前田充浩、田中辰雄、小松正、井口均、大手方如の各氏とNTT東日本の鈴木淳弘氏には、有益な議論の相手になっていただいたばかりか、データの収集や作図の面でもいろいろなお世話になりました。職員の子山田百合子、蓮見有里子、矢野和代、饗庭美也子のみなさんには、資料の入手や整理、日程調整など、なにくれとなく面倒をみていただきました。あつく御礼を申し上げます。

最後になりますが、妻の清美は終始一貫、私を支え、励ましてくれました。情報産業の一角に身をおいている下の二人の娘たちは、意見や情報交換のいい相手になってくれました。シカゴと鎌倉に住んでいる上の二人の娘たちも、励ましの言葉や折ふしのプレゼントなど細やかな気遣いをみせてくれ、元気をもらうことができました。家族のみんな、本当にありがとう。

2011年2月吉日 横浜の仕事場で

著者

付記

この「あとがき」を編集部にお送りしてから一カ月ほどたったところで、歴史的な大震災に見舞われました。災害の悲惨極まる全貌が次第に明らかになるにつれて、「この本の内容はもう遠い過去の話になってしまったのか」とか、「そもそも出版自体が不可能になりはしないか」といった疑念にさいなまれました。しかし、落ち着いて考えてみると、この本でみてきた情報化の流れ、すなわち本格的な突破を迎えようとしている第三次産業革命と第一次情報革命の流れは、日本が生き残れるかぎり、ますます加速していくに違いありません。いや、日本がこの厳しい災害を耐え抜いて立ち直るためには、それが不可欠です。ソーシャルメディアを駆使する市民たちの共働と政治参加が、今こそ求められています。その意味では、この本にもなにがしかの存在意義があるとあらためて信じ、そのままの形で世に出していただくことにしました。

参考・参考文献

- [青木 10] 青木理音『Facebookポケットガイド』毎日コミュニケーションズ、2010年9月。
- [青山他 07] 青山秀明／家富洋／池田裕一／相馬亘／藤原義久『バレート・ファームズ 企業の興亡とつながりの科学』日本経済評論社、2007年。
- [朝日 71] 朝日新聞社経済部『くたばれGNP——高度経済成長の内幕』朝日新聞社、1971年。
- [アスキー 11] アスキー総合研究所編『新IT時代への提言2011 ソーシャル社会が日本を変える』アスキー・メディアワークス、2011年。
- [アンダーソン 06] クリス・アンダーソン『ロングテール——「売れない商品」を宝の山に変える新戦略』篠森ゆりこ訳、早川書房、2006年。
- [石井 09] 石井彰『脱常識の世界史 人口とエネルギー源が引き起こす地殻変動』『日経ビジネスオンライン』に連載、2009年9月一。
- [石水／奥野 73] 石水照雄／奥野隆史編『計量地理学』共立出版、1973年。
- [伊藤 90] 伊藤陽一『情報社会論——その系譜と理論的諸課題』、有吉広介編『コミュニケーションと社会』芦書房、1990年（なお、この論文は[公文03]にも再録されています）。
- [今谷 08] 今谷明『封建制の文明史観 近代化をもたらした歴史の遺産』PHP新書、2008年。
- [ウォーラーズティン 06] イマニュエル・ウォーラーズティン『入門 世界システム分析』山下範久訳、藤原書店、2006年。
- [梅棹 63] 梅棹忠夫『情報産業論』『放送朝日』1963年1月号、4-17頁（この論文は、『中央公論』の同年3月号に再録され、さらに[梅棹 88：27-58]にも取められています）。
- [梅棹 88] 梅棹忠夫『情報の文明学』中央公論社、1988年。
- [エヴァンス／サラティ 03] ディラン・エヴァンス『超図説目からウロコの進化心理学入門』オスカー・サラティ画、小林司訳、講談社、2003年。
- [大藪 06] 大藪竜介『明治維新の新考察——上からのブルジョア革命をめぐる』社会評論社、2006年。
- [オガワ 10] オガワカズヒロ『ソーシャルメディア維新——フェイスブックが塗り替えるインターネット勢力図』マイコミ新書、2010年。
- [帯津 09-1] 帯津良一『ホリスティック医学入門——ガン治療に残された無限の可能性』角川グループパブリッシング、2009年。
- [帯津 09-2] 帯津良一『養生という生き方』ジェイティービーパブリッシング、2009年。
- [帯津／五木 09] 帯津良一／五木寛之『生きる勇気、死ぬ元気』平凡社、2009年。
- [カー 10] ニコラス・G・カー『ネット・バカ——インターネットがわたしたちの脳にしていること』篠儀直子訳、青土社、2010年。
- [カークパトリック 11] デビッド・カークパトリック『フェイスブック——若き天才の野望（5億人をつなぐソーシャルネットワークはこう生まれた）』滑川海彦／高橋信夫訳、日経BP

- 社、2011年。
- [ガーシェンフェルド 06] ニール・ガーシェンフェルド『ものづくり革命 パーソナル・ファブリケーションの夜明け』糸川洋訳、ソフトバンククリエイティブ、2006年。
- [カーツワイル 07] レイ・カーツワイル『ポストヒューマン誕生 コンピュータが人類の知性を超えるとき』井上健監訳、日本放送出版協会、2007年。
- [海部 08] 海部美知『パラダイス鎖国』アスキー新書、2008年。
- [カッツ 01] ジョン・カッツ『GEEKS ギークス——ビル・ゲイツの子供たち』松田和也訳、飛鳥新社、2001年。
- [加藤 09] 加藤陽子『それでも、日本人は「戦争」を選んだ』朝日新聞社、2009年。
- [角川 10] 角川歴彦『クラウド時代と〈クール革命〉』角川書店、2010年。
- [河田 89] 河田雅圭『進化論の見方』紀伊國屋書店、1989年。
- [カラタエフ他 07] Andrey Korotayev / Artemy Malkov / Daria Khaltourina「社会のマクロダイナミクス：世界システムの成長とコンパクト・マクロモデル」丘雄二訳、『情報社会学会誌』vol. 2, no. 1、2007年6月、96 - 115頁。
- [神田 09] 神田敏晶『Twitter革命』ソフトバンク新書、2009年。
- [公文 94] 公文俊平『情報文明論』NTT出版、1994年。
- [公文 04] 公文俊平『情報社会学序説』NTT出版、2004年。
- [クラーク 09] グレゴリー・クラーク『10万年の世界経済史(上・下)』久保恵美子訳、日経BP社、2009年。
- [クリスタキス/ファウラー 10] ニコラス・A・クリスタキス/ジェイムズ・H・ファウラー『つながり 社会的ネットワークの驚くべき力』鬼澤忍訳、講談社、2010年。
- [グリムシャー 08] ポール・W・グリムシャー『神経経済学入門 不確実な状況で脳はどう意思決定するのか』宮下英三訳、生産性出版、2008年。
- [國領 06] 國領二郎「地域情報化のプラットフォーム」、丸田一/國領二郎/公文俊平共編著『地域情報化 認識と設計(第二部 設計編)』NTT出版、2006年、第6章。
- [小島 96] 小島慶三『戊辰戦争から西南戦争へ——明治維新を考える』中公新書、1996年。
- [駒崎 07] 駒崎弘樹『「社会を変える」を仕事にする 社会起業家という生き方』英治出版、2007年。
- [駒崎 09] 駒崎弘樹『働き方革命——あなたが今日から日本を変える方法』ちくま新書、2009年。
- [駒崎 10] 駒崎弘樹『「社会を変える」お金の使い方——投票としての寄付 投資としての寄付』英治出版、2010年。
- [近藤/谷崎 07] 近藤瑠漫/谷崎晃編著『ネット右翼とサブカル民主主義』三一書房、2007年。
- [佐々木 07] 佐々木俊尚『3時間で「専門家」になる私の方法』PHP、2007年。
- [佐々木 08] 佐々木俊尚『インフォコモンズ』講談社、2008年。
- [佐々木 09-1] 佐々木俊尚『ひと月15万字書く私の方法』PHP、2009年。
- [佐々木 09-2] 佐々木俊尚『仕事するのにオフィスはいらない』光文社新書、2009年。
- [佐々木 09-3] 佐々木俊尚『2011年 新聞・テレビ消滅』文春新書、2009年。
- [佐々木 10-1] 佐々木俊尚『ネットがあれば履歴書はいらない——ウェブ時代のセルフブランディング』宝島社新書、2010年。

- [佐々木 10-2] 佐々木俊尚『本当に使えるウェブサイトのすごい仕組み』日本経済新聞出版社、2010年。
- [佐々木 10-3] 佐々木俊尚『佐々木俊尚流ITニュースの読み方』iPhone/iPad用アプリケーション、2010年。
- [佐々木 11] 佐々木俊尚『キュレーションの時代 「つながり」の情報革命が始まる』ちくま新書、2011年。
- [佐々木/ビレンヌ 75] 佐々木克巳/H・ビレンヌ『古代から中世へ——ビレンヌ学説とその検討』創文社、1975年。
- [シェイ 10] トニー・シェイ『顧客が熱狂するネット靴店 ザッポス伝説——アマゾン震撼させたサービスはいかに生まれたか』本荘修二監訳、豊田早苗/本荘共訳、ダイヤモンド社、2010年。
- [ジョンソン 82] チャーマーズ・ジョンソン『通産省と日本の奇跡』矢野俊比古訳、ティビーエス・ブリタニカ、1982年。
- [スロウィツキー 06] ジェームズ・スロウィツキー『「みんなの意見」は案外正しい』小高尚子訳、角川書店、2006年。
- [セイラー/サンスティーン 09] R・セイラー/C・サンスティーン『実践行動経済学』遠藤真美訳、日経BP社、2009年。
- [瀬戸 07] 瀬戸弘幸『ネットが変える日本の政治』コアラブックス、2007年。
- [高安 86] 高安秀樹『フラクタル』朝倉書店、1986年。
- [高安 04] 高安秀樹『経済物理学の発見』光文社新書、2004年。
- [田中他 10] 田中康英/facebookマーケティング研究会『facebook完全活用本』青志社、2010年7月。
- [タブスコット 09] ドン・タブスコット『デジタルネイティブが世界を変える』栗原潔訳、翔泳社、2009年。
- [タレブ 09] ナシーム・ニコラス・タレブ『ブラック・スワン(上・下)』望月衛訳、ダイヤモンド社、2009年。
- [津田 09] 津田大介『Twitter社会論——新たなリアルタイム・ウェブの潮流』洋泉社、2009年。
- [ドーキンス 80] リチャード・ドーキンス『生物=生存機械論』日高/岸/羽田/垂水訳、紀伊國屋書店、1980年(原著出版は1976年、訳書改題版『利己的な遺伝子』は1991年、改題版の増補新装版は2006年)。
- [トフラー 80] アルビン・トフラー『第三の波』鈴木健次ほか訳、日本放送出版協会、1980年(この訳書は原著と同じ年の出版ですが、現在は入手困難です。入手しやすいのは、1982年に出版された、徳岡孝夫監訳の中公文庫版です。)
- [中山 09] 中山治『「草食スピリッツ」の日本人』PHPパブリッシング、2009年。
- [野口 95] 野口悠紀雄『1940年体制——さらば戦時経済』東洋経済新報社、1995年。
- [ノックス/マーレー 04] マクレガー・ノックス/ウィリアムソン・マーレー『軍事革命とRMAの戦略史——軍事革命の史的変遷1300～2050年』今村伸哉訳、芙蓉書房出版、2004年。
- [バーカー 95] ジェフリ・バーカー『長篠合戦の世界史 ヨーロッパ軍事革命の衝撃 1500～

- 1800年』大久保桂子訳、同文館、1995年。
- [ハウ 09] J・ハウ『クラウドソーシング——みんなのパワーが世界を動かす』中島由華訳、早川書房、2009年。
- [ハーフーシュ 09] ラハフ・ハーフーシュ『「オバマ」のつくり方——怪物・ソーシャルメディアが世界を変える』阪急コミュニケーションズ、2009年。
- [林／小林／津田 09] 林信行／小林弘人／津田大介ほか『Twitterの衝撃 140文字がビジネスからメディアまで変える』日経BP社、2009年。
- [バラバシ 02] アルバート＝ラズロ・バラバシ『新ネットワーク思考——世界のしくみを読み解く』青木薫訳、NHK出版、2002年。
- [バーンスタイン 06] ウィリアム・バーンスタイン『「豊かさ」の誕生 成長と発展の文明史』徳川家広訳、日本経済新聞出版社、2006年。
- [ハンチントン 98] サミュエル・ハンチントン『文明の衝突』鈴木主税訳、集英社、1998年。
- [ハント 10] タラ・ハント『ツイッターノミクス TwitterNomics』村井 章子訳、津田大介解説、文藝春秋社、2010年。
- [ファーガソン 81] マリリン・ファーガソン『アクエリアン革命——'80年代を変革する「透明の知性」』松尾式之訳、実業之日本社、1981年。
- [フォスター 87] リチャード・フォスター『イノベーション——限界突破の経営戦略』大前研一訳、阪急コミュニケーションズ、1987年。
- [ブキャナン 03] マーク・ブキャナン『歴史の方程式——科学は大事件を予知できるか』水谷淳訳、ハヤカワ書房、2003年。
- [ブキャナン 09-1] マーク・ブキャナン『人は原子、世界は物理法則で動く——社会物理学で読み解く人間行動』阪本芳久訳、白揚社、2009年。
- [ブキャナン 09-2] マーク・ブキャナン『歴史は「べき乗則」で動く——種の絶滅から戦争までを読み解く複雑系科学』水谷淳訳、ハヤカワ文庫NF、2009年（この本は、[ブキャナン 03]の改題文庫版です）。
- [フリードマン 06] トーマス・フリードマン『フラット化する世界（上・下）』伏見威蕃訳、日本経済新聞社、2006年（増補改訂版は2008年）。
- [ふるまい 10] ふるまいよしこ『中国新声代』集広舎、2010年。
- [別冊宝島 08] 『別冊宝島 ネット右翼ってどんなヤツ?』宝島社、2008年。
- [ポッツマン／ロジャース 10] レイチェル・ポッツマン、ルー・ロジャース『シェア 〈共有〉からビジネスを生み出す新戦略』小林弘人／関美和共訳、日本放送出版協会、2010年。
- [孫崎 08] 孫崎享「失うなかれ、「自立」の日本型経済協力理念」『諸君!』2008年10月号、176-186頁。
- [孫崎 09] 孫崎享『日米同盟の正体——迷走する安全保障』講談社、2009年。
- [増田 85] 増田米二『原典 情報社会 機会開発者の時代へ』ティビーエス・ブリタニカ、1985年。
- [丸楠／坂田／山下 04] 丸楠恭一／坂田顕一／山下利恵子『若者たちの“政治革命”——組織からネットワークへ』中央公論新社、2004年。
- [丸田 03] 丸田一「都市の規模や勢力の分布に関する考察及びべき指数を用いた都市圏集積度

- 分析手法の提案」『GLOCOM Review』第77号、国際大学GLOCOM、2003年。
- [宮島 04] 宮島喬『ヨーロッパ市民の誕生——開かれたシティズンシップへ』岩波書店、2004年。
- [溝口 04] 溝口雄三『中国の衝撃』東京大学出版会、2004年。
- [ミラー 10] ビーター・ミラー『群れのルール』土方奈美訳、東洋経済新報社、2010年。
- [村上 92] 村上泰亮『反古典の政治経済学(上・下)』中央公論社、1992年。
- [村上 94] 村上泰亮『反古典の政治経済学要綱——来世紀のための覚書』中央公論社、1994年。
- [村上/公文/佐藤] 村上泰亮/公文俊平/佐藤誠三郎『文明としてのイエ社会』中央公論社、1979年。
- [村上/西山/田中 94] 村上泰亮/西山賢一/田中辰雄『マニフェスト 新しい経済学』中央公論社、1994年。
- [メドウズ他 72] D・H・メドウズ/D・L・メドウズ/J・ラーンダズ/W・W・ベアランズ三世『成長の限界——ローマ・クラブ人類の危機レポート』大来佐武郎監訳、ダイヤモンド社、1972年。
- [モーディス 94] セオダー・モーディス『予測学入門』高橋秀明訳、産業能率大学出版部、1994年。
- [吉田06] 吉田民人「大文字の第二次科学革命」『情報社会学会誌』vol. 1、no.1、2006年、15-32頁。
- [ラインゴールド 03] ハワード・ラインゴールド『スマートモブズ——〈群がる〉モバイル族の挑戦』公文俊平/会津泉監訳、NTT出版、2003年。
- [リップナック/スタンプス 84] J・リップナック/J・スタンプス『ネットワーク——ヨコ型情報社会への潮流』社会開発統計研究所訳、プレジデント社、1984年。
- [レビー 87] スティーブン・レビー『ハッカーズ』古橋・松田訳、工学社、1987年。
- [和辻 35] 和辻哲郎『風土——人間学的考察』岩波書店、1935年(改訂版は岩波文庫、1979年に収録)。
- [Benkler 06] Yochai Benkler, *The Wealth of Networks. How Social Production Transforms Markets and Freedom*. Yale University Press, 2006.
- [Botsman/Rogers 10] Rachel Botsman / Roo Rogers, *What's Mine Is Yours: The Rise of Collaborative Consumption*. Harper Business, 2010. (邦訳は [ボッツマン/ロジャース 10])
- [Forrester 71] Jay W. Forrester, *World Dynamics*. Wright-Allen Press, 1971.
- [Gansky 10] Lisa Gansky, *The Mesh: Why the Future of Business Is Sharing*. Portfolio Hardcover, 2010.
- [Hagel III/Brown/Davison 10] John Hagel III / John Seely Brown / Lang Davison, *The Power of Pull: How Small Moves, Smartly Made, Can Set Big Things in Motion*. Basic Books, 2010.
- [Kirkpatrick 10] David Kirkpatrick, *The Facebook Effect: The Inside Story of the Company That Is Connecting the World*. Simon & Schuster, 2010. (邦訳は [カークパトリック 11])
- [Lipnack/Stamps 86] Jessica Lipnack / Jeffrey Stamps, *The Networking Book: People Connecting with People, Linking Ideas and Resources*. Routledge & Kegan Paul, 1986.
- [Masuda 80] Yoneji Masuda, *The Information Society as Post-Industrial Society*. Institute for the In-

formation Society, 1980.

[Niedzviecki 09] Hal Niedzviecki, *The Peep Diaries: How We're Learning to Love Watching Ourselves and Our Neighbors*. City Lights Publishers, 2009.

[Sraffa 60] Piero Sraffa, *Production of Commodities by Means of Commodities: Prelude to a Critique of Economic Theory*. Cambridge University Press, 1960. (邦訳は『商品による商品の生産』菱山泉／山下博訳、有斐閣、1962年)

索引

英字

@clione (山口裕美子) 103
@GkEc 154
@hyamaguchi (山口浩) 103
@kedamatti 161
@kskszk (鈴木謙介) 103
@sasakitoshinao (佐々木俊尚) 103
@toru_saito (齊藤徹) 103
@tsuruaki (湯川鶴章) 103
@umeken 154
@yukifujino (藤野幸嗣) 103
App Store 078
CE (市民起業家) 084
Chikiran 190
citizen (市民) 088, 089
Creative Commons 026
CSO (市民社会組織) 084
Davison 10 079, 118, 204
Dibbell, Julian 103
Dropbox 070
Evernote 070, 119
Galaxy Tab 070
GLOCOM 160, 161, 204
Gov 2.0 077, 079, 136
GREE 154
Hagel III/Brown 079, 118, 204
ICT 080, 094, 186, 187
iPad 067, 070, 202
iPhone 067, 068, 070, 106, 159, 202
Joi Ito 153
Kindle3 070
Kindle Store 079
LAN 068
like (いいね) 130

MIAU 158-161
MIT 031, 033, 067, 083, 114
mixi 101, 125, 127, 131
NGO (非政府組織) 084
NPO (非営利組織) 084
PC 038, 039, 068, 070, 141, 147, 159
RMA 060, 202
RSS 102, 103
SARS 148
Scissors, Derek 171
SN 074, 126-132, 149, 154, 162, 188
SNS 074, 126-132, 149, 154, 188
subject (臣民) 088
TechWave 102, 135
togetter 117, 190
TSS (タイムシェアリング・システム) 068
YouTube 096, 099, 136, 162

ア行

アカウントID 104
アサンジ, ジュリアン 076
東浩紀 169, 189
新しい公共 021, 155, 163-166, 169, 188, 193
「新しい公共」円卓会議 165
新しい思考 193
アップル社 078
アマゾン 096, 130, 194, 202
安替 152
安保条約体制 181
いいね 101, 130-132
池田内閣 185
イケダハヤト 135
石井彰 056
石井裕 (@ishii_mit) 114

板垣退助 182
五木寛之 190
遺伝子型 006, 007
伊藤博文 182
伊藤陽一 020
威(プレステイツジ)のゲーム 023, 026,
058-060, 075, 084, 087, 139, 155
イラン選挙 151
岩崎夏海 153
インターネット 004, 020, 025, 041, 068-
070, 074, 083-085, 087, 100, 124, 125,
141, 142, 144, 146-149, 151-153, 155-
162, 165
インフラ 004, 020, 025, 074, 087, 100,
126, 188
インフラストラクチャー 074
ウィキペディア 020, 099, 157
ウィキリークス 073, 076, 136, 153, 198
ウィリアムズ, ジョディ 143
上向局面 046, 174, 175, 179, 183-185,
195, 196
ウォーラーステイン 063
宇宙の進化 044, 045
エジプト革命 148
S字波 029, 030, 035, 038, 039, 041, 043-
051, 053, 054, 056, 061, 064-069, 075-
078, 081, 082, 090, 171-179, 181-183,
185-187, 190, 191, 193, 195
S字波の基本型 045, 047
S字波のフラクタル 049
S字波モデル 030
エストラーダ 147, 148
NPO法人フローレンス 166, 167
援助主義 061
エンパワーメント 057
大きな物語 122, 169
大久保利通 180
大隈内閣 182
オープングラフ 130, 131
公の理念 059
荻上チキ 010
お気に入り(ファボリ) 113, 119

オバマ 077, 096, 134, 149, 150, 159
帯津良一 085
親指族 147
織物業 064

力行

カーシェアリング 079
ガーシェンフェルド, ニール 067
カーツワイル, レイ 042, 045
カー, ニコラス 069
改革の10年 180, 181, 183
海賊行為 073, 137
開発主義 061, 062, 180, 184, 191
戒律主義 015, 016
核の傘 155, 185
過去準拠型 014
可視 069, 070
可視化 033, 035, 108, 115, 119, 136, 195
仮説 010
仮想通貨 126
価値観 006, 015, 078, 132, 135, 136, 158
家電製品 039
加藤陽子 177, 179
角川歴彦 190
金子郁容 166
ガラパゴス化 154
環境 006, 008, 057, 062, 070, 148, 152,
155, 163, 176, 193, 195
関係データ 099
菅首相 162
関心グラフ 130, 133
関心コミュニティ 143
関心集団 077, 078
ギークス 082, 083
機械化 004, 063, 065, 066, 075, 080
機会開発者 020, 021
企業化 024, 062, 137, 139
技術 006, 007, 012-016, 042-044, 050,
080, 086, 124, 142, 147, 166, 188, 193
技術革新の波 050, 051
技術文明 012-014, 016
鬼頭宏 030

寄付 165, 166, 168, 169, 193
金正勲 136
休眠口座 169
キュレーション 117, 118, 170
狭義の近代化 030, 055, 056, 058, 059,
174
共進化 023-025, 027, 060, 062, 071
競争経済 091
協調 059
共働 059, 061, 062, 072, 075, 076, 078,
081, 085, 087, 091-093, 096, 128, 129,
138, 147, 165, 166, 192, 199
協働 021, 059, 165, 166
共働経済 092
共の理念 059
脅迫 057, 191
共発主義 061, 062, 192
極(ハブ)国家 192
切り込み隊長 159
近代化=西欧化 030
近代技術 015
近代産業企業 023
近代社会 005, 010, 014, 015, 017-019,
021-023, 053, 056, 062, 073, 088-090,
095, 098, 123, 136, 137, 163, 164, 176,
198
近代社会化 022, 023, 055, 056, 088
近代主権国家 022, 060, 088
近代的経済成長 035, 036
近代文化 015, 017, 019, 022, 036
近代文明 014-019, 021, 055, 089, 174
近代文明化 055
グーグル 020, 106, 119, 194
クール革命 190, 201
クール・ジャパン 154
口コミ 162
クライアント 068, 104, 107, 110, 152,
159
クラウド(雲) 069, 070, 074, 098, 115
クラウドコンピューティング 069
クラスター 115, 116, 118
マルコム・グラッドウエル 151

グリーン革命 066
クリエイティブ・コモンズ 073, 074, 124
グループ 109, 115, 123, 124, 127, 129,
143, 144
グローバリゼーション 142
軍事化 005, 019, 021-023, 026, 058-062,
071, 075, 081, 088, 090, 137, 139, 172,
173, 175, 178, 180, 184, 185, 190
軍事革命 018, 019, 060, 202
軍事における革命 060
群衆(モブ) 122, 141, 145-147, 151, 152,
157
軍事力 022, 023, 055, 057, 058, 182
経済人(エコノミック・アニマル) 139
経済物理学 008, 202
経済力 057, 058, 089
形成 007, 014, 022-024, 030, 046, 053,
056, 061, 063, 098, 116, 119, 120, 123,
149, 153, 154, 165, 169, 172, 183, 185,
186, 188
ゲーム・ハッカー 083
権威主義 016-018, 184
検索エンジン 020, 074, 099, 105, 106,
115, 117, 119, 188
憲法改正 175, 180, 182, 183, 187, 196
権力 055, 057, 076
小泉内閣 181
公共善 163, 164
広告 078, 080, 118, 131, 150, 194
公式サイト 104-107, 110, 152, 159
工場 006, 064, 142
公職選挙法 159-163
硬性憲法 195
高度経済成長 019, 175, 177, 180, 185,
195
コカ・コーラ社 142
国威 023, 058, 060, 095, 155, 176, 184
国際化 023, 059, 060
国際社会 023, 060, 071, 186
国際法 026, 059
国富 097, 098
国民(ネーション) 021, 023, 024, 026,

027, 059-061, 071, 073, 075, 079, 088,
090, 095, 097, 098, 136, 137, 154, 161,
164-166, 171, 177, 182, 185, 187, 195
国民化 023, 059, 060
国民国家化 060
国民投票法 182
小島慶三 178
個人関係情報 099, 124
個人基本情報 101
個人情報 025, 129, 131, 133, 194, 195
個人属性情報 099, 124
個人対象関係情報 124
古代文明 013
国家化 023, 055, 059, 060, 090, 091,
098, 137, 139, 163
国家戦略 178, 179, 186
国家的発展目標 186
固定電話 038
小寺信良 159
小林啓倫 102
駒崎弘樹 021, 166, 169
コミュニケーション(通信) 069
コラボレーション 059, 072
“コワーキング・スペース” 091
コンテンツ 080, 100, 114, 117, 126, 132,
188
コンピューター産業 067, 069, 080, 085,
140, 187
コンピューティング(演算) 068

サ行

サーバー 068, 069, 103, 105, 141
サービス産業 064-066
斉藤徹 103, 123, 127
サイバーアクティビスト 140-143
サイバーアクティビズム 021, 141, 142,
145
サイバースペース 143
境治 154
坂村健 154
搾取力 057, 058
佐々木俊尚 070, 094, 098, 103, 117, 125,

127, 157, 159, 188
ザ・選挙 162
ザッカーバーグ, マーク 087, 130
ザッポス 096
ザ・ネット 100
サブカル民主主義 157
産業化 003, 005, 019, 021, 023, 024,
026, 049-051, 054, 055, 058, 061-064,
066, 071, 072, 075, 079-081, 086, 090,
091, 094, 098, 137, 139, 140, 164, 172,
173, 175, 178-181, 184, 191, 193-195
産業革命 018, 019, 036, 038, 039, 050,
051, 063-069, 071, 076, 078-081, 085,
087, 094, 140, 141, 153, 175, 184,
192-195, 199
産業社会 003-005, 019, 020, 023-025,
059, 063, 074, 075, 079, 084-087, 089,
091, 093-097, 136, 137, 154, 158, 164,
168, 193, 194
産業の情報化 080, 141, 153
産業力 023
シアトルの乱(バトル・オブ・シアトル) 143,
144
シェア経済 079
シグモイド 030
自己増殖する運動体 093, 095
自己組織体 095
市場化 062
システム・ダイナミックス 031, 033
思想文明 012-014, 016
持続可能な成長 035
始代文明 013, 017
下向局面 046, 174, 179, 185
実名 100, 104, 122, 127, 153
自動車 004, 039, 041, 065, 195
私の理念 059
資本 018, 024, 093-095, 157
資本家 093
資本主義社会 004
市民(シテイズン) 024, 026, 027, 062,
071, 073, 076, 084, 087-090, 137, 138,
142, 143, 154, 165

市民化 024, 062
市民革命 076, 089
市民企業家 080, 140, 164
市民責任(シビル・アカウンタビリティ) 142,
143
自民党 157, 163, 182, 183
社会企業家 164, 166-168
社会ゲーム 022-024, 027, 058, 060, 062,
071, 139
社会生活 006
社会的カスケード 122
社会的主体 022, 023
社会的生産 098
社会党 185
社会物理学 008, 027
社交人(ソーシャル・アニマル) 140
シャタリン 034
衆(クラウド) 093, 097, 098
重化学工業 065, 069, 184
収穫加速の法則 043
衆狂 122
宗教社会 010, 017, 053-055
宗教文化 015, 017
衆愚 122
自由権 072
集合知 097, 120
15年戦争 178
自由主義 015, 164
集団志向型 008
衆智エンジン 115, 116, 119, 122
衆智論 098, 121
私有文化 137
自由民主党 183
自由利用マーク 074
呪術文明 014, 017
主体(サブジェクトイブ)知 123
手段主義 015, 017, 056
手段の優位 056
出現局面 038, 044, 046, 049, 053, 058,
066-069, 076, 079, 081, 082, 089, 090,
140, 172, 174, 184-186
主導産業 063, 065, 067-069, 071

循環モデル 029, 030
準通識 124
蒸気機関 064
庄司昌彦 148, 159, 160
消費者 004, 020, 024, 027, 065-067,
086, 087, 095, 097, 139
消費者用機械 004, 065, 066
商品による商品の生産 003, 023, 025, 062
情報安全権 072, 073
情報化 003, 005, 018, 019, 021, 024-
026, 029, 051, 055-059, 061, 071, 072,
074-076, 079-081, 085, 090, 094, 098,
118, 132, 139-141, 152, 153, 155, 164,
171-173, 175, 179, 181-183, 185-188,
192-199
情報革命 018, 019, 071, 075-079, 081-
085, 094, 140, 141, 153, 175, 186, 187,
192, 199
情報管理権 072, 073
情報技術 013, 015, 018, 019, 035, 055,
080, 081, 188
情報帰属権 072
情報権 072, 073, 124, 187
情報産業論 079
情報社会 003-005, 019-022, 024-026,
028, 029, 058, 059, 068, 072, 074, 075,
078, 079, 084-088, 090, 091, 093-
100, 103, 108, 116, 118, 119, 122-124,
131, 132, 136, 137, 147, 150, 154, 155,
158, 165, 166, 169, 175, 182, 186, 188,
194-199
情報社会化 003, 137, 186, 188, 197
情報自律権 072, 073
情報生活 125
情報セキュリティ権 073
情報通信機械 080
情報通信技術 080, 087, 142
情報通信サービス 080
情報通信産業 067, 080, 140, 193, 195
情報の産業化 080
情報プライバシー権 073
情報プライバシー権 073

情報優先権 072, 073
情報ユーティリティ 020
情報力 057, 058
諸国民の富 097
所有権 026, 062, 063, 072
シヨンフェルド, エリック 134
シロクマ日報 102
新開発主義 061, 062
進化心理学 007
進化論的 022, 027-029, 051
新保守論 157
進歩主義 015-017, 036
臣民 088, 089
衰退 015, 030, 038, 041, 045, 046, 053,
172, 175
スーツ 082, 084, 140
菅谷明子 120
ストック 024, 071, 072, 095, 113, 114,
118, 119, 121
スマート化 070
スマートグリッド 153
スマートホン 070, 141, 146
スマートモブ(ズ) 140, 141, 145-147,
151, 154, 157
スラックテイピスト 141, 145, 146, 149
スラッフア, ピエロ 062
西欧化 031, 172-174, 176, 191
請求権 072
政権交代 165, 181, 183
政策 008, 035, 061, 138, 149, 152, 160,
165, 169, 179, 180, 187
政治化 088
政治革命 078, 094, 155
政治社会 005
政治人(ポリテイカル・アニマル) 139
成熟局面 030, 038, 044-046, 049, 058,
061, 064-068, 080, 088, 140, 174, 177-
179, 187, 190
成熟段階 050
成長モデル 029
製鉄業 064, 068
正統主義 015, 016

説得・宣伝の技術 081
世界化 024, 062
世界観 006, 015, 132, 189
世界市場 024, 062, 071
世界社会フォーラム 144
世界人口 031, 033-035
世界モデル 031, 033, 034
設計知 123
絶対王制 060, 088
説得 057, 058, 061, 062, 081, 163
瀬戸弘幸 156, 157
ゼロ成長 035, 177
ゼロ成長政策 035
1955年体制 181, 183
1940年代体制 180, 182
戦後改革 180, 181
戦時経済体制 180
洗脳・粛清の技術 081
1896年体制 183
1880年代体制 180, 182
創造者 086, 087, 123
ソーシャル化 005, 074, 075, 093, 188,
197
ソーシャル革命 190
ソーシャル技術 081
ソーシャルゲーム 022, 087, 154, 198
ソーシャルコミュニケーター 084
ソーシャル社会 005, 190
ソーシャルネットワーク 004, 025, 074,
087, 091, 101, 118, 119, 126, 130
ソーシャルビジネス 168
ソーシャルブレース 087
ソーシャルプロガー 170
ソーシャルメディア 004, 021, 022, 071,
074, 075, 081, 084, 087, 091, 093, 096,
098, 109, 114, 116, 119, 123-126, 148,
150-152, 159, 160, 162, 170, 187, 194,
197, 199
属性データ 099
組織型選挙 155, 156
孫正義 154

第一次産業革命 063-065, 068, 076, 080, 094
 第一次情報革命 071, 075-079, 081-085, 094, 140, 141, 153, 175, 186, 187, 192, 199
 タイガーマスク現象 168
 大学紛争 085
 耐久消費財 004, 039, 040, 065
 対抗文化 085
 第三次産業革命 051, 066-069, 071, 078-081, 085, 087, 094, 140, 141, 153, 175, 186, 193-195, 199
 第三の波 018, 019
 代謝力 057
 対象(オブジェクティブ)知 123, 124
 大転換 069, 118
 第二次科学革命 010, 053
 第二次産業革命 038, 039, 051, 064-066, 068, 069, 080, 153, 184, 193, 195
 第二の(オルターナティブ)経済 155
 タイムライン(TL) 107
 高井潔司 148
 高原基彰 149
 タグ 070, 102, 117, 119
 タケルンパ卿 102
 タケルンパ卿日記 102
 ダダ漏れ 136
 脱(ポスト)近代社会 018
 脱(ポスト)産業社会 018
 田中善一郎 127
 谷の10年 176, 179, 180
 タブレット・コンピューター 070
 短縮url 105
 短縮リンク 113, 114
 智(ウイズダム) 024, 057, 075, 078, 197, 199
 地域主義(リージョナリズム) 186, 187
 地球化 025, 071
 地球社会 016, 185
 地球主義(グローバリズム) 186, 187

地球智場 025, 071
 智業 024, 025, 071, 072, 076, 078, 081, 084-087, 095, 139, 169
 智業化 025, 071, 086, 139
 智業家 086, 087
 智識社会 014, 053
 智識文化 017, 018
 智識文明 014, 016, 017, 053
 知的財産権 072, 076, 153, 187
 智のゲーム 025, 026, 058, 059, 071, 075, 078, 081, 084, 086, 087, 139, 140, 169, 170
 智場 025, 071, 074-076, 087, 095, 097
 智場化 071
 智本 095
 智本主義社会 095
 智本論 096, 098
 智民 025, 026, 071, 072, 076-078, 083-085, 087, 088, 090, 094, 095, 097, 108, 139-143, 147-150, 152-155, 158, 159, 164-166, 170, 187, 199
 智民アクティビスト 158, 164
 智民革命 076-078, 153
 智民革命家 076
 中継(リツイート)(RT) 109-111
 長期波動 050
 重畳 041-044, 048, 090
 長波 046-048, 171, 174-177, 179, 180, 182, 183, 185, 195, 196
 著作権 026, 072-074, 124, 133
 ツイーター 099, 105, 108, 112, 137, 151, 152, 160, 170, 198
 ツイート 077, 097, 099-119, 122, 124, 136, 137, 148, 149, 154, 159, 168, 170, 198
 ツイッター 077, 099, 100-109, 112-114, 116-118, 122, 124-127, 136, 149-152, 154, 159-162, 169, 170, 188, 197, 198, 203
 通識(シェアラブルズ) 004, 024-026, 072, 074-076, 078, 081, 087, 093, 095-100, 102, 103, 105, 113-119, 121, 123-125,

128, 137-139, 170, 197
通識粒 103, 105
通有(シェア) 004, 022, 025, 061, 072,
074-076, 080, 081, 085, 087, 095-097,
114, 116-120, 123-125, 128, 133, 134,
136, 137, 139, 169
通有者 025, 086, 087, 116, 139
通有文化 137
津田大介(@tsuda) 137, 138, 160, 190
ツダる 117
堤未果 094
つぶやき 099
定着 030, 031, 045-046, 053, 058, 066,
084, 127, 135, 145, 168, 172, 175, 179,
183
データセンター 069, 074
テクノクラート 082, 083
デジタル世代 083-085, 140
デジタル・ネイティブ 083
鉄道業 064
天外塾 086
天外伺朗 086
電動機 064
土井利忠 086
トゥギヤる 117
ドーキンス, リチャード 007
遠竹智寿子 127
突破 014, 015, 030, 031, 035, 037-039,
041, 042, 044-046, 049-051, 053, 055,
058, 060, 064-068, 071, 075, 078, 081,
082, 084, 094, 105, 140, 172, 174-176,
180-183, 185, 186, 192, 195, 199
突破局面 038, 039, 042, 046, 049, 058,
067, 071, 081, 094, 140, 174-176, 180,
183, 185, 186, 195
突破段階 050
トフラー, アルビン 018, 202
富(ウェルス) 024, 026, 056-059, 062,
075, 079, 081, 084, 086, 087, 090, 095,
097, 098, 139, 140, 155, 171
富のゲーム 023, 024, 026, 058, 059, 062,
075, 081, 084, 086, 087, 090, 139, 140,

155
友達 127, 129, 130, 132, 133
トラックバック 101

ナ行

ナード 084
ナイキ社 142
内燃機関 064
中原淳 120
中村有里 189
中山治 010
ナッジ 058
軟性憲法 195
ニーズビーキ, ハル 133
西田亮介 165
二重の情報化 186
二重の連邦制 187
2015年体制 183
2000年代体制 181
日米同盟体制 181
2ちゃんねる 099, 117, 127, 146, 155,
156, 198
日本の人口 030-032
認識知 123
ネーション(nation) 088
ネットいなご 157, 158
ネットウヨ 157
ネット右翼 157, 158, 201
ネットコア 158
ネットの政治利用 076, 183, 187
ネットポリテイツクス 163
ネットワーカー 140, 141
ネットワーキング 085, 120, 126, 141,
204
ネットワーク型選挙 156
ネットワーク・コンピューター 070
ネティズン 083, 084, 088
ネフ, J・U 063
農業革命 018
ノーベル平和賞 143, 151
野口悠紀雄 180
ノ・ムヒョン 147

八行

パーソナル・コンピューター 069
 パーソナル・ファブリエーター 067
 パーソナルメディア 125
 ハードウェア・ハッカー 083
 ハーフーシェ 096
 パーマリンク 101, 104, 105, 114
 ハクティビズム 141
 橋本岳 160
 橋本内閣 181
 ハッカー 083-085, 140, 141, 204
 ハッシュタグ (#) 105, 106, 151
 鳩山首相 021, 122, 162, 165, 187
 パブリシー 134
 ハモンド 141-143
 パラダイス鎖国 193
 反グローバリゼーション運動 143, 144
 バンゲア 086
 半国家 089, 090, 175, 191
 ハンチントン, サミュエル 016, 017
 ビーブル・パワー2 147
 ビーブルランク 119
 非公式RT 111
 ビッツ・アンド・アトムズ・センター 067
 ヒッピー 085, 140
 ヒッピー文化 085
 秘匿文化 137
 秘密 073, 129, 136, 137
 クリス, ヒューズ 149
 表現型 006, 007
 病児保育 166-168
 ファンページ 127, 128, 150, 170
 風観雨 189
 フェイスブック 087, 101, 124-135, 149,
 150, 170, 198
 フォード社 194
 フォレスター, J・W・ 031
 フォロアー 084, 086, 087, 104, 107-111,
 113, 114, 117, 122, 127, 139, 154, 169
 フォロイー 104, 107-112, 117, 127
 藤末健三 162

ブックマーク 101, 102, 118
 負の遺産 175, 190, 193
 プライバシー 129, 131, 133-137, 143
 フラッシュモブ 151
 フラット化 054
 フラットフォーム 004, 022, 025, 074,
 087, 100, 128, 130, 165, 188, 194
 ブル経済 079
 ブルジョワジー 076
 ふるまいよしこ 149
 フロー 024, 071, 072, 113, 114, 118,
 119, 120
 ブログ 074, 099-103, 105, 106, 109,
 110, 113, 116, 119, 120, 122, 124-126,
 135, 149, 153, 155, 157, 165, 166, 170,
 188
 ブロック 107, 108
 プロフィール 104, 129, 131
 文化 005-013, 015-019, 022, 036, 073,
 085, 086, 132, 134-137, 189, 192
 文化子 006-011, 015-017, 022, 036
 文明 005-019, 021, 022, 044, 053-056,
 072, 074, 089, 098, 132, 136, 174, 182,
 184, 200, 201, 203, 204
 文明素 006, 007, 012, 182
 文明論 009
 ベーシック・インカム 132, 194
 ページランク 119
 ベキ分布 027, 192
 文化変容 132, 134, 136
 ベンクラー, ヨーチャイ 098
 返事(リプライ) (@) 110
 編集 070, 095, 111, 115, 117, 118
 ポイント 194
 封建化 055
 裁縫機械 065
 ボット 109
 ボランティア活動 164, 193

マ行

孫崎享 179, 181
 増田米二 019, 044, 046

マスメディア 076, 077, 094, 098, 108,
109, 124
松井こうじ 165
松井幸治 021
マッシュアップ 095
マディソン, アンガス 035
まとめサイト 117
マルクス, カール 018, 093
ミーム 007
三浦博史 163
ミシン 065, 066
三つの波 018, 019
ミニブログ 103
未来指向型 014
民主化 088, 089
民主共和制 060
民族国家 088
村上泰亮 007, 016, 026, 049, 063
明治維新 089, 178
メインフレーム産業 068
メタ情報 104
メタデータ 099-102, 104, 105
メドウズ夫妻 033, 034
メドウ, ホール 033
モーデイス, セオダー 041, 042, 044, 047
茂木健一郎 077
目的主義 015-017
モジュール 007-009
物語作り 009, 010
モバイル族 147
モバイル・デバイス 067, 071

森由美子 086
モロゾフ, エフゲーニー 153

ヤ行

安彦良和 158
山崎富美 160
山の10年 176, 177
山本一郎 159
やる夫シリーズ 099
唯物史観 018
湯川鶴章 103, 117, 135, 188
ユナイテッド航空 086, 096
ユビキタス・ネットワーク 071

ラ行

ライフサイクル 041-043
ライフログ 131
ラインゴルド, ハワード 146, 147
ラスレット, ピーター 063
ラッシュ 141-143
立憲君主制 060, 088
冷泉彰彦 189
ローマクラブ 033, 035, 055, 066, 177
露出文化 136
露出リテラシー 135, 136
ロブロス 154
ロボット 067, 068, 086, 194

ワ行

ワークライフ・バランス 194
ワールド・ワイド・ウェブ 074

公文俊平 (くもん・しゅんぺい)

1935年高知県生まれ。1957年東京大学経済学部卒。経済学士取得。1959年東京大学大学院社会科学研究科理論経済学専門課程修士修了。1971年経済企画庁客員研究官。1978年東京大学教養学部教授。1988年米国・ワシントン大学客員研究教授。1990年学校法人国際大学教授1993年国際大学グローバル・コミュニケーション・センター所長。2004年より、多摩大学情報社会学研究所所長・多摩大学教授

主な著書

『情報文明論』NTT出版、1994

『ネティズンの時代』(編著)NTT出版、1996

『文明の進化と情報化』NTT出版、2001

『情報社会学序説』NTT出版、2004

情報社会のいま——あたらしい智民たちへ

2011年5月16日初版第1刷発行

著者 公文俊平

発行者 軸屋真司

発行所 NTT出版株式会社
〒141-8654
東京都品川区上大崎3-1-1 JR東急目黒ビル
営業本部：Tel. 03-5434-1010
Fax. 03-5434-1008
出版本部：Tel. 03-5434-1001
<http://www.nttpub.co.jp>

編集協力 高田明

装丁 米谷豪

印刷・製本 中央精版印刷株式会社

ISBN978-4-7571-0312-2 C0036

©KUMON Shunpei 2011 Printed in Japan

乱丁・落丁本はおとりかえいたします。
定価はカバーに表示しています。

